(様式甲3)

		主	論	文	要		
報告番号	甲	第	<u>中</u> 万	氏名		原英之	
主 論 文 題	i 目 ·						
	<u>з</u> н.	(八二,鉛)	眼母シン田いせ	それかれ	11-70	十亦形兴乱	
		万丁項查	21生神を用いり		リマリ	人変形手動	
	およひ	微視的損	傷進展のモテ	ル化とっ	マルチ	スケール FEM 解析	
<ul> <li>(内延よマ視壊り、</li> <li>おの要破ポい</li> <li>祝していたい</li> <li>おの要破り、</li> <li>おの要破り、</li> <li>おのののののののののののののののののののののののののののののののののののの</li></ul>	言マ挙りいる見本巻一者は唐ノりまた。 前は動学る.的本展ル言ま晶が更,噎 構を特.こ不研式FFでず塑得新弱の 造正性一れ均でをMあ。性ら方形で	材確を方は一で新聞り変論れ法です料に精,ポ性はた解,形にるのの少と予度ポリにポに析本をおこ相釣りし測よリマ加リ構を研記けと違合して可くマ特えマ築気究述るをにいい	の       の	切の料変でを分得ポチャンででに、 環の料形あ考子らリをなき相のる 慮鎖れの紹高れの のるに がする し がする の る に し や に た 案 織 集 の る に 豊 よ れ の る に 豊 ま れ た の る に 豊 ま れ の る に 豊 ま れ の る に 豊 ま れ の る に 豊 ま れ の る に 豊 ま れ の る に 豊 ま れ の る に 豊 ま れ の る に 、 き れ の る に 、 ま む に の る れ の る た 、 た 、 た 、 た た た た た た た た た た た た た	の期の中レた性モズし置ら子 利待不領ー構論デ変しの量子 用が均域ズ成おルド本概を損 り	が急速に拡大しており,そのた 寄せられている.近年,様々な 一性の影響を陽に考慮すること ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から ではなく,くびれ進行端部から そのしたした。 また,分子 引いて容易に非弾性変形速度ま 基底ベクトルおよび結晶相の系	たなとらがてししする子さ吉を変材が延らい,マす・鎖よ晶 有形料重性,な微のも、塑び基 限
<ul> <li>2</li> <li>滞</li> <li>第</li> <li>4</li> <li>章</li> <li>で</li> <li>ば</li> <li>よ</li> <li>ま</li> <li>ま</li> <li>す</li> <li>で</li> <li>に</li> <li>ホ</li> <li>ま</li> <li>ま</li> <li>す</li> <li>す</li></ul>	<sup>20</sup> は, 損 第 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	な存形弾性構 構成式を学 塑性構成式 体積変化に びに降伏応 rring の反応	る。 構成式と2章で 出している。さ ルを適用し、糸 の非弾性特性を 基づく非弾性が 気の静水圧応力 気速度論に基づ	得た非弾 らに,ポ 島 晶相には 決定 する 忘 答 則 を 移 り 依 存 料 応 冬 、 将 い 、 ポ ! 、 、 ポ ! こ 、 ポ ! こ 。 、 ポ ! こ 。 、 ポ ! こ 、 、 ポ ! こ 、 、 ポ ! こ 。 、 ポ ! こ 、 、 、 、 こ 、 、 、 、 こ 。 、 、 、 、 こ 、 、 、 、	生変形につく、 サマの単 が料本する を 割を お	速度の運動学的関係式を統合で 各相の特徴をより適切に表現で (方向の非延伸拘束を導入して 答則について述べている.非晶 ちとともにポリマ特有の除荷間 しよう非弾性応答則を拡張して 采用し、さらに、従来の Pan-R	するこ するる.
硬化則で用い 第6章でに 点から新たい ることで,	いられて は, ポリマ こ構築し フレーズ	いた材料定 マ 特有の損 て おり,ク 発展式にひ	数から反応速度 傷であるクレー レーズ進展に要 ずみ速度依存性	E論の材料 ズの発生業 する活性化 生を導入し	定数を および) ヒエネ, ている	決定する手法を提案している 成長を表す発展式を反応速度調 ルギーを自由体積の変化と関連	・ 倫の観 車づけ
第7章で 支配方程式 に分離してい	t, 3 章て を, 漸近居 いる.	で得た釣合い 展開法に基・	い方程式に4章 づく均質化理論	で構築し7 を用いて	た構成: ミクロ	式を代入することによって得ら 構造およびマクロ構造の支配フ	られる 方程式
第8章で 第8章で 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2	は,7章で リマ,非って りて、非る りつす の 間 た に し た の イ ポ	ご得た支配に クローマクレ キポアFEM を 定 た お ア に お ユ ニ 度 度 度 リ マ の で が で で の で の で の で の で の で の で の で の	ち程式を有限要 コ連成解析スキ あるメタクリル 解析を平面ひず る引張セルの応客 でな存性,静水圧 たなよびクレーン	素ームないので、ためので、ためので、ためので、ためので、ためのないで、ためのないで、ためのないで、ためのないで、ためのないで、ためで、ためで、ためで、ためで、ためで、ためで、ためで、ためで、ためで、ため	っい平でよに生き最低離述お施クいどでで後実でのなくに	散化するとともに上述のモデハ べている. よび結晶性ポリマであるポリス し,ポリマの単軸引張試験の特 レーズ集中領域の伝ぱならびい な議論している.また,非線形 が本モデルによって再現される 波断予測条件を構築することで 、、本モデルの三次元 FEM 解析	レープ寺こ形るで斤正基 ピ,子ずとずお
ける妥当性( 第10章は	こついて 結言であ	も検討して っり,本研究	いる. 充で行ったモデ	ル化と FE	M 解析	から得られた知見を要約して	いる.

# SUMMARY OF Ph.D. DISSERTATION

School	Student Identification Number	First name Surname
Integrated Design Engineering		Hideyuki Hara

### Title

Modeling and Multiscale FE Simulation for Large Deformation and Microscopic Damage Evolution of Ductile Polymers Using Molecular Chain Plasticity Theory

## Abstract

Ductile polymers have widely been used as structural materials under severe mechanical conditions, so that it is highly desirable to develop a material model that can precisely express mechanical responses and fracture of polymers. Recently, to describe macroscopic mechanical properties of materials, it is frequently attempted to take a microscopic inhomogeneity into account. Meanwhile, ductile fracture of polymers occurs at the front edge of propagating neck. This characteristic behavior of ductile fracture attributes to the localization of craze, which is microscopic damage peculiar to polymers. However, a material model considering both of the microscopic structure of polymers and the craze evolution has not yet been proposed. In this thesis, inelastic deformation of polymers is expressed using theories of molecular chain plasticity and crystal plasticity with a craze evolution equation developed newly. Multiscale FE simulation using this model is carried out. It is attempted to computationally reproduce the large deformation and fracture behaviors of ductile polymers.

Chapter 1 is an introduction relating to backgrounds and aims of this thesis.

In Chapter 2, inelastic deformation rate and inelastic spin are kinematically determined. Also, differences between molecular chain plasticity and crystal plasticity theories are clarified.

Chapter 3 explains the updated Lagrangian formulation of the principle of virtual work in rate form, which is assuming a role of the balance equation for finite strain theory.

In Chapters 4 and 5, an elastoviscoplastic constitutive equation is obtained unifying the damage-dependent elastic constitutive equation and the inelastic deformation rate obtained in Chapter 3. To express the properties of glassy and crystalline phases, poly-entangled model is adopted for the glassy phase and inextensibility in the chain direction is introduced into the crystalline phase. The inelastic response law based on a change in the local free volume is employed for glassy phase. On the other hand, a material response law based on Eyring's chemical kinetics is adopted for the crystalline phase.

In Chapter 6, craze evolution is decomposed into nucleation and growth of craze. These evolution equations are newly developed using chemical kinetics with activation energies.

In Chapter 7, microscopic and macroscopic governing equations are derived by the homogenization method using the balance equation obtained in Chapter 3 and the constitutive equations in Chapter 4.

In Chapter 8, governing equations obtained in Chapter 7 are discretized by finite element method and computational schemes consisting of this model mentioned above are developed.

In Chapter 9, FE analyses for polymethylmethacrylate and polypropylene are conducted under plane-strain condition. The characteristic behaviors in uniaxial tension, i.e., propagation of a neck with craze-concentration region and orientation of molecular chains are reproduced in the macroscopic specimen. The relationship on deformation response between the macrostructure and unit cells is investigated. Nonlinear strain recovery in unloading state and dependence of hydrostatic stress, strain rate and temperature are represented. Moreover, using fracture criteria obtained by a fibril strength and craze density, change in ductility of polymers dependent on the strain rate is numerically predicted. In addition, the validity of this model in three-dimensional condition is discussed through three-dimensional FE analyses.

Chapter 10 summarizes the conclusions obtained in this study.

# 学位論文 博士(工学)

分子鎖塑性論を用いた延性ポリマの 大変形挙動および微視的損傷進展のモデル化 とマルチスケール FEM 解析

2015年度

慶應義塾大学大学院理工学研究科

原 英之

# 目 次

第1章	緒	言
1.1	本研	究の背景
	1.1.1	ポリマの分類と階層構造1
	1.1.2	ポリマの工学的実用性
1.2	ポリ・	マの力学的特性
	1.2.1	ポリマの単軸引張応答
	1.2.2	延性破壊とクレーズ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	1.2.3	応力ひずみ曲線の特性
1.3	ポリ・	マの材料モデルに関する従来の研究と問題点11
	1.3.1	巨視的塑性論
	1.3.2	分子鎖網目理論
	1.3.3	結晶塑性論
	1.3.4	結晶塑性論的分子鎖塑性論 14
	1.3.5	結晶性ポリマへの応用と均質化法1
	1.3.6	連続体力学における損傷の表現 16
	1.3.7	Eyring の反応速度論 17
1.4	本研	究の目的
	1.4.1	延性ポリマの材料モデルの構築19
	1.4.2	FEM 解析によるポリマの大変形挙動の再現 20
1.5	本論	文の構成
1.6	本論	文で用いる記号
笙?音	湄動!	学 25
2.1	配置(	ク 研念と変形こう配 24
2.2	中間	デアがこことのアビットロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.2	2.2.1	
	2.2.2	第2 中間   配置   の   道入
23	4 配計	312 - 181212 ジャン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.3	231	7)がすみの弾・非弾性分解 31
	2.3.2	変形速度の弾・非弾性分解 32
	233	() ずみ速度と変形速度 33
	2.3.4	微小弾性変形の仮定 33
	2.3.5	構成式の参照配置
	2.3.5	構成式の参照配置

ii

2.4	損傷	紀置と擬似無損傷配置	34
2.5	結晶	塑性論の運動学	36
	2.5.1	基底ベクトルおよびすべり系の定義	36
	2.5.2	非弾性変形速度および非弾性スピンの導出	38
	2.5.3	基底ベクトルの発展式および更新	40
2.6	運動	学的関係式の利用	43
第3章	内力。	の定義と仮想仕事の原理	44
3.1	内力。	の定義	44
3.2	仮想	仕事の原理	45
3.3	仮想	士事率の原理	46
3.4	速度	形仮想仕事の原理	47
	3.4.1	微小変形理論に対する速度形仮想仕事の原理	47
	3.4.2	有限変形理論に対する速度形仮想仕事の原理 (Total Lagrange 形式)	47
	3.4.3	有限変形理論に対する速度形仮想仕事の原理 (Updated Lagrange 形式)	48
第4章	構成:	式の導出	51
4.1	構成	式の熱力学的制限	51
	4.1.1	エントロピー不等式	51
	4.1.2	Clausius-Duhem の不等式	52
	4.1.3	保存部分の熱力学的制限	53
	4.1.4	散逸部分の熱力学的制限	54
4.2	弾性	構成式の導出	54
	4.2.1	線形等方性弾性構成式の導出	54
	4.2.2	損傷依存性速度形弾性構成式の導出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	56
4.3	非晶	相のモデル化	57
	4.3.1	結晶塑性論に基づく速度形弾粘塑性構成式の導出	57
	4.3.2	多絡み点モデルへの拡張・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58
	4.3.3	配向強度・配向方向パラメータの計算	60
4.4	結晶	目のモデル化	62
	4.4.1	結晶塑性論に基づく速度形弾粘塑性構成式の導出	62
	4.4.2	分子鎖方向の非延伸拘束の導入	63
第5章	材料	心答則	64
5.1	Hasa	n-Boyce の非弾性応答則	64
	5.1.1	非弾性せん断ひずみ速度の定式化	64
	5.1.2	分子鎖摩擦エネルギーの発展式	66
	5.1.3	除荷時の粘弾性効果の表現	67
	5.1.4	静水圧応力依存形への拡張・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
	5.1.5	非弾性応答則における積分計算	69
5.2	Pan-I	Rice 形ひずみ速度硬化則	71
	5.2.1	せん断ひずみ速度の定式化	71
	5.2.2	ひずみ速度依存性の検討	71

iii

	5.2.3	接線係数法の適用 (応力積分の陰解法)	72
5.3	Eyrin	g 形ひずみ速度硬化則	74
	5.3.1	せん断ひずみ速度の定式化	74
	5.3.2	ひずみ速度依存性の検討	74
	5.3.3	Eyring 形硬化則における材料定数の決定手法	76
	5.3.4	接線係数法の適用 (応力積分の陰解法)	77
<b>午~</b> 辛	铝作家		70
	<b>損物3</b>	モ 成 ス 市   市   市   な   市   い   た   カ   し   ー   ブ   む   長   の   主   相	10 70
0.1 6.2	风心现	本及禰を用いたクレーへ先生わよいクレーへ成衣の衣苑	70
6.2	汉心" Llacar		/9 01
0.5	паsai	<b>I-DOYCE</b> の非理性心谷則に基づくクレース 死展式の 衣記	01 01
0.4	10-	- へ 宪 展 式 の 槇 刀 訂 昇	02
第7章	粘塑性	生均質化理論	84
7.1	構成式	式の統一的取扱い	84
7.2	ミクロ	ュ構造の定義....................................	85
7.3	漸近周	展開法による支配方程式の導出	87
	7.3.1	材料レベルの支配方程式の導出.................................	87
	7.3.2	物質速度の漸近展開	87
	7.3.3	マクロ方程式およびミクロ方程式への分離	88
	7.3.4	特性関数の導入	88
7.4	マクロ	ュ構造の構成式	89
7.5	局所住	と問題	90
第8章	有限	要素法による離散定式化	91
8.1	離散化	ビマトリックス	91
	8.1.1	変位速度の離散化マトリックス	91
	8.1.2	速度こう配の離散化マトリックス	92
	8.1.3	変形速度の離散化マトリックス...................................	93
	8.1.4	三次元ソリッド要素の形状関数....................................	94
	8.1.5	物理座標系における形状関数の微分	95
8.2	支配ス	方程式の離散化	96
	8.2.1	構成式のマトリックス表示	96
	8.2.2	ミクロ構造の支配方程式の離散化	97
	8.2.3	マクロ構造の支配方程式の離散化	99
	8.2.4	均質化材料定数の計算式の離散化....................................	100
	8.2.5	局所化問題の離散化	101
8.3	領域種	漬分の数値積分手法	102
8.4	内力の	ひ計算	104
	8.4.1	内力ベクトルの計算方法	104
			105
	8.4.2	公称応力の計算	105
	8.4.2 8.4.3	公称応力の計算残差力の計算	105 105

iv

8.6	平面	要素を用いた離散定式化....................................	. 107
	8.6.1	3 節点三角形要素の形状関数	. 107
	8.6.2	平面要素を用いた場合の体積積分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 107
	8.6.3	離散化マトリックスの縮約	. 108
	8.6.4	平面ひずみ条件の構成式のマトリックス表示	. 109
	8.6.5	応力マトリックスの縮約....................................	. 109
	8.6.6	その他のマトリックスの縮約	. 110
8.7	解析(	の流れ	110
	8.7.1	均質化法を用いたミクロ-マクロ連成 FEM 解析の流れ	110
	8.7.2	本研究の解析の流れ	111
笛 0 音	音 磁析线	法里 \$ 눈ブ\$ ☆計	11/
<u>- د جو</u> 0 1	루 パキリリー 北見小		114
9.1	ット日日 011	ま具性ポリマの解析条件な上び材料定数	115
	9.1.1	非晶性ポリマの単軸引張送動の再相	117
92	2.1.2	が前にかり、の平軸が成手動の行先	121
9.2	小口 日日 1 Q 2 1		121
	9.2.1	11日11年1197月7日本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	121
	923		120
	9.2.5	結晶にポリ、の舟竹木目為よりお料定数 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	120
93	ノ.2.4		135
9.5	和平 静水[		138
9. <del>-</del>	床 統	エルク依住住による時代ルク変化の音光	130
1.5	051		139
	9.5.1	限数の00%の歴史3550%光温度にありる片切 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	141
	9.5.2		1/12
96	フ.J.J 二次-		146
2.0	961	非島性ポリマのミクロ討論片に対する三次元解析	140
	9.6.2		149
	963	結晶性ポリマのマルチスケール三次元解析	154
	9.0.5		101
第 10	章結	言	159
10.	1 本論	文の結言	159
	10.1.1	延性ポリマのモデル化についての結言	159
	10.1.2	FEM 解析結果についての結言	159
10.2	2 残さえ	れた課題および今後の展望	160
謝	辞		162
参考了	文献		164
本研究	究に関する	原著論文および口頭発表	172
1. 🤉	定期刊行誌	 掲載論文(主論文に関連する原著論文)	. 172

v

2. 定期刊行誌掲載論文(その他の論文)								
3. 国際	5. 国際会議論文(査読付きの full-length papers)							
4. その	4. その他の国際会議発表							
5. 国内	9学会発表	3						
6. その	9他	1						
補足A	第1章の補足 175	5						
A.1	連続体の定義	5						
A.2	真応力–真ひずみおよび公称応力–公称ひずみの変換式	5						
A.3	ラメラの分離によるクレーズの形成	5						
A.4	クレーズ進展の観察	8						
A.5	クレーズ進展の異方性	8						
A.6	J <sub>2</sub> -流れ理論に基づく弾粘塑性構成式179	9						
A.7	結晶塑性論を用いた場合の降伏条件179	9						
A.8	正方向反応のみを考慮した反応速度論の注意点	9						
A.9	せん断強度を用いた反応速度論の表記180	0						
A.10	構成式が満たすべき原理とその役割180	0						
		_						
補足 B	第2章の補足 182	2						
B.1	変形こう配を用いた速度こう配の表現182	2						
B.2	共回転速度の導出	3						
B.3	速度こう配の分解	3						
B.4	非弾性ひずみ速度および非弾性変形速度の関係 184	1						
B.5	ひずみ尺度と変形尺度	5						
B.6	すべり面に垂直な非弾性ひずみ速度の意味18:	5						
B.7	分子鎖基底の配置変換則	5						
B.8	結晶基底ベクトルの更新における問題点18	3						
B.9	分子鎖基底ベクトルの発展式の導出188	3						
補足 C	第3章の補足 192	2						
C.1	全体系と局所系の保存則	2						
	C.1.1 質量保存則(連続の式)	2						
	C.1.2 運動量保存則 (運動方程式) 193	3						
	C.1.3 角運動量保存則 (角運動方程式)	3						
	C.1.4 エネルギー保存則 (エネルギー方程式) 194	4						
C.2	仮想仕事率の原理からの力学的釣合い方程式の導出194	4						
	C.2.1 内力のなす仮想仕事率に関する変形 19:	5						
	C.2.2 式 (C.16) の導出	6						
C.3	第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度と Cauchy 応力速度の関係式	5						
C.4	変形こう配を用いた速度こう配の転置の表現196	6						
C.5	Jacobian の物質時間微分	7						

補足 D 第4章の補足

vi

D.1	材料応答則の引数の検討1	98
D.2	等方性弾性係数の成分1	99
D.3	Hill の方法の意味	200
D.4	三次元極座標	201
補足E	第5章の補足 2	02
E.1	Hasan-Boyce の非弾性応答則の補足	202
	E.1.1 自由体積率の定義	202
	E.1.2 自由体積率の積分計算 2	204
	E.1.3 自由体積と分子鎖のキンク回転との関係 2	205
	E.1.4 内部変数の発展の意味	206
	E.1.5 通常の結晶塑性論における流れ応力の発展との対応	207
E.2	塑性せん断ひずみ速度	207
E.3	Eyring 形硬化則が適用可能なひずみ速度の範囲2	208
補足F		09
F.1	半衡相における混合のエントロビ変化	209
F.2	飽和クレーズ数密度の導出	210
F.3	クレーズの体積分率と面積分率の変換則2	210
F.4	クレーズ進展に要する活性化エネルギー2	212
補足 G	第7章の補足 2	13
G 1	おり手の間に 2 接線区粉注を道入した提合の結晶相の構成則テンソルの目体形 2	13
G.1	国期性な上び広力の釣り合いを利用したじょう利浦市こう配面の消去 <b>2</b>	13
G.2		11
0.5		.14
	G.3.1       マクロ力程式わよいマクロ構成式の等山       2         G.2.2       マクロ古田式の道山       2	14
	C.2.2 マクロガ桂氏の等山	10
	G.5.5 Y D 件运访 Opdated Lagrange 形式の第 1 種 Piola-Kirchnoni 応力速度 2	.10
補足H	第8章の補足 2	18
H.1	Euler の陽解法と陰解法	218
H.2	Newton-Rapson 法による釣合い方程式の収束計算2	219
H.3	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	21
H.4	一次元の Gauss 積分と多重積分	21
H.5	四角形要素の積分点数と次数低減積分2	21
Н 6	平面要素を用いた場合の Jaumann 応力速度 2	23
Н 7	平面応力条件の構成式のマトリックス表示 2	224
Н 8	平面英表の種類 2	26
11.0		20
補足 I	第9章の補足 2	30
I.1	本論文の解析に要する時間 2	230
тn		20
$1.\angle$	本モテルの材料定数の総数	.30

I.4	クレー	-ズ密度の応力ひずみ応答への影響
I.5	本論プ	てで実施している解析の種類 232
I.6	結晶相	目のすべり系の平面すべり問題への簡単化 235
I.7	くびオ	1の伝ばが開始する引張率 236
I.8	クレー	-ズ進展の異方性を考慮した解析
	I.8.1	異方性を有する損傷を伴う損傷配置の導入236
	I.8.2	異方性損傷密度に依存した速度形弾性構成式238
	I.8.3	異方性クレーズの発展式
	I.8.4	異方性クレーズを用いた FEM 解析の例 239

## 第1章

# 緒 言

## 1.1 本研究の背景

#### 1.1.1 ポリマの分類と階層構造

固体材料は巨視的に観察すれば、図 1.1(a) のような一様かつ均質な物体であると捉えられるが、ある点の近 傍を大きく拡大して観察すれば、図 1.1(b) のような不均一な内部構造を有することが確認できる. さらに、図 1.1(a) および図 1.1(b) のような高次構造における力学特性は、図 1.1(c) に示すような物質特性を失わない最小 単位である原子またはその集合である分子の構成により決定される. このような構成原子の違いから工業材料 は、大きく金属材料、有機材料および無機材料に分類される. 金属材料には鉄鋼、非鉄金属が分類され、無機 材料としてはセラミックスやガラス材が挙げられる. 本研究で対象とするのは有機材料、すなわち高分子材料 である. ここで、高分子(ポリマ)とは 10000 以上の分子量をもつ巨大分子のことであり、その化合物を高分 子化合物と言う. 高分子化合物はさらに、元々自然に存在する天然高分子化合物と人工的に合成される合成高 分子化合物に分類される. また、高分子化合物は小さな構成単位が繰り返し多数結合した構造をしており、こ の小さな構成単位を単量体またはモノマと言う. したがって、モノマ分子の原子構成によってポリマには非常 に多くの種類が存在することになり、それらはプラスチック、ゴムおよび繊維に大別される. なお、プラス チックには天然樹脂と合成樹脂が存在するが、プラスチックといえば通常、後者を表わす. さらに、プラス チックには天然樹脂と合成樹脂が存在するが、プラスチック(ポリマ)および熱硬化性プラスチック(ポ リマ)に分類される. 下記にそれぞれのポリマの特徴を述べる<sup>(1)(2)(3)</sup>.

#### (a) 熱可塑性ポリマ

熱可塑性ポリマは一般的に付加重合によって合成され,高い分子量の線状の高分子となる.したがって,ガ ラス転移点以上の温度下では軟らかくなる一方,ガラス転移点以下では硬くなる.これらの変化は可逆的に生 じるため,目的とする形状に加工した後に冷却することで成形品を得ることができる.これにより、シート, フィルムや繊維状などの多様な成形加工が可能であり,大量生産性およびリサイクル性にも優れる.なお,こ のように可逆的な変化を生じる理由は,温度変化によって分子構造が化学的な変化を起こさず,物理的にのみ 変化するためである<sup>(4)</sup>.また,後述するエンジニアリングプラスチックの多くは熱可塑性ポリマである<sup>(5)</sup>. したがって,本研究ではポリマの中でも熱可塑性ポリマ,特にガラス転移点以上の温度の延性ポリマを研究対 象とする.

熱可塑性プラスチックはその製造過程における冷却速度の違いにより,異なる内部構造を形成する.一般に 溶融状態から急冷した場合には非晶質になり,徐冷した場合には結晶質となる,すなわち高結晶化度となる傾 向を有する.結晶質を含まない非晶質領域のみからなるポリマを非晶性ポリマと言う.ポリスチレン (PS),ポ



Fig. 1.1 Classification and hierarchical structure of thermoplastic polymers.

リカーボネイト (PC) およびポリメタクリル酸メチル (PMMA) などに代表される非晶性ポリマは図 1.1(b)-(i) に示すように、分子鎖が不規則に絡み合ったランダムコイル構造をなしており、これらは Van del Waals 力 によって不規則に凝集している.なお、このようなランダムコイル構造における分子鎖同士の絡み点では分 子鎖は物理的に架橋しているのみであり、化学的に結合されているわけではない.一方、結晶性ポリマは図 1.1(b)-(ii) のように分子鎖がランダムコイル状の非晶相 (フィブリル) および規則的に折り畳まった結晶相 (ラ メラ) が混在するラメラ混相構造を有しており、複合材料としての性質を有する.代表的な結晶性ポリマとし てポリエチレン (PE)、ポリプロピレン (PP) およびポリアミド (PA) などが挙げられる.なかでも、汎用プラ スチックである PE および PP は 2 大工業用ポリマと呼ばれ、国内の全樹脂材料の生産量のうち 3 割強を占め る.また、結晶性ポリマはさらに低い冷却速度においてはラメラ結晶構造が放射状にねじれながら成長するこ とにより、球晶と呼ばれる構造を形成する.このとき、溶融状態からの球晶の成長過程において、球晶同士が ぶつかり合うことによって直線状の境界ができ、図 1.1(b)-(iii) に示すような組織が形成される<sup>(6)</sup>.このよう な結晶性ポリマをマトリックスとした複合材料は特に構造材料として多く用いられている.しかしながら、球 晶構造ポリマは前述のように複雑な内部構造を有することに加え,冷却時間の短縮という工業的な要請を考慮 した場合にはラメラ混相構造のポリマが多く得られることが予想される.したがって,本研究においては図 1.1(b)-(ii)のような構造を結晶性ポリマの内部構造として想定する.なお,非晶性ポリマのガラス転移温度は 室温以上,結晶性ポリマは室温以下であることが多い.そのため,一般に室温において非晶性ポリマは脆性 的,結晶性ポリマは延性的となる.また,一般に結晶性ポリマは硬く,高剛性となるのに対して非晶性ポリマ は耐衝撃性に優れ,透明性を有する.

さらに、熱可塑性ポリマの結晶化のしやすさには冷却速度以外にも図 1.1(c) のような分子鎖における立体規 則性 (タクチシティー) が強く影響する.ここで、タクチシティーとは炭素を主鎖にもつ分子鎖において、置 換基が主鎖がつくる平面に対してどちら側に結合しているかを表す分類である.置換基が図 1.1(c)-(i)のよう にすべて同じ側に結合している高分子をアイソタクチック,図1.1(c)-(ii)のように両側に交互に結合した高分 子をシンジオタクチック,図1.1(c)-(iii)のように両側に不規則に結合した高分子をアタクチックと言う.な お,アイソタクチック,シンジオタクチックおよびアタクチックのポリプロピレンはそれぞれ iPP(isotactic polypropylene), sPP(syndiotactic polypropylene) および aPP(atactic polypropylene) のように表記される. タク チシティーは高分子鎖の充填のしやすさを決定するため、前述のように高分子の結晶化度や物性に影響を与え る. すなわち, 側鎖が規則的な配列をもつアイソタクチックおよびシンジオタクチックポリマは結晶化しやす く、不規則な配列をもつアタクチックポリマは原則として非晶性ポリマとなる。例えば、アイソタクチックポ リスチレンは結晶性ポリマとなるが、スチレンとして一般的に用いられるアタクチックポリスチレンは非晶性 ポリマとなる.ただし、本研究ではあくまで連続体力学の範疇 [補足 A.1] におけるポリマの力学特性をモデル 化するため、上述のような分子構造、すなわち、ポリマの1次構造の相違による物性への影響は考慮しない. モデル化に際しては.図1.1(b)のスケールにおける非晶性および結晶性ポリマの相違についてのみ着目する. したがって、本研究では図 1.1(c) のような分子スケールではなく、図 1.1(b) のようなメゾ構造をポリマの微視 的構造と呼ぶものとする.

#### (b) 熱硬化性ポリマ

熱硬化性ポリマは縮合重合によって合成されるものが多く、合成過程の加熱処理で縮合重合がさらに進み、 三次元的な網目状構造が発達して硬くなる.よって、熱硬化性ポリマは熱可塑性ポリマと異なり、加熱すると 硬化し、また、溶媒にも溶けなくなる.この変化は非可逆的であり、いったん網状に高分子構造が結合される と冷却後に再び過熱しても硬化したままである.これは加熱によって、分子構造が化学的に変化するために生 じる<sup>(4)</sup>.なお、実際には硬化剤を用いたり、大量の充てん剤や補強剤を加えて硬化させることが多い.代表的 な熱硬化性ポリマとして、フェノール樹脂、アミノ樹脂、エポキシ樹脂および不飽和ポリエステル樹脂などが 挙げられる.一般に硬くて耐熱性が大きいという性質をもつため、食器、電気器具、家具、板などの構造材、 雑貨などに広く利用されている.さらに、後述する複合材料である CFRP のマトリックスとして多く採用さ れる.

#### (c) エラストマ (ゴム弾性体)

エラストマ (ゴム弾性体)は、さまざまな形に塑性変形をさせた後の生ゴムに硫黄を 5~8% 加えて約 140°C に加熱し、ゴム分子同士を化学的に硫黄原子によって結合 (架橋または加硫) したものである.通常、生ゴムは 分子量 100000 以上の糸状高重合体であり、室温において分子運動が活発であり、また分子同士が互いに絡み 合っている.生ゴムは引張られると絡み合いがほぐれ、分子同士がすべりながら伸び、長い時間伸ばした後で 除荷すると伸びたままで元に戻らなくなる (塑性変形).生ゴムのこの性質を利用して種々の形状のゴム製品が 作られている.しかしながら,除荷しても元の形に回復できないため,成形加工した製品をそのままゴム弾性 体として利用することはできない.そこで,上述のように成形加工した後の生ゴムに加硫を行い,ゴム分子同 士を架橋点で結合することによって,ゴム分子のすべりが抑制され,除荷されるとほとんど瞬間的に元の形状 に戻るようになる<sup>(7)</sup>.これが加硫ゴム,すなわちエラストマ(ゴム弾性体)である.エラストマの例としては, ポリブタジエン,天然ゴム(ポリイソプレン),ポリウレタンゴムなどが挙げられる.

#### (d) 繊維

繊維は天然繊維および合成繊維に大別される. 天然繊維はさらにセルロースを主体とする植物繊維およびた んぱく質を主体とする動物繊維に区分される. 植物繊維は古くから身の周りの材料として多く利用されてお り,代表的なものとして綿,麻などが挙げられる. また,動物繊維としては羊毛やカシミヤに代表される獣毛 繊維および蚕の繭から得られる絹が挙げられる. 天然繊維は分子量が大きく,複雑な高次構造を有することか ら,吸湿性,染色性,風合などに優れ,衣料品として多く利用されている. 一方,代表的な合成繊維としてナ イロン繊維,ポリエステル繊維 (PET) およびアクリル系合成繊維 (PAN 繊維) が挙げられる. 中でも PAN 繊 維を加熱処理によって炭素化した炭素繊維は優れた強度と弾性率を有するため,後述のように複合材料化する ことにより航空機やロケットなどの軽量化を必要とする構造物に多く用いられる. なお,PET に代表されるよ うに合成繊維は分子構造が同様の合成樹脂が繊維状に加工されたものとであると見なせる.

#### 1.1.2 ポリマの工学的実用性

前項に述べた各種のポリマは他材料にはない有用な性質を多く有している.そのような性質の代表的な例と して軽量性,成形性,透明性,電気絶縁性,吸音性,耐薬品性,大量生産性およびリサイクル性などが挙げら れる.加えて,複合材化や分子構造の制御による機能の改善性に優れるという利点も存在する.一方,古くか ら構造材料として用いられている金属材料と比較すると,耐熱性,強度および剛性という点で劣るため,ポリ マの工業的な利用としては日用品や機能性材料への適用が主流であった.機能性材料としては、生体・医療材 料ならびに高分子電解質膜や電池用セパレータなどに利用されている.また,日用品としてはペットボトル, CDケース,レジ袋,包装材,衣服,家電製品など日常生活に不可欠な材料として非常に多く用いられている. 機能性材料としての利用においては本研究で対象とするポリマの力学的な性質よりもむしろ材料科学的な性質 が重要となる.また,家電製品などの日用品として利用する場合には設計段階において弾性変形の範囲におけ る強度評価を必要とするが,大ひずみが負荷されるほどの過酷な力学的条件下での使用は前提としない場合が 多い.ただし,上述のような各製品においてもその塑性加工過程において大きなひずみが加えられる場合が ある.

一方,近年では耐熱性および強度に優れるエンジニアリングプラスチックやポリマをマトリックスとした複 合材料の開発により、ポリマの構造材料としての利用が急速に拡大している.ここで、エンジニアリングプラ スチックとは100°C以上の高温下でも強度を失わないプラスチック群の総称であり、さらに150°C以上でも 強度を失わないものはスーパーエンジニアリングプラスチックと呼ばれる.これらは自動車や電気・電子機器 に多く利用される.なお、エンジニアリングプラスチックはその多くが熱可塑性ポリマである.また、ポリマ を用いた複合材料の代表として繊維強化プラスチック(FRP)が挙げられる.FRPは繊維を強化材としてポリ マに充填した複合材料である.強化材にガラス繊維、アラミド繊維または炭素繊維を用いた FRP はそれぞれ GFRP、AFRP および CFRP と呼ばれる.中でも CFRP はその軽量性および強度の高さから航空・宇宙分野で は欠かせない材料となっている.

このようなポリマの構造材料としての利用においてはその軽量性が特に注目されており、金属材料をポリマ



Fig. 1.2 Finite element meshes for side impact simulation (Provided by Nissan Motor Co.,Ltd).

材料で代替することによる構造物の軽量化に期待が寄せられている。したがって、現在では軽量化による燃費 向上の点から自動車および航空機などの輸送機器の構造材料として多くのポリマ材料が採用されている. さら に、自動車の場合は CAE(Computer Aided Engineering) を用いた設計段階において、車両の衝突試験などの大 変形挙動を有限要素法 (FEM) によってシミュレーションする試みが多く行われている.例として,図1.2 に 強化ポリプロピレン (FR-PP) で作製された乗用車のドアトリムとダミー人形の側面衝突シミュレーション用 解析モデルを示す.このようなシミュレーションの計算精度を高めるために、ポリマの大変形挙動および破壊 挙動をより正確に再現できる構成モデルを構築することが近年益々重要となっている.一方, FRP の主要な適 用例として航空機機体への適用が挙げられる.航空業界では自動車ほどの大量生産を要さない代わりに、機体 の軽量化が特に重視されている.したがって,航空機に適用される先進的複合材料(主に CFRP を指す)の重 量割合は益々増加しており、近年では機体の構成材料の約半分を CFRP が占める<sup>(8)</sup>. なお、現在、CFRP の マトリックスとしては不飽和ポリエステルやエポキシ樹脂をはじめとする熱硬化性ポリマが主流である.しか しながら、これらは生産コストが高く、高価であるため、大量生産を要する乗用車への適用は未だ少ない、近 年では生産コストを抑える目的から成形性およびリサイクル性に優れる熱可塑性ポリマをマトリックスとする CFRTP(Carbon Fiber Reinforced ThermoPlatics)の開発も進められており、熱可塑性ポリマの構造材料として のさらなる利用の拡大が期待される.以上の FRP のような微視的領域で複合化されている材料の力学応答を 評価するためには、材料の微視的内部情報を陽に考慮する構成モデルの構築が重要になってくると言える.

## 1.2 ポリマの力学的特性

#### 1.2.1 ポリマの単軸引張応答

図 1.3 にガラス転移点以上の温度における熱可塑性ポリマの単軸引張応答の模式図を示す. 同図においては 延性ポリマの典型的な公称応力-公称ひずみ曲線に加え, 試験片内のある点における真応力-真ひずみ曲線の例 を掲載している. なお, 公称応力-公称ひずみ曲線は単軸負荷試験において試験片全体で一つの応答が測定さ れるのに対し, 真応力-真ひずみ曲線は不均一変形を生じた試験片内部の各物質点ごとに定義されることに注 意されたい. ただし, 試験片が完全に均一な変形をする場合には公称応力-公称ひずみ曲線を対応する真応力-真ひずみ曲線へと変換可能である [補足 A.2]. まず, ポリマは単軸引張を受けると試験片全体でほぼ均一な弾 性変形を生じ、線形的に応力が上昇して硬化する [図 1.3(c)-(i)]. 次に、巨視的降伏を迎える直前まで応力が上 昇すると図 1.3 の応力--ひずみ曲線に示したように非線形な応答を示す. これを降伏前の非線形粘弾性応答と 呼ぶ. そして、巨視的降伏に至るとひずみの増加に伴い応力が減少し、軟化を生じる. これを巨視的降伏後の ひずみ軟化と呼ぶ. このひずみ軟化に対応して、試験片の最も変形が集中しやすい領域 (図 1.3(c) では試験片 中心部) でくびれが形成する. また、くびれの形成に伴い、帯状の変形速度の集中領域であるひずみ速度せん 断帯が現れる [図 1.3(c)-(ii)]. 同時に、くびれが形成した領域では不規則に絡み合っていた分子鎖がほぐれ、 引張方向へと配向する. この分子鎖配向により真応力--真ひずみ曲線上では応力が上昇し、再硬化が生じるた め、くびれはひずみ速度せん断帯とともにまだ硬化していない未配向領域へ伝ばしていく [図 1.3(c)-(iii)]. こ のとき、公称応力-公称ひずみ曲線上ではくびれの安定伝ばに伴い応力値がほぼ一定値のまま推移する. さら に引張を加え、後述する図 1.3(c)-(iv) のような延性破壊を生じなかった場合には試験片全体で分子鎖が引張方 向に配向し、公称応力-公称ひずみ曲線上でも再硬化現象を示す. このような場合には、最終的に試験片の応 力がフィブリルの強度に達した時点で破断を迎えることになる. なお、以上の単軸引張応答は主にガラス転移 点以上の非晶性ポリマの場合に顕著に観察される. 一方、結晶性ポリマの場合には結晶相が混在することに よって非晶としての性質が弱まる. ただし、小林・岡田<sup>(9)</sup>によって PP などにおいてもくびれの形成および安 定伝ばは報告されており、結晶性ポリマの場合にも延性ポリマとしての定性的な応答に相違はないと言える.

また、上述のようにポリマは延伸すると、分子鎖が引張方向へ配向するため、引張方向の剛性が向上する. この主な原因は、分子鎖方向には強い共有結合による力、分子鎖に垂直な方向には Van der Waals 力が働くた



(b) True stress-strain curve (c) Deformation and fracture behavior of specimen

Fig. 1.3 Stress-strain response and corresponding deformation behaviors of ductile polymers under uniaxial tension.

めである.したがって,初期等方性の材料でも変形に伴い異方性をもつことになり,これを変形誘起異方性と 呼ぶ.

#### 1.2.2 延性破壊とクレーズ

前項では延性ポリマの破断が再硬化に伴う応力上昇により生じることを述べたが、実際のポリマの引張試験 において公称応力-公称ひずみ曲線上で再硬化現象を観察可能なほどに高い延性を呈することは少ない.この ようにくびれが完全に試験片端部まで伝ばする前に延性破壊を生じる一因として以下に述べるクレーズが挙げ られる.まず、ポリマの破壊は金属と同様に脆性破壊と延性破壊に大別される.ポリマの破壊は温度特性と密 接な関係があり、主にガラス転移点以下では脆性破壊、ガラス転移点以上では延性破壊が生じる.ポリマが脆 性破壊を生じる際には初期不整に依存して生じる変形の集中領域から破断する.一方、低速変形時に延性破壊 を生じる際にはくびれの伝ば後にくびれの進行端部においてひずみ速度せん断帯に沿って破断することが知 られている.このような延性破壊のメカニズムはポリマ特有の微視的損傷であるクレーズの進展挙動に起因 する.

結晶性ポリマの非晶相では引張りを受けることによってラメラ同士が分離し、ラメラ間をつなぐ分子鎖が配 向することでクレーズを形成する [補足 A.3]<sup>(10)</sup>.特にくびれの伝ば時にクレーズは数多く形成する<sup>(11)(12)(13)</sup>. 形成したクレーズは図 1.4 に示すように配向した分子鎖の束であるフィブリルおよび空隙であるボイドから構 成される.したがって,通常のき裂とは異なり[補足 A.4],フィブリルがボイドの両面を連結して応力を支え ているため、クレーズが試験片を完全に横切って形成した場合にもその直後には破断に至らない. クレーズが 一定以上集積した領域にフィブリル強度を超える応力が作用すると、フィブリルが切断され、破断に至る.以 上の延性破断のメカニズムを図 1.3(c) を用いて説明する.まず,初期硬化段階から巨視的降伏にかけてクレー ズは材料全体に発生する.次に、分子鎖配向-未配向境界、すなわちくびれ進行端部でせん断帯に沿ってク レーズの集中領域を形成する [図 1.3(c)-(i),(ii)]. その後,後続再硬化段階におけるくびれ進行に伴ってクレー ズ集中領域はその体積分率を増加しながら、引張方向へと伝ばする [図 1.3(c)-(iii)]. このとき、分子鎖配向領 域においては加工硬化に伴いクレーズ先端にすべり線状の塑性域が形成されることで、クレーズの成長が停止 する(14). さらに、フィブリルの強度を超える応力が作用すると、クレーズの集中領域がクラック化し、くび れ進行端部から破断する [図 1.3(c)-(iv)]. また、クレーズ進展の特徴として、低ひずみ速度ほど成長しやすい というひずみ速度依存性が知られており(10)、この性質もクレーズ集中領域の伝ばの一因となる.一方、発生 するクレーズの数は高ひずみ速度域ほど増大することが指摘されている<sup>(15)(16)(17)</sup>.したがって、図 1.5 に示す ようにクレーズは高ひずみ速度域では多く発生し、その長さが短くなる一方、低ひずみ速度域では数が減少す る代わりに長く成長することになる.



Fig. 1.4 Microscopic structure of craze.



(a) Low strain rate

(b) High strain rate



なお、クレーズは非晶性ポリマでは主に表面粗さや環境が影響している材料表面、結晶性ポリマでは材料内部、あるいはクラック先端に発生し、最大引張方向に対して垂直に成長することが知られている.すなわち、 クレーズは異方性を有している [補足 A.5]<sup>(11)</sup>.

また,一般的に引張試験後の試験片はクレーズの形成に伴い,白濁することが知られている.このような白 化現象は結晶性ポリマの場合に主として観察され,非晶性ポリマの場合には観察されない.加えて,非晶性ポ リマの場合はラメラによる分子鎖の延伸を伴なわず,単に分子鎖の引き抜きによって空隙(微視的損傷)が生じ る[補足 A.3].したがって,非晶性ポリマに生じる微視的損傷をクレーズと呼ばない場合もある.しかしなが ら,非晶性ポリマの場合にも空隙の成長が延性破断の前駆現象となることは結晶性ポリマと変わらないため, 本研究では両者に生じる微視的損傷を統一してクレーズと呼ぶものとする.

#### 1.2.3 応力--ひずみ曲線の特性

本項では 1.2.1 項で述べた単軸引張時の応力--ひずみ応答以外の,金属材料には見られないポリマ特有の応力--ひずみ応答の特性について述べる.

#### (a) ひずみ速度依存性および環境温度依存性

図 1.6 にポリマの降伏応力のひずみ速度依存性および環境温度依存性を示す. 同図 (a) は, エチレンプロピレンラバー (EPR) を 5% 内添したブロック PP を用いた単軸引張試験から得られた公称応力-公称ひずみ線図である<sup>(9)</sup>. 同図からわかるようにポリマは室温においてもひずみ速度の増加に伴い,降伏応力を含む塑性変形域での応力値が上昇する. すなわち,ひずみ速度に対して正の硬化特性を有する. なお,このようなひずみ速度依存性は,金属ではひずみ速度 1s<sup>-1</sup> 程度以上<sup>(18)</sup>の高速変形時もしくは再結晶温度以上のいわゆる熱間加工の温度範囲においてのみ現れる性質であるが,ポリマでは低速変形時あるいは常温でも顕著に現れる. また,ポリマにおいては高ひずみ速度ほど弾性変形領域における応力上昇の傾き,すなわち,縦弾性係数が増加する傾向も確認されているが,本研究では簡単化のため縦弾性係数は一定とする. 一方,図 1.6(b) は PP の単軸引張試験から得られた真応力-真ひずみ曲線である [提供元:宇部興産(株)]. 同図からわかるようにポリマは,環境温度の増加に対して顕著に塑性変形域の応力値が減少する. すなわち,環境温度に対して負の硬化特性を有する. 加えて,一般的にポリマは高温になるほど延性が増加する.

#### (b) 静水圧応力依存性

また,図1.7はPPの単軸引張および圧縮試験によって得られた応力–ひずみ曲線である<sup>(19)</sup>.同図からわか るようにポリマは圧縮時の降伏応力の方が引張時と比較して大きくなる降伏応力の非対称性を有する.引張時 には静水圧応力は正となり,圧縮時には負となるわけであるから降伏応力の非対称性は降伏応力の静水圧応力 依存性を表している.また,応力–ひずみ応答以外にも非弾性変形における体積変化を伴う場合には静水圧応 力依存性を有することが一般的に知られている.特にポリマの場合,クレーズの形成により体積が必ずしも一 定とならないため,クレーズ発展または体積ひずみの計算に,静水圧応力の影響が考慮されることが望ましい.

#### (c) 除荷時の非線形ひずみ回復

次に,図 1.8 は PP の引張予負荷後に圧縮負荷を与えることで除荷を行った場合の試験結果の応力–ひずみ曲線である.同図 (a) は金子・西山<sup>(20)</sup> により得られた試験結果,同図 (b) は Grytten ら<sup>(21)</sup> によって得られた試



Fig. 1.6 Experimental stress-strain curves dependent on strain rate and temperature.



Fig. 1.7 Experimental stress-strain curves dependent on hydrostatic stress.



Fig. 1.8 Experimental stress-strain curves under reversal loading condition.



(a) Maximum ductility at lower strain rate (b) Maximum ductility at reference strain rate

Fig. 1.9 Schematic expression of change in fracture strain dependent on strain rate.

験結果である.金属材料が除荷過程において線形的な弾性ひずみ回復を生じる一方,ポリマは図 1.8 に示した ように粘弾性効果<sup>(12)</sup>によってひずみが非線形に回復し,弾性ひずみ分以上にひずみが回復する<sup>(22)(23)(24)</sup>.こ のため,ポリマは塑性加工後の形状がそのまま保持されにくく,加工精度低下の原因となっている<sup>(25)</sup>.上述 のような粘弾性効果は分子鎖間の接触すべり摩擦により生じる粘性ひずみ速度により生じていると考えられて いる.また,予負荷時に不均一変形を生じた場合,ひずみの局所化領域に荷重が集中するため,例え負荷状態 であってもひずみ速度せん断帯以外の部位が相対的に除荷状態となる.したがって,図 1.8 のような非線形ひ ずみ回復現象をモデル化することは全体除荷時のみならず,全体負荷時における挙動を正確に予測する上でも 重要となってくる.また,単軸引張特性と同様に,非晶相の性質が担っている現象であるため,一般的に非晶 性ポリマのほうがひずみ回復は大きい<sup>(26)</sup>.

#### (d) 延性のひずみ速度依存性

最後に、図 1.9 にポリマのひずみ速度に依存した破断ひずみの変化の模式図を示す.ポリマにおいては同図 (a) に示したように低ひずみ速度になるほど延性が増加する金属材料と同様の傾向を示す場合<sup>(27)</sup>ならびに最 大延性を呈する参照ひずみ速度を境にそれより低ひずみ速度域および高ひずみ速度域の双方で延性が低下する 特異な脆化現象を示す場合<sup>(10)(28)(29)</sup>の2通りの傾向が確認されている.前者はほとんどの結晶性ポリマにお いて観察され、後者は主に非晶性ポリマにおいて観察されることから低ひずみ速度域での脆化現象が非晶相に 固有の力学特性に基づくものであることが予想される.しかしながら、図1.9のようなひずみ速度に依存した 破断傾向の相違が表れる原因は現在までに明らかになっていない.したがって、ポリマの破断予測モデルはこ のようなひずみ速度に依存した延性の変化を柔軟に予測できるモデルであることが望ましい.

## 1.3 ポリマの材料モデルに関する従来の研究と問題点

#### 1.3.1 巨視的塑性論

前項で述べたポリマの力学的性質,特に塑性変形を伴う大変形特性を考慮したポリマの大変形挙動のモデリ ングおよびシミュレーションに関する研究は従来から盛んに行われている<sup>(30)</sup>.降伏後のひずみ軟化および配 向硬化に関しては,従来の巨視的塑性論における現象論的な応力–ひずみ関係<sup>(31)(32)</sup>を用いることにより再現 されており,ひずみ速度<sup>(33)(34)</sup>,非共軸性<sup>(35)(36)(37)</sup>,熱発生および熱伝導など<sup>(38)(39)(40)</sup>がくびれの伝ば挙動 に及ぼす影響についても詳細に検討されている.また,巨視的なひずみから異方性テンソルを定義し,それを ひずみエネルギー関数の引数に導入して弾性構成式を導出することで,変形に伴う弾性率の変化を予測してい る例<sup>(41)</sup>もある.さらに,水野・佐野村<sup>(42)</sup>,金子・西山<sup>(20)</sup>やDrozdov<sup>(43)</sup>によって,除荷時の非線形ひずみ 回復応答を再現可能な構成式が,Sanomura<sup>(19)</sup>によって降伏応力の静水圧応力依存性を再現可能な構成式がそ れぞれ提案されている.

しかしながら、これらのモデルは全て古典的な現象論的塑性論に基づいており、分子鎖、クレーズ、自由体 積など、ポリマ内部の微視構造の力学的挙動が巨視的な変形挙動に及ぼす影響については考慮されていない. したがって、FEM 解析によって、ポリマ内部の微視的構造の情報を評価することも不可能である.また、一 般的に現象論的塑性論を用いて非線形ひずみ回復やひずみ速度せん断帯などを表現できる精密なモデルを構築 しようとすれば、構成式が複雑化するとともに実験的に決定できない材料定数が増加してしまう問題がある.

一方,近年では、様々な材料の微視的な不均一性を陽に考慮したモデルを構築することでマクロな力学応答 をより正確に記述しようとする試みが盛んである.このような試みはマルチスケールモデリングと呼ばれ、こ れまで個別に研究がなされていた材料科学の知見を固体力学と接続するモデリング手法である.このマルチス ケールモデリングを用いれば異なるスケールの階層の相互作用から材料の変形挙動および微視的構造の変化を 同時に表現可能である.なお、ポリマの場合には金属における Burgers ベクトルの大きさのような特性長、す なわち、基準となるスケールが存在せず、厳密な多重階層スケールを定義できないが、巨視的構造(固体力学 の体系)と微視的構造(材料科学の体系)が相互作用するモデルという意味で、ポリマに対してもマルチスケー ルモデリングという呼び方を用いる.一般的にマルチスケールモデルは巨視的塑性論と比較してより本質的な 現象に近づくため、構成式が簡潔となる.一方、材料の微視的不均一性の情報を数値解析に取り込むため、マ クロな変形応答を得るための計算コストは増加する傾向にある.

#### 1.3.2 分子鎖網目理論

ポリマに対するマルチスケールモデルの代表的な例として分子鎖網目理論が挙げられる.以下にその概要を 述べる<sup>(3)(44)</sup>.樹脂材料に対する分子鎖網目理論においては非晶性ポリマの塑性変形の素過程を図 1.10 に示す ような分子鎖の2重キンクの発生とその伝ばであると捉える Argon のモデルを採用している.このキンク回 転に要する活性化エネルギーを 1.3.7 項で紹介する Eyring の反応速度論に関連づけて提案されたのが Argon 硬化則<sup>(45)</sup>であり、次式のように表わされる.

$$\dot{\gamma}^{p} = \dot{\gamma}_{0A} \exp\left[-\frac{A\tilde{s}}{\theta} \left\{1 - \left(\frac{\hat{\tau}}{\tilde{s}}\right)^{\frac{5}{6}}\right\}\right] \dots (1.1)$$

ここで、 $\dot{\gamma}^{p}$ は塑性せん断ひずみ速度、 $\dot{\gamma}_{0A}$ は参照せん断ひずみ速度、 $\theta$ は環境温度、 $\hat{\tau}$ は有効せん断応力、Aは材料定数である.また、 $\tilde{s} = s - \alpha_{P}\sigma_{m}$ は静水圧応力 $\sigma_{m}$ の影響を含むせん断強度であり、 $\alpha_{P}$ は静水圧応力依存性を決定する材料定数である.さらに、sは $s = 0.077G/(1 - \nu)$ によって計算されるせん断強度、Gは横弾性係数、 $\nu$ はポアッソン比である.式(1.1)のArgon硬化則を用いた解析は低温域までの降伏応力の温度依存性ならびにひずみ速度依存性をよく説明できることが知られており、次式のせん断強度の発展式<sup>(46)</sup>を介すことによって、降伏後のひずみ軟化を再現可能である.

$$\dot{s} = h \left( 1 - \frac{s}{s_{ss}} \right) \dot{\gamma}^{\mathrm{p}} \dots \tag{1.2}$$

ここで、hは軟化係数、 $s_{ss}$ はせん断強度の平衡値である。ただし、Argon 硬化則単体では、ひずみ軟化後の配向硬化を表すことができず、また、降伏前の非線形粘弾性応答についても再現することができない。

これに対し、ひずみ軟化後の後続再硬化現象は、微視的には、ポリマを構成している高分子鎖が延伸方向へ と配向して内部の分子鎖網目構造が変化する、いわゆる配向硬化が原因であるといわれている. このような分 子鎖の挙動に関する研究の歴史は古く、Kuhn-Grün<sup>(47)</sup>のLangevin 関数を用いた1本の分子鎖の変形挙動のモ デル化までさかのぼることができる. その後、分子鎖網目構造がゴム弾性応答を示すとするアフィンモデルを 用いて3鎖<sup>(48)(46)</sup>、8鎖<sup>(49)</sup>、連続鎖分布<sup>(50)</sup>モデルなどの分子鎖網目理論<sup>(51)(52)(53)</sup>が提案されている. 中で も、Arruda-Boyce<sup>(49)</sup>は、分子鎖網目構造が単位ブロックあたり絡み点を中心とする8本の分子鎖で構成され ているとする8鎖モデルを提案し、次式で計算される分子鎖の配向に対する抵抗、すなわち、背応力を塑性構 成式へ導入することでポリマの配向硬化を評価している.

ここで,  $B_i$  は背応力テンソル  $B_{ij}$  の主値, N は 1 本の分子鎖中の平均的なセグメント数,  $V_i^p$  は左塑性スト レッチテンソル  $V_{ij}^p$  の主値,  $L^{-1}$  は Langevin 関数  $L(x) \equiv \operatorname{coth} x - (1/x)$  の逆関数である. また,  $C^R \equiv nk_B\theta$  で あり, n は単位体積あたりの分子鎖の本数,  $k_B$  は Boltzmann 定数である. 式 (1.3) で計算される背応力 B を



Fig. 1.10 Kink rotation in glassy polymer (Argon's concept for elementary process of plastic deformation)<sup>(3)</sup>.

用いて有効応力  $\hat{T}$  は  $\hat{T} = T - B$  のように評価され,さらに式 (1.1) の有効せん断応力  $\hat{\tau}$  は  $\hat{\tau} = \sqrt{(\hat{T}' \cdot \hat{T}')/2}$  のように計算される.ここで, T は Cauchy 応力であり, T' はその偏差部分である.以上の 8 鎖モデルに基づく非晶性ポリマの引張・圧縮変形に関する数値シミュレーションは、実験結果をよく再現することが知られている.しかしながら,Arruda-Boyce のモデルでは、主ストレッチ方向が大きく回転する単純せん断問題において、大変形時に応力値を実験値よりも大きく評価してしまうことが Wu-Van der Giessen<sup>(50)</sup> によって指摘されている.田中ら<sup>(54)</sup>,Tomita-Tanaka<sup>(55)</sup> および Tomita ら<sup>(56)</sup> は、その原因がアフィンモデルにおける分子鎖の絡み点数を一定とする仮定にあると考え、分子鎖の絡み点数変化を許容する非アフィンモデルにおける分子鎖の以下、非アフィンモデルでは、絡み点の数が温度および局所的な変形状態に依存すると考えて絡み点数変化の関係式が導出されており、これを用いた絡み点数の減少が1本の分子鎖に含まれるセグメント数を増加させ、その結果限界ストレッチが増加し配向硬化の発生が抑制される.これによって、上述の単純せん断問題における応力の過大評価が改善されている.以上のようなアフィンモデルあるいは非アフィンモデルを用いてひずみ軟化後の再硬化現象を再現することができる.

しかしながら,非晶性ポリマに対するいずれのモデルも J<sub>2</sub>-流れ理論 [補足 A.6] または J<sub>2</sub>-変形理論<sup>(58)(59)</sup> に 基づくモデルを塑性構成式として採用しているため,巨視的情報である延伸比を介して分子鎖の配向状態を間 接的に表現しており,微視的な内部構造の情報から配向現象を直接表現することはできない.特に J<sub>2</sub>-流れ理 論に基づくモデルでは,ひずみ速度せん断帯の形成・伝ばを再現できないという問題もある.さらに,従来の 等方均質体に対する塑性構成式を用いているため,共回転スピンが特定できないという問題もある.

#### 1.3.3 結晶塑性論

結晶塑性論 <sup>(60)(61)(62)</sup> とは単結晶金属の塑性変形が図 1.11 のようなあるすべり面における特定方向への単純 せん断モードで生じると考えることで、塑性速度こう配をこれらのすべりの重ね合わせで得られるとする理論 である. このとき、すべり系番号を  $\alpha$ 、すべり面の法線方向ベクトルを  $m^{(\alpha)}$ 、すべり方向を  $s^{(\alpha)}$  で表わす. ま た、図 1.11 の  $\tau^{(\alpha)}$  は分解せん断応力と呼ばれるすべり面上に負荷されるせん断応力であり、 $s^{(\alpha)}$  および  $m^{(\alpha)}$ を用いて次式のように定義される.

この結晶塑性論は塑性変形の素過程をすべりという解像度を用いて記述することから従来の巨視的な塑性論か ら金属のメゾスコピックな構造に一歩踏み込んだ理論であると言える.また,結晶塑性論においてはすべりの 集積として塑性変形速度が得られるため,降伏条件が不要となる[補足 A.7].したがって,各すべり面で生じ るすべり速度の大きさを計算する硬化則のみによって塑性変形挙動を記述でき,理論体系が非常に簡潔とな る.さらに,塑性速度こう配の反対称部分から容易に塑性スピンを計算できるため,共回転スピンを下部構造 スピンとして特定可能である.結晶塑性論を用いたマルチスケール解析手法の例として,一つの物質点に多数 の結晶粒を埋め込むことでマクロスケールの解析を可能とする多結晶体の解析手法<sup>(63)(64)(65)(66)(67)</sup>および金属 の微視的転位場の情報を硬化則に取り込んだ転位-結晶塑性論<sup>(68)(69)</sup>が挙げられる.

以上の理論体系は原則として明確なすべり面が定義可能な金属結晶に対してのみ適用可能である.ただし, 結晶性ポリマの結晶相においては分子鎖が規則的に配列するため,金属の結晶格子と同じく結晶構造をとる. さらに,同構造においては分子鎖の折りたたみ構造が形成する面で生じるすべりが塑性変形の素過程となるた め,結晶塑性論がそのまま適用可能となる.結晶塑性論を用いて完全結晶性のポリマに対する力学応答を評価 している例として Parks ら<sup>(70)(71)</sup>の解析が挙げられる.一方,結晶塑性論の利点をそのまま非晶性ポリマに対 しても活かす試みとして次項に述べる結晶塑性論的分子鎖塑性論が提案されている.



Fig. 1.11 Simple shear deformation in slip system of crystal plasicity theory.

#### 1.3.4 結晶塑性論的分子鎖塑性論

先に述べた分子鎖網目理論における課題を解決するため、灘・志澤<sup>(72)(73)</sup>は非晶性ポリマにおける塑性変形 の素過程を分子鎖網目理論と同様に分子鎖のキンク回転と捉える Argon<sup>(45)</sup>のモデルを採用し、これを金属結 晶におけるすべりに相当する現象とみなすことで 8 鎖モデルに基づく「分子鎖すべり系」の概念<sup>(74)</sup>を新たに 提案している.さらに、提案した分子鎖すべり系に基づき結晶塑性論の体系を利用した非晶性ポリマのモデル として結晶塑性論的分子鎖塑性論を構築している.結晶塑性論的分子鎖塑性論においては分子鎖の配向を可視 化するために、通常の結晶塑性論においては固定されているすべり系間の角度が変化することを許容してお り、これによって分子鎖すべり系の独立回転が可能となる [図 1.12]. 一方、Hasan-Boyce<sup>(22)</sup>は、非晶性ポリ マにおける局所せん断変形が可能な領域(自由体積)の分布を確率密度関数として微視的降伏機構を特定しな い Eyring の速度論<sup>(75)</sup>における活性化エネルギーへ導入することにより、非弾性ひずみ速度を計算する方法 を提案している.この自由体積変化に基づく非弾性応答則は Argon の硬化則と異なり、非晶性ポリマの降伏 前の非線形粘弾性応答を精度良く再現可能であるため、分子鎖塑性論においては分子鎖網目理論とは異なり、 その硬化則に Hasan-Boyce による自由体積変化に基づく非弾性応答則を採用している.また、灘・志澤<sup>(76)</sup>は 同モデルを用いた大変形 FEM 解析を行うことで、非晶性ポリマのひずみ速度せん断帯状の高ひずみ速度領域 の形成・伝ばを伴う大変形挙動を再現するとともにひずみ速度せん断帯の通過領域における分子鎖配向を可視 化している.

さらに、非晶性ポリマ内部の分子鎖が不規則に絡まり合った非晶質状態をより望ましい形で表現するため に、金属の多結晶塑性解析において用いられる拡張 Taylor モデル<sup>(77)</sup>を同理論に適用している<sup>(78)(73)</sup>. すなわ ち、分子鎖すべり系の初期方位を各積分点においてランダムに設定し、さらに1積分点に多数の絡み点(すべ り系方位のセット)を与えている.加えて、分子鎖の配向度の情報を異方性弾性構成式へ導入することで、弾 性の変形誘起異方性の表現を試みている.しかしながら、分子鎖塑性論は分子鎖網目理論と同様、非晶性ポリ マに対して提案されたモデルであり、そのままの形ではより工学的な実用性が高い結晶性ポリマの解析に適用 できないという問題がある.また、上記の解析は全て平面すべり問題を想定して実施されているため、分子鎖 塑性論においても非晶性ポリマの内部構造として8鎖モデルを採用することの妥当性については検証されてい ない.さらに、降伏応力の静水圧応力依存性やクレーズの進展についても考慮されていないという課題が残さ れている.



Fig. 1.12 Independent rotation of molecular chain slip systems in molecular chain plasticity theory<sup>(3)</sup>.

#### 1.3.5 結晶性ポリマへの応用と均質化法

実際に構造材料として用いられるポリマは結晶性ポリマであることが多いため、工業的には非晶性ポリマだけでなく結晶性ポリマの力学応答が評価できることが望ましい.そこで、分子網目理論を結晶性ポリマの非晶相に、通常の結晶塑性論を結晶相に適用することで複合材料としての性質を有する結晶性ポリマをモデル化する試みがなされている<sup>(79)(80)(81)</sup>.その際、分子鎖の並んだ方向である分子鎖方向には非延伸<sup>(70)</sup>という性質を持つため、結晶相の構成式に対しては分子鎖方向への非延伸拘束を導入している.

しかしながら、非晶相および結晶相の力学特性ならびに両相の相互作用を考慮し、図 1.1(b) に示したような 結晶性ポリマの微視構造における変形応答を記述可能になったとしても、それは非常に微小な領域を解析対象 としているため、一般的な試験片サイズの実験結果との定量的な比較には用いることができない.したがっ て、実用的な解析結果を得るためにはより多くの結晶相を含む巨視的な領域を解析対象とすることが望ましい が、そのためには膨大な計算コストが必要となる.このような問題を解決するために、数値解析的に用いられ る手法の一つが均質化法(82)(83)(84)である.均質化法とは結晶性ポリマのように不均一な組織をもつ材料の微 視的不均一場の変形情報および巨視的な変形情報を橋渡しする理論である.すなわち、マクロ構造の物質点の 近傍において材料内の非均質性に関する十分な情報を含むミクロ構造を設定することで非一様に分布する応 力・ひずみ状態を陽に記述し、さらに、これらの値のミクロ構造全体での体積平均量をマクロ構造の代表値と する<sup>(82)</sup>.このとき、ミクロ構造の代表体積要素であるユニットセルには周期性を仮定するため、通常のフル スケールモデルに基づく構造全体の解析を実施した場合と比較して低い計算コストで微視的不均一性を陽に考 慮した構造全体の解析が実施可能となる. さらに, 均質化法のマクロ構造の支配方程式は古典力学体系におけ る支配方程式と一致するため、従来の有限要素法のコードにミクロ構造の解析コードを付け加えるだけでミク ローマクロ連成解析を実装可能である.なお、通常の均質化理論においてはミクロ構造の寸法がマクロ構造の 寸法と比較して無限小であることを仮定する.したがって、ユニットセルとして想定する実材料のミクロ領域 の寸法はそのマクロ構造と比較して十分小さくなければならない.また、この寸法比に対する仮定から均質化 法ではミクロ構造の寸法が変形応答に与える影響、すなわち、寸法効果を表すことができない、これはミクロ 構造の変形がマクロひずみのみに従って駆動するためであり、このような均質化法は1次均質化法とよばれ る.一方マクロひずみに加え、マクロのひずみこう配をミクロ構造へ与える均質化法は2次均質化法(85)(86)(87) と呼ばれる. この2次均質化法を用いれば、ミクロ構造およびマクロ構造の寸法比が具体的に特定され、寸法

効果を表すことが可能となる.ただし,ひずみこう配のような高次の物理量を用いた場合には連続体力学を非 局所系の理論として扱う必要があり,理論展開が複雑となる.したがって,本研究では1次均質化法を採用 し,局所系の連続体力学の範疇でモデル化を行う.

また、1 次均質化法を採用した研究としては次のような例が挙げられる. Ohno ら<sup>(88)</sup> は亜弾性形構成式に 基づく有限変理論の枠組みにおける均質化理論を定式化し、周期材料に対する微視的分岐座屈を検討してい る. さらに、仲町ら<sup>(89)(67)</sup> は均質化法を用いて、非均質な微視結晶構造の特性を基に巨視変形特性を記述す る結晶塑性均質化 FEM 解析手法を構築し、ミクロ構造の結晶方位数が巨視的塑性降伏特性に及ぼす影響を考 察している. 一方、Uchida-Tada<sup>(90)</sup> は PP の非晶相と結晶相の積層構造を分子鎖網目理論および結晶塑性論に よってモデル化し、両相におけるひずみの連続性および界面における応力の釣り合い条件から積層複合体に対 する構成式を導出している. さらに、積層構造が放射状に成長したメゾスケールをユニットセルとして均質化 法を適用することで、複雑な球晶構造をもつ結晶性ポリマのマルチスケール FEM 解析を実施可能としている. しかしながら、Uchida-Tada のような球晶構造のポリマに対する解析はミクローメゾーマクロの3 階層を橋渡し するため、複雑な計算手順を要し、計算負荷も大きい. また、変形応答のみに焦点が当てられておりクレーズ のような微視的損傷の進展は考慮されていない、分子鎖配向状態を直接可視化できないなど、分子鎖網目理論 を用いた非晶性ポリマの解析と同様の課題がある.

#### 1.3.6 連続体力学における損傷の表現

き裂の力学的挙動は最近の破壊力学の著しい進歩によって明らかにされつつあるのに対し,き裂が生じるま でに問題となる損傷については,微視的な観察は多くなされているものの,破壊力学に対応できるような連続 体力学的アプローチは未だ十分でない.このような背景から微視的な損傷を大域的に捉え,力学的な議論をし ようとする損傷理論の試みが近年注目されつつある.特に,ポリマにおいては高ひずみ領域が必ずしも破壊部 位とは一致しないため,クレーズの進展挙動を再現し,破壊予測が可能な構成モデルへの期待が高まっている.

Lemaître<sup>(91)</sup> は材料の断面積から損傷の存在する部分を取り除いた有効断面積によって応力は伝達されると いう Grabacki<sup>(92)</sup> や Rabtonov<sup>(93)</sup> による見解を用いて,ひずみ等価配置の仮説を立て,不可逆的熱力学的議論 に基づいた構成式を導出した.さらに,小林ら<sup>(94)</sup> はスカラクレーズ密度を全自由エネルギー<sup>(95)</sup> に導入する ことで,クレーズの影響を考慮した弾性構成式および非共軸粘塑性構成式を熱・力学的体系に整合する形で導 出している.また,損傷は単軸応力下の単純な負荷経路においてはスカラとみなして十分であるが,多軸応力 下の挙動においては方向性をもつテンソルで表現することが望ましい.そこで,村上・大野により損傷テンソ ルが導入された<sup>(96)</sup>.

一方,損傷の進展を数値解析で再現するためには、その影響を含んだ構成式に加え,損傷の発展を表現す る損傷発展式が必要となる.Gursonはボイドの成長は静水圧応力に依存するとしたボイド発展式<sup>(97)</sup>を提案 し、その発展式をSteenbrinkがポリマに適用して数値解析を行っている<sup>(98)</sup>.また、井上らは実験的にクレー ズ発展式を導出している<sup>(11)</sup>が、彼らは材料表面に現れるクレーズを測定しており、その結果から導出された 発展式を材料内部のクレーズに適用して数値解析を行えば、分子鎖配向領域においてクレーズが集中的に発生 してしまう.すなわち、この発展式を用いた場合はくびれの進行部位における破壊を再現できない.小林らは Gursonのボイド発展式を参考にしたクレーズ発展式を、熱・力学的体系に整合する形で導出している<sup>(94)</sup>.こ の発展式は、クレーズの生成・成長・消滅を考慮しており、クレーズ集中領域の伝ばが再現可能である.しか しながら、ポリマにおける分子鎖配向領域でのクレーズの消滅は、実験による根拠が乏しく、不確かな現象で ある.その後、田中ら<sup>(99)</sup>によってクレーズ進展のひずみ速度依存性と加工硬化による成長を考慮したクレー ズ発展式が提案され、ポリマが延性破壊に至る直前までの経緯を数値解析上で再現することが可能になった. さらに、高橋ら<sup>(100)</sup>は、クレーズ進展のひずみ速度依存性をより正確に再現できるよう田中らのクレーズ発展 式を拡張するとともに一般的な市販の汎用構造解析ソルバを用いても解析が行えるように塑性平均垂直ひずみ の発展式をモデル化し直した.しかしながら,これらは,ポリマ材料が最も延性を呈するひずみ速度を参照し た検討であり,高速域や低速域でのクレーズの特徴的な形態依存性などについても考慮した検討の例は少ない のが現状である<sup>(101)</sup>.また,いずれの損傷発展式も現象論的に構築された巨視的なクレーズ発展式を採用して いるため,分子鎖塑性モデルのようなポリマの微視的な情報に踏み込んだモデルに対してこれらのクレーズ発 展式を導入することは望ましくない.加えて,ひずみ速度依存性を導入するために,クレーズ密度が幾何学量 であるひずみ速度によって発展するとしてモデル化されており,応力という力学量によってクレーズ進展が駆 動するようになっていないという点も好ましくないと言える.

一方,クレーズに関する実験は古くから数多く行われており<sup>(102)(103)(104)(14)</sup>,北川・川越<sup>(105)</sup>はクレーズの 発生および成長を Eyring の反応速度論に基づいて定式化することで,クレーズ発生の時間依存性ならびに応 力依存性が良く再現可能であることを示している.また,古口・堀<sup>(106)</sup>は反応速度論の体系において,クレー ズの加工硬化領域における成長停止現象をクリープひずみの増加による活性化エネルギーの増大として表して いる.

#### 1.3.7 Eyring の反応速度論

本項では、高分子材料の非弾性現象の統計的記述に多く採用される Eyring らによる反応速度論 (遷移状態理 論:Transition State Theory)<sup>(75)(107)</sup> について説明する.先に述べた Argon 硬化則や Hasan-Boyce の非弾性応答 則はいずれも本理論に基づいて提案されている.なお、反応速度論は速度過程論とも呼ばれ、速度過程のこと を熱活性化過程という場合もある.また、負方向の反応速度項を無視する場合には単に Arrenius の式と呼ば れることも多く、必ずしも反応速度論という名称で用いられないということに注意されたい.

図 1.13 は縦軸にエネルギー,横軸に反応座標をとった,原子または分子の反応状態の模式図である.同図 (a) に示すように,一般に物質を構成する原子あるいは分子は平衡点周りで熱振動を行っている.また,同図 (b) に示すように,原子または分子が隣に位置する平衡点へ移動するためには熱エネルギーを獲得してエネル ギー障壁を越える必要がある.この獲得すべきエネルギーを活性化エネルギーといい,活性化エネルギーを獲 得した状態を活性化された状態と言う.原子あるいは分子が熱振動の助けを借りて単位時間にポテンシャル障



Fig. 1.13 Change in potential energy barriar due to applied stress.

壁を乗り越える速さ(頻度)Vは次式で表される.

$$V = \varpi_c \exp\left(-\frac{\Delta F}{k_{\rm B}\,\theta}\right).$$
(1.5)

ここで、 $\varpi_c$ は頻度係数であり、Planck 定数  $h_P$  を用いて  $\varpi_c \equiv k_B \theta / h_P$  のように定義される.式(1.5)は、反応速度が温度上昇に伴い指数関数的に増大することを経験的に見出した Arrhenius の名前を冠して、Arrenius 形の関係式とも呼ばれる.また、 $\Delta F$  は基底状態と活性化状態のエントロピー変化(基底状態 > 活性化状態)も考慮した Gibbs の活性化自由エネルギーであり、活性化エンタルピー変化を  $\Delta H$ 、活性化エントロピー変化を  $\Delta S$  とすれば次式のような関係がある.

原子あるいは分子が移動する前と後の基底状態が同じであれば、ポテンシャル障壁を乗り越える割合も同じ であるから有効速度は零となり、原子あるいは分子の一方への移動、すなわち反応は結果として生じない.し かしながら、応力  $\sigma$  が作用すると、図 1.13(b) のようにポテンシャル障壁が変化するため、原子あるいは分子 の移動はポテンシャルエネルギーの低い方向へ生じるようになる.このとき、正方向への速さ  $V_f$  および負方 向への速さ  $V_b$  はそれぞれ次式のように与えられる.

$$V_{\rm f} = \varpi_{\rm c} \, \exp\left(-\frac{\Delta F - \sigma \Delta \upsilon}{k_{\rm B} \,\theta}\right), \qquad V_{\rm b} = \varpi_{\rm c} \, \exp\left(-\frac{\Delta F + \sigma \Delta \upsilon}{k_{\rm B} \,\theta}\right). \tag{1.7}$$

ここで、 $\Delta v$ は活性化体積と呼ばれ、ある反応において反応系が原系から遷移状態へ移るときの体積変化を表す.また、 $\sigma \Delta v$ の項は応力による見かけの活性化エネルギー変化を表す.式(1.7)より、有効速度 Vは次式で表される.

$$V = V_{\rm f} - V_{\rm b} = \varpi_{\rm c} \left[ \exp\left(-\frac{\Delta F - \sigma \Delta v}{k_{\rm B} \,\theta}\right) - \exp\left(-\frac{\Delta F + \sigma \Delta v}{k_{\rm B} \,\theta}\right) \right].$$
 (1.8)

一般には、 $\sigma_V \Delta v \gg k_{\rm B} \theta$ となることが多く、この場合式 (1.8) は次式のように正方向への反応速度のみで表わされる [補足 A.8].

$$V = \varpi_{\rm c} \, \exp\left(-\frac{\Delta F - \sigma \Delta \nu}{k_{\rm B} \,\theta}\right) \dots \tag{1.9}$$

ただし,5章で紹介する Hasan-Boyce の非弾性応答則については,負方向への反応速度まで考慮した式 (1.8) に基づいて提案されている.以上の反応速度論の体系はポリマにおける非弾性現象の時間依存性ならびに温度 依存性を良く表わすモデルとして知られている.

さらに, Kocks ら<sup>(108)</sup>は,非晶性ポリマの降伏現象を,分子鎖セグメントの不可逆的なすべりあるいは流動 とみなすことにより,降伏応力のひずみ速度依存性ならびに温度依存性を速度論の立場から説明することを試 みている.すなわち,式(1.9)で表される Eyring の速度式を次のように書き換えている [補足 A.9].

$$\dot{\gamma}^{\mathsf{p}} = \dot{\gamma}_0 \, \exp\left(-\frac{\Delta F_{\mathrm{f}}}{k_{\mathrm{B}}\,\theta}\right). \tag{1.10}$$

ここで、 $\dot{\gamma}^{p}$ は塑性せん断ひずみ速度、 $\dot{\gamma}_{0}$ は参照ひずみ速度、 $\Delta F_{f}$ は変形が生じるために必要となる活性化エネルギーであり、せん断応力  $\tau$ を用いて一般的に次式のように表される.

$$\Delta F_{\rm f} = \Delta F_0 \left\{ 1 - \left(\frac{\tau}{\tau_0}\right)^p \right\}^q \dots \tag{1.11}$$

ここで、 $\Delta F_0$ は無応力状態での活性化エネルギー、 $\tau_0$ は参照応力、pおよびqは材料毎の非弾性変形に固有の 定数であり、例えば高分子材料の場合、p = 5/6、q = 1がよく用いられる.また、p = 1、q = 1の場合には  $\Delta v_{\tau} = \Delta F_0/\tau_0$ という関係を用いることで式 (1.10) は負荷応力をせん断応力で表記した場合の反応速度論に一 致する [補足 A.9]. ただし, *p* および *q* の値の違いによる解析結果のひずみ速度依存性および環境温度依存性 への影響はそれほど大きくないということも報告されている<sup>(22)</sup>. 一方, 灘<sup>(3)</sup> は *p* および *q* が Pan–Rice 形ひ ずみ速度硬化則におけるひずみ速度感度指数に相当する変数であるとしてこれらを陽に表記したまま自由体積 変化に基づく非弾性応答則を定式化している. しかしながら, 厳密には *p* および *q* はひずみ速度感度指数に 完全に対応する変数ではない. 加えて, 5.3.3 項で提案する材料定数の同定方法を用いれば, *p* および *q* を変 化させずに反応速度論のひずみ速度依存性を制御可能である. そこで,本研究では簡単化のため *p* = 1, *q* = 1 と置き, *p* および *q* を変数として陽に表示しないものとする.

一方, Kocks らによって提案された式 (1.11) では活性化エネルギーの変化に対してせん断応力の寄与しか考慮されておらず,静水圧応力への依存性を表すことができない.反応速度論の体系に静水圧応力依存性を導入する方法は Duckett ら<sup>(109)(110)</sup> によって次式のように提案されている.

 $V = \varpi_{\rm c} \, \exp\left(-\frac{\varDelta F - \tau \varDelta \upsilon_{\tau} - \sigma_{\rm m} \varDelta \upsilon_{\rm m}}{k_{\rm B} \theta}\right).$ (1.12)

ここで、 $\sigma_{\rm m} \equiv (1/3)$ tr *T* は静水圧応力を表し、 $\Delta v_{\rm r}$  および  $\Delta v_{\rm m}$  はそれぞれせん断応力および静水圧応力に対す る活性化体積を表す.式(1.12)は $\sigma_{\rm m}$ が正、すなわち引張時にはポテンシャル障壁が減少し、 $\sigma_{\rm m}$ が負、すな わち圧縮時にはポテンシャル障壁が増大することを表している.したがって、式(1.12)を用いることによっ て、引張および圧縮解析における降伏応力の非対称性を導入可能である.以上より、5章では式(1.10)および 式(1.12)に基づいて材料応答則を定式化する.

## 1.4 本研究の目的

前節までに述べたポリマの力学特性および従来の研究の問題点を踏まえ、本研究では大きく次の2つのことを目的とする.すなわち、結晶性ポリマを含む延性ポリマの大変形および破断挙動をより適切に予測可能な材料モデルの構築ならびに構築したモデルを用いたマルチスケール FEM 解析によるポリマの大変形挙動の再現および延性破断の予測である.以下にそれぞれの目的の詳細を述べる.

#### 1.4.1 延性ポリマの材料モデルの構築

図1.14 に本研究のモデル化の模式図を示す.まず,弾性変形についてはポリマの非晶・結晶の両相におい て微小であるとし,等方性の線形弾性応答を仮定する.また,前節までに述べたように,ポリマの非晶相では 塑性変形に伴う分子鎖の配向により,引張方向への剛性が上昇する変形誘起異方性を生じる.一方,結晶相で は分子鎖が規則的な配列を有するため,顕著な塑性異方性を示す.通常の現象論的塑性論では,多くの場合, 塑性変形に対する等方性を仮定しており,上述のような分子鎖方位に起因する異方性を再現することはできな い.そこで,本研究では金属結晶の異方性を表すのに適したモデルである結晶塑性論に基づいてポリマの異方 性をモデル化する.その際,非晶相に対しては結晶塑性論的分子鎖塑性モデルを,結晶相には通常の結晶塑性 論を適用する.一方,方位に依存しない統計量としての非弾性応答の記述には1.3.7項で述べた反応速度論の 体系を採用する.反応速度論の体系を用いれば,非弾性変形特性のうち,ポリマの降伏応力のひずみ速度依存 性,環境温度依存性および静水圧応力依存性などが自然に導入可能である.加えて,ポリマの破断予測で重要 な役割を果たすクレーズ進展も反応速度論によって記述可能である.以上の各相におけるモデル化を具体的に 述べれば下記のようになる.

(1) 延性ポリマの非晶相に対しては結晶塑性論的分子鎖塑性論を適用するとともにその材料応答則として反応速度論に基づいて提案された自由体積変化に基づく非弾性応答則を採用する.その際,降伏応力の静

水圧応力依存性および除荷時の非線形ひずみ回復を表せるよう自由体積変化に基づく非弾性応答則を拡 張する.

- (2) 延性ポリマの結晶相には通常の結晶塑性論ならびに反応速度論に基づく材料応答則を適用する.また、 べき乗則の材料応答則を用いた場合の結晶相の材料定数から反応速度論における材料定数を決定する手 法を新たに提案する.
- (3) ポリマの非晶相に特有の微視的損傷, すなわち, クレーズの発生および成長を表す損傷発展式を新たに 反応速度論の観点から構築する.

さらに、本研究では非晶性および結晶性ポリマの微視的内部構造の不均一性を考慮したマクロスケールの解 析を実施可能とするために、均質化理論を適用する.これによって、上述のモデル化によって得られた変形場 の支配方程式をミクロおよびマクロスケールの支配方程式へと分離する.また、本理論のように分子鎖塑性論 および結晶塑性論をポリマの微視構造に適用し、同領域を均質化して得られるマルチスケールな解析モデルを 便宜上、「均質化分子鎖塑性モデル」と呼ぶこととする.

## 1.4.2 FEM 解析によるポリマの大変形挙動の再現

前項で述べたモデルを用いたマルチスケール FEM 解析を実施することによる目的を下記に列挙する.ただし、本研究では、計算コスト削減の観点から下記の(1)~(3)の検討を平面ひずみ条件による二次元解析で実施する.その後、(4)で述べるように、三次元問題へと拡張した解析を実施することで本モデルの三次元解析における妥当性について言及する.なお、解析対象は非晶性ポリマの場合には PMMA 平板、結晶性ポリマの場合には PP 平板を想定するものとする.

(1) マクロ構造の単軸引張試験におけるポリマの非弾性変形の特徴,すなわち,ひずみ速度せん断帯を伴う くびれの伝ば、くびれ通過部位における分子鎖の引張方向への配向、クレーズ集中領域の伝ばおよび分



Fig. 1.14 Mechanical models for polymers employed in this study.

子鎖配向領域におけるクレーズ進展停止の再現を試みる.また、ミクロおよびマクロ構造における非晶 性ポリマと結晶性ポリマの変形挙動を比較する.

- (2) 複数の単軸負荷解析によって得られた応力-ひずみ応答から、降伏応力のひずみ速度依存性、環境温度 依存性および静水圧応力依存性が本モデルによって再現されることを確認する.さらに、自由体積変化 に基づく非弾性応答則の粘弾性効果により、除荷時の非線形ひずみ回復が生じることを示す.
- (3) フィブリル強度の評価およびクレーズ密度に基づく PP の破断予測条件を提案する. さらに,提案した 破断予測条件を複数の引張速度における PP の解析結果に適用することで,破断ひずみを予測し,ひず み速度に依存したポリマの延性変化の再現を試みる. 同時に,フィブリルに負荷される応力およびク レーズ密度の分布図から試験片の破断部位を予測する.
- (4) 分子鎖塑性論および結晶塑性論におけるすべり系および解析モデルを三次元構造に拡張し、非晶性ポリマおよび結晶性ポリマの単軸引張解析を実施する.得られた解析結果と平面ひずみ条件での解析結果を比較するとともにより実現象に近い解析条件である三次元解析での本モデルの妥当性について言及する.

なお、本研究では反応速度論の体系に基づいた材料応答則を採用することにより、降伏応力の環境温度依存 性が自然に導入される.しかしながら、ポリマの塑性変形時に生じる内部発熱およびその熱伝導現象について は考慮しない.したがって、ポリマの温度依存性を検討する際には、単に解析領域全体で一定の環境温度の値 を解析毎に変化させるものとする.

## 1.5 本論文の構成

本研究で扱う連続体力学場の支配方程式は、図 1.15 に示すように物質によらない普遍原理である保存則ま たはエネルギー原理に対して、物質特性を表わす構成式 [補足 A.10] を代入することによって得られる.ここ で、保存則とエネルギー原理は互いに等価であり、通常、前者は微分系、すなわち強形式で記述され、流体の 差分解析に多く用いられる.一方、後者は積分形、すなわち弱形式で記述され、固体の有限要素解析に多く用 いられる.本研究においても固体材料を研究対象とするため、エネルギー原理を用いて支配方程式を導出す る.また、構成式は力学量である応力と幾何学量であるひずみの関係式である.本研究で用いる弾粘塑性構成 式の場合は応力速度テンソルと変形速度テンソルの関係式に加え、スカラ量の応力および塑性ひずみ速度の関 係式を必要とし、後者を特に硬化則または材料応答則と呼ぶ.一方、我々がある力学現象を観察した時に得ら れる最も基本的な量は変位である.変位の情報を応力とひずみの関係として記述される構成式に関連づけるた めには、変位とひずみの関係式が必要となる.変位一ひずみ関係式に代表される幾何学量同士の関係を運動学 と言う.さらに、以上の諸関係式から得られた場の支配方程式を用いて実際に力学現象をシミュレートする際 には、実施する数値解析手法に応じて支配方程式を離散化する必要がある.ただし、本研究ではポリマのミク ロおよびマクロスケールを連成したマルチスケール解析を実施するため、離散化を施す前に均質化法を用いて 場の支配方程式をミクロ方程式およびマクロ方程式へ分離する.

本論文では,以上の支配方程式の導出の手順に基づいて章を構成し,理論展開していく.そして最後に,得 られた支配方程式を用いた FEM 解析結果を示す.以下に各章の概要を述べる.



Fig. 1.15 Derivation of governing equation of baundary value problem.

2章:運動学

まず、変形状態を記述するために必要となる配置の概念を導入する. その後、塑性力学および有限変 形理論において用いられる仮想的な配置である中間配置を定義し、各配置での運動学的関係式について 述べる. さらに、従来の連続体損傷力学の理論に基づき、損傷配置および擬似無損傷配置を導入する. 次に、結晶塑性論および分子鎖塑性論に特有の運動学について述べる. 初期配置における非弾性速度こ う配を結晶基底ベクトルまたは分子鎖基底ベクトルによって表し、非弾性変形速度および非弾性スピン を運動学的に決定可能とする. 加えて、結晶基底ベクトルおよび分子鎖基底ベクトルの発展式および更 新手法についても述べる.

3章: 内力の定義と仮想仕事の原理

まず,熱・力学的体系にひずみ速度依存性およびクレーズ密度を導入する方法について説明する.次に,本研究で用いるエネルギー原理である仮想仕事の原理を紹介する.はじめに通常の仮想仕事の原理 および仮想仕事率の原理について述べる.その後,仮想仕事率の原理に基づいて微小変形理論および有限変形理論で用いる速度形仮想仕事の原理を導出する.同時に,それぞれの仮想仕事の原理を用いるの に適した構成式の種類を紹介し,最終的に本研究で採用する速度形仮想仕事の原理を示す.

4章:構成式の導出

ポリマの非晶相および結晶相の材料特性を表すテンソル形の構成式を導出する.まず, Clausius-Duhemの不等式を Green-Zerna<sup>(111)</sup>の手法を介して保存部分と散逸部分に分離し,その保 存部分から損傷密度の情報を含んだ速度形弾性構成式を導出する.さらに,得られた弾性構成式と2章 で得た非弾性変形速度の運動学的関係式を統合することにより結晶塑性形の弾粘塑性構成式を導出す る.そして,非晶相における非晶質状態を表現するために,多絡み点モデル<sup>(112)</sup>を非晶相の構成式に適 用する.一方,結晶相に対しては分子鎖方向に非延伸という拘束をペナルティ法によって導入する<sup>(90)</sup>. 5章:材料応答則

粘塑性挙動を決定付けるスカラ形の構成式, すなわち材料応答則について説明する. 非晶相に対する 材料応答則として Hasan-Boyce によって提案された自由体積変化に基づく非弾性応答則<sup>(22)</sup>を紹介す る.また, Hasan-Boyce の非弾性応答則の内部変数の一つである分子鎖摩擦エネルギーによって除荷 時の顕著な非線形ひずみ回復現象がもたらされるメカニズムを Eyring の反応速度論に基づいて説明す る.さらに, 同応答則に新たに静水圧応力依存性を付与する.一方,結晶相に用いる材料応答則として Pan-Rice 形ひずみ速度硬化則<sup>(113)</sup>ならびに反応速度論に基づく Eyring 形の材料応答則として 紹介する.また,活性化エネルギーなどの実験的に同定することが難しい Eyring 形の材料応答則にお ける材料定数を Pan-Rice 形硬化則の材料定数から決定する手法を新たに提案する.さらに,結晶相に おいては各材料応答則を用いた場合の接線係数法の適用について述べる.

6章:損傷発展式

非晶相に対して導入する微視的損傷, すなわちクレーズの発展式を新たに構築する.まず, 従来まで に反応速度論に基づいて提案されたクレーズ発生速度およびクレーズ成長速度の計算式を紹介する.さ らに,これらを参考に数値解析に適した形でクレーズ発生およびクレーズ成長の発展式を構築する.そ の際,クレーズの特徴であるひずみ速度依存性がひずみ速度を直接用いずに,活性化エネルギーのモデ ル化を介して導入できることを示す.また,加工硬化領域におけるクレーズ進展の停止をひずみによる 活性化エネルギーの増大としてモデル化する.

7章:粘塑性均質化理論

まず、均質化理論に特有のミクロ構造を定義し、同構造に適用される仮定について述べる.次に、漸 近展開法による均質化理論<sup>(67)</sup>により、場の支配方程式をミクロ構造のじょう乱速度を決定するミクロ 方程式およびマクロ構造の等価材料定数によって記述されるマクロ方程式に分離する.さらに、マクロ 解析によって得られたマクロ構造の変形情報を用いて、ミクロ構造内部の力学応答を評価する局所化問 題について述べる.

8章: 有限要素法による離散定式化

ミクローマクロ連成 FEM 解析のための離散定式化を行う.まず,運動学的関係式から変位速度,速度 こう配および変形速度の離散化マトリックスを構築する.得られた離散化マトリックスを用いてミクロ およびマクロ構造の支配方程式に加え、ミクローマクロ連成に必要となる均質化材料定数の計算式なら びに局所化問題を離散化する.次に、数値解析上で領域積分を実施するための数値積分手法について述 べる.また、内力の計算方法ならびに内力を用いた釣合い方程式の陰解法的定式化について説明する. さらに、平面ひずみ条件で解析を実施する場合の各マトリックスの縮約について述べる.最後に、実際 の数値解析の計算手順についてこれまでに導出した式を交えて解説する.

9章:解析結果および検討

前章までに構築したモデルを用いて、非晶性ポリマおよび結晶性ポリマの大変形 FEM 解析を実施し、 得られた結果について考察する.はじめに、非晶性ポリマである PMMA 平板に対して、平面ひずみ条 件下で均質化法を適用した単軸引張解析を実施する.次に、結晶性ポリマである PP 平板に対する単軸 引張解析を平面ひずみ条件下で実施する.その際、結晶相単相のみが単軸引張負荷を受ける場合の変形 挙動に加え、結晶性ポリマのミクロ構造が初期等方性を満たすために必要な結晶相の個数について検討 する.また、除荷時の粘弾性効果による非線形ひずみ回復現象ならびに静水圧応力依存性による引張時 および圧縮時の降伏応力の変化の再現を試みる.さらに、ポリマの破断予測条件をクレーズ密度および 実応力の評価に基づき構築する.得られた破断予測条件を複数の引張速度における PP の単軸引張解析 結果へと適用することで、ひずみ速度に依存したポリマの延性の変化を予測する.最後に、上述の平面 ひずみ条件を仮定して実施した FEM 解析を三次元へと拡張し、非晶性ポリマおよび結晶性ポリマの単 軸引張解析を実施する.得られた解析結果を平面ひずみ問題における解析結果と比較することで、三次 元問題においても従来と同様にポリマの大変形応答を表すことが可能であることを示す.

10章: 結言

本研究の結言を述べる. さらに、本研究の残された課題ならびに今後の展望について言及する.

## 1.6 本論文で用いる記号

本論文では原則として物理量を表すスカラーを斜字体の細字で、ベクトルを斜字体の小文字の太字で、2階 以上のテンソルを斜字体の大文字の太字で表す.また、ベクトルおよびテンソルの成分をそれぞれ小文字およ び大文字の斜字体で表し、添字を付して、*a<sub>i</sub>、b<sub>i</sub>、c<sub>i</sub>、…、A<sub>ij</sub>、B<sub>ij</sub>、C<sub>ij</sub>、…のように表す.* 

さらに、線形変換、微分の関係を後形記法で表し、直接表示および指標表示による線形変換、内積、外積、 テンソル積および2重積を次のように表す.

線形変換	:	A <b>B</b>	,	$A_{ik} B_{kj}$
内積	:	$A \cdot B$	,	$A_{ij}B_{ij}$
外積	:	$A \times B$	,	$e_{jlm} A_{il} B_{mk}$
テンソル積	:	$A \otimes B$	,	$A_{ij} B_{kl}$
2 重積	:	$e \cdot \cdot A$	,	$e_{ijk} A_{kj}$
	:	<i>A</i> : <i>B</i>	,	$A_{ijkl} B_{kl}$
	:	<i>A</i> : <i>B</i>	,	A <sub>ijmn</sub> B <sub>mnkl</sub>

そして、微分の関係を直接表示および指標表示により次のように表す.

微分演算子	:	$\nabla$	,	,i
こう配	:	grad A	,	$A_{ij,k}$
発散	:	div A	,	$A_{ij,j}$
回転	:	curl A	,	$e_{jkl} A_{il,k}$

ここで、記号(),*i* は *x<sub>i</sub>* による微分を表し、記号 *e<sub>ijk</sub>* は交代記号を表す. 加えて、今までの記号に関する規約 で、1 つの項に現れる 2 つ 1 組の指標については、1~3 の総和記号を省略する、総和の規約を適用する. 例え ば、 $\sum_{i}^{3} A_{ij} b_j = A_{ij} b_j$  のように記号  $\sum_{i}^{3} e$ 省略する.

また,2章で導入する初期配置,第1中間配置,Isoclinic 配置(第2中間配置)および現配置における任意の 量 ★ は次のように表記するものとする.

初期配置	:	<b>N</b> (I)
第1中間配置	:	<b>N</b> (M)
Isoclinic 配置	:	<b>N</b> ( <i>m</i> )
現配置	:	8

# 第2章

# 運動学

本章では幾何学量同士の関係を表わす運動学について論じる.まず,運動学の最も基本となる配置の概 念および変形こう配を定義する.同時に,速度こう配および大変形まで記述可能な非線形ひずみを変形こ う配を用いて表す.次に,弾塑性論および有限変形理論において用いられる中間配置を導入することで, Shizawa-Zbib<sup>(95)</sup>に代表される明確な4配置構成を構築する.その際,配置分解の順番に応じて得られる2種 類の共回転スピン,すなわち,材料非依存性スピンおよび材料依存性スピンを紹介する.また,構築した4配 置構成に基づいて構成式の導出に必要となる変形速度およびひずみ速度の関係を求める.これによって,第2 中間配置が構成式の参照配置とし妥当な配置であることを明らかにする.以上についてはShizawa-Zbib<sup>(95)</sup>に よる手法に基づいて,理論展開していく.その後,材料内部に損傷が生じた場合の構成式の導出で必要となる 損傷配置と擬似無損傷配置を導入する.最後に,結晶塑性論<sup>(61)</sup>に特有の結晶基底ベクトルの運動学について 論じる.また,結晶基底ベクトルを用いることで非弾性変形速度および非弾性スピンが従来の熱力学的手法に 依らず,運動学的に決定できることを述べる.

なお、ポリマの非晶相においては粘弾性変形と塑性変形が同時に生じる一方、結晶相においては金属と同様 に塑性変形のみが生じる.そこで、本論文では非晶相と結晶相の双方に関連する議論を統一的に扱えるよう、 これらの総称として非弾性変形という用語を用いるものとする.

## 2.1 配置の概念と変形こう配

本研究の基盤となる固体力学は物質の変形を扱う連続体力学の枠組みとして論じられる.連続体力学では質 点系の力学や剛体力学と異なり、物質の変形を記述するため、図 2.1 に示すように物質の状態を変形の前後で 区別して考える必要がある.このとき、変形前の状態を初期配置、変形後の状態を現在配置と呼ぶ.また、変



Fig. 2.1 Initial configuration and current configuration.

形前の状態として参照する配置のことを参照配置と呼び,図 2.1 では初期配置が参照配置に対応する.ここで、参照配置とはあくまで今注目している変形に対する基準状態を意味するため、常に初期配置を意味するわけではないことに注意されたい.例えば、3 章で述べる Updated Lagrange 形式の速度形仮想仕事の原理では現配置が参照配置となる.いま、変形前後の物質点は必ず1体1に対応するものとすれば、両配置間の微小線素ベクトルの写像が次式で表わされる.

ここで、dxは現配置の微小線素ベクトル、 $dx_{(l)}$ は初期配置の微小線素ベクトルである.ただし、() $_{(l)}$ は初期 配置の量であることを意味する.また、Fは変形を記述する最も基本的な単位となる変形こう配テンソルであ り、次式で与えられる.

$$F = \frac{\partial x}{\partial x_{(D)}}$$
(2.2)

一方,ある物質点の速度 v は、初期配置の位置ベクトル  $x_{(l)}$  を固定し (追跡する物質点を定め)、現配置の位置ベクトル  $x = x(x_{(l)}, t)$ の時間変化を追跡することによって得られる.すなわち、

と書ける.式(2.3)右辺の微分操作を物質時間微分と呼ぶ.以降では、ある量 № の物質時間微分を № または DN/Dt と表記する.さらに、物質速度 v を用いて、速度こう配 L が次式のように定義される.

また,現配置および初期配置の速度こう配は変形こう配 F を用いてそれぞれ次式のように書ける [補足 B.1].

$$\mathcal{L}(t) = \mathbf{1} + \mathbf{1}$$

よって、現配置と初期配置の速度こう配の配置変換則は次式で与えられる.

ここで, 速度こう配 *L* を Descartes 分解することによって得られる対称部分が変形速度 *D*, 反対称部分が連続 体スピン *W* となる. すなわち,

$$D_{ij} \equiv L_{(ij)} = \frac{1}{2} (L_{ij} + L_{ji}) = \frac{1}{2} \left( \frac{\partial v_i}{\partial x_j} + \frac{\partial v_j}{\partial x_i} \right).$$
(2.9)

$$W_{ij} \equiv L_{[ij]} = \frac{1}{2} (L_{ij} - L_{ji}) = \frac{1}{2} \left( \frac{\partial v_i}{\partial x_j} - \frac{\partial v_j}{\partial x_i} \right).$$
(2.10)

である. ただし, ()<sub>S</sub> および()<sub>(ij)</sub> は 2 階のテンソルの対称部分を, ()<sub>A</sub> および()<sub>[ij]</sub> は 2 階のテンソルの反対 称部分を表す.

次に、大変形まで記述可能な非線形ひずみを従来の手法と同様に微小線素の2乗の差を用いて定義する.

$$d\mathbf{x} \cdot d\mathbf{x} - d\mathbf{x}_{(I)} \cdot d\mathbf{x}_{(I)} = \mathbf{F} d\mathbf{x}_{(I)} \cdot \mathbf{F} d\mathbf{x}_{(I)} - d\mathbf{x}_{(I)} \cdot d\mathbf{x}_{(I)}$$
$$= (\mathbf{F}^T \mathbf{F} - \mathbf{I}) \cdot d\mathbf{x}_{(I)} \otimes d\mathbf{x}_{(I)}$$
1

$$\boldsymbol{E}_{(I)} \equiv \frac{1}{2} (\boldsymbol{F}^T \boldsymbol{F} - \boldsymbol{I}) \qquad (2.12)$$

ここで,  $E_{(I)}$  は変形を Lagrange 的に記述した場合のひずみであり, Green ひずみと呼ばれる. 一方, 式 (2.11) は次式のように表わすことも可能である.

ここで, *E* は変形を Euler 的に記述した場合のひずみであり, Almansi ひずみと呼ぶ.式 (2.12) および式 (2.14) を比較すれば,現配置のひずみ *E* と初期配置のひずみ *E*(1) の配置変換則が次式のように得られる.

 $E = F^{-T} E_{(I)} F^{-1} .... (2.15)$ 

# 2.2 中間配置の導入

## 2.2.1 配置の弾・非弾性分解

本研究で対象とする弾塑性問題では図 2.2 のように実配置である初期配置と現配置の間に仮想的な配置を導入することで、エネルギー的に可逆な弾性変形および不可逆な塑性変形を区別して扱う.このことは、式(2.2)の変形こう配を次式のように乗算分解することに他ならない.



Fig. 2.2 Decomposition of deformation gradient into elastic and inelastic components.

ここで、 $F^*$  は剛体回転を含む弾性変形こう配、 $F^i$  は非弾性変形こう配である.式 (2.16)の分解は一般に Lee 分解 (<sup>114)</sup> と呼ばれる.式 (2.16)を考慮すれば、各配置での微小線素の変換則が

のように表わされる.ここで,()<sub>(M)</sub> は中間配置の量であることを表す.なお,実材料の負荷過程においては 降伏後の弾性変形および塑性変形は同時に起きているため,塑性変形のみを受けた状態を表す中間配置はあく まで仮想的なものであることに注意されたい.ただし,材料が塑性降伏を迎えた後に弾性除荷を行えば,可逆 な変形である弾性変形は取り除かれる.このとき得られるひずみ状態は塑性変形のみを受けた中間配置と対応 するため,中間配置は実際に観察可能である.また,弾性除荷によって応力が生じていないことから中間配置 は応力解放配置とも呼ばれる.以上のような3配置構成の考えは幾何学的非線形を伴わない,すなわち,微小 変形理論における弾塑性問題に対して多く採用される.

### 2.2.2 第2中間配置の導入

本研究で扱う有限変形理論では、構成式の客観性を満たすために応力速度を共回転速度で記述する必要があ る.その際、前項で示した3配置構成では変形こう配Fに含まれる回転成分のみを取り除いた配置が存在せ ず、共回転速度を考えるにあたって不便である.そこで、本項ではShizawa-Zbib<sup>(95)</sup>に代表される、第2中間 配置を導入することで明確な4配置構成を構築し、本研究で用いる共回転速度を定義する.なお、第2中間配 置も前項で導入した中間配置と同様に仮想的なものである.ここで、第2中間配置は現配置から回転成分のみ を取り除いた配置のことであるから、第2中間配置の導入は変形こう配を回転成分を含まないストレッチテン ソルおよび回転を表す直交テンソルに乗算分解することを意味する.このとき、前項で述べた変形こう配の 弾・非弾性分解を回転成分を除く前あるいは後に施すかによって得られる4配置構成は異なる結果となる.す なわち、変形こう配をストレッチテンソルと直交テンソルに分解した後、得られたストレッチテンソルを弾・ 非弾性分解する方法および式(2.16)の弾・非弾性分解を施した後に得られた弾性変形こう配をストレッチテン ソルと直交テンソルに分解する方法の2通りが存在する.前者の分解を行った場合の第2中間配置から現配置 への回転を材料非依存性の回転と呼ぶ、以下にそ れぞれの分解を施した場合の4配置構成について概説する.

#### (a) 材料非依存性スピン

材料非依存性の回転を伴う場合の4配置構成は図2.3(a)のようになり、変形こう配の分解は次式で表わされる.

式 (2.18) は変形こう配 Fをまず、変形を表すストレッチテンソル  $U_{\chi}$  および回転を表す直交テンソル  $\chi$  に乗 算分解し、その後、 $U_{\chi}$ を非弾性ストレッチ  $U_{\chi}^{i}$ および弾性ストレッチ  $U_{\chi}^{e}$ に乗算分解したことを表わしてい る.また、これらの写像テンソルを用いて各配置での微小線素の変換則が次式のように書ける.

ここで、()<sub>(M')</sub> および ()<sub>(m')</sub> はそれぞれ材料非依存性の回転を伴う分解を行った場合の第1中間配置および 第2中間配置での量を表す.一方,現配置および第2中間配置における2階のテンソルをそれぞれ 🗙 および  $\aleph_{(m')}$  と置くと、  $\aleph$  は  $\aleph_{(m')} = \chi^T \aleph \chi$  のように配置変換される.したがって、  $\aleph_{(m')}$  の物質時間微分は

 $\dot{\mathbf{S}}_{(m')} = \chi^T \overset{\bar{\mathbf{S}}}{\mathbf{S}} \chi , \qquad \overset{\bar{\mathbf{S}}}{\mathbf{S}} \equiv \dot{\mathbf{S}} - \mathcal{Q}_{\chi} \mathbf{S} + \mathbf{S} \mathcal{Q}_{\chi} \dots$ (2.20)

			1 1
$F = U_{\chi} \chi$	$oldsymbol{arDelta}_{\chi}$	Name of spin	Name of Objective rate
F = UR	$\dot{\boldsymbol{R}} \boldsymbol{R}^T$	Green-Naghdi spin	Green rate
$F = U_Q Q$	$\dot{\boldsymbol{Q}}\boldsymbol{Q}^{T}$	Euler spin	Hill rate
$F = U_W R_W$	$\dot{\boldsymbol{R}}_{\boldsymbol{W}}\boldsymbol{R}_{\boldsymbol{W}}^{T}=\boldsymbol{W}$	Continuum spin	Jaumann rate

 Table 2.1
 Classification of material independent spin.

で与えられる.式(2.20)のドは現配置で客観性を有するドの速度であり,共回転速度[補足 B.2]と呼ばれる. また, $\Omega_{\chi}$ は共回転速度の共回転スピンである.特に, $\Omega_{\chi}$ は材料の全変形のみから算出され,材料の種類に依存した計算を必要としないことから材料非依存性スピンと呼ばれる.ここで,直交テンソル $\chi$ の選び方,すなわち,変形こう配のストレッチおよび回転への乗算分解の方法に応じて材料非依存性スピンには複数の種類が存在する.それぞれの共回転スピンを用いた場合の共回転速度の名称および変形こう配のストレッチテンソルおよび直交テンソルへの乗算分解を表2.1に示す.ここで,UはFを極分解することによって得られる右ストレッチテンソル,Qは左ストレッチテンソルを対角化するための直交テンソル, $R_W$ は共回転スピンがWとなるように選ばれた直交テンソルである.表2.1の中でも,Jaumann rate は共回転スピンである連続体スピン Wが式 (2.10)によって容易に計算できることから現象論的構成式の共回転速度として最も多く採用されている.なお,本論文ではCauchy応力TのJaumann速度を $\tilde{T}$ の代わりに $\tilde{T}$ を用いて表記する.

#### (b) 材料依存性スピン

材料依存性の回転を伴う場合の4配置構成は図2.3(b)のようになり、変形こう配の分解は次式で表わされる.

式 (2.21) は変形こう配 Fをまず,式 (2.16) と同様に弾・非弾性分解し,その後, $F^*$ を弾性回転を完全に取り 除いた弾性ストレッチテンソル  $\hat{U}^e$  および弾・剛体回転テンソル  $R^*$  に乗算分解したことを表わしている.な お,このような分解によって得られる図 2.3(b) の第 2 中間配置を特に,Isoclinic 配置 <sup>(115)</sup> と呼ぶ.また,こ れらの写像テンソルを用いて各配置での微小線素の変換則が次式のように書ける.

ここで、()<sub>(M)</sub> および ()<sub>(m)</sub> はそれぞれ材料依存性の回転を伴う分解を行った場合の第 1 中間配置および第 2 中間配置での量を表す.ただし、 $R^*\hat{U}^e$ は  $F^*$ の極分解になっていないことに注意が必要である.すなわち、  $R^*$ は  $(\dot{F}^*F^{*-1})_A \equiv \dot{R}^*R^{*T}$ を満たすように定義された直交テンソルであり、全ての弾・剛体回転を含んだもの となっている.したがって、

であるから、 $\hat{U}^{e}$ は

 $(\hat{U}^{e}\hat{U}^{e-1})_{A} = \mathbf{0}.....(2.24)$ 

を満たすテンソルであり、回転成分が完全に取り除かれている.そのため、 $\hat{U}^{e}\hat{U}^{e-1}$ は対称部分のみを有しており、必ずしも $\hat{U}^{e}$ は対称テンソルであるとは限らない.このような第2中間配置を導入することによっ



Fig. 2.3 Decomposition of deformation gradient into rotation, elastic and inelastic components with material independent spin or material dependent spin.

て  $W^* \equiv W - W^i = \dot{R}^* R^{*T}$  が満足される<sup>(95)</sup>. ここで、 $W^*$  は下部構造スピン (Substructure スピン) と呼ば れる. 一方、現配置および第2中間配置における2階のテンソルをそれぞれ 🗙 および 🏹 (m) と置くと、 🗙 は 🌋 (m) =  $R^{*T}$  🕆  $R^*$  のように配置変換される. したがって、 🌋 (m) の物質時間微分は

$$\dot{\mathbf{\aleph}}_{(m)} = \mathbf{R}^{*T} \dot{\mathbf{\aleph}} \mathbf{R}^*, \quad \dot{\mathbf{\aleph}} \equiv \dot{\mathbf{\aleph}} - W^* \mathbf{\aleph} + \mathbf{\aleph} W^*.$$
(2.25)

で与えられる.式(2.25)で定義される共回転速度 № は Mandel-Kratochvil 速度<sup>(116)(117)</sup>[補足 B.2] と呼ばれる.よって,構成式の参照配置に第2中間配置を選択すれば,共回転スピンが W\* となる.下部構造スピン W\* = W - W<sup>1</sup> は材料固有の非弾性スピン W<sup>1</sup> が求められている場合のみ計算可能であることから材料依存性 のスピンと呼ばれる.また,代表的な材料非依存性スピンである連続体スピン W と下部構造スピン W\* を比 較すれば,材料依存性スピンは共回転スピンから非弾性成分が除かれているということがわかる.したがっ て,下部構造スピンを共回転スピンとして用いる場合には非弾性スピン W<sup>1</sup> に対する構成式が別途必要とな る.このような非弾性スピンの計算には Dafalias<sup>(118)</sup> による方法および転位ドリフト速度理論に基づく志澤・ 若林<sup>(119)</sup> による方法が提案されている.一方,後述のように結晶塑性論の体系に基づけば非弾性スピンは運 動学的に容易に決定可能である.そのため,結晶塑性論に基づく構成式の共回転スピンとして下部構造スピン は多く採用される.本研究においても結晶塑性論の体系に基づく構成式を用いるため,以降では本項で示した 4 配置構成,すなわち,図 2.3(b)の配置に基づいて運動学を論じる.

## 2.3 4 配置構成における運動学

本節では図 2.3(b) の 4 配置構成に基づいて弾性ひずみ速度および弾性変形速度の運動学的関係を明らかに する. その際,有限変形理論を対象とすることから微小弾性変形の仮定を設ける. これによって,第2中間配 置を構成式の参照配置として選択することが妥当であることを示す. なお,材料非依存性スピン,すなわち, 図 2.3(a) の 4 配置構成に基づいた運動学的関係式を導く場合には本節の導出において  $R^* \rightarrow \chi$ ,  $\hat{U}^e \rightarrow U^e_{\chi}$ ,  $F^i \rightarrow U^i_{\chi}$ , ()<sub>(M)</sub>  $\rightarrow$  ()<sub>(M')</sub>, ()<sub>(m)</sub>  $\rightarrow$  ()<sub>(m')</sub> と置き換えることで原則として同様の議論が展開可能である.

## 2.3.1 ひずみの弾・非弾性分解

式 (2.12) の初期配置および現配置の微小線素の2乗の差で定義されたひずみは弾・非弾性変形の区切りである第1中間配置の微小線素 *dx*(*M*) を用いて次式のように弾・非弾性分解できる.

ただし,

$$E_{(M)}^{e} \equiv \frac{1}{2} (F^{*T} F^{*} - I) = \frac{1}{2} (\hat{U}^{eT} \hat{U}^{e} - I) .... (2.27)$$

$$E_{(I)}^{i} \equiv \frac{1}{2} (F^{iT} F^{i} - I) .... (2.28)$$

である. なお, 図 2.3(b) の初期配置から第 1 中間配置の間に生じるひずみが Green ひずみの非弾性部分  $E_{(I)}^{i}$ , 第 1 中間配置から現配置の間に生じるひずみが Green ひずみ弾性の弾性部分  $E_{(M)}^{e}$  であることを考慮すれば,

式 (2.27) および式 (2.28) の結果は式 (2.12) から容易に予測可能である. さらに,式 (2.27) および式 (2.28) の 両辺にそれぞれ物質時間微分を施せば各ひずみの参照配置でのひずみ速度がそれぞれ次式のように得られる.

$$\dot{E}^{e}_{(M)} = \frac{1}{2} (\dot{\hat{U}}^{eT} \hat{U}^{e} + \hat{U}^{eT} \dot{\hat{U}}^{e}) \dots (2.29)$$

$$\dot{E}_{(I)}^{i} = \frac{1}{2} (\dot{F}^{i\,T} F^{i} + F^{i\,T} \dot{F}^{i}) \dots (2.30)$$

一方,式 (2.15) に式 (2.21) の変形こう配 F の乗算分解を代入すれば,各配置でのひずみの配置変換則が次 式のように得られる.

なお、式(2.31)の配置変換則はひずみの弾性部分および非弾性部分についても同様の関係が成り立つ.

## 2.3.2 変形速度の弾・非弾性分解

## (a) 速度こう配の弾・非弾性分解

式(2.5)の現配置の速度こう配Lに式(2.21)の変形こう配Fの乗算分解を代入すれば次式のようになる.

 $\boldsymbol{L} = \dot{\boldsymbol{F}}\boldsymbol{F}^{-1}$ 

$$= (\boldsymbol{R}^* \hat{\boldsymbol{U}}^{\mathrm{e}} \boldsymbol{F}^{\mathrm{i}}) (\boldsymbol{R}^* \hat{\boldsymbol{U}}^{\mathrm{e}} \boldsymbol{F}^{\mathrm{i}})^{-1}$$

式 (2.32) から,現配置における速度こう配の弾・剛体回転部分 *L*\*,弾性ストレッチ部分 *L*<sup>e</sup> および非弾性部 分 *L*<sup>i</sup> はそれぞれ次式のように定義される [補足 B.3].

一方,式(2.7)に式(2.21)の変形こう配Fの乗算分解を代入すれば,各配置での速度こう配の変換則が

のように得られる<sup>(95)</sup>. なお,式(2.36)の配置変換則は速度こう配の弾性部分および非弾性部分についても同様の関係が成り立つ.

## (b) 各配置における変形速度

式 (2.34) の対称部分を取れば,現配置における変形速度の弾性部分 **D**<sup>e</sup> が式 (2.37) のように得られる.また,第2中間配置における変形速度の弾性部分 **D**<sup>e</sup><sub>(m)</sub> は式 (2.37) および式 (2.36) より,式 (2.38) のように得られる.

ただし,式(2.24)で表される $\hat{\hat{U}}^{e}\hat{\hat{U}}^{e-1}$ の対称性を利用している.

一方,式 (2.35)の対称部分を取れば,現配置における変形速度の非弾性部分 **D**<sup>i</sup> が式 (2.39)のように得られる.
 さらに,第2中間配置および第1中間配置における変形速度の非弾性部分 **D**<sup>i</sup><sub>(m)</sub> および **D**<sup>i</sup><sub>(M)</sub> は式 (2.39) および式 (2.36) よりそれぞれ式 (2.40) および式 (2.41)のように得られる.

$$\boldsymbol{D}_{(m)}^{i} = (\boldsymbol{L}_{(m)}^{i})_{S} = (\hat{\boldsymbol{U}}^{e} \dot{\boldsymbol{F}}^{i} \boldsymbol{F}^{i-1} \hat{\boldsymbol{U}}^{e-1})_{S} \qquad (2.40)$$

## 2.3.3 ひずみ速度と変形速度

本項では 2.3.1 項で得られたひずみ速度, すなわち, ひずみの参照配置での物質時間微分および 2.3.2 項で 導出した変形速度の関係を求める. なお, 構成式の導出にあたってはエネルギー的に可逆である弾性部分にお けるひずみ速度および変形速度の関係が得られていれば十分であるため, 以降では弾性部分の関係式のみを論 じる [補足 B.4].まず, 第2中間配置の弾性変形速度および第1中間配置の弾性ひずみ速度について式 (2.29) および式 (2.38) から次式の関係が得られる.

したがって,式(2.37),(2.38)および式(2.42)より各配置における弾性変形速度および参照配置での弾性ひずみの物質時間微分の関係が

のように得られる.

## 2.3.4 微小弾性変形の仮定

金属材料に対する有限変形理論では、弾性変形は微小であり塑性変形は有限であると仮定することが多い. そこで、ポリマを研究対象とする本理論においてもこの微小弾性変形の仮定を導入する.すなわち、弾性スト レッチ  $\hat{U}^e$  の 2 次に関する項においては  $\hat{U}^e = I$  とみなす.ただし、本仮定はあくまで非弾性変形と比較して 弾性変形が相体的に微小であることを仮定している.よって、 $\hat{U}^e$  以外の写像が含まれない関係式には  $\hat{U}^e = I$ を適用しないことに注意されたい.一方、 $R^*$  には弾性回転が含まれているが、剛体回転と区別することがで きないので、 $R^*$  に関しては微小弾性変形の仮定は適用しない.以上より、式 (2.31) から第 2 中間配置におけ るひずみ  $E_{(m)}$  およびひずみ速度  $\dot{E}_{(m)}$  を第 1 中間配置におけるひずみ  $E_{(M)}$  およびひずみ速度  $\dot{E}_{(M)}$  を用いて 式 (2.44) のように近似できる.同様に、式 (2.36) から第 2 中間配置における速度こう配  $L_{(m)}$  および変形速度  $D_{(m)}$  についても第 1 中間配置における速度こう配  $L_{(M)}$  および変形速度  $D_{(M)}$  を用いて式 (2.45) のように近似 される.

なお,式 (2.44) および式 (2.45) の関係はそれぞれの弾性部分および非弾性部分についても同様の関係が成り 立つ.

### 2.3.5 構成式の参照配置

2.3.4 項の微小弾性変形の仮定を用いれば,式(2.43)は式(2.46)のように書き改められる.

式 (2.46) より各配置での弾性変形速度および弾性ひずみ速度の関係がそれぞれ次式のように得られる.

ここで、 $\mathbf{\tilde{E}}^{e}$ は弾性ひずみ  $\mathbf{E}^{e}$  の Mandel-Kratochvil 速度であり次式で定義される.

$$\dot{E}^{e} \equiv \dot{E}^{e} - W^{*}E^{e} + E^{e}W^{*}$$
 (2.48)

式(2.47)より第2中間配置で構成式を導出すれば,現配置の弾性ひずみ速度を応力と同様にMandel-Kratochvil 速度で記述可能である.加えて,第2中間配置では弾性ひずみの物質時間微分と弾性変形速度が一致するた め,弾性ひずみ  $E^{e}_{(m)}$ は熱力学的状態変数となる回復可能な弾性ひずみ尺度である[補足 B.5].したがって,現 配置から弾・剛体回転を取り除いた第2中間配置で定義された量は客観性を有するため,構成式を導出する配 置として第2中間配置を参照するのが妥当であると言える.

# 2.4 損傷配置と擬似無損傷配置

本研究では変形と同時にポリマの特徴的な微視的損損傷であるクレーズの進展を予測する.その際, 微視的 損傷の変形場への影響を評価するために連続体損傷力学<sup>(120)</sup>の理論に基づいて損傷密度を陽に考慮した配置 を導入する必要がある.いま, クレーズ等の損傷が存在するにもかかわらず, 損傷による観察面積の変化を考 慮しない仮想的な配置を擬似無損傷配置, 損傷による面積変化を考慮した実配置を損傷配置と呼ぶ.単軸引張 試験に代表される通常の試験は, 損傷による観察面積の変化を考慮することなく行われる.したがって, 実験 から得られる応力は擬似無損傷配置における仮想的な応力であり, 損傷の影響は縦弾性係数に反映される. – 方, 損傷配置では損傷による観察面積変化を考慮してあるため応力は実際の応力であり, このとき縦弾性係数 は損傷の影響を受けることなく常に一定の値となる.図 2.4 に損傷配置および擬似無損傷配置についての概略 図を示す.擬似無損傷配置における応力を  $\sigma$ , 弾性ひずみを  $\varepsilon^{e}$ ,損傷配置における応力を  $\sigma^{*}$ ,弾性ひずみを  $\varepsilon^{e^{*}}$ とする.  $\omega$ は損傷率であり,単位面積あたりに存在する損傷の割合を表す.擬似無損傷配置における観察 面積を S とすれば,損傷配置の観察面積 S\* との間には以下の様な関係が成り立つ.

損傷が存在する観察面に F という力をかけるとすれば,損傷配置における応力は次式のように表現できる.

$$\sigma^* = \frac{F}{S^*} = \frac{F}{(1-\omega)S} = \frac{\sigma}{(1-\omega)} .... (2.50)$$

式 (2.50) から,損傷による面積変化を考慮することにより,損傷配置における応力  $\sigma^*$  の値は,擬似無損傷配置における応力より大きくなることがわかる. この  $\sigma^*$  は一般に実応力 <sup>(91)</sup> と呼ばれる.

一方,損傷配置における弾性ひずみ  $\varepsilon^{e^*}$  および擬似無損傷配置における弾性ひずみ  $\varepsilon^{e}$  はそれぞれ次式のように書ける.

$$\varepsilon^{e^*} = \frac{\sigma^*}{E_0} = \frac{\sigma}{(1-\omega)E_0}$$
(2.51)  
$$\varepsilon^e = \frac{\sigma}{E}$$
(2.52)

ここで、 $E_0$ は損傷の影響を受けず初期値で一定の損傷配置における縦弾性係数を、Eは損傷の影響が反映される擬似無損傷配置における縦弾性係数を表す。擬似無損傷配置の弾性ひずみと損傷配置の弾性ひずみとは等しいという、Lemaitre のひずみ等価配置の概念<sup>(91)</sup>に基づけば、式(2.51)および(2.52)は等しくなり、以下の関係が成り立つ.

式(2.53)より,

という関係が得られる. すなわち, 擬似無損傷配置における縦弾性係数 E は, 損傷配置における縦弾性係数  $E_0$ の(1- $\omega$ )倍になる.よって, 損傷配置の縦弾性係数は常に一定値であるのに対し, 擬似無損傷配置の縦弾 性係数は損傷率の増加に伴い減少する. なお, 実際にはクレーズは主応力方向に対して垂直に成長する異方性 を有していることが知られている [補足 A.5]<sup>(11)</sup>. しかしながら,本研究では簡単化のため,クレーズの等方性 を仮定し,クレーズ密度を異方性を表現可能なテンソルではなく,スカラ量として定義している. 以上のよう に,ひずみ等価配置の考えを前提にした場合は損傷配置または擬似無損傷配置のいずれの配置で考えても導出 された構成式の物理的意味は変わらない. しかしながら,実験では損傷による面積変化を考慮していないた め,実験結果より同定された材料応答則を用いて数値解析を実施する場合には,構成式は擬似無損傷配置で記 述されていなくてはならない. したがって,本論文では,擬似無損傷配置で損傷依存形構成式を導出する.な お,2.3.5 項で述べたように構成式を導出する配置としては第2中間配置を参照するため,上述の議論は4配 置構成の各配置のうち,第2中間配置においてのみ考慮されれば十分である.すなわち,図2.4 に示したよう に,これまでに導入した4配置構成の各配置を擬似無損傷配置とみなし,そのうち,第2中間配置についての み対応する損傷配置を導入する.



Fig. 2.4 Configurations with damage.

# 2.5 結晶塑性論の運動学

本節では、結晶塑性論<sup>(61)</sup>に特有の基底ベクトルの運動学について、前節までに導入した材料依存性スピン を伴う4配置構成に基づいて論じる.ここで、非晶相に対して適用する結晶塑性論的分子鎖塑性モデルはその 名のとおり、結晶塑性論を非晶性ポリマ用に拡張したモデルである.そこで、以下の各項では、はじめに結晶 塑性論の場合の運動学を述べる.その後、分子鎖塑性論の運動学について述べることで両者の相違を明確にす る.また、本研究では結晶塑性論のすべり系を表す単位基底ベクトルを結晶基底ベクトル、分子鎖塑性論のす べり系を表す単位基底ベクトルを分子鎖基底ベクトルと呼ぶ.なお、分子鎖塑性論の運動学は灘<sup>(3)</sup>によって 論じられたものと同様である.

## 2.5.1 基底ベクトルおよびすべり系の定義

#### (a) 結晶相の結晶基底ベクトル

結晶塑性論ではすべりを塑性変形の素過程とみなし、ある物質点における塑性変形速度をその点に埋め込ま れた各すべり系のすべり速度の重ね合わせとして表す.このとき、すべり系番号 α のすべりが生じる面の法線 方向を表す単位ベクトルを **m**<sup>(a)</sup>、すべり方向を表す単位ベクトルを**s**<sup>(a)</sup> と表わし、これらを結晶基底ベクトル



Fig. 2.5 Slip planes and slip systems in crysalline phase.

と呼ぶ. ここで、()<sup>( $\alpha$ )</sup> はすべり系  $\alpha$  の量であることを意味する. 結晶性ポリマの結晶相は「分子鎖の折り畳 み構造が形成する面およびその垂直方向で生じるすべり」を塑性変形の素過程とする. 加えて, 結晶相の内部 構造は分子鎖の配列方向を c 軸方向にもつ単位ブロックとしてモデル化できる. この場合, 結晶相のすべり 系は図 2.5 に示すように分子鎖方向の 4 すべり系 (Chain slip) およびその垂直方向の 4 すべり系 (Transverse slip) の計 8 すべり系から構成される<sup>(79)(90)</sup>. なお, 実際には, 結晶性ポリマの結晶相はその種類によって異な る結晶構造を有する. 代表的な例として, HDPE は斜方晶構造, PP は単斜晶構造をそれぞれ有する<sup>(71)</sup>. 本論 文では結晶性ポリマの解析対象として PP を想定するが, 簡単化のため, PP も HDPE と同様に図 2.5 のよう な斜方晶構造を有するものとして扱う. さらに, 結晶基底ベクトル  $m^{(\alpha)}$ および  $s^{(\alpha)}$  を用いることで各すべり 系における結晶基底テンソルを次式のように定義できる.

この結晶基底テンソルを用いれば、式(1.4)の分解せん断応力は次式のように表記できる.

ただし,式 (2.56) では Cauchy 応力 T の対称性 [補足 C.1.3] および対称テンソルと反対称テンソルの積が零と なる性質を用いている.

## (b) 非晶相の分子鎖基底ベクトル

結晶性ポリマの非晶相または非晶性ポリマの塑性変形の素過程は結晶相とは異なり、「1本の分子鎖におけるキンク数の減少による応力方向への配向」として説明されるキンク回転であるとされている<sup>(45)</sup>.このようなキンク回転の概念を非晶相の塑性変形の素過程として採用し、さらに、結晶塑性論の体系に関連づけることで提案された理論が結晶塑性論的分子鎖塑性論である<sup>(3)</sup>.

灘<sup>(3)</sup>は高松・志澤<sup>(74)</sup>により提案された分子鎖すべり系の概念を次のように説明している.まず,非晶性ポ リマの内部は分子鎖の絡み点を架橋点と見なした分子鎖網目構造をなしており,その単位構造は分子鎖網目理 論における8鎖モデルと類似の1絡み点あたり8本の分子鎖で構成されていると考える[図 2.6(a)].さらに, 同図(b)のように絡み点を挟む4本の分子鎖が同一平面内に含まれており,その対角方向にキンク回転による 分子鎖のせん断変形が生じるものとする.これによって,単位構造あたりすべり面が4個規定され,それぞれ の面に1個ずつすべり方向があることとなる.したがって,8鎖モデルの場合,合計4つのすべり系が存在す



Fig. 2.6 Model of internal structure around entanglement in glassy phase<sup>(3)</sup>.

ることになる. なお、本来分子鎖は三次元的なねじれ構造をもつと考えられるが、ここではすべり系を定義す るために、あえて上述のような 2 次元的配置をとると仮定している. 加えて、ここでいう「すべり」とは、結 晶相と異なり、2 本の分子鎖間の実際のすべりを意味するものではなくあくまでキンク回転により生じる非弾 性ひずみを対応させたものであることに注意されたい. また、後述のように分子鎖塑性論では各分子鎖が独立 して回転することが許容されているため、図 2.6 の 8 鎖モデルは分子鎖端が立方体頂点に固定されておらず、 分子鎖網目理論における 8 鎖モデルとは若干異なる. 以上のようなモデルを想定すれば、分子鎖基底テンソル  $P^{(\alpha)}$ および  $Q^{(\alpha)}$  がそれぞれ次式のように定義できる.

ここで,通常の結晶塑性論において用いられる  $P^{(\alpha)}$ に加えて,分子鎖塑性論では,ポリマに特有の現象である塑性変形中の体積変化を表現するために新たな分子鎖基底テンソル  $Q^{(\alpha)}$ が導入されている.また, $s^{(\alpha)}$ および  $m^{(\alpha)}$  はそれぞれ結晶塑性論における結晶基底ベクトルに対応するすべり方向およびすべり面の法線方向を表す単位基底ベクトルであり, $t^{(\alpha)}$ は  $t^{(\alpha)} = s^{(\alpha)} \times m^{(\alpha)}$ で与えられる単位基底ベクトルである.分子鎖塑性論ではこれらをまとめて分子鎖基底ベクトルと呼ぶ.さらに,分子鎖基底テンソル  $P^{(\alpha)}$ を用いれば,結晶塑性 論と同様に分解せん断応力を次式のように表記できる.

### 2.5.2 非弾性変形速度および非弾性スピンの導出

#### (a) 結晶塑性論の非弾性変形速度および非弾性スピン

まず,結晶塑性論の体系によれば,初期配置の非弾性速度こう配 $L_{(I)}^{i}$ は各すべり系の非弾性せん断ひずみ速度 $\dot{y}^{(\alpha)}$ の総和をとり,次式で表わすことができる.

式 (2.36) および式 (2.60) から、各配置における非弾性速度こう配は次式のように表される.

したがって、結晶基底ベクトルの配置変換則はそれぞれ次式で与えられる.

ただし、実際には、結晶基底ベクトルは非弾性変形こう配 **F**<sup>i</sup> による変換を受けないことならびに微小弾性変形の仮定から、式 (2.64) および式 (2.65) は次式のように書き換えられる.

式 (2.66) および式 (2.67) を用いれば,結晶基底ベクトルはあらゆる変形に対して方位変換のみを受けること になり,常に単位ベクトルとなる.なお,本来であれば 2.3.4 項で述べたように微小弾性変形の仮定は  $\hat{U}^e$  の 2 次に関する項においてのみ適用される.式 (2.66) および式 (2.67) においては結晶基底ベクトルの正規性を満 たすためにあえて  $\hat{U}^e$  の 1 次項に対して, $\hat{U}^e = I$ の関係を適用している.一方,微小弾性変形の仮定を適用 せずに, $s^{(\alpha)} = R^* \hat{U}^e s^{(\alpha)}_{(I)} = F^* s^{(\alpha)}_{(I)}$ という変換を受けるという考え方も存在する <sup>(61)(77)</sup>.そのような変換を行う 場合には結晶基底ベクトルの正規性は満足されない.また,一般的に $s^{(\alpha)} = F^* s^{(\alpha)}_{(I)}$ による変換および式 (2.66) による変換を行った場合に得られる数値解析結果の差は非常に小さい.したがって,本研究では結晶基底ベク トルを常に単位ベクトルとして扱うことができる式 (2.66) および式 (2.67) を結晶基底ベクトルの変換則とし て採用する.

ここで,現配置の非弾性変形速度  $D^i$  および非弾性スピン  $W^i$  は,現配置の非弾性速度こう配  $L^i$ の対称部分と反対称部分である.よって,結晶塑性論を用いた場合の  $D^i$  および  $W^i$  はそれぞれ

$$\boldsymbol{D}^{i} = \sum_{\alpha} \dot{\gamma}^{(\alpha)} \boldsymbol{P}_{S}^{(\alpha)} \dots \qquad (2.68)$$
$$\boldsymbol{W}^{i} = \sum_{\alpha} \dot{\gamma}^{(\alpha)} \boldsymbol{P}_{A}^{(\alpha)} \dots \qquad (2.69)$$

のように得られる.ただし、 $P_S^{(\alpha)}$ および $P_A^{(\alpha)}$ はそれぞれ次式のように表される.

$$\boldsymbol{P}_{S}^{(\alpha)} = \frac{1}{2} \left( \boldsymbol{s}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{m}^{(\alpha)} + \boldsymbol{m}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{s}^{(\alpha)} \right).$$
(2.70)  
$$\boldsymbol{P}_{A}^{(\alpha)} = \frac{1}{2} \left( \boldsymbol{s}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{m}^{(\alpha)} - \boldsymbol{m}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{s}^{(\alpha)} \right).$$
(2.71)

なお,  $P_{S}^{(\alpha)}$ は Schmid テンソルである.結晶塑性論の体系では式 (2.68)および式 (2.69)に示した運動学的関係 式ならびに非弾性せん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$ を決定する材料応答則のみから非弾性変形速度および非弾性スピンを 計算できるため,従来の現象論的塑性論と比較して理論体系が簡潔になるという利点を有する.なお, $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$ の 計算手法については 5 章で述べる.

## (b) 分子鎖塑性論の非弾性変形速度および非弾性スピン

結晶塑性論的分子鎖塑性論の体系によれば、初期配置の非弾性速度こう配  $L_{(I)}^{i}$  は各すべり系の非弾性せん断 ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$  およびすべり面に垂直な非弾性ひずみ速度  $\dot{\varepsilon}_{m}^{i(\alpha)}$ の総和をとり、次式で表わすことができる [補 足 B.6].

いま,  $Q_{(I)}^{(\alpha)}$ が等方テンソル I と一致すること [補足 B.7] を考慮すれば,  $Q_{(I)}^{(\alpha)}$ はあらゆる配置変換について不変である. したがって,式 (2.36) および式 (2.61)~(2.63) を考慮して,各配置における非弾性速度こう配は次のように表される.

上式より,分子鎖基底ベクトルの配置変換則も結晶塑性論の場合と同様に式 (2.64) および式 (2.65) のように 得られる.ただし,分子鎖基底ベクトルの場合には結晶基底ベクトルと異なり,自身のすべり系以外によって 生じる非弾性変形こう配の回転成分  $\hat{\bar{R}}^{i(\alpha)} = \prod_{\beta\neq\alpha} \hat{R}^{i(\beta)}$ による方位変換を受けるものとする.また,2.5.2項(a) と同様の理由により微小弾性弾性変形の仮定を適用すれば,分子鎖基底ベクトルの配置変換則は次式のように 書き換えられる.

式 (2.76) および式 (2.77) によって 2.5.3 項で述べるように分子鎖基底ベクトルの独立回転が再現される.また,式 (2.76) および式 (2.77) においても各基底ベクトルは回転による方位変換のみを受けるため [補足 B.7],分子鎖基底ベクトルは常に単位ベクトルとなる.

さらに、分子鎖塑性論を用いた場合の現配置の非弾性変形速度  $D^i$  および非弾性スピン  $W^i$  は、式 (2.75) の 右辺を対称部分と反対称部分に分解することにより、それぞれ次式のように表される.

$$\boldsymbol{D}^{i} = \sum_{\alpha} \left( \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \boldsymbol{P}_{S}^{(\alpha)} + \dot{\boldsymbol{\varepsilon}}_{m}^{i(\alpha)} \boldsymbol{Q}^{(\alpha)} \right).$$
(2.78)  
$$\boldsymbol{W}^{i} = \sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \boldsymbol{P}_{A}^{(\alpha)}.$$
(2.79)

ここで,式 (2.78) および式 (2.79) を結晶塑性論を用いた場合に与えられる非弾性変形速度 [式 (2.68)] および 非弾性スピン [式 (2.69)] と比較すれば,分子鎖塑性論を用いた場合には非弾性変形速度に $\sum_{\alpha} \dot{\epsilon}_{m}^{i(\alpha)} Q^{(\alpha)}$ の項が 追加されているということがわかる.ただし,本研究では塑性変形による体積変化を生じないものとし, $\dot{\epsilon}_{m}^{i(\alpha)}$ を零として扱うため,実際には非晶および結晶相の両相において非弾性変形速度の計算に式 (2.68) が適用さ れる.

## 2.5.3 基底ベクトルの発展式および更新

#### (a) 結晶基底ベクトルの発展式および更新

通常の結晶塑性論では式 (2.66) および式 (2.67) または図 2.7(a) に示したように,結晶基底ベクトルは非弾性変形こう配  $F^i$ によっては方位が変化せず,第2中間配置から現配置への弾・剛体回転  $R^*$ のみによって方位が変化する.このとき,第1中間配置から第2中間配置への弾性ストレッチ変形においては回転成分が完全に除かれているため,結晶基底ベクトルも回転しない.したがって,結晶基底ベクトル  $s^{(\alpha)}$ および  $m^{(\alpha)}$ の発展式は下部構造スピン  $W^* = W - W^i$ を用いて次式のように表される.

$$\dot{\mathbf{s}}^{(\alpha)} = \mathbf{W}^* \mathbf{s}^{(\alpha)} \tag{2.80}$$
$$\dot{\mathbf{m}}^{(\alpha)} = \mathbf{W}^* \mathbf{m}^{(\alpha)} \tag{2.81}$$

しかしながら,実際に式 (2.80) および式 (2.81) をそのまま数値解析に適用し,時間増分を求めて結晶基底を 更新した場合には結晶基底の正規性および直交性が保たれなくなる恐れがある [補足 B.8]. そこで,本研究で は Taylor 展開を利用して結晶基底ベクトルを更新する <sup>(121)</sup>.まず  $W^*$  に対する軸性ベクトルを  $w^* \equiv \text{dual}W^*$  とする.そして角速度ベクトル  $w^*$  が一定であるとして,時間  $\Delta t$  経過後に結晶基底ベクトル  $s^{(\alpha)}(t)$  が回転して  $s^{(\alpha)}(t + \Delta t)$  になったとすれば,この間の回転を表す直交テンソルを  $\Delta R^*$  として次のように表せる.

 $s^{(\alpha)}(t + \Delta t) = \Delta \mathbf{R}^* s^{(\alpha)}(t) \dots (2.82)$  $m^{(\alpha)}(t + \Delta t) = \Delta \mathbf{R}^* m^{(\alpha)}(t) \dots (2.83)$ 

ただし、 $\Delta \mathbf{R}^*$  は次のようになる.

$$\Delta \mathbf{R}^{*} = \mathbf{I} + \frac{\sin ||\mathbf{w}^{*}||\Delta t}{||\mathbf{w}^{*}||\Delta t} \mathbf{W}^{*} \Delta t + \frac{1}{2} \left\{ \frac{\sin(||\mathbf{w}^{*}||\Delta t/2)}{||\mathbf{w}^{*}||\Delta t/2} \right\}^{2} (\mathbf{W}^{*} \Delta t)^{2} 
= \mathbf{I} + \frac{\sin \varphi}{\varphi} \mathbf{W}^{*} \Delta t + \frac{1 - \cos \varphi}{\varphi^{2}} (\mathbf{W}^{*} \Delta t)^{2} \dots$$
(2.84)

$$\varphi \equiv ||w^*|| \Delta t = \sqrt{\frac{-\operatorname{tr}\{(W^* \Delta t)^2\}}{2}} \dots (2.85)$$

これにより、相当な大ひずみ域まで計算を進めても、 $s^{(\alpha)} \ge m^{(\alpha)}$ が単位ベクトルであること、直交することの 2 つの条件が倍精度計算において十分に保持できる <sup>(122)</sup>.

#### (b) 分子鎖基底ベクトルの発展式および更新

前述のように結晶塑性論では、結晶基底ベクトル s<sup>(a)</sup> および m<sup>(a)</sup> はすべり系によらない下部構造スピンの みで回転を受ける.これに対して分子鎖塑性論では、式 (2.76) および式 (2.77) または図 2.7(b) に示したよう に初期配置から第1中間配置の間の非弾性変形によってすべり系1のみが活動した場合、すべり系1以外の すべり系で回転が生じる.このとき、すべり系1は自身の活動による回転を生じない.その後、通常の結晶塑 性論と同様に第2中間配置から現配置への弾・剛体回転によって各すべり系は等しく回転を受ける.したがっ て、分子鎖基底ベクトルの発展式は

$$\dot{s}^{(\alpha)} = (W - W^{i(\alpha)}) s^{(\alpha)} .... (2.86)$$
  
$$\dot{m}^{(\alpha)} = (W - W^{i(\alpha)}) m^{(\alpha)} .... (2.87)$$

のように表わされる [補足 B.9]. 式 (2.86) および式 (2.87) では各すべり系がすべり系毎に異なるスピン (*W* – *W*<sup>i(a)</sup>)によってそれぞれ独立に回転するため、すべり系ごとの分子鎖の配向方向を直接表現可能である. この点が通常の結晶塑性論とは一線を画する点である<sup>(72)</sup>.ただし、結晶基底ベクトルの更新と同様に実際の 数値解析においては Taylor 展開を利用した以下の式を用いて分子鎖基底ベクトルを更新する.

$$\boldsymbol{s}^{(\alpha)}(t+\Delta t) = \Delta \boldsymbol{R}^{(\alpha)} \, \boldsymbol{s}^{(\alpha)}(t) \, \dots \, (2.88)$$

$$\varphi^{(\alpha)} \equiv ||w^{*(\alpha)}|| \Delta t = \sqrt{\frac{-\text{tr}\{(W^{*(\alpha)} \Delta t)^2\}}{2}} .... (2.91)$$



Fig. 2.7 Rotation of base vectors in crystal plasticity theory and molecular chain plasticity theory.

# 2.6 運動学的関係式の利用

最後に、本章で導出された運動学的関係式のうち、以降の章で主に用いる関係式を下記に列挙する.

- ・弾性変形速度および弾性ひずみ速度の関係式 [式 (2.47)] ならびに損傷による見かけの縦弾性係数の変化
   [式 (2.54)] → 4 章:損傷依存性速度形弾性構成式の導出.
- ・結晶塑性論に基づく非弾性変形速度および非弾性スピンの計算式 [式 (2.68) および式 (2.69)] → 4 章: 結晶塑性形の弾粘塑性構成式の導出.
- ・速度こう配および変形速度の定義 [式 (2.4) および式 (2.9)] → 8 章: 有限要素解析のための離散化マトリックスの構築.
- 連続体スピンの定義 [式 (2.10)] ならびに結晶基底ベクトルおよび分子鎖基底ベクトルの更新 [式 (2.82), (2.83), (2.88) および式 (2.89)] → 実際の数値解析で利用 (図 8.6 参照).

以上に加え,2.4節で述べたように4章では構成式を第2中間配置かつ擬似無損傷配置で導出することに留意 されたい.

# 第3章

# 内力の定義と仮想仕事の原理

本章では、力学的保存則と等価原理であるエネルギー原理について述べる.なお、エネルギー原理には仮想 仕事の原理および変分原理が存在するが、後者はポテンシャルを定義できる可逆現象に適用が限定されるた め、非可逆現象である塑性変形を扱う本研究では仮想仕事の原理を用いる.

まず,村上ら<sup>(35)(36)</sup>の手法に基づいて,保存エネルギーである自由エネルギーに加え,散逸エネルギーをも 考慮した全自由エネルギーの引数を決定し,内力を定義する.その際,内部変数として非弾性変形尺度の速度 およびスカラクレーズ密度を導入し,各引数に共役な熱力学的力を定義する.

次に、得られた内力の定義から仮想仕事の原理を導く. 仮想仕事の原理は通常の形式に加え、仮想仕事率の 原理および速度形仮想仕事の原理の3種類に大別される.本章では各種の仮想仕事の原理について説明を加え るとともに、最終的に本研究で採用する速度形仮想仕事の原理を導出する.なお、仮想仕事の原理は運動方程 式、角運動方程式および力学的境界条件を内包しているため[補足 C.2]、本章ではそれぞれの保存則について 具体的には言及しない.エネルギー保存則を含む各保存則の詳細は補足 C.1を参照されたい.ただし、エント ロピー不等式については構成式の導出に必要となるため、4章に記載している.

# 3.1 内力の定義

本節では、全自由エネルギーの引数を考え内力を定義する. 自由エネルギーの引数は巨視的変数および内部 変数に分類することができ、それぞれの引数は構成式の参照配置である第2中間配置  $\beta_{(m)}$  の量として記述さ れる. すなわち、

 $\overline{\Psi} = \overline{\Psi}(\overline{\Xi}_{(m)}^{\mathrm{mac}[i]}; \overline{\Xi}_{(m)}^{\mathrm{mic}[j]}).$ (3.1)

となる. ここで,  $\overline{A}$ は非状態量,  $\overline{\Psi} \equiv \rho_0 \overline{\psi}$ は全自由エネルギー,  $\overline{\psi}$ は全自由エネルギー密度,  $\rho_0$ は初期配置での密度である. また,  $\overline{\mathcal{Z}}_{(m)}^{mac[i]}$ ( $i = 1, 2, \cdots$ )は巨視的変数,  $\overline{\mathcal{Z}}_{(m)}^{mic[i]}$ ( $i = 1, 2, \cdots$ )は内部変数を表す. なお, セミコロン;は巨視的変数と内部変数を区別するために用いており,セミコロン;の左に記した量は巨視的変数,右に記した量は内部変数であることを意味している. 通常,Helmholtzの自由エネルギーに対する巨視的変数としてはひずみおよび温度に加え,温度こう配または熱量の3つが用いられる. 一方,内部変数とは巨視的自由エネルギーには陽に表れない変数群のことであり,巨視的変数だけでは表現できない材料の微視的内部状態を表現するために用いられる. したがって,巨視的変数とは異なり,どのような内部変数を陽に記述するかは任意である.本研究では,ひずみ速度依存性を表現するために非弾性変形尺度の速度<sup>(37)</sup>,さらに損傷の影響を評価するためにクレーズ密度<sup>(123)</sup>を内部変数として全自由エネルギーの引数に導入する. なお,灘<sup>(3)</sup>は背応力を用いるために非弾性変形尺度を引数に導入しているが,本研究で用いる分子鎖塑性モデルでは背応力を用いずとも非晶性ポリマの後続再硬化現象が再現可能なため<sup>(3)</sup>,非弾性変形尺度を内部変数に導入しない.以上

より式(3.1)は次式のように書き改められる.

$$\overline{\Psi} = \overline{\Psi}(\theta, \overline{E}_{(m)}, \overline{p}_{(m)}; \overline{E}_{(m)}^{i}, \omega) \dots (3.2)$$

ここで、 $\theta$ は温度、 $\overline{E}_{(m)}$ は変形尺度を含む全ひずみである.また、 $\overline{E}_{(m)}^{i}$ は非弾性変形尺度の速度、 $\overline{p}_{(m)}$ は単位 面積あたりに供給される熱量であり、熱流束  $q_{(m)}$ の時間積分で次式のように定義される.

ここで、 $q_{(m)}$ は熱流束である.

次に、式(3.2)における全自由エネルギー Ψ の物質時間微分は微分の鎖則を用いて次式のようになる.

$$\overline{\Psi}(\theta, \overline{E}_{(m)}, \overline{p}_{(m)}; \overline{E}_{(m)}^{i}, \omega) 
= \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \theta} \dot{\theta} + \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \overline{E}_{(m)}} \cdot \dot{\overline{E}}_{(m)} + \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \overline{p}_{(m)}} \cdot \dot{\overline{p}}_{(m)} + \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \dot{\overline{E}}_{(m)}^{i}} \cdot \ddot{\overline{E}}_{(m)}^{i} + \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \omega} \dot{\omega} 
= -H\dot{\theta} + \widetilde{T}_{(m)} \cdot D_{(m)} - \widetilde{g}_{(m)} \cdot q_{(m)} + \widetilde{M}_{(m)} \cdot \dot{D}_{(m)}^{i} + \widetilde{Y} \dot{\omega} \dots$$
(3.4)

上式 (3.4) より各内力を熱力学的力として次式のように定義する.

$$-H \equiv \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \theta}, \qquad \widetilde{T}_{(m)} \equiv \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \overline{E}_{(m)}}, \quad -\widetilde{g}_{(m)} \equiv \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \overline{p}_{(m)}} \\ \widetilde{M}_{(m)} \equiv \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \dot{\overline{E}}_{(m)}^{i}}, \quad \widetilde{Y} \equiv \frac{\partial \overline{\Psi}}{\partial \omega} \end{cases}$$

$$(3.5)$$

ここで $\widetilde{A}$ は、Jacobian Jによって $\widetilde{A} \equiv JA$ と定義され、Hはエントロピー、 $\widetilde{T}_{(m)}$ は Kirchhoff 応力、 $\widetilde{g}_{(m)}$ は J倍された単位温度あたりの温度こう配  $g_{(m)} \equiv \nabla_{(m)} \theta / \theta$ である.また、 $\widetilde{M}_{(m)}$ は非弾性変形速度に共役なJ倍された内力<sup>(37)</sup>、 $\widetilde{Y}$ はクレーズに共役なJ倍された内力<sup>(123)</sup>とする.

最後に、式(3.4)の両辺に $J^{-1}$ をかけ、現配置へ戻せば次式が得られる.

$$\rho \overline{\psi} = -J^{-1}H\dot{\theta} + T \cdot D - g \cdot q + M \cdot D^{1} + Y\dot{\omega}$$
(3.6)

# 3.2 仮想仕事の原理

•

仮想仕事の原理とは静的釣合い状態にある物体に,図 3.1 に示すような運動学的に可容な仮想変位を与えた 場合にも釣合い状態が保たれることを表す.すなわち,外力のする仮想仕事の総和と内力のする仮想仕事の釣 り合いを表す.ここで,外力のなす仮想仕事を表面力によるものと物体力によるものに分けて考えれば,仮想 仕事の原理を次式のように定式化できる.

$$\oint_{\mathcal{A}} \check{P'}_{s} da + \int_{\mathcal{V}} \check{P'}_{b} dv = \int_{\mathcal{V}} \check{P'} dv \dots (3.7)$$

ここで、() は仮想量を表し、 $\mathcal{A}$  は体積  $\mathcal{V}$  を囲む物質検査面、da は微小面積要素、dv は微小体積要素を表す. また、 $\check{P}'_{s}$ 、 $\check{P}'_{b}$ 、 $\check{P}'$ は、それぞれ表面力のなす仮想仕事、物体力のなす仮想仕事および内力のなす仮想仕事で あり、これらは次のように表現できる.

$$\vec{P}'_{s} = \vec{t} \cdot \vec{u} ....$$
(3.8)
$$\vec{P}'_{b} = \rho f \cdot \vec{u} ....$$
(3.9)



Fig. 3.1 Virtual displacement and boundary condition.

 $\check{P}' = \rho \,\check{\overline{\psi}} = \mathbf{T} \cdot \check{\mathbf{E}} \,.....$ (3.10)

ここで、 $\stackrel{(n)}{t}$ は表面力、 $\check{u}$ は仮想変位である.なお、式 (3.8)~(3.10)は、次節で述べる仮想仕事率の原理における仮想速度  $\check{v}$ を仮想変位  $\check{u}$  に置き換えることによって得られる.

式 (3.8)~(3.10) を式 (3.7) に代入し、左辺と右辺を入れ替えれば

$$\int_{\mathcal{V}} \boldsymbol{T} \cdot \boldsymbol{\check{E}} \, d\boldsymbol{v} = \oint_{\mathcal{A}} \stackrel{\scriptscriptstyle (n)}{\boldsymbol{t}} \cdot \boldsymbol{\check{u}} \, d\boldsymbol{a} + \int_{\mathcal{V}} \rho \boldsymbol{f} \cdot \boldsymbol{\check{u}} \, d\boldsymbol{v} \, \dots \, (3.11)$$

を得る.式(3.11)の仮想仕事の原理式は左辺の応力およびひずみのいずれも速度次元を有さないことから,線 形弾性構成式を用いた静的構造物の応力解析によく用いられる.

## 3.3 仮想仕事率の原理

仮想仕事率の原理は一般に、「表面力のする仮想仕事率と物体力のする仮想仕事率の総和は、内力のする仮 想仕事率に等しい.」と述べられ、次式のように定式化できる.

$$\oint_{\mathcal{R}} \check{P}_{s} da + \int_{\mathcal{V}} \check{P}_{B} dv = \int_{\mathcal{V}} \check{P} dv \dots (3.12)$$

ここで、 $\check{P}_{s}$ 、 $\check{P}_{B}$ 、 $\check{P}$ は、それぞれ表面力のなす仮想仕事率、物体力のなす仮想仕事率および内力のなす仮想仕事率であり、次式のように表現できる.

 $\check{P}_{s} = \check{t} \cdot \check{v}.$ (3.13)  $\check{P}_{B} = \check{P}_{b} - \check{P}_{I} = \rho f \cdot \check{v} - \rho \dot{v} \cdot \check{v}.$ (3.14)  $\check{P} = \rho \dot{\bar{\psi}}|_{a} = \mathbf{T} \cdot \check{D}.$ (3.15)

ここで、 $\hat{v}$ は仮想速度、 $\check{P}_{b}$ は純粋な物体力 $\rho f$ のなす仮想仕事率、 $\check{P}_{I}$ は慣性力 $\rho v$ のなす仮想仕事率である.  $\check{P}$ については、内部変数を考慮しない場合、等温過程における全自由エネルギーは、ひずみエネルギーに等し いことが知られている.よって温度 $\theta$ は一定としている.また、内部変数理論によると、内部変数は巨視的な 力学的仕事率には陽に現れないので、内部変数 $\overline{E}_{(m)}^{mic[i]}$ も一定としている.したがって、式(3.6)より式(3.15) が得られる.

式 (3.13)~(3.15) を式 (3.12) に代入し、左辺と右辺を入れ替えれば

$$\int_{\mathcal{V}} \boldsymbol{T} \cdot \boldsymbol{\check{\boldsymbol{D}}} \, d\boldsymbol{v} = \oint_{\mathcal{A}} \overset{\scriptscriptstyle (n)}{\boldsymbol{t}} \cdot \boldsymbol{\check{\boldsymbol{v}}} \, d\boldsymbol{a} + \int_{\mathcal{V}} \rho \boldsymbol{f} \cdot \boldsymbol{\check{\boldsymbol{v}}} \, d\boldsymbol{v} \dots \tag{3.16}$$

を得る.ただし,準静的な場を考え, $v \approx 0$ としている.式(3.16)の仮想仕事率の原理式は Cauchy 応力 Tに対する共役量が変形速度 D で記述されていることから,剛塑性体や粘性流体の解析に用いられる.

## 3.4 速度形仮想仕事の原理

仮想仕事率の原理式 [式 (3.16)] の形では応力速度で与えられた構成式をそのまま適用することはできない. そこで、本節では仮想仕事率の原理に物質時間微分を施すことで応力項を応力速度の形で表記する速度形仮想 仕事の原理を、微小変形理論に適用されるものと有限変形理論に適用されるものに分類して紹介する.

## 3.4.1 微小変形理論に対する速度形仮想仕事の原理

式 (3.16) のように積分領域が現在配置の量として表記されている場合,この積分領域自体が微分操作の影響 を受けてしまうため式 (3.16) に微分を施すことが困難である.そこで,微小変形の仮定から,現配置を参照配 置 ( $F \approx I$ ,  $J \approx 1$ ) とすれば,式 (3.16) を容易に初期配置における積分として表記できる.すなわち,

と書ける.ただし、()<sub>0</sub> は初期配置における量を表している.初期配置の積分領域は時間により変化しないため、式 (3.17)の被積分関数に容易に微分操作を施せる.さらに、仮想量は任意であることから  $\tilde{v} = 0$ の条件で式 (3.17)の両辺に物質時間微分を施し、再び現配置表示に戻せば、

$$\int_{\mathcal{V}} \dot{\boldsymbol{T}} \cdot \check{\boldsymbol{D}} d\boldsymbol{v} = \oint_{\mathcal{A}} \overset{(i)}{\boldsymbol{t}} \cdot \check{\boldsymbol{v}} d\boldsymbol{a} + \int_{\mathcal{V}} \rho \dot{\boldsymbol{f}} \cdot \check{\boldsymbol{v}} d\boldsymbol{v} \dots$$
(3.18)

となり,式(3.16)の力学量のみに物質時間微分が施された形となる.式(3.18)が微小変形理論における速度 形仮想仕事の原理であり,幾何学的非線形性を伴わない場合の弾塑性または弾粘塑性解析などに適用される.

#### 3.4.2 有限変形理論に対する速度形仮想仕事の原理 (Total Lagrange 形式)

本研究で扱う有限変形理論で用いられる速度形仮想仕事の原理は初期配置を参照する Total Lagrane 形式および現配置を参照する Updated Lagrange 形式の2 通りの形式が存在する.本項ではまず,初期配置を参照する Total Lagrange 形式の速度形仮想仕事の原理を紹介する.

式(3.16)を初期配置表示に戻せば次式のようになる.

ただし, Grad  $\aleph \equiv \partial \aleph / \partial x_{(I)}$  である. また, 式 (3.19) では以下のような変換法則が用いられている.

$$n da = J F^{-T} n_0 da_0$$
,  $dv = J dv_0$ ,  $\rho_0 = J \rho$ ,  $T = J^{-1} \Pi F^T$ ,  $t = T n$ ,  $t = \Pi n_0$ .... (3.20)

ただし,  $\Pi$  は第 1 種 Piola-Kirchhoff 応力 (公称応力) である. さらに,  $\dot{v} = 0$  の条件で式 (3.19) の両辺を物質 時間微分すると次式を得る.

この式は速度形仮想仕事の原理の Total Lagrange 形式と呼ばれ、初期配置の量によって記述されることから超 弾性体の解析に多く用いられる.

## 3.4.3 有限変形理論に対する速度形仮想仕事の原理 (Updated Lagrange 形式)

式 (3.21) の Total Langarange 形式の速度形仮想仕事の原理にはすでに物質時間微分が施されているため、ここでは、式 (3.21) を現配置表示にすることを考える.まず、式 (3.21) の左辺の被積分関数は

 $\dot{\boldsymbol{\Pi}} \cdot \operatorname{Grad} \boldsymbol{\check{v}} = \dot{\boldsymbol{\Pi}} \boldsymbol{F}^T \cdot \operatorname{grad} \boldsymbol{\check{v}}$ 

のように書ける. なお,  $\Pi F^T = J(\dot{T} - TL^T + TtrL)$ という関係を用いている [補足 C.3]. ここで, 次式のよう な現配置の応力速度を定義しておく.

 $\dot{\boldsymbol{\pi}} \equiv \dot{\boldsymbol{T}} - \boldsymbol{T}\boldsymbol{L}^{T} + \boldsymbol{T}\mathrm{tr}\boldsymbol{L}.$ (3.23)

さらに、 $\overset{(n)}{t} da \equiv \overset{(0)}{t} da_0$  と置き,式 (3.22) および式 (3.23) を用いれば,式 (3.21) を次式のように現配置表示する ことができる.

$$\int_{\mathcal{V}} \dot{\pi} \cdot \check{L} \, dv = \oint_{\mathcal{A}} \stackrel{i}{t} \cdot \check{v} \, da + \int_{\mathcal{V}} \rho \dot{f} \cdot \check{v} \, dv \dots (3.24)$$

式 (3.24) を見ると、右辺に $\stackrel{(n)}{t}$ という未知の量が残っている.そこで、速度形仮想仕事の原理は微小時間変化の下に成り立ち、微小な変形の蓄積によって変形状態を追跡することから、Updated Lagrange 形式の速度形仮想仕事の原理では参照配置を常に現配置に更新して用いるものとする.これにより、 $\stackrel{(n)}{t} \rightarrow \stackrel{(n)}{t}$ および  $J \rightarrow 1$ となり、式 (3.24) を

 $\int_{\mathcal{V}} \dot{\boldsymbol{\pi}} \cdot \check{\boldsymbol{L}} \, d\boldsymbol{v} = \oint_{\mathcal{A}} \stackrel{(i)}{\boldsymbol{t}} \cdot \check{\boldsymbol{v}} \, d\boldsymbol{a} + \int_{\mathcal{V}} \rho \dot{\boldsymbol{f}} \cdot \check{\boldsymbol{v}} \, d\boldsymbol{v} \dots \tag{3.25}$ 

のように完全に現配置の量のみによって表すことができる.したがって,式 (3.25)が Updated Lagrange 形 式の速度形仮想仕事の原理であり,  $\dot{\pi}$ は現配置の仮想速度こう配  $\check{L}$  とエネルギー共役の関係をなすことから Updated Lagrange 形式の第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度とよばれる<sup>(88)</sup>.ただし,式 (3.25)の $\dot{\pi}$ に式 (3.23) の定義をそのまま適用しても応力速度項が物質時間微分となっており, Cauchy 応力の客観応力速度で表記さ れた構成式を適用することができない.そこで, Cauchy 応力の Jaumann 速度  $\mathring{T} = \mathring{T} - WT + TW$ を用いて $\dot{\pi}$ を表記すれば,

$$\dot{\pi} = \dot{T} - TL^{T} + T \text{tr} L$$

$$= \overset{\circ}{T} + WT - TW - T(D + W)^{T} + T \text{tr} L$$

$$= \overset{\circ}{T} + (L - D)T - TW - TD + TW + T \text{tr} L$$

$$= \overset{\circ}{T} - DT - TD + LT + T \text{tr} L$$

$$= \overset{\circ}{T} - P : D + LT + T \text{tr} L \dots \dots$$

となる.ここで,

$$P_{ijkl} \equiv \delta_{il} T_{kj} + T_{ik} \delta_{jl} \tag{3.27}$$

である.式 (3.26) を式 (3.25) に代入するとともに、弾性変形は微小であり、非弾性変形中は体積不変である (tr $L \approx 0$ ) と仮定すれば、

$$\int_{\mathcal{V}} \left[ (\mathring{\boldsymbol{T}} - \boldsymbol{P} : \boldsymbol{D}) \cdot \check{\boldsymbol{D}} + (\boldsymbol{L}\boldsymbol{T}) \cdot \check{\boldsymbol{L}} \right] dv = \oint_{\mathcal{R}} \overset{(i)}{\boldsymbol{t}} \cdot \check{\boldsymbol{v}} da + \int_{\mathcal{V}} \rho \dot{\boldsymbol{f}} \cdot \check{\boldsymbol{v}} dv \dots (3.28)$$

を得る. Updated Lanrange 形式の速度形仮想仕事の原理は式 (3.18) の微小変形理論に対する速度形仮想仕 事の原理とは異なり,物質時間微分を施した後に参照配置を現配置としたため [図 3.2],式 (3.28) を用いて 変形状態を蓄積させることで大ひずみ域までの解析が実行可能である.加えて,式 (3.28) では応力速度項が Cauchy 応力の客観応力速度で記述されていることから,有限変形理論における弾塑性体や弾粘塑性体の解析 に多く用いられる.本研究ではポリマを弾粘塑性体としてモデル化するため,式 (3.28) を本研究で用いる弱形 式の釣合い方程式として採用する.

なお、Total Lagrange 形式および Updated Lagrange 形式の速度形仮想仕事の原理は図 3.2 に示したように基本的に等価な原理であり、応力変換等に伴う数値誤差を考慮しなければいずれの形式を用いた場合にも同様の解析結果を得ることが可能である<sup>(124)</sup>.ただし、実際には各構成式の応力速度に適した形式の仮想仕事の原理を選択した方が解析プログラムの作成上の効率が優れるため、通常は各項で述べた構成式に対する解析にそれぞれの速度形仮想仕事の原理を適用する.





Fig. 3.2 Two-type Lagrangian formulation of principle of virutal work.

# 第4章

# 構成式の導出

本章では、まず、構成式が満たす熱力学的要件を定めるエントロピー不等式について述べる.次に、エント ロピー不等式から外部供給熱の項を消去し、物体内部のみのエントロピー状態を記述する Clausius-Duhem の 不等式を得る.さらに、村上ら<sup>(35)(36)</sup>による手法に従って、Clausius-Duhem の不等式を Green-Zerna<sup>(111)</sup>の 手法を介して保存部分と散逸部分に分離し、両者の熱力学的制限について論じる.その後、Clausius-Duhem の不等式の保存部分から本研究で用いる速度形弾性構成式を導出する.

次に、非晶相には分子鎖塑性モデルを、結晶相には結晶塑性論を適用することで両相の弾粘塑性構成式を導 出する.その際、速度形弾性構成式における弾性変形速度を全変形速度と非弾性変形速度の差で表し、非弾性 変形速度を2章で得た運動学的関係式によって書き表すことで、各相に対する結晶塑性形の弾粘塑性構成式を 導出する.ただし、非晶相については損傷密度の影響を陽に考慮し、結晶相については損傷密度が零となるも のとする.加えて、非晶相には多絡み点モデル<sup>(78)</sup>モデルを適用し、結晶相にはペナルティ法<sup>(81)</sup>による鎖方 向への非延伸拘束を導入することで、非晶・結晶の各相がもつ性質をより適切に表現可能なように拡張する. なお、損傷密度依存形に修正されている点を除けば、非晶相の分子鎖塑性モデルの定式化は灘<sup>(3)</sup>によって示 された手法と同様である.ただし、三次元問題にも対応可能な分子鎖配向状態の可視化方法については本研究 独自の手法である.一方、結晶塑性論を用いた結晶相のモデル化の手法については内田<sup>(81)</sup>と同様の手法を採 用している.

また,非晶相単相からなる非晶性ポリマに対する解析を行う際には,本章で非晶相に対して構築したモデル をそのまま用いることができる.一方,結晶性ポリマの解析を行う際には,本章で構築したモデルが適用され た非晶相および結晶相が混在した複合領域を解析対象として扱う必要がある.

## 4.1 構成式の熱力学的制限

### 4.1.1 エントロピー不等式

熱力学の第2法則(エントロピー増大則)は、「系内のエントロピーの時間変化は、系に供給されるエントロ ピーよりも大きく、その差は内部エントロピー生成によって補われる.」と述べられ、次式のように定式化で きる.

$$\int_{\mathcal{V}} \rho \overset{[r]}{\gamma} dv = \frac{D}{Dt} \int_{\mathcal{V}} \rho \eta \, dv - \left\{ \oint_{\mathcal{A}} \frac{q}{\theta} \cdot (-n) \, da + \int_{\mathcal{V}} \frac{\rho r}{\theta} \, dv \right\} \ge 0.$$
(4.1)

ここで, <sup>1</sup> は内部エントロピー生成速度の密度, η はエントロピー密度である. 式 (4.1) を局所化すると次式のようなエントロピー不等式を得る.

$$\rho \overset{[i]}{\gamma} = \rho \dot{\eta} - \frac{\mathbf{g} \cdot \mathbf{q}}{\theta} + \frac{\operatorname{div} \mathbf{q} - \rho r}{\theta} \ge 0....(4.2)$$

## 4.1.2 Clausius-Duhem の不等式

エネルギー方程式 [式 (C.14)] を用いて式 (4.2) における供給熱の部分を消去し、両辺に温度 ( $\theta \ge 0$ ) を乗ず れば、次式のような Clausius-Duhem の不等式を得る.

 $\boldsymbol{\Phi} = \rho \,\theta \,\dot{\boldsymbol{\eta}} - \rho \,\hat{\boldsymbol{\varepsilon}} + \boldsymbol{T} \cdot \boldsymbol{D} - \boldsymbol{g} \cdot \boldsymbol{q} \ge 0 \,\dots \,(4.3)$ 

ただし、 $\Phi \equiv \rho \theta_{\gamma}^{\mu}$ は散逸関数である.式(4.3)をJ倍して第2中間配置へ戻せば、次式のようになる.

$$\widetilde{\boldsymbol{\Phi}} = \boldsymbol{\theta} \dot{\boldsymbol{H}} - \hat{\boldsymbol{U}} + \widetilde{\boldsymbol{T}}_{(m)} \cdot \boldsymbol{D}_{(m)} - \widetilde{\boldsymbol{g}}_{(m)} \cdot \boldsymbol{q}_{(m)} \ge 0.....(4.4)$$

ただし、 $\rho_0$  は初期配置における密度、H は  $H \equiv \rho_0 \eta$ 、 $\hat{U}$  は内部変数の影響を含む内部エネルギー $\hat{U} \equiv \rho_0 \hat{\varepsilon}$ である.

ここで,熱力学的ポテンシャルを Helmholtz の自由エネルギーとし,温度とエントロピーの独立・従属関係 を逆にするために次のような自由エネルギーを導入し,Legendre 変換を行う.

$$\Psi = U - \theta H \dots (4.5)$$

式(4.5)を式(4.4)に代入すれば,

$$\widetilde{\Phi} = -(\widehat{\Psi} + H\dot{\theta}) + \widetilde{T}_{(m)} \cdot D_{(m)} - \widetilde{g}_{(m)} \cdot q_{(m)} \ge 0.....(4.6)$$

となる.

.

一方,全自由エネルギーの散逸部分 Ψ<sup>d</sup> は散逸関数により次式のように定義される.

$$\overline{\Psi}^{d} \equiv \int_{\mathcal{T}} \widetilde{\Phi} \, dt \,. \tag{4.7}$$

式(4.7)より散逸関数は次式のように書ける.

$$\widetilde{\Phi} = \overline{\Psi} - \dot{\Psi} \equiv \overline{\Psi}^{d} \ge 0$$
(4.8)

式 (4.8) において,全自由エネルギー速度  $\overline{\Psi}$  に式 (3.4) を代入したものと式 (4.6) を比較すれば次式のような 関係式を得る.

$$\hat{\Psi} = \dot{\Psi} - \widetilde{M}_{(m)} \cdot \dot{D}_{(m)}^{i} - \widetilde{Y}\dot{\omega}$$
(4.9)

上式(4.9)は左辺が内部変数の陰表示,右辺が内部変数を陽表示した自由エネルギーである.式(4.9)を用いる ことによってこれまで陰表示となっていた内部変数を陽に表わすことが可能となる..

Clausius-Duhem の不等式は、物体内部での非可逆過程の進むべき方向を表すものであるので、ここで初めて内部変数のなす仕事率を陽に表示する. すなわち,式 (4.9)を式 (4.6) に適用して次式を得る.

$$\widetilde{\Phi} = -(\dot{\Psi} + H\dot{\theta}) + \widetilde{T}_{(m)} \cdot D_{(m)} - \widetilde{g}_{(m)} \cdot q_{(m)} + \widetilde{M}_{(m)} \cdot \dot{D}_{(m)}^{i} + \widetilde{Y}\dot{\omega} \ge 0..................(4.10)$$

さて、本研究で対象とするような粘塑性体あるいは弾塑性体などの塑性体は、ばね、摩擦板 (St. Venant 要素) およびダッシュポットを直列結合した Maxwell 要素にモデル化される.したがって、応力が構成量、ひずみが引数のままであると式 (4.10)の **D**<sub>(m)</sub> を弾塑性分解した際に、1 つの応力が弾性ひずみおよび塑性ひずみの2 つの独立変数によって決定するという矛盾が生じる.ゆえに、ひずみやひずみ速度を構成量に、応力や応

力速度をその引数とする必要がある.そこで,式 (4.10)の  $D_{(m)}$ を弾塑性分解するとともに,状態量としての Gibbs 関数 G を Legendre 変換

によって導入し,熱力学的ポテンシャル Ψ から G へ変更することによって応力と弾性ひずみの間でそれらの 役割を逆転させる.その結果,式(4.10)は次式のようになる.

$$\widetilde{\Phi} = -(\dot{G} + H\dot{\theta}) - \widetilde{T}_{(m)} \cdot \boldsymbol{E}_{(m)}^{e} + \widetilde{T}_{(m)} \cdot \boldsymbol{D}_{(m)}^{i} - \widetilde{\boldsymbol{g}}_{(m)} \cdot \boldsymbol{q}_{(m)} + \widetilde{M}_{(m)} \cdot \dot{\boldsymbol{D}}_{(m)}^{i} + \widetilde{Y}\dot{\omega} \ge 0.....(4.12)$$

なお、本研究では、Fourierの法則で表される熱流束 qに関する構成式の導出を目的としないので、以下では $q_{(m)}$ の項を無視する.

## 4.1.3 保存部分の熱力学的制限

式 (4.12) において、可逆部分で力と速度の関係を逆転させたため、非可逆部分である  $\widetilde{T}_{(m)} \cdot D^{i}_{(m)}$  および  $\widetilde{M}_{(m)} \cdot \dot{D}^{i}_{(m)}$  についても力と速度の関係を逆転させ、引数がそれぞれ  $\widetilde{T}_{(m)}$  および  $\widetilde{M}_{(m)}$  であると考えれば、 式 (4.12) より *G* の引数となる可能性のあるものは次式のようになる.

$$G = G(\theta, \dot{\theta}, \widetilde{T}_{(m)}, \widetilde{T}_{(m)}, \widetilde{M}_{(m)}, \omega, \dot{\omega}).$$
(4.13)

等存在の公理<sup>(125)</sup>より,各構成量の引数も熱力学的ポテンシャルGとまったく同様に以下のように選ぶ.

$$H = H(\theta, \dot{\theta}, \widetilde{T}_{(m)}, \widetilde{T}_{(m)}, \widetilde{M}_{(m)}, \omega, \dot{\omega})$$

$$E^{e}_{(m)} = E^{e}_{(m)}(\theta, \dot{\theta}, \widetilde{T}_{(m)}, \dot{\widetilde{T}}_{(m)}, \widetilde{M}_{(m)}, \omega, \dot{\omega})$$

$$D^{i}_{(m)} = D^{i}_{(m)}(\theta, \dot{\theta}, \widetilde{T}_{(m)}, \dot{\widetilde{T}}_{(m)}, \widetilde{M}_{(m)}, \omega, \dot{\omega})$$

$$\dot{D}^{i}_{(m)} = \dot{D}^{i}_{(m)}(\theta, \dot{\theta}, \widetilde{T}_{(m)}, \dot{\widetilde{T}}_{(m)}, \widetilde{M}_{(m)}, \omega, \dot{\omega})$$

$$\tilde{Y} = \tilde{Y}(\theta, \dot{\theta}, \widetilde{T}_{(m)}, \dot{\widetilde{T}}_{(m)}, \omega, \dot{\omega})$$

$$(4.14)$$

本研究では、熱力学に反することなく散逸部分の引数として温度 $\theta$ およびクレーズ密度 $\omega$ が導入されるよう、式(4.14)のHおよび $\tilde{Y}$ をその保存部分と散逸部分にそれぞれ次式のように分解する.

$$H(\theta, \dot{\theta}, \widetilde{T}_{(m)}, \widetilde{T}_{(m)}, \widetilde{M}_{(m)}, \omega, \dot{\omega}) = H^{c} + H^{d}$$

$$(4.15)$$

$$\widetilde{Y}(\theta, \dot{\theta}, \widetilde{T}_{(m)}, \widetilde{T}_{(m)}, \widetilde{M}_{(m)}, \omega, \dot{\omega}) = \widetilde{Y}^{c} + \widetilde{Y}^{d}$$

$$(4.16)$$

ここで,()<sup>c</sup>は保存部分を,()<sup>d</sup>は散逸部分を表す.なお,散逸部分の引数は元の量の引数と同様となるが,保存部分の引数については現時点で確定できず,後述のように Gibbs 関数の引数と同様に制限されることとなる.式(4.15)および式(4.16)を考慮に入れ,式(4.13)に微分の鎖則を適用して式(4.12)に代入することで次式を得る.

式 (4.13) を考慮すれば,式(4.17)の右辺第4項の括弧内各項は各速度について線形であるから,不等式(4.17) が常に成立するためには

$$\frac{\partial G}{\partial \dot{\theta}} = 0 , \quad \frac{\partial G}{\partial \dot{\tilde{T}}_{(m)}} = 0 , \quad \frac{\partial G}{\partial \tilde{M}_{(m)}} = 0 , \quad \frac{\partial G}{\partial \dot{\omega}} = 0$$
(4.18)

でなければならない. したがってGの引数を

$$G = G(\theta, \mathbf{T}_{(m)}, \omega) \dots (4.19)$$

のように制限できる. このように本研究では Gibbs 関数の引数に通常の温度および応力に加え,損傷密度が導入されており,後に導出する弾性構成式が損傷密度に依存することが熱・力学的整合性をもって示されている. 式 (4.19)の結果を考慮すれば,保存量である  $H^{o}$ ,  $E^{o}_{(m)}$ および  $\widetilde{Y}^{o}$ の引数も以下のように制限される.

したがって,式(4.17)の右辺第1項,第2項および第3項は各速度について線形となり,不等式(4.17)を満たすために次のような熱力学的関係式が得られる.

$$H^{c} = -\frac{\partial G}{\partial \theta} , \quad E^{e}_{(m)} = -\frac{\partial G}{\partial \tilde{T}_{(m)}} , \quad \tilde{Y}^{c} = \frac{\partial G}{\partial \omega} ....$$
(4.21)

### 4.1.4 散逸部分の熱力学的制限

式 (4.18) および式 (4.21) を考慮して保存部分を取り除けば,式 (4.17) は次式のように散逸仕事率のみで表 わされる.

なお,不等式 (4.22) の両辺には  $J^{-1}$  が乗じられている.このように,散逸関数を表す式に $\dot{\theta}$ の項が残ることは,熱・力学的整合性をもって材料応答則の引数に温度を導入するにあたり重要な役割をなす [補足 D.1].

## 4.2 弾性構成式の導出

## 4.2.1 線形等方性弾性構成式の導出

本項では線形性を仮定した等方性弾性構成式を導出する.なお、本項における導出は全て擬似無損傷配置で行っていること、ならびに擬似無損傷配置での弾性構成式の等方性はクレーズ密度の等方性および損傷配置での弾性変形の等方性の双方の仮定の下に成り立つ点に注意されたい.まず、弾性ひずみの構成式を式 (4.21)2から得るために、*G*をその引数に対する基本不変量の多項式で表現することを考える.引数である  $\widetilde{T}_{(m)}$ は、2階の対称テンソルであるから、それに対する基本不変量は、Cayley-Hamiltonの定理 <sup>(126)</sup>より次の3 個となる.

ここで、ポリマ材料においても、金属材料と同様に弾性変形は微小であり、塑性変形は有限であると仮定する.したがって、弾性構成式は線形でなければならず、式 (4.23) において *I*<sub>T3</sub> は不要となる.この結果、式 (4.19) の *G* の引数は次式のように不変量で置きかえることができる.

$$G = G(\theta, I_{T1}, I_{T2}, \omega)....(4.24)$$

式 (4.24) を式 (4.21)2 に代入すれば

となる. ここで係数 a1 およびは a2 は

$$a_{1} = a_{1}(\theta, I_{T1}, I_{T2}, \omega) \equiv -\frac{\partial G}{\partial I_{T1}}$$

$$a_{2} = a_{2}(\theta, I_{T1}, I_{T2}, \omega) \equiv -\frac{\partial G}{\partial I_{T2}}$$

$$(4.26)$$

である.式 (4.26) から明らかなように、これら 2 つの係数は不変量の関数であるから、構成式 (4.25) は線形 にならない.そこで、 $\theta = \theta_0$ 、 $\widetilde{T}_{(m)} = 0$ を弾性ひずみが零の基準状態とし、式 (4.26) をこの基準状態の近傍で 展開すると次式のようになる.

$$a_{1} = a_{10} + a_{11}(\theta - \theta_{0}) + a_{12} \operatorname{tr} \widetilde{T}_{(m)} + a_{13} \operatorname{tr} \widetilde{T}_{(m)}^{2}$$

$$a_{2} = a_{20} + a_{21}(\theta - \theta_{0}) + a_{22} \operatorname{tr} \widetilde{T}_{(m)} + a_{23} \operatorname{tr} \widetilde{T}_{(m)}^{2}$$

$$(4.27)$$

ここで、 $a_{10}$ および $a_{20}$ は定数である.また、基準状態をクレーズ密度が零の状態としていないことに注意されたい.式(4.27)を式(4.25)に代入したとき、この構成式における応力と弾性ひずみの関係が線形となり、基準状態のときに $E^e_{(m)} = 0$ とならねばならないことを考慮すれば、式(4.27)中の各係数は

$$a_{10} = a_{13} = 0$$
,  $a_{21} = a_{22} = a_{23} = 0$ .....(4.28)

のようになる.式 (4.28) を式 (4.27) に代入した結果を式 (4.25) に適用すれば次式を得る.

$$E_{(m)}^{e} = a_{11}(\theta - \theta_0)I + a_{12}(\operatorname{tr} \overline{T}_{(m)})I + 2a_{20}\overline{T}_{(m)}$$
$$= \alpha_{h}(\theta - \theta_0)I - \frac{\nu}{E}(\operatorname{tr} \widetilde{T}_{(m)})I + \frac{1 + \nu}{E}\widetilde{T}_{(m)}.....(4.29)$$

ここで、 $\alpha_h$  は熱膨張係数、E および  $\nu$  はそれぞれ擬似無損傷配置での縦弾性係数およびポアッソン比である. さらに、 $\widetilde{T}_{(m)} = JT_{(m)}$  を考慮すれば式 (4.29) はまだ非線形であることがわかる.そこで、微小弾性変形の仮定 および非弾性変形による体積変化を生じないという仮定から  $J = \det F \approx 1$  とすることで式 (4.29) を完全に線 形化できる.すなわち、式 (4.29) における Kirchhoff 応力を Cauchy 応力に置きかえることができ、

$$E_{(m)}^{e} = \alpha_{h}(\theta - \theta_{0})I - \frac{\nu}{E}(\text{tr}T_{(m)})I + \frac{1 + \nu}{E}T_{(m)}....(4.30)$$

となり,通常の熱弾性構成式が得られる. さらに,弱形式の釣合い方程式に代入する際に便利なよう,式(4.30) を Cauchy 応力について解けば,

が得られる.ここで、 $\lambda$ および $\mu$ は Lamé 定数、C は4階の等方性弾性係数テンソルであり、その具体形および  $\beta_h$ は、縦弾性係数 E、ポアッソン比  $\nu$  および体積弾性係数 K を用いてそれぞれ次式のように与えられる.

$$\lambda = \frac{\nu E}{(1+\nu)(1-2\nu)}, \qquad \mu = \frac{E}{2(1+\nu)} ....$$
(4.32)

$$K = \lambda + \frac{2}{3}\mu, \qquad \beta_{\rm h} = 3K\alpha_{\rm h}....(4.33)$$

$$C_{iikl}^{e} \equiv \lambda \delta_{ii} \delta_{kl} + 2\mu \delta_{ik} \delta_{il} \dots \tag{4.34}$$

また,弾性変形速度 D<sup>e</sup>の対称性を考慮すれば,式(4.34)は次式のように書き換えられる.

 $C_{ijkl}^{e} \equiv \lambda \delta_{ij} \delta_{kl} + \mu (\delta_{ik} \delta_{jl} + \delta_{il} \delta_{jk}) \dots \qquad (4.35)$ 

加えて、C<sup>e</sup>は次式のような対称性を有するため、その成分は21成分に制限される[補足 D.2].

最後に、本研究では温度変化による熱変形を考慮しないため、式(4.31)における温度依存項を無視すれば、

となり、第2中間配置における通常の弾性構成式が得られる.

## 4.2.2 損傷依存性速度形弾性構成式の導出

4.2.1 項で導出した等方性弾性弾性構成式は損傷密度の影響が陰表示となっており、縦弾性係数 E の値が一定とならない.しかしながら、実際の数値解析に構成式を適用する際には値の入手が可能である一定の縦弾性係数  $E_0$ を用いる方が都合が良い.また、非線形解析の弱形式の釣り合い方程式に代入する際には構成式の左辺を応力速度の形にする必要がある.そこで、本項では式 (4.37)に基づいて、損傷密度の影響を陽に記述した速度形の弾性構成式を導出する.まず、2.4節で述べた擬似無損傷配置の縦弾性係数 E および損傷配置の縦弾性係数 E および損傷配置の縦弾性係数  $E_0$ の関係式 [式 (2.54)]を考慮すれば、式 (4.37)の擬似無損傷配置の弾性係数テンソル C についても損傷密度  $\omega$  を用いて次式のように表わすことができる.

ここで、 $C_0$ は損傷配置における 4 階の等方性弾性係数テンソルであり、損傷配置の Lamé 定数  $\lambda_0$  および  $\mu_0$  を用いて、

 $C^{\rm e}_{(0)ijkl} \equiv \lambda_0 \,\delta_{ij} \,\delta_{kl} + 2\,\mu_0 \,\delta_{ik} \,\delta_{jl}. \tag{4.39}$ 

のように定義される.式 (4.38) を式 (4.37) に代入することで,損傷密度の影響を陽に表記した弾性構成式が 次式のように得られる.

ここで,式(4.40)は擬似無損傷配置において損傷の影響を陽に記述した式であり,構成式の参照配置が損傷配置となったわけではないことに注意されたい.また,式(4.40)に物質時間微分を施せば,

$$T_{(m)} = (1 - \omega)C_0^{\rm e} : E_{(m)}^{\rm e} + (1 - \omega)^{\rm e}C_0^{\rm e} : E_{(m)}^{\rm e}$$

を得る. さらに, 式 (2.47) を考慮して式 (4.41) を現配置へと回転させれば,

$$\stackrel{\scriptscriptstyle \vee}{\boldsymbol{T}} = (1-\omega)\boldsymbol{C}_0^{\mathrm{e}}: \boldsymbol{D}^{\mathrm{e}} - \frac{\omega}{1-\omega}\boldsymbol{T}$$
$$= \boldsymbol{C}^{\mathrm{e}}: \boldsymbol{D}^{\mathrm{e}} - \frac{\dot{\omega}}{1-\omega}\boldsymbol{T}.$$
(4.42)

となり、左辺が共回転速度で表記された現配置における損傷依存性速度形弾性構成式が得られる.

## 4.3 非晶相のモデル化

本節では、分子鎖塑性モデルに基づき非晶相の弾粘塑性構成式を導出する.その際、ポリマ内部の非晶質状態を表現するために、灘<sup>(78)</sup>の手法に基づき多結晶体に対する拡張 Taylor モデル<sup>(77)</sup>を本モデルに適用し、多絡み点モデルへ拡張する.さらに、多絡み点モデルに拡張した際の分子鎖配向状態を三次元解析においても可視化する手法を新たに提案する.なお、2.5.3 項で述べた分子鎖基底の発展式を用いて分子鎖基底ベクトルを更新することで非晶相における分子鎖塑性モデルでは通常の結晶塑性論と異なり、分子鎖すべり系の独立回転が許容されることになる.

## 4.3.1 結晶塑性論に基づく速度形弾粘塑性構成式の導出

損傷発展式を導入する非晶相においては損傷による応力への影響を評価するために,式(4.42)の損傷密度依存性速度形弾性構成式に基づいて弾粘塑性構成式を導出する. Hill の方法 [補足 D.3] に基づき,弾性構成式 [式 (4.42)]の弾性変形速度 **D**<sup>e</sup> を非弾性変形速度 **D**<sup>i</sup> を用いて次式のように書き換える.

$$\vec{T} = C^{e} : D^{e} - \frac{\dot{\omega}}{1 - \omega} T$$

$$= C^{e} : (D - D^{i}) - \frac{\dot{\omega}}{1 - \omega} T$$

$$= C^{e} : D - C^{e} : D^{i} - \frac{\dot{\omega}}{1 - \omega} T \dots$$
(4.43)

さらに、2.5.2 項で得られた非弾性変形速度  $D^i$  に関する運動学的関係式 [式 (2.78)] において、多くの実験事実 からよく知られているように、 $\dot{\varepsilon}_m^{i(\alpha)} \ll \dot{\gamma}^{(\alpha)}$ であることを考慮して $\dot{\varepsilon}_m^{i(\alpha)}$ を無視したものを式 (4.43) へ代入すれ ば次式のような弾粘塑性構成式が得られる.

$$\stackrel{\scriptscriptstyle \nabla}{\boldsymbol{T}} = \boldsymbol{C}^{\mathbf{e}} : \boldsymbol{D} - \boldsymbol{C}^{\mathbf{e}} : \left(\sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \boldsymbol{P}_{\boldsymbol{S}}^{(\alpha)}\right) - \frac{\dot{\omega}}{1 - \omega} \boldsymbol{T}.$$
(4.44)

ただし, 応力速度 **T** は

 $\tilde{T} \equiv \dot{T} - W^* T + T W^* \dots (4.45)$ 

にて定義される Mandel-Kratochvil 速度であり、またスピン W\* は式 (2.79) より

のように表される下部構造スピン (Substructure スピン) である.

次に, Upatated Lagrange 形式の速度形仮想仕事の原理 [式 (3.28)] の応力速度へ代入可能とするために弾粘 塑性構成式 [式 (4.44)] 左辺における Cauchy 応力の Mandel-Kratochvil 速度  $\mathring{T}$  が Jaumann 速度  $\mathring{T}$  となるよう 変形を行う.まず, Jaumann 速度  $\mathring{T}$  はその共回転スピンである連続体スピン W を用いて次式のように書け る.

 $\ddot{T} = \dot{T} - WT + TW.$ (4.47)

したがって, Mandel-Kratochvil 速度 T および Jaumann 速度 T の関係は非弾性スピン  $W^i$  を用いて次式のよう に表わすことができる.

$$\dot{T} = \dot{T} - W^* T + T W^* 
= \dot{T} - (W - W^i) T + T (W - W^i) 
= \dot{T} + (W^i T - T W^i) \dots (4.48)$$

また,式(4.48)における右辺の第2項,第3項は,非弾性スピンが式(2.79)のように非弾性せん断ひずみと 分子鎖基底を用いて表されることを考慮すれば次式のように示される.

$$\boldsymbol{W}^{i}\boldsymbol{T}-\boldsymbol{T}\boldsymbol{W}^{i}=\sum_{\alpha}\dot{\gamma}^{(\alpha)}\boldsymbol{\beta}^{(\alpha)}....(4.49)$$

ただし、 $\boldsymbol{\beta}^{(\alpha)}$ は次式で定義される.

式(4.49)を式(4.48)に用いると次式を得る.

式 (4.51) を式 (4.43) に代入し、さらに非弾性せん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$  の項を右辺にまとめると次式を得る.

$$\overset{\circ}{\boldsymbol{T}} = \boldsymbol{C}^{\mathbf{e}} : \boldsymbol{D} - \boldsymbol{C}^{\mathbf{e}} : \left(\sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \boldsymbol{P}_{S}^{(\alpha)}\right) - \sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \boldsymbol{\beta}^{(\alpha)} - \frac{\dot{\omega}}{1 - \omega} \boldsymbol{T}$$
$$= \boldsymbol{C}^{\mathbf{e}} : \boldsymbol{D} - \sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \boldsymbol{\Omega}^{(\alpha)} - \frac{\dot{\omega}}{1 - \omega} \boldsymbol{T} \dots$$
(4.52)

ただし, **Q**<sup>(a)</sup> は次式で定義される.

式 (4.52) は一見 Jaumann 速度を共回転速度に選んだ構成式のように見えるが,非弾性せん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$ の項を右辺にまとめたために左辺が Jaumann 速度形式となっただけであり,式 (4.52) は Mandel-Kratochvil 速度を共回転速度に選んだ式 (4.44) と等価な式である.以上のように,本理論の構成式は結晶塑性論に基づいているため,現象論的塑性論で与えられるような塑性構成式および塑性スピンの発展方程式を用いる必要がない.本理論に用いる式は式 (4.52) の弾粘塑性構成式および  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$  を計算する材料応答則のみであり,体系が非常に簡潔である.なお,非晶相に対する材料応答則としては 5 章で述べる Hasan-Boyce の非弾性応答則を採用する.

## 4.3.2 多絡み点モデルへの拡張

分子鎖塑性モデルにおける8鎖モデルの単位ブロックあたりの分子鎖の本数は4本であるため、同モデルを そのまま解析に適用した際には解析領域が極めて小さい場合を除き、各物質点における非晶性ポリマのランダ ムコイル構造を十分に近似できない.これを解決するためには1物質点に対して複数の8鎖モデル(絡み点) を配置することが必要となる.そこで、灘は金属の多結晶体における各結晶粒を非晶性ポリマの8鎖モデルの 単位ブロックに相当させることで[図4.1]、多結晶体の解析手法に基づいて次のような多絡み点モデルを提案 している.結晶塑性論において1物質点に多数の結晶粒を配置した解析を実施する手法には、各結晶粒のひず



Fig. 4.1 Correspondence of poly-entangled point model and extended Taylor model.

みを一定とする仮定を設ける Taylor モデル<sup>(63)</sup>,応力を一定とする Sachs モデル<sup>(64)</sup> やセルフコンシステント モデル<sup>(65)</sup> が挙げられる. 灘はこれらのうち,Asaro-Needleman<sup>(77)</sup> によって,ひずみ速度依存の弾粘塑性仮定 へと拡張された Taylor モデル<sup>(122)</sup> をそのまま非晶性ポリマの解析へ適用し,これを「多絡み点モデル」と名 付けている.

多絡み点モデルにおいては、巨視的な変形速度を **D**、各絡み点の変形速度を  $D^{[k]}$  とすると、ひずみ一定の 仮定により  $D = D^{[k]}$  が成り立つ.ここで、()<sup>[k]</sup> は第 k 番目の絡み点における量を表す.一方、応力は絡み点 毎に異なっているため、全ての 8 鎖モデルの単位ブロックの体積が等しいと仮定すると物質点の応力が単純に 絡み点数についての平均値で次式のように与えられる.

$$\widehat{\boldsymbol{T}} = \frac{1}{N_g} \sum_{k=1}^{N_g} \boldsymbol{T}^{[k]} \dots \tag{4.54}$$

ここで、 $\widehat{A}$ はAの絡み点数についての平均値を表し、 $N_g$ は1物質点あたりの絡み点数である.また、物質点の Jaumann 応力速度  $\widehat{T}$ も応力と同様に絡み点数についての平均値として次式で表される.

$$\hat{\widetilde{T}} = \frac{1}{N_g} \sum_{k=1}^{N_g} \check{T}^{[k]}$$
$$= \dot{\widetilde{T}} - W \widehat{T} + \widehat{T} W \dots (4.55)$$

以上の考えに基づけば,式(4.52)で表される弾粘塑性構成式は第 k 番目の絡み点における構成式として次式のように表記の変更を受ける.

$$C^{e[k]} = (1 - \omega^{[k]})C_0^e....(4.57)$$

ここで、前述のように全変形速度 **D** は各絡み点において同値であり、また、損傷配置における弾性係数も絡 み点に依らないものとしている.式 (4.56) を絡み点数 Ng について平均化すれば、非晶質状態のポリマの各物 質点における構成式が次式のように得られる.

$$\overset{\circ}{\widehat{T}} = \left(\frac{1}{N_{g}}\sum_{k=1}^{N_{g}} C^{e[k]}\right): D - \frac{1}{N_{g}}\sum_{k=1}^{N_{g}} \left(\sum_{\alpha} \dot{\gamma}^{(\alpha)[k]} \Omega^{(\alpha)[k]} + \frac{\dot{\omega}^{[k]}}{1 - \omega^{[k]}} T^{[k]}\right).$$
(4.58)

なお、拡張 Taylor モデルは異方性の強い材料の平均化には適さないということが指摘されている。分子鎖 塑性モデルにおいてもすべり系の独立回転により大変形時に強い異方性が発現するが、本モデルで生じる異方 性は主応力方向への一方向異方性のみである。多結晶金属材料の各粒が同じ結晶方位を持っている場合には、 実質単結晶の解析と同じとなるように配向後の本モデルに対する拡張 Taylor モデルの適用も大きな問題はな いと考えられる。ただし、配向前の分子鎖塑性モデルの単位ブロックあたりの異方性の強さについては詳細な 議論がなされておらず、その初期方位の与え方によっては比較的応力を高めに評価してしまう可能性がある。

## 4.3.3 配向強度・配向方向パラメータの計算

本項では、分子鎖配向状態の可視化方法について述べる. なお、平面すべり問題に対する分子鎖配向状態の 可視化方法はすでに灘<sup>(3)</sup>によって提案されており、さらに、同手法を用いることによって、平面すべり問題 を対象とした非晶性ポリマの解析における分子鎖配向の再現がなされている. しかしながら、灘によって提案 された配向状態の可視化手法は分子鎖方位の一般角を用いているため、8 鎖モデルのような三次元構造を有す るすべり系に適用できない. 本研究では、二次元解析のみではなく、三次元解析も実施するため分子鎖配向状 態の可視化方法についても三次元問題に対応可能なよう拡張する.

単純に各物質点における全てのすべり系の分子鎖方位を FEM 解析結果に描画することは図が煩雑になるため、合理的な手法とは言えない. そこで、配向の強さを表すパラメータ Ø および配向の方向を表すパラメータ § の 2 つのパラメータを各物質点において求め、これらによって配向状態を表わす.本研究ではまず配向方向 § を全ての分子鎖方位の平均方向として次式で表わす.

$$\overline{\mathbf{s}} = \frac{\sum\limits_{k} \sum\limits_{\alpha} \mathbf{s}^{(\alpha)[k]}}{\left\|\sum\limits_{k} \sum\limits_{\alpha} \mathbf{s}^{(\alpha)[k]}\right\|} \dots (4.59)$$

さらに、本研究では三次元問題における配向状態の可視化にも対応できるよう分子鎖方位の一般角ではなく、 各分子鎖基底ベクトル  $s^{(\alpha)[k]}$ の平均方向 $\bar{s}$ への射影の平均値、すなわち、

$$\hat{s} = \frac{1}{N_{\rm s}N_{\rm g}} \sum_{k} \sum_{\alpha} \overline{s} \cdot s^{(\alpha)[k]} \dots \tag{4.60}$$

を用いて配向強度パラメータ  $\Theta$  を定義する.ここで、 $N_s$  は 1 絡み点あたりの分子鎖すべり系の個数である.式 (4.60) の  $\hat{s}$  は全ての分子鎖が同じ方位を有する場合は 1、最も等方的に配置された場合は最小値  $\hat{s}_{min}$  となる.したがって、配向強度パラメータを

$$\vartheta = \frac{\hat{s} - \hat{s}_{\min}}{1 - \hat{s}_{\min}} \dots \tag{4.61}$$

のように定義すれば、最も異方性が強い場合には1、最も等方的な場合には零となるパラメータとして分子鎖の異方性の強さを表わすことが可能となる.

次に,式(4.61)に用いる ŝ<sub>min</sub>の計算方法について述べる.まず,分子鎖基底ベクトル s<sup>(a)[k]</sup> はその方位を反 転させても元の方位と等価であることから,配向状態を計算する際には図 4.2 に示したような 3 つの半球,す なわち,(a)x<sub>1</sub>座標値が常に正の値の半球,(b)x<sub>2</sub>座標値が常に正の値の半球,(c)x<sub>3</sub>座標値が常に正の値の半球 の内部に全ての分子鎖基底ベクトルが存在する場合に場合分けして考える必要がある.さらに,三次元空間に



Fig. 4.2 Most isotropic state of base vectors in three-dimensional space.

おいて最も等方的な状態は球状に分子鎖が連続的に充填されている状態である.したがって,図4.2の各半球 はそれぞれの場合の分子鎖基底ベクトルの最も等方的な配置を表わしている.いま,三次元極座標 [補足 D.4] を用いて図4.2(b)について平均方向 s を計算すれば,

が得られる. なお,式 (4.62)の結果は図 4.2(b)の半球が  $x_2$ 軸対称であることを考慮すれば計算を行わずとも 容易に予測可能である. さらに,式 (4.62)の結果を用いて,分子鎖基底ベクトルの平均方向への射影の平均値 を計算すると,

となる. 有限の個数の分子鎖基底ベクトルを三次元空間中に等方的に配置することは困難であるため、本研究 ではあらゆる分子鎖数の場合において式 (4.63) で計算された $\hat{s}$ を最も等方的な場合の $\hat{s}$ , すなわち $\hat{s}_{min}$ として 採用する.以上より、実際の数値計算における配向強度パラメータ $\Theta$ および配向方向パラーメータ $\bar{s}$ の計算 アルゴリズムは下記のようになる.

- (1) 計算対象の物質点における全ての s<sup>(α)[k]</sup> の値を一時保存する.
- (2) 一時保存してある全ての基底ベクトル  $s^{(\alpha)[k]}$  について  $x_1$  成分の値を調べ,値が負であればその基底ベクトルの向きを反転させる、すなわち、 $s^{(\alpha)[k]} \rightarrow -s^{(\alpha)[k]}$ とする.
- (3) 式 (4.59) により配向方向 家を計算する.
- (4) 式 (4.60) および式 (4.61) を用いて配向強度パラメータ Θ を計算する. その際, ŝ<sub>min</sub> には式 (4.63) で計算された値を用いる.
- (5) 計算した $\bar{s}$ および $\Theta$ をそれぞれ $\bar{s}^{x_1}$ および $\Theta^{x_1}$ として保存する.
- (6) (2)~(5)の作業を他の2つの半球領域についても実施する. すなわち, (2) および(5)の x<sub>1</sub>を x<sub>2</sub> および x<sub>3</sub> に置き換えて再度計算する.
- (7) 計算された  $\Theta^{x_i}$  のうち,最大のものを配向強度パラメータ  $\Theta$  として採用する.同時に,その時の $\vec{s}^{x_i}$  を 配向方向パラメータ $\vec{s}$  として採用する.

このように各物質点において配向強度および配向方向パラメータを計算し,FEM 解析結果において配向強度の値に対応した長さおよび色を有する線素として表示すれば分子鎖配向状態が可視化される.

# 4.4 結晶相のモデル化

本節では、結晶塑性論に基づき結晶相の弾粘塑性構成式を導出する.また、結晶相は図 4.3 のように分子鎖 が規則的に配列した構造をしており、分子鎖が配列した方向である分子鎖方向には非延伸という性質を有して いる.そこで、ペナルティ法を用いて分子鎖方向への非延伸性を近似的に導入する.以上の結晶相のモデル化 については内田<sup>(81)</sup>と同様の手法を用いている.なお、結晶相は非晶相とは異なり、「分子鎖の折りたたみ構 造が形成する面およびその垂直方向で生じるすべり」を塑性変形の素過程とするため、2.5.3 項で述べたよう に、すべり系間の角度を保つように基底ベクトルを更新する.

## 4.4.1 結晶塑性論に基づく速度形弾粘塑性構成式の導出

結晶相においては損傷が生じないため、4.2.2 項で導出した損傷密度依存性速度形弾性構成式 [式 (4.42)] において  $\omega = 0$  とし、4.3.1 項と同様の手順により弾粘塑性構成式を導出する. すなわち、

$$\dot{T} = C_0^{\rm e} : D^{\rm e} 
= C_0^{\rm e} : D - C_0^{\rm e} : D^{\rm i} 
= C_0^{\rm e} : D - C_0^{\rm e} : \left( \sum_{\alpha} \dot{\gamma}^{(\alpha)} P_S^{(\alpha)} \right) \dots (4.64)$$

となる.

さらに, 4.3.1 項と同様に共回転速度を Mandel-Kratochvil 速度  $\stackrel{\scriptstyle \vee}{T}$  から Jaumann 速度  $\stackrel{\scriptstyle \circ}{T}$  に置き換えて表せば,

となる.ただし,

 $\boldsymbol{\Omega}_{0}^{(\alpha)} \equiv \boldsymbol{C}_{0}^{\mathrm{e}} : \boldsymbol{P}_{S}^{(\alpha)} + \boldsymbol{\beta}^{(\alpha)} \dots \tag{4.66}$ 



Fig. 4.3 Schematic diagram of inextensibility and chain slip in crystalline phase.
である.なお、本項では損傷密度を零とした弾性構成式に Hill の方法を適用することで弾粘塑性構成式を導出したが、非晶相の弾粘塑性構成式 [式 (4.52)] において  $\omega = 0$  とすることによっても式 (4.65) と同様の結果が得られる.

### 4.4.2 分子鎖方向の非延伸拘束の導入

本項では、結晶相の分子鎖方向に非延伸という性質を表すために、分子鎖方向の変形速度 D<sub>c</sub> を零とする拘 束を弾粘塑性構成式 [式 (4.66)] に導入する.まず、分子鎖方向の変形速度 D<sub>c</sub> を具体的に示すと次式のように なる.

$$D_{c} = \frac{\partial \dot{u}_{c}}{\partial x_{c}}$$

$$= \frac{\partial x}{\partial x_{c}} \frac{\partial}{\partial x} (\dot{u} \cdot s^{(1)})$$

$$= \frac{\partial x}{\partial x_{c}} \cdot \left(\frac{\partial \dot{u}}{\partial x}\right) s^{(1)}$$

$$= s^{(1)} \cdot L s^{(1)}$$

$$= (s^{(1)} \otimes s^{(1)}) \cdot (D + W)$$

$$= S^{(1)} \cdot D. \qquad (4.67)$$

ここで、図 4.4 のように、 $\dot{u}_c$  は  $\dot{u}_c = \dot{u} \cdot s^{(1)}$  で与えられる分子鎖方向の変位速度、 $x_c$  は分子鎖方向の座標、  $S^{(1)}$  は分子鎖方向の基底ベクトル  $s^{(1)}$  同士のテンソル積で表わされる 2 階のテンソルである. この拘束条件  $S^{(1)} \cdot D = 0$  を近似的に満足するようにペナルティ法を用いて導入すると、弾粘塑性構成式 [式 (4.65)] が結晶 相を表す構成式として次式のように拡張される<sup>(81)</sup>.

ここで、 $\psi_0$ はペナルティ定数である.式 (4.68) では弾性係数 C に分子鎖方向  $S^{(1)} \otimes S^{(1)}$  の剛性を上げ、分子 鎖方向に非延伸という性質を近似的に表している.したがって、通常ペナルティ定数  $\psi_0$  には極めて大きな正 の値を与える.さらに、非弾性せん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$  は 5 章で紹介する金属に対する通常の結晶塑性論と同 様の Pan-Rice 形のひずみ速度硬化則または Eyring 形のひずみ速度硬化則により求める.



Fig. 4.4 Displacement rate of molecular chain direction in crystalline phase.

## 第5章

# 材料応答則

本章では、材料の粘塑性挙動を決定する各種の材料応答則について述べる.ここで、材料応答則とは材料固 有の塑性ひずみ速度および応力の関係を記述したものであり、4章で導出した応力速度の式がテンソル形の構 成式であったのに対し、材料応答則はスカラ形の塑性構成式であると見なすことができる.なお、本章の材料 応答則は全て結晶塑性論に適する形、すなわち、非弾性せん断ひずみ速度および分解せん断応力の関係として 記述しており、通常の巨視的塑性論で用いられる相当塑性ひずみ速度および相当応力の関係の表記とはなって いないことに注意されたい.本研究では、非晶性ポリマまたは結晶性ポリマの非晶相に対しては Hasan-Boyce による自由体積変化に基づく非弾性応答則<sup>(22)</sup>を、結晶性ポリマの結晶相に対しては Pan-Rice 形ひずみ速度 硬化則<sup>(113)</sup>または Eyring の反応速度論<sup>(75)</sup>に基づくひずみ速度硬化則を用いる.Hasan-Boyce の非弾性応答 則については、難<sup>(3)</sup>が非晶性ポリマの解析において適用した式を部分的に拡張して用いる.一方、Pan-Rice 形硬化則ならびに Eyring 形硬化則については、それぞれの非弾性ひずみ速度の定式化に加え、その硬化則に よってもたらされるひずみ速度依存性について言及する.その後、ひずみ速度依存性に加え、環境温度依存性 も再現可能となる Eyring 形硬化則において Pan-Rice 形硬化則とほぼ同様の流れ応力およびひずみ速度依存性 を再現するための材料定数の決定手法を数理的に導出する.さらに、非晶相と比較して、低いひずみ速度感度 を有する結晶相において数値計算を安定に実行するために、各材料応答則を用いた際の、接線係数法の適用に ついて述べる.

## 5.1 Hasan-Boyce の非弾性応答則

本節では、まず、灘によって分子鎖塑性すべり系の概念が導入された Hasan-Boyce の自由体積変化に基づく 非弾性応答則<sup>(22)</sup>を紹介する.次に、同応答則において非線形ひずみ回復をもたらす内部変数の発展式を拡張 するとともに除荷時の非線形ひずみ回復のメカニズムについての説明を加える.さらに、引張りおよび圧縮解 析における降伏応力の非対称性を再現可能とするため、非弾性応答則に新たに静水圧応力依存性を付与する.

### 5.1.1 非弾性せん断ひずみ速度の定式化

ポリマの非晶領域は分子鎖によって占められる領域および分子鎖間に存在する空隙とからなり,前者は占有 体積,後者は自由体積と呼ばれる. Hasan-Boyce は非晶性ポリマの特徴である降伏前の非線形粘弾性挙動およ び降伏前のひずみ軟化を自由体積の変化から次のように説明している.まず,変形の初期では,高自由体積領 域においてのみせん断変形が生じ,応力–ひずみ曲線は線形な弾性応答を示す[図 5.1(a)].次に,自由体積領 域が弾性ひずみの増加に伴い,急激に減少することで,低自由体積領域でしか変形が生じなくなり,非線形粘 弾性挙動が発現する[図 5.1(b)]. さらに,変形が進行し,弾性ひずみエネルギーを蓄積できる領域が使い尽く されると [図 5.1(c)], それ以上のエネルギーを蓄えるための新たな高自由体積領域が形成され, 巨視的な降伏が生じる [図 5.1(d)]. その後,非弾性変形の進行に伴い,高自由体積領域がさらに増加することで応力–ひずみ曲線は軟化応答を示す [図 5.1(e)]. 以上の考えに基づき,式(1.8)の負方向反応まで考慮した Eyring の反応速度論へポリマ内部における局所せん断変形が可能な高自由体積領域の分布を活性化エネルギー  $\Delta F_0$  の確率密度関数  $\varphi^{(\alpha)}$  として導入することで,非弾性せん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$  が次式のように表わされる.

ここで、 $\dot{\gamma}_{0H}$  は参照ひずみ速度、 $\Delta F_0$  はせん断変形に必要な活性化エネルギー、 $\tau^{(\alpha)}$  は分解せん断応力、 $\tau_{0H}$  はせん断応力の限界強度である.また、式 (5.1) における  $S^{(\alpha)}$  は分子鎖の接触摩擦を表す分子鎖摩擦エネル ギーであり、除荷時のひずみ回復現象に影響を及ぼす.その物理的な解釈ならびに発展式の具体形については 5.1.2 項において述べる.また、 $\varphi^{(\alpha)}(\Delta F_0)$  は活性化エネルギーの確率密度関数 [補足 E.1.1] であり、次式で与 えられる.

$$\varphi^{(\alpha)}(\varDelta F_0) = \begin{cases} \frac{1}{2A_1^{(\alpha)}} \exp\left(\frac{\varDelta F_0 - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \sin\left(\frac{\varDelta F_0 - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \\ \frac{a^{(\alpha)} \leq \varDelta F_0 \leq a^{(\alpha)} + \frac{3\pi\alpha^{(\alpha)}}{4}}{4} \\ \frac{1}{2A_2^{(\alpha)}} \exp\left(-\frac{\varDelta F_0 - a^{\prime(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \sin\left(\frac{\varDelta F_0 - a^{\prime(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \\ \frac{a^{(\alpha)} + \frac{3\pi\alpha^{(\alpha)}}{4} \leq \varDelta F_0 \leq a^{(\alpha)} + \frac{3\pi\alpha^{(\alpha)}}{2}}{2} \\ 0 & \text{(otherwise)} \end{cases} \end{cases} \right\} \dots (5.2)$$

Decrease in local free volume (Nonlinear inelastic response)



Fig. 5.1 Schematic diagram of stress-strain response corresponding to change in local shear deformtaion sites<sup>(3)</sup>.

ここで,  $a^{(\alpha)}$  および  $\alpha^{(\alpha)}$  はそれぞれ活性化エネルギー  $\Delta F_0$  の確率分布の最小値および標準偏差を表し [補足 E.1.4], その発展式は次式のように与えられる.

ここで、 $a_{eq}$  および  $\alpha_{eq}$  はそれぞれ  $a^{(\alpha)}$  および  $\alpha^{(\alpha)}$  の平衡値、 $\zeta$  は材料定数、 $\gamma_a = \sum_{\alpha} \gamma^{(\alpha)}$  であり、 $\varpi^{(\alpha)}$  は頻度 因子  $\varpi_0$  を用いて次式のように表される.

式 (5.1) と式 (5.5) を比較すれば、次式の関係が得られる.

$$\varpi^{(\alpha)} = \frac{\varpi_0}{\dot{\gamma}_{0H}} |\dot{\gamma}^{(\alpha)}| \dots (5.6)$$

また,式(5.2)における $A_1^{(\alpha)}$ , $A_2^{(\alpha)}$ および $a'^{(\alpha)}$ はそれぞれ次式のように表される.

$$A_{1}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{2} \left[ 1 + \sqrt{2} \exp\left\{\frac{3\pi}{4}\right\} \right] = e^{\pi} A_{2}^{(\alpha)} .... (5.7)$$
$$a^{\prime(\alpha)} = a^{(\alpha)} + \frac{\pi \alpha^{(\alpha)}}{2} .... (5.8)$$

なお、Hasan ら<sup>(127)</sup>による陽電子消滅寿命測定法 (Position Annihilation Lifetime Spectroscopy) を用いた実 験から、実際の自由体積の大きさは降伏前には変化せず、降伏後に急激に増大することが観測されているが、 Hasan-Boyce<sup>(22)</sup> は降伏前の非線形粘弾性応答を自由体積の挙動に関連づけて説明するため、自由体積は降伏 前に減少し、降伏後に増加するという本項のようなモデルを提案している.

### 5.1.2 分子鎖摩擦エネルギーの発展式

まず, Hasan-Boyce<sup>(22)</sup>によって提案された S の発展式を以下に示す.

$$S = \beta_1 [1 + \beta_2 \exp(-\beta_3 \gamma^p)] \tau \dot{\gamma}^p - S \varpi$$
(5.9)

ここで、 $\beta_1$ 、 $\beta_2$ 、 $\beta_3$ は材料定数、 $\tau$ はせん断応力、 $\gamma^p$ は本研究における $\gamma^{(\alpha)}$ に対応する非弾性ひずみ、 $\sigma$ は式 (5.6)の $\sigma^{(\alpha)}$ に対応する反応が起きる頻度である. Hasan-Boyce によれば式 (5.9)における右辺第1項のせん 断応力  $\tau$ および非弾性ひずみ速度  $\dot{\gamma}^p$ の積が非弾性仕事の増分を表しており、右辺第2項がその緩和を表して いる. 加えて、Hasan-Boyce は $\dot{S}$ の蓄積量であるSを局所貯蔵変形エネルギー (locally stored transformation energy)と名付けている. しかしながら、「貯蔵」という表現は弾性ひずみエネルギーのような保存量に対して 用いられるのが一般的であり、非弾性仕事のように非可逆的な量に対する呼称には適さない. また、式 (5.9) は単にある局所領域におけるSの発展を表わしており、すべり系の概念が導入されていないため、そのまま の形で分子鎖塑性モデルに適用することはできない. また、Hasan-Boyce により提案された (5.9)においても 後述するメカニズムにより、除荷時の非線形ひずみ回復を再現すること自体は可能である. しかしながら、式 (5.9)を用いた解析では、大きいひずみ回復量を再現する際に負荷時において分子鎖摩擦エネルギーが過剰に 発展してしまう可能性がある.



Fig. 5.2 Dependence of evolution of molecular-chain firiction energy on resolved shear stress.

そこで、本研究では新たに、S<sup>(a)</sup>を分子鎖同士の接触摩擦により発生する散逸熱と解釈し、「分子鎖摩擦エネルギー」と呼ぶこととする.また、式(5.9)をすべり系毎の量として表記し直す.さらに、右辺第2項に対してべき乗則を用いて応力依存性を新たに付与することで分子鎖摩擦エネルギーが負荷時の高応力下では発展しにくく、除荷時の低応力下では発展しやすいよう拡張する.以上より、本研究で新たに提案する分子鎖摩擦エネルギーS<sup>(a)</sup>の発展式は次式のようになる.

ここで,  $\beta_1$ ,  $\beta_2$ ,  $\beta_3$ ,  $\beta_4$  および $\beta_5$  は材料定数である.式 (5.10)の右辺第2項における応力依存性の模式図を図 5.2 に示す.同図を見るとわかるように $\beta_5$ の値を変化させることにより, $\dot{S}^{(\alpha)}$ の応力依存性が非線形的に変化 する.これによって,除荷時の非線形ひずみ回復における応力経路をある程度制御可能になることが予想され る.なお, $\beta_4 = 1$ ,  $\beta_5 = 0$ の時,  $\beta_4 | \tau^{(\alpha)} / \tau_{0H} |^{\beta_5} = 1$ となり,従来の応力依存性を有さないモデルに帰着する.

#### 5.1.3 除荷時の粘弾性効果の表現

ポリマは金属材料と異なり除荷時に単純な弾性除荷ではなく粘弾性効果による非線形性を有する顕著なひず み回復現象を生じる.本項では,式(5.1)の分子鎖摩擦エネルギー*S*<sup>(a)</sup>による除荷時の粘弾性効果の表現を図 5.3を用いて説明する.なお,同図においては縦軸がポテンシャルエネルギーを,横軸が反応状態を表す.

非弾性応答則 [式 (5.1)] は 1.3.7 項で述べた Eyring の反応速度論に立脚しており,そのメカニズムはポテンシャル障壁の変化を用いて説明できる.まず,無負荷時には平衡状態にあり反応,すなわち変形が生じない [図 5.3(a)].次に,応力  $\tau^{(\alpha)}$ が加わると  $\Delta F_0 \tau^{(\alpha)} / \tau_{0H}$ の分だけ反応に対するエネルギー障壁が正方向では減少し,負方向では増加するため,(i)から(ii)の変形がおきる [同図 (b)].また,式 (5.1) 右辺第2項に  $S^{(\alpha)}$ が存在することから逆方向のエネルギー障壁が点線から実線の分だけ増加していることに注意されたい.すなわち, $S^{(\alpha)}$ は正方向の変形の障壁になる.この効果は負荷時には応力の影響が大きいため,図 5.2 に示した応力依存性も加わり,ほどんど発現しない.一方,除荷を開始すると応力の影響が徐々に減少するため $S^{(\alpha)}$ の効果が発現し,あるところで  $\Delta F_0 \tau^{(\alpha)} / \tau_{0H}$ と $S^{(\alpha)}$ の影響が打ち消しあい変形が起こらなくなる [同図 (c)].さらに



Fig. 5.3 Mechanism of nonlinear strain recovery due to change in potential energy barrier.

除荷を進めると応力の影響と比べて *S*<sup>(a)</sup> の影響の方が大きくなり負方向の反応である (ii) から (i) の変形が起こる [同図 (d)]. このように除荷時には負荷時と逆符号の非弾性せん断ひずみ速度が生じることにより弾性的 な線形ひずみ回復から非線形ひずみ回復への変化がもたらされる.

### 5.1.4 静水圧応力依存形への拡張

金属材料がほとんど静水圧応力による影響を受けず、その塑性変形が偏差応力のみによって駆動される一方、ポリマは顕著な静水圧応力依存性を有する。そこで、本項では図 1.7 に示したようなポリマの引張りおよび圧縮変形における降伏応力の非対称性を再現可能とするために、式 (5.1)の非弾性応答則を静水圧応力依存形へと拡張する。式 (1.12) に示した静水圧応力による影響を陽に考慮した Eyring の反応速度論に基づけば、せん断応力による影響と同様に、 $\sigma_{0H} = \Delta F_0/\Delta v_m$ とおくことで非弾性応答則に静水圧応力依存性が次式のように導入される。

$$\dot{\gamma}^{(\alpha)} = \dot{\gamma}_{0\mathrm{H}} \operatorname{sgn}(\tau^{(\alpha)}) \int_{0}^{\infty} \varphi^{(\alpha)} (\varDelta F_{0}) \left[ \exp\left(\frac{-\varDelta F_{0}\{1 - (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0\mathrm{H}}| + \sigma_{\mathrm{m}}/\sigma_{0\mathrm{H}})\}}{k_{\mathrm{B}} \theta}\right) - \exp\left(\frac{-\varDelta F_{0}\{1 + (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0\mathrm{H}}| + \sigma_{\mathrm{m}}/\sigma_{0\mathrm{H}})\} + S^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}} \theta}\right) \right] d\varDelta F_{0} \dots (5.11)$$

ここで、 $\sigma_{\rm m}$  は静水圧応力、 $\sigma_{\rm 0H}$  は静水圧応力の限界強度である.なお、分解せん断応力による影響を表す ( $\tau^{(\alpha)}/\tau_{\rm 0H}$ )と異なり、静水圧応力依存項 ( $\sigma_{\rm m}/\sigma_{\rm 0H}$ )については引張りおよび圧縮変形時の寄与を逆転させるために絶対値を取らない.加えて、実際には式 (5.6)の関係を満たすために、非弾性せん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$ だけでなく式 (5.5)についても式 (5.11)と同様に静水圧応力依存形に拡張していることに注意されたい.

式 (5.11) においては  $\sigma_{0H}$  の値が小さい場合に静水圧応力依存性が強くなり、大きい場合に静水圧応力依存 性が弱まる.このように材料定数の値の大きさと静水圧応力依存性の強さが逆の関係となっていることに加 え、静水圧応力依存性を無効とし、従来モデルに帰着させる場合には  $\sigma_{0H}$  に無限大の値を与える必要があるた め、実際の数値解析に用いる際に式 (5.11)の形のままでは少々不便である.そこで、本研究では静水圧応力依 存性を制御する係数として新たに  $\alpha_{p} \equiv 1/\sigma_{0H}$ を導入することで、式 (5.11) を次式のように表記し直す.

$$\dot{\gamma}^{(\alpha)} = \dot{\gamma}_{0\mathrm{H}} \operatorname{sgn}(\tau^{(\alpha)}) \int_{0}^{\infty} \varphi^{(\alpha)} (\varDelta F_{0}) \left[ \exp\left(\frac{-\varDelta F_{0}\{1 - (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0\mathrm{H}}| + \alpha_{\mathrm{p}}\sigma_{\mathrm{m}})\}}{k_{\mathrm{B}} \theta}\right) - \exp\left(\frac{-\varDelta F_{0}\{1 + (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0\mathrm{H}}| + \alpha_{\mathrm{p}}\sigma_{\mathrm{m}})\} + S^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}} \theta}\right) \right] d\varDelta F_{0} \dots \dots (5.12)$$

式 (5.12) においては  $\alpha_p$  の値を大きくすれば静水圧応力依存性が強くなる一方,零とした場合には静水圧応力 依存性を有さなくなり,式 (5.1) と一致する.したがって,本研究では式 (5.12) を最終的な非弾性応答則の形 として採用する.

### 5.1.5 非弾性応答則における積分計算

非弾性せん断ひずみ速度を求める式 (5.12) には  $\Delta F_0$  に関する積分が含まれているため、そのまま解析コードに適用する場合には数値積分が必要となりコーディングが複雑化する.そこで、本項では積分記号を部分積分法によって外す作業を行う<sup>(3)</sup>.

式(5.12)右辺積分記号内第1項は次式のようになる.

$$\int_{0}^{\infty} \varphi^{(\alpha)} (\Delta F_{0}) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}\{1 - (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0H}| + \alpha_{p}\sigma_{m})\}}{k_{B}\theta}\right) d\Delta F_{0}$$

$$= \frac{1}{2A_{1}^{(\alpha)}} \int_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}\{1 - (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0H}| + \alpha_{p}\sigma_{m})\}}{k_{B}\theta}\right) \sin\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) d\Delta F_{0}$$

$$+ \frac{1}{2A_{2}^{(\alpha)}} \int_{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} \exp\left(-\frac{\Delta F_{0} - a^{\prime(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}\{1 - (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0H}| + \alpha_{p}\sigma_{m})\}}{k_{B}\theta}\right) \sin\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{\prime(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) d\Delta F_{0}$$

$$= \frac{I_{1}^{(\alpha)}}{2A_{1}^{(\alpha)}} + \frac{I_{2}^{(\alpha)}}{2A_{2}^{(\alpha)}} \dots (5.13)$$

ただし,以下のようにおいた.

$$I_{1}^{(\alpha)} \equiv \int_{a^{(\alpha)}+(3\pi\alpha^{(\alpha)})/4}^{a^{(\alpha)}+(3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} \exp\left(\frac{\Delta F_{0}-a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}\{1-(|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0\mathrm{H}}|+\alpha_{\mathrm{p}}\sigma_{\mathrm{m}})\}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \sin\left(\frac{\Delta F_{0}-a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) d\Delta F_{0} . \quad (5.14)$$

$$I_{2}^{(\alpha)} \equiv \int_{a^{(\alpha)}+(3\pi\alpha^{(\alpha)})/4}^{a^{(\alpha)}+(3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} \exp\left(-\frac{\Delta F_{0}-a^{\prime(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}\{1-(|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0\mathrm{H}}|+\alpha_{\mathrm{p}}\sigma_{\mathrm{m}})\}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \sin\left(\frac{\Delta F_{0}-a^{\prime(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) d\Delta F_{0} \quad (5.15)$$

次に,  $\{1 - (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0H}| + \alpha_p \sigma_m)\} \equiv l_1^{(\alpha)}$ とおいて,  $I_1^{(\alpha)}$ および  $I_2^{(\alpha)}$ を部分積分法によって求める. まず  $I_1^{(\alpha)}$ にお

いて,

$$I_{1}^{(\alpha)} = \left[ \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) (-\alpha^{(\alpha)}) \cos\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \right]_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} - \int_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} \left(\frac{1}{\alpha^{(\alpha)}} - \frac{l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}l_{1}^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \right]_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} = -\alpha^{(\alpha)} \left[ \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \cos\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \right]_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} + \left(1 - \frac{l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \left[ \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \alpha^{(\alpha)} \sin\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \right]_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} - \left(1 - \frac{l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right)^{2} I_{1}^{(\alpha)} \dots$$
(5.16)

式 (5.16) 右辺の  $I_1^{(lpha)}$  の項を左辺へ移項し,整理すると

$$I_{1}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 - l_{1}^{(\alpha)} \alpha^{(\alpha)} / (k_{\rm B} \,\theta)\right]^{2}} \left[\frac{1}{\sqrt{2}} \left(2 - \frac{l_{1}^{(\alpha)} \alpha^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \,\theta}\right) \exp\left(\frac{3\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4\}l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \,\theta}\right) + \exp\left(\frac{-a^{(\alpha)}l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \,\theta}\right)\right].$$
(5.17)

同様に  $I_2^{(\alpha)}$  についても計算すると

$$I_{2}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 + l_{1}^{(\alpha)} \alpha^{(\alpha)} / (k_{\rm B} \theta)\right]^{2}} \left[ \frac{1}{\sqrt{2}} \left( 2 + \frac{l_{1}^{(\alpha)} \alpha^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta} \right) \exp\left(-\frac{\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4\}l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta}\right) + \exp\left(-\pi\right) \exp\left(\frac{-\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/2\}l_{1}^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta}\right) \right] \dots$$
(5.18)

式 (5.12) 右辺積分記号内第2項についても、第1項と同様に、

$$\int_{0}^{\infty} \varphi^{(\alpha)} (\Delta F_{0}) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}\{1 + (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0\mathrm{H}}| + \alpha_{\mathrm{p}}\sigma_{\mathrm{m}})\} + S^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) d\Delta F_{0}$$
  
=  $\frac{I_{3}^{(\alpha)}}{2A_{1}^{(\alpha)}} + \frac{I_{4}^{(\alpha)}}{2A_{2}^{(\alpha)}}$ ....(5.19)

次に,  $\{1 + (|\tau^{(\alpha)}/\tau_{0H}| + \alpha_p \sigma_m)\} \equiv l_2^{(\alpha)}$ とおいて  $I_3^{(\alpha)}$ および  $I_4^{(\alpha)}$ を計算すると,

$$I_{3}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 - l_{2}^{(\alpha)} \alpha^{(\alpha)} / (k_{\rm B} \theta)\right]^{2}} \left[ \frac{1}{\sqrt{2}} \left( 2 - \frac{l_{2}^{(\alpha)} \alpha^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta} \right) \exp\left(\frac{3\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4\}l_{2}^{(\alpha)} + S^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta} \right) + \exp\left(\frac{-a^{(\alpha)}l_{2}^{(\alpha)} + S^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta}\right) \right] \dots (5.20)$$

$$I_{4}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 + l_{2}^{(\alpha)} \alpha^{(\alpha)} / (k_{\rm B} \theta)\right]^{2}} \left[ \frac{1}{\sqrt{2}} \left( 2 + \frac{l_{2}^{(\alpha)} \alpha^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta} \right) \exp\left(-\frac{\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4\}l_{2}^{(\alpha)} + S^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta}\right) + \exp\left(-\pi\right) \exp\left(\frac{-\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/2\}l_{2}^{(\alpha)} + S^{(\alpha)}}{k_{\rm B} \theta}\right) \right] \dots (5.21)$$

以上より,式(5.12)は次式のように表される.

## 5.2 Pan-Rice 形ひずみ速度硬化則

### 5.2.1 せん断ひずみ速度の定式化

Pan-Rice 形ひずみ速度硬化則<sup>(113)</sup>においては次式のようなべき乗則で非弾性せん断ひずみ速度が算出される.

ここで、 $\dot{\gamma}_{0P}$ は参照ひずみ速度、 $\tau^{(\alpha)}$ は分解せん断応力、 $g^{(\alpha)}$ は流れ応力、mはひずみ速度感度指数である. また、本研究では結晶相の流れ応力  $g^{(\alpha)}$ はすべり系ごとに異なる定数として与えるため、発展式は存在しな

 $\dot{\tau}^{(\alpha)} = 0 \tag{5.24}$ 

$$g^{(a)} = 0$$
 (5.24)

とする.この点が通常の金属結晶に結晶塑性論を用いた場合との大きな相違点である.

## 5.2.2 ひずみ速度依存性の検討

本項では Pan-Rice 形ひずみ速度硬化則によってもたらされる応力--ひずみ応答のひずみ速度依存性について 説明する. なお、本項における検討では簡単化のため、分解せん断応力は常に正の値を取り、単すべり問題を 想定することですべり系番号を表記しないものとする. すなわち、式 (5.23) を次式のように表記する.

式(5.25)を分解せん断応力について解けば、

$$\tau = g \left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{\text{OP}}}\right)^m \dots \tag{5.26}$$

となる. さらに,縦軸に分解せん断応力,横軸にせん断ひずみ速度をとり,式(5.26)を用いて両者の関係を図示すれば図 5.4 のようになる. なお,同図においては  $\dot{\gamma}_{0P} = 1.00 \, {\rm s}^{-1}$ ,  $g = 10.0 \, {\rm MPa}$  としている. 図 5.4(a)から Pan-Rice 形硬化則を用いた場合にはひずみ速度の対数的な増加に対して応力が非線形に増加することがわかる. すなわち,ひずみ速度を対数的に増加させた場合に応力–ひずみ曲線における流れ応力の増加幅が一定とならないことが予測される. ただし, *m* が小さい場合には,比較的線形に近い挙動となっており,応力の増加幅は大きく変化しないものと予想される. 一方,図 5.4(b)を見ると,ひずみ速度の対数的な増加に対して応力の対数目盛上での変化は線形となることが確認できる. このような片対数線図および両対数線図上での応力挙動の相違はそれぞれ, $\partial \tau / \partial \ln \dot{\gamma}$ および  $\partial \ln \tau / \partial \ln \dot{\gamma}$ を計算することによって説明可能である. すなわち,

$\frac{\partial \tau}{\partial \ln \dot{\gamma}} = \frac{\partial \dot{\gamma}}{\partial \ln \dot{\gamma}} \frac{\partial \tau}{\partial \dot{\gamma}} = \dot{\gamma} \frac{\partial}{\partial \dot{\gamma}} \left[ g \left( \frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{0P}} \right)^m \right] = m\tau \dots $	(5.27)
$\frac{\partial \ln \tau}{\partial \ln \dot{\gamma}} = \frac{\partial \tau}{\partial \ln \dot{\gamma}} \frac{\partial \ln \tau}{\partial \tau} = m\tau \frac{1}{\tau} = m \dots$	(5.28)

であり、図 5.4(a) での接線こう配に相当する式 (5.27) の計算結果は  $\tau$  という変数を含むため、応力は非線形に 増加する.一方、同図 (b) での傾きに相当する式 (5.28) の計算結果は定数 m となるため、応力は線形増加とな る.なお、通常、材料のひずみ速度感度は  $\partial \ln \tau / \partial \ln \dot{\gamma}$  によって定義されるため、Pan-Rice 形硬化則において はひずみ速度感度が単一の定数である m によって与えられると言える.



Fig. 5.4 Change in resolved shear stress with respect to increasing in inelastic shear strain rate obtained by Pan-Rice strain rate hardening law.

### 5.2.3 接線係数法の適用(応力積分の陰解法)

速度形弾粘塑性構成式 [式 (4.68)] を速度形仮想仕事の原理 [式 (3.28)] に代入することにより場の支配方程 式が導出される.しかしながら,式 (4.68)の構成式をそのまま用いた場合には応力積分が完全に陽的に行われ るため,時間増分の取り方によっては計算が不安定化する恐れがある.したがって,本項では非弾性せん断ひ ずみ速度のもつ強い非線形性を軽減するために接線係数法<sup>(128)</sup>による補間を行う.

時刻  $t \ge t + \Delta t$  間の非弾性せん断ひずみの増分  $\Delta \gamma^{(\alpha)}$  を次式のように定める.

$$\Delta \gamma^{(\alpha)} = \gamma^{(\alpha)}(t + \Delta t) - \gamma^{(\alpha)}(t) \dots (5.29)$$

ここで、Δt は時間増分を示す.式 (5.29) をΔt 間の線形補間を用いて次式のように近似する<sup>(128)</sup>.

$$\Delta \gamma^{(\alpha)} = \Delta t \left[ (1 - \vartheta) \dot{\gamma}^{(\alpha)}(t) + \vartheta \dot{\gamma}^{(\alpha)}(t + \Delta t) \right].$$
(5.30)

ここで、 $\vartheta$ は $0 \le \vartheta \le 1$ の係数であり、 $\vartheta = 0$ のとき Euler 陽解法、 $\vartheta = 1/2$ のとき Crank-Nickolson 法、 $\vartheta = 1$ のとき完全に陰的な積分法になる.なお、9章で実施する解析においては全て $\vartheta = 1$ として用いる.時刻 $t + \Delta t$ におけるせん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}(t + \Delta t)$ を時刻tにおいて Taylor 展開し、1 次の項まで表記すれば

$$\dot{\gamma}^{(\alpha)}(t + \Delta t) = \dot{\gamma}^{(\alpha)}(t) + \left(\frac{\partial \dot{\gamma}^{(\alpha)}}{\partial \tau^{(\alpha)}}\right)_t \Delta \tau^{(\alpha)} + \left(\frac{\partial \dot{\gamma}^{(\alpha)}}{\partial g^{(\alpha)}}\right)_t \Delta g^{(\alpha)}$$
$$= \dot{\gamma}^{(\alpha)}(t) + \left(\frac{\partial \dot{\gamma}^{(\alpha)}}{\partial \tau^{(\alpha)}}\right)_t \dot{\tau}^{(\alpha)} \Delta t + \left(\frac{\partial \dot{\gamma}^{(\alpha)}}{\partial g^{(\alpha)}}\right)_t \dot{g}^{(\alpha)} \Delta t \dots$$
(5.31)

となる. ここで,  $\Delta \tau^{(\alpha)} = \dot{\tau}^{(\alpha)} \Delta t$  および  $\Delta g^{(\alpha)} = \dot{g}^{(\alpha)} \Delta t$  という関係を用いている. 式 (5.31) を式 (5.30) に代入す ることにより,

を得る.ここで、 $au^{(\alpha)} = T \cdot P_S^{(\alpha)}$ の両辺を物質時間微分して、結晶相の弾粘塑性構成式 (4.64) を代入すると

ただし,  $Y^{(\alpha)} \equiv C_0^{\alpha}$ :  $P_S^{(\alpha)}$ ,  $D^i = \sum_{\beta} \dot{\gamma}^{(\beta)} P_S^{(\beta)}$ である. そして式 (5.33) および式 (5.24) を式 (5.32) に代入すれば 以下のような式が得られる.

ここで、 $\dot{\gamma}^{(\alpha)}\Delta t = \Delta \gamma^{(\alpha)}$ および  $\Delta \gamma^{(\alpha)} = \sum_{\beta} \delta_{\alpha\beta} \Delta \gamma^{(\beta)}$ を考慮して、 $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$ に関する項(ここでは式(5.34)右辺第3項) を左辺へ移項すると、

$$\sum_{\beta} N_{\alpha\beta} \Delta \gamma^{(\beta)} = \Delta t \left[ \dot{\gamma}^{(\alpha)}(t) + \mathbf{Z}^{(\alpha)} \cdot \mathbf{D} \right] \dots \tag{5.35}$$

となる.ただし,

$$N_{\alpha\beta} \equiv \delta_{\alpha\beta} + \Delta t \,\vartheta \left[ \left( \frac{\partial \dot{\gamma}^{(\alpha)}}{\partial \tau^{(\alpha)}} \right)_t \boldsymbol{Y}^{(\alpha)} \cdot \boldsymbol{P}_S^{(\beta)} \right]. \tag{5.36}$$

とおいた.

次に,式(5.35)を $\Delta \gamma^{(\alpha)}$ について解くために, $N_{\alpha\beta}$ の逆行列を $M_{\alpha\beta}$ として,

$$\dot{\nu}^{(\alpha)} \equiv \sum_{\beta} M_{\alpha\beta} \dot{\gamma}^{(\beta)}(t) \dots (5.38)$$
$$\Upsilon^{(\alpha)} \equiv \sum_{\beta} M_{\alpha\beta} \mathbf{Z}^{(\beta)} \dots (5.39)$$

とおくと,式(5.35)は以下のように表すことができる.

 $\Delta \gamma^{(\alpha)} = \Delta t \left( \dot{\nu}^{(\alpha)} + \boldsymbol{\Upsilon}^{(\alpha)} \cdot \boldsymbol{D} \right) \dots (5.40)$ 

式 (5.40)の両辺を時間増分  $\Delta t$  で除して  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$  を求め,結晶相に対する弾粘塑性構成式 (4.65) に代入すれば,次 式のような接線係数表示の構成式が得られる.

$$\overset{\circ}{\boldsymbol{T}} = \boldsymbol{C}_{0}^{\mathbf{c}} : \boldsymbol{D} - \sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \boldsymbol{\Omega}_{0}^{(\alpha)} 
= \boldsymbol{C}_{0}^{\mathbf{c}} : \boldsymbol{D} - \sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\nu}}^{(\alpha)} \boldsymbol{\Omega}_{0}^{(\alpha)} - \sum_{\alpha} (\boldsymbol{\Upsilon}^{(\alpha)} \cdot \boldsymbol{D}) \boldsymbol{\Omega}_{0}^{(\alpha)} 
= \boldsymbol{C}_{0}^{\mathbf{c}} : \boldsymbol{D} - \sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\nu}}^{(\alpha)} \boldsymbol{\Omega}_{0}^{(\alpha)} - \sum_{\alpha} (\boldsymbol{\Omega}_{0}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{\Upsilon}^{(\alpha)}) : \boldsymbol{D} 
= \boldsymbol{C}^{\mathrm{tan}} : \boldsymbol{D} - \sum_{\alpha} \dot{\boldsymbol{\nu}}^{(\alpha)} \boldsymbol{\Omega}_{0}^{(\alpha)} \dots$$
(5.41)

ここで,係数 C<sup>tan</sup> は次式で表される.

$$\boldsymbol{C}^{\text{tan}} \equiv \boldsymbol{C}_{0}^{\text{e}} - \sum_{\alpha} (\boldsymbol{\varrho}_{0}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{\Upsilon}^{(\alpha)}) \dots (5.42)$$

以上の処理により、元々の構成式が有していた強い非線形性ができるかぎり **D** で括られ、式 (5.41) の右辺第 1 項に含まれる形となった.これにより、実際の有限要素法を解く際の見かけの外力が減少し、通常より時 間ステップを大きめにとっても安定的に計算を実行することが可能となる.なお、 $\Omega_0^{(\alpha)}$ および  $\Upsilon^{(\alpha)}$ はそれ ぞれ対称テンソルであるが、 $\Omega_0^{(\alpha)} \neq \Upsilon^{(\alpha)}$ であるため接線係数法を適用した  $C^{\tan}$  は対称性を失う.すなわち、  $C_{ijkl}^{\tan} = C_{jilk}^{\tan} \neq C_{klij}^{\tan}$ となる.したがって、接線係数法を適用した FEM 解析を実施する場合には、剛性マトリッ クスが非対称となるため、非対称ソルバーを用いる必要がある.

最後に 4.4.2 項のペナルティ法により,分子鎖方向への非延伸拘束を式 (5.41) に導入すれば,結晶相に対す る接線係数表示の弾粘塑性構成式が次式のように得られる.

ただし,式 (5.43) はペナルティ法導入後の弾粘塑性構成式 (4.68) に対して接線係数法を適用したものとは等価な式ではないことに注意されたい.

なお,式(5.36)および式(5.37)の偏微分の計算は次式のようになる.

### 5.3 Eyring 形ひずみ速度硬化則

### 5.3.1 せん断ひずみ速度の定式化

正方向反応のみを考慮した Eyring の反応速度論<sup>(75)</sup>に基づいて非弾性せん断ひずみ速度を記述すれば、

$$\dot{\gamma}^{(\alpha)} = \dot{\gamma}_{0\mathrm{E}} \operatorname{sgn}(\tau^{(\alpha)}) \exp\left(\frac{-\varDelta F_0\{1 - |\tau^{(\alpha)}/\tau_{0\mathrm{E}}^{(\alpha)}|\}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right).$$
(5.45)

となる. ここで,  $\dot{\gamma}_{0E}$  は参照ひずみ速度,  $\tau_{0E}^{(\alpha)}$  はせん断強度,  $\Delta F_0$  はせん断変形に必要な活性化エネルギー である. なお, 式 (5.12) の Hasan-Boyce の非弾性応答則と異なり, ここではせん断強度  $\tau_{0E}^{(\alpha)}$  をすべり系毎 の量として定義していることに加え, 金属結晶に近い変形特性を有する結晶相への適用を前提とすることから 静水圧応力依存性を導入していないことに注意されたい. 本研究では  $\tau_{0E}^{(\alpha)}$  を式 (5.23) の Pan-Rice 形ひすみ 速度硬化則における流れ応力  $g^{(\alpha)}$  を用いて次式のように表わす.

 $\tau_{0E}^{(\alpha)} = \kappa g^{(\alpha)} \tag{5.46}$ 

ここで,  $\kappa$ は Pan-Rice 形硬化則における流れ応力  $g^{(\alpha)}$ および Eyring 形の硬化則におけるせん断強度  $\tau_{0E}^{(\alpha)}$ の 関係を表す定数であり,その具体的な値の決定手法については 5.3.3 項で述べる.

### 5.3.2 ひずみ速度依存性の検討



Fig. 5.5 Change in resolved shear stress with respect to increasing in inelastic shear strain rate obtained by Eyring strain rate hardening law.

5.2.2 項と同様に分解せん断応力は常に正の値を取り、単すべり問題を想定することですべり系番号を表記 しないものとすれば、式(5.45)は次式のようになる.

$$\dot{\gamma} = \dot{\gamma}_{0\mathrm{E}} \, \exp\left(\frac{-\Delta F_0 \{1 - \tau/\tau_{0\mathrm{E}}\}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \tag{5.47}$$

さらに、式(5.47)を分解せん断応力について解けば、

$$\tau = \tau_{0\rm E} \left[ 1 + \frac{k_{\rm B}\theta}{\varDelta F_0} \ln\left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{0\rm E}}\right) \right].$$
(5.48)

となる.式(5.48)において、縦軸に分解せん断応力、横軸にせん断ひずみ速度をとり、両者の関係を図示す れば図 5.5 のようになる.なお、同図においては $\dot{\gamma}_{0E} = 15.0 \text{ ns}^{-1}$ 、 $\theta = 293 \text{ K}$ としている.図 5.5(a)を見ると Eyring 形硬化則を用いた場合にはひずみ速度の対数的な増加に対して応力が線形に増加することがわかる[補 足 E.3].したがって、応力–ひずみ曲線においてひずみ速度を対数的に増加させた際の、流れ応力の上昇量が 一定となることが予測される.次に、図 5.5(b)を見ると、ひずみ速度の対数的な増加に対して、応力の対数目 盛上での変化は非線形であることがわかる.すなわち、Pan-Rice 形硬化則と異なり、Eyring 形硬化則のひず み速度感度は一定にならないと言える.以上のことは 5.2.2 項と同様に  $\partial \tau / \partial \ln \dot{\gamma}$ および  $\partial \ln \tau / \partial \ln \dot{\gamma}$  を計算す ることによっても確かめることが可能である.すなわち、

$$\frac{\partial \tau}{\partial \ln \dot{\gamma}} = \frac{\partial}{\partial \ln \dot{\gamma}} \left[ \tau_{0E} + \frac{k_{B} \theta \tau_{0E}}{\Delta F_{0}} \left( \ln \dot{\gamma} - \ln \dot{\gamma}_{0E} \right) \right] = \frac{k_{B} \theta \tau_{0E}}{\Delta F_{0}} \dots \tag{5.49}$$

$$\frac{\partial \ln \tau}{\partial \ln \dot{\gamma}} = \frac{\partial \tau}{\partial \ln \dot{\gamma}} \frac{\partial \ln \tau}{\partial \tau} = \frac{k_{B} \theta \tau_{0E}}{\Delta F_{0} \tau} \dots \tag{5.50}$$

となる. 図 5.5(a)の傾きに相当する式 (5.49)の計算結果は温度 θ 以外が全て定数であるため,解析中に温度 が変化しない限り,応力は線形に増加する.一方,同図(b)での接線こう配に相当する式 (5.50)の計算結果 はτという変数を含んでいるため,応力挙動は非線形となる.以上の検討を 5.2.2 項の検討と比較すれば, Pan-Rice 形硬化則は応力およびひずみ速度が両対数線図上で線形関係となるのに対し, Eyring 形硬化則の場 合は応力およびひずみ速度がひずみ速度の片対数線図上で線形関係となり,両硬化則には本質的なひずみ速度 依存性の相違が存在することがわかる.

### 5.3.3 Eyring 形硬化則における材料定数の決定手法

式 (5.50) に示したように、Eyring 形のひずみ速度硬化則はひずみ速度感度への温度  $\theta$  の影響を自然に内包 しており、前項で言及したひずみ速度依存性に加え、温度の変化による降伏応力の変化が再現可能となること が容易に予測できる.しかしながら、多くのひずみ速度依存の材料の材料定数は Pan-Rice 形硬化則のような べき乗則に基づいて測定されており、Eyring 形の硬化則を用いる場合の材料定数、すなわち  $\Delta F_0$  および  $\tau_{0E}$ などは不明な場合が多い.そこで、本項では Pan-Rice 形硬化則の材料定数である  $\dot{\gamma}_{0P}$ ,  $g^{(a)}$  および m を用い て Eyring 形硬化則に用いる材料定数を決定する手法を新たに提案する.その際、元の Pan-Rice 形硬化則の材 料定数によって表される応力状態およびひずみ速度依存性が Eyring 形硬化則においても同様に再現可能とな るよう材料定数の決定手法を定める.ただし、5.3.2 項で言及したように両者の間には本質的なひずみ速度依 存性の相違があるため、完全に同様のひずみ速度依存性を再現することはできないという点に注意されたい. なお、本項においても 5.3.2 項と同様に、簡単化のため分解せん断応力は常に正の値を取り、単すべり問題を 想定することですべり系番号を表記しないものとする.まず、いずれの硬化則を用いた場合にもひずみ速度感 度  $\partial \ln \tau / \partial \ln \dot{\gamma}$  が等しくなるという仮定より、式 (5.28) および式 (5.50) から次式が成り立つ.

$$\Delta F_0 = \frac{k_{\rm B} \theta \tau_{0\rm E}}{m\tau} \tag{5.51}$$

式 (5.51) を式 (5.48) に代入することで次式が得られる.

$$\tau_{0\rm E} = \tau \left[ 1 - m \ln\left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{0\rm E}}\right) \right]. \tag{5.52}$$

さらに,式 (5.52) および式 (5.51) に式 (5.26) を代入すれば,それぞれ式 (5.53) および式 (5.54) のように書ける.

$$\tau_{0E} = g\left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{0P}}\right)^{m} \left[1 - m\ln\left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{0E}}\right)\right].$$

$$\Delta F_{0} = \frac{k_{\rm B}\theta\tau_{0E}}{mg} \left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{0P}}\right)^{-m}.$$
(5.54)

最後に,式 (5.46)の関係を用いて,式 (5.53)および式 (5.54)をκを用いて表記し直せば以下の関係が得られる.

$$\kappa = \left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{\text{OP}}}\right)^m \left[1 - m \ln\left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{\text{OE}}}\right)\right].$$

$$\Delta F_0 = \kappa \frac{k_{\text{B}}\theta}{m} \left(\frac{\dot{\gamma}}{\dot{\gamma}_{\text{OP}}}\right)^{-m}.$$
(5.56)

式 (5.55) および式 (5.56) に Pan-Rice 形硬化則の材料定数  $\dot{\gamma}_{0P}$  および *m* を代入することで,代入した値に対応 する Eyring 形硬化則の材料定数  $\kappa$  および  $\Delta F_0$  を得ることができる.ただし, $\theta$  にはひずみ速度感度指数 *m* を 実験的に測定した際の温度の値を用い, $\dot{\gamma}$  には  $\dot{\gamma}_{0P}$  と同様の値を与えるものとする.したがって,式 (5.55) お よび式 (5.56) において  $\dot{\gamma}_{0E}$  のみが任意定数となる.そこで,本研究では原則として  $\dot{\gamma}_{0E}$  = 15.0 ns<sup>-1</sup> として用 いるものとする.

なお、Eyring 形硬化則においてはひずみ速度依存性および環境温度依存性,すなわち,ひずみ速度感度およ び環境温度感度を単独で制御可能なパラメータは存在しない.したがって、上述の手法などを用いて、ひずみ 速度に依存した降伏応力変化が実験値と一致するよう Eyring 形硬化則の材料定数を全て決定すれば、環境温 度に対する依存性も自然に決定すると考えられる.

### 5.3.4 接線係数法の適用(応力積分の陰解法)

本項では、5.2.3 項と同様に Eyring 形硬化則を用いた場合の結晶相に対する接線係数法の適用方法について 述べる.ただし、テンソル形の構成式は結晶相の構成式のままであることに加え、Eyring 形硬化則の内部変数 も Pan-Rice 形硬化則を用いた場合と相違ないことから式 (5.29)~式 (5.43) までの式の導出は 5.2.3 項と同様 である.異なるのは式 (5.36) および式 (5.37) に適用する偏微分の項の計算結果のみであるため、その計算結 果を以下に示す.

式 (5.57) および式 (5.43) を用いることによって, Eyring 形硬化則を用いた場合においても非弾性せん断ひず み速度がもつ強い非線形性を緩和した有限要素解析が実施可能となる.

## 第6章

# 損傷発展式

本章ではポリマの非晶相に対して導入するクレーズ発展式の構築を行う.まず,6.1節では先行研究で反応 速度論に基づいて提案されたクレーズ発生速度および成長速度を表すモデルを紹介する.次に,6.2節では, 6.1節で示した式を参考に反応速度論に基づき,クレーズ発展式を構築する.その際,クレーズ進展の特徴的 な現象である高ひずみ速度域におけるクレーズ発展量の減少および配向硬化領域におけるクレーズ進展の停止 を活性化エネルギーのモデルとして導入する.さらに,6.3節では,実際に本研究で用いるクレーズ発展式を 分子鎖塑性モデルおよび Hasan-Boyce の非弾性応答則に適した形で提案する.最後に,実際の数値解析に適 用可能とするために 6.4 節で Hasan-Boyce の非弾性応答則に適した形に書き換えられたクレーズ発展式の積 分記号を外す作業を行う.

## 6.1 反応速度論を用いたクレーズ発生およびクレーズ成長の表現

クレーズはポリマの塑性流動により形成されるため、その統計的振る舞いはせん断ひずみ速度と同様に Eyringの反応速度論<sup>(75)</sup>によって表すことができる.従来から、クレーズの発生および成長を反応速度論に基づいて記述する試みが多く行われている<sup>(103)(105)(106)</sup>.北川・川越<sup>(105)</sup>は、クレーズ発生速度は単一クレーズの発生速度 *n* およびクレーズ発生可能箇所の残存数 ( $\rho_0 - \rho$ )に比例するものとしてクレーズ発生速度に対する 次のような式を提案している.

$$\frac{d\rho}{dt} = n(\rho_0 - \rho).$$

$$n = A \frac{k_{\rm B}\theta}{h} \exp\left(-\frac{\Delta G_{10} - \sigma \Delta v_1}{k_{\rm B}\theta}\right).$$
(6.1)
(6.2)

ここで、 $\rho$ は時刻 *t* におけるクレーズ数密度、 $\rho_0$  はクレーズ数密度の飽和値、*A* は 1.0 に近い定数、*h* は Planck 定数、 $\Delta G_{10}$  は無応力状態におけるクレーズ発生の活性化自由エネルギー、 $\Delta v_1$  はクレーズ発生の活性化体積、  $\sigma$  は負荷応力であり、( $-\sigma \Delta v_1$ )の項は負荷応力による活性化エネルギー変化を表す.また、北川・川越は飽和 クレーズ数密度  $\rho_0$  を次のように定式化している.いま、系に単位体積当たり  $\rho_0$  個のクレーズの芽が形成され たとすれば、芽の発生による系の自由エネルギ変化  $\Delta F$  は

 $\Delta F = \rho_0 \Delta G_{10} - \theta \Delta S \tag{6.3}$ 

で与えられる.ここで、 $\Delta S$  はエントロピ変化である.単位体積当たりのクレーズが発生可能である箇所の総数を $\rho^*$ とすれば、 $\rho^* >> \rho_0$ と考えられるので、 $\Delta S$ (混合のエントロピ)は $\Delta S = k_{\rm B}\rho_0[1 - \ln(\rho_0/\rho^*)]$ で与えられる[補足 F.1].したがって、安定な状態は $\Delta F$  が極値をとる条件より、最終的に次式にて与えられる[補足

F.2].

$$\rho_0 = \rho^* \exp\left(-\frac{\Delta G_{10} - \sigma \Delta v_1}{k_{\rm B}\theta}\right).$$
(6.4)

北川・川越は式(6.1),(6.2)および式(6.4)を用いることで、ポリマの静的引張試験下におけるクレーズ発生の 応力依存性および時間依存性が十分に説明可能であることを示している.

一方,単一クレーズの成長に対する式として古口・堀<sup>(106)</sup>によって次式が提案されている.

$$\frac{dl}{dt} = \delta\theta \exp\left(-\frac{\Delta G_{20} - \sigma \Delta \nu_2}{k_{\rm B}\theta}\right).$$
(6.5)

ここで、lは時刻tにおけるクレーズ長さ、 $\delta$ は定数、 $\Delta G_{20}$ は無応力状態におけるクレーズ成長の活性化エネ ルギー、 $\Delta v_2$ はクレーズ成長の活性化体積である.さらに、古口・堀はクレーズの特徴的な性質である分子鎖 配向領域におけるクレーズ成長の停止を加工効果に伴う活性化エネルギーの増大として考え、 $\Delta G_{20}$ を次式の ように表している.

$$\Delta G_{20} = \Delta G_{c1} + \omega_{c1} \varepsilon_c$$
(6.6)

ここで、 $\varepsilon_c$  はクリープひずみ、 $\Delta G_{c1}$ 、 $\Delta G_{c2}$ 、 $\omega_{c1}$  および  $\omega_{c2}$  は定数である. 古口・堀はクリープひずみが小 さい場合には  $\Delta G_{20}$  は式 (6.6) に従い、クリープひずみが増加し、定常クリープに移行した後、 $\Delta G_{20}$  は式 (6.7) に従うとしている.

## 6.2 反応速度論に基づくクレーズ発展式の構築

ポリマにおける損傷の増大は 6.1 節に示したようにクレーズ発生およびクレーズ成長の 2 つの過程に支配される.したがって、本研究ではクレーズ密度の速度  $\omega$  を次式のようにクレーズ発生による損傷速度  $\omega_n$  および クレーズ成長による損傷速度  $\omega_g$  の和として表す.

 $\dot{\omega} = \dot{\omega}_{\rm n} + \dot{\omega}_{\rm g} \dots \tag{6.8}$ 

なお、本研究ではクレーズ発生速度 ώn およびクレーズ成長速度 ώg を各過程によって生じる損傷率として定 義しており、これらはクレーズの数および長さを表す量ではないことに注意されたい.また、本研究では 2.4 節で述べたように ω を損傷の面積分率として定義しており、これを体積分率に変換する際には想定する損傷 の形状によって変換則が異なることに注意されたい [補足 F.3].さらに、クレーズ発生速度およびクレーズ成 長速度はそれぞれ反応速度論により次式のように表す.

$$\dot{\omega}_{n} = \dot{\omega}_{0n} \exp\left(-\frac{\Delta G_{1}}{k_{B}\theta}\right).$$

$$\dot{\omega}_{g} = \dot{\omega}_{0g} \exp\left(-\frac{\Delta G_{2}}{k_{B}\theta}\right).$$
(6.9)
(6.10)

ここで、 $\Delta G_1$ はクレーズ発生に要する活性化エネルギー、 $\Delta G_2$ はクレーズ成長に要する活性化エネルギーである.また、クレーズ発生速度は北川・川越と同様に飽和クレーズ発生量 $\omega_{ns}$ と現在のクレーズ発生量 $\omega_n$ の差で与えられる残りのクレーズ発生可能量に比例するものとし、クレーズ成長速度は現在のクレーズ発生量 $\omega_n$ に比例するものとすれば (図 6.1)、参照クレーズ発生速度 $\dot{\omega}_{0n}$ および参照クレーズ成長速度 $\dot{\omega}_{0g}$ はそれぞれ次式のように表現できる.



Fig. 6.1 Schematic expression of craze evolution process.

ここで、 $n_r$  および  $g_r$  はそれぞれ速度次元をもつ材料定数である.また、〈〉は Macaulay の括弧であり、 ( $\omega_{ns} - \omega_n$ )の値が負となる場合には 〈 $\omega_{ns} - \omega_n$ 〉が零となる.したがって、式 (6.9) より  $\dot{\omega}_n$  も零となる.これ は、本研究ではクレーズが永久変形であり、一度クレーズ化した領域は除荷時においても元に戻らないことを 想定しているためである.一方、飽和クレーズ発生量  $\omega_{ns}$  は式 (6.4) を参考に次式のように表わす.

$$\omega_{\rm ns} = \omega^* \exp\left(-\frac{\Delta G_1}{k_{\rm B}\theta}\right).$$
(6.13)

ここで、ω\* は単位面積当たりの全クレーズ発生可能量である. *ΔG*<sub>1</sub> に応力による活性化エネルギー変化が含まれていることを考慮すれば、式 (6.13) は飽和クレーズ発生量が応力に依存して与えられることを表している. 加えて、式 (6.12) よりクレーズ発生量が零の時はクレーズ成長による損傷が進展しないため、式 (6.13) によって応力に依存した損傷の発生条件が与えられるといえる.

次に、活性化エネルギーをモデル化する. クレーズは分子鎖の流動により形成されることから、 $\Delta G_1$ および  $\Delta G_2$ を同じく分子鎖の流動現象であるせん断変形に必要な活性化エネルギー  $\Delta F_0$ の関数として与えれば、活 性化エネルギーはひずみ速度に対する依存性を見かけ上有するようになる. さらに、古口・堀と同様に分子鎖 配向領域におけるクレーズ進展の停止を加工硬化に伴う活性化エネルギーの増大として考え、活性化エネル ギーに対してひずみ依存の項をべき乗則として付与すれば、 $\Delta G_1$ および $\Delta G_2$ は次式のように与えられる.

ここで、 $D_i$ および $p_i$ (i = 1 - 2)は材料定数、 $\gamma_c$ は配向硬化ひずみである. $C_i$ はせん断変形に必要な活性化エネルギーからの相対的な比を与える活性化エネルギー比であり、原則として1以下の値を与える.また、後述のように $C_i$ がクレーズ進展のひずみ速度依存性を制御するパラメータとなる.さらに、 $(-\tau \Delta v_i)$ の項は応力による活性化エネルギー変化を、 $D_i(\gamma/\gamma_c)^{p_i}$ の項はひずみによる活性化エネルギー変化を表す.式(6.14)の表記では活性化エネルギーが有するひずみ速度依存性およびひずみ依存性がクレーズ進展に与える影響がわかりにくいため、これらを明らかにするために以下のように式変形を行う.まず、せん断ひずみ速度を応力による活性化エネルギー変化を考慮した、最も簡単化された反応速度論の形式で次式のように表記する.

$$\dot{\gamma} = \dot{\gamma}_{\rm r} \exp\left(-\frac{\Delta F_0 - \tau \Delta \upsilon}{k_{\rm B}\theta}\right).$$
(6.15)

ここで、 $\dot{\gamma}_{r}$ は参照せん断ひずみ速度、 $\Delta u$ はせん断変形の活性化体積である.式 (6.15)は式 (5.1)において確率密度関数  $\varphi^{(\alpha)}$ による活性化エネルギーの局所分布ならびに負方向の反応速度項を無視したものと対応している.式 (6.15)を活性化エネルギー ( $\Delta F_0 - \tau \Delta v$ )について解くことで次式が得られる.

$$\Delta F_0 - \tau \Delta v = -k_{\rm B} \theta \ln(\dot{\gamma}/\dot{\gamma}_r). \tag{6.16}$$



Fig. 6.2 Dependence of craze evolution on strain rate and strain.

さらに、活性化体積について  $\Delta v_i = C_i \Delta v$  を仮定し、式 (6.16) を式 (6.14) に代入すれば次式のようになる.

式 (6.17) を式 (6.9) および式 (6.10) に代入すれば、クレーズ発生速度およびクレーズ成長速度が次式のように 書き換えられる.

$$\dot{\omega}_{n} = \dot{\omega}_{0n} (\dot{\gamma}/\dot{\gamma}_{r})^{C_{1}} \exp[-D'_{1} (\gamma/\gamma_{c})^{p_{1}}] \dots$$

$$\dot{\omega}_{g} = \dot{\omega}_{0g} (\dot{\gamma}/\dot{\gamma}_{r})^{C_{2}} \exp[-D'_{2} (\gamma/\gamma_{c})^{p_{2}}] \dots$$
(6.18)
(6.19)

ここで、 $D'_i \equiv D_i/(k_B\theta)$ である.式(6.18)および式(6.19)の( $\dot{\gamma}/\dot{\gamma}_i$ )<sup>C<sub>i</sub></sup>および exp[ $-D'_2(\gamma/\gamma_c)^{p_1}$ ]の値をそれぞれ  $\dot{\gamma}$ および  $\gamma$  を独立変数として図示すると、図 6.2 のようになる.図 6.2(a)を見るとわかるように、クレーズの 発展はひずみ速度の増加に対して単調増加となる一方、 $C_i$ が1より小さい値をもつ場合には高ひずみ速度域 において接線こう配が減少する.これは単位時間あたりのクレーズ蓄積量は高ひずみ速度で変形した場合の方 が大きいが、任意の変形量に達するまでのクレーズ密度の蓄積量は小さくなることを意味する.したがって、 反応速度論の体系ではクレーズ進展に必要な活性化エネルギーがせん断変形に必要な活性化エネルギーより小 さい場合に、高ひずみ速度ほど損傷が少なくなるというクレーズ進展のひずみ速度依存性が導入される.ま た、図 6.2(b)は配向硬化ひずみに達した時にクレーズの発展量が零になることを表している.これは指数  $p_i$ に大きな値を与えることで、配向硬化ひずみに達した時に急激に活性化エネルギーを増大させているためであ る.以上のクレーズ発展におけるひずみ速度依存性およびひずみ依存性の2つの効果により、クレーズ密度集 中領域の伝ぱというクレーズ進展挙動の特徴が再現可能となることが予測される.クレーズ進展挙動の再現は 9章にて実施する.なお、式(6.18)および式(6.19)は説明のためにクレーズのひずみ速度依存性およびひずみ 依存性を簡易に示したものであり、実際に数値解析で用いる発展式とは異なることに注意されたい.

## 6.3 Hasan-Boyce の非弾性応答則に基づくクレーズ発展式の表記

式 (6.14) の  $\Delta F_0$  は反応速度論に立脚した材料応答則から同定される値である. しかしながら,本研究で用いる Hasan-Boyce の非弾性応答則では  $\Delta F_0$  は確率密度関数  $\varphi^{(\alpha)}$  によって与えられるため,式 (6.8)~式 (6.14) を そのまま数値解析に適用することはできない. 加えて,分子鎖塑性モデルでは  $\Delta F_0$  はすべり系毎の量として与

えられるが、前節ではクレーズ密度に対して分子鎖すべり系の概念が導入されていない.そこで、実際の数値 解析においてクレーズ密度が計算可能となるよう非晶相に対して用いる分子鎖塑性モデルおよび Hasan-Boyce の非弾性応答則に適した形でクレーズ発展式を表記し直すと以下のようになる.

$$\dot{\omega}_{n}^{(\alpha)} = \dot{\omega}_{0n}^{(\alpha)} \int_{0}^{\infty} \varphi^{(\alpha)} (\varDelta F_{0}) \exp\left(-\frac{\varDelta G_{1}(\varDelta F_{0})}{k_{B}\theta}\right) d\varDelta F_{0} \qquad (6.21)$$
$$\dot{\omega}_{n}^{(\alpha)} = \dot{\omega}_{n}^{(\alpha)} \int_{0}^{\infty} \varphi^{(\alpha)} (\varDelta F_{0}) \exp\left(-\frac{\varDelta G_{2}(\varDelta F_{0})}{k_{B}\theta}\right) d\varDelta F_{0} \qquad (6.22)$$

$$\omega_{g}^{(\alpha)} = \omega_{0g}^{(\alpha)} \int_{0}^{\alpha} \varphi^{(\alpha)}(\Delta F_{0}) \exp\left(-\frac{k_{B}\theta}{k_{B}\theta}\right) d\Delta F_{0} \dots (6.22)$$
$$\dot{\omega}_{0}^{(\alpha)} = n_{r} \left\langle \omega_{re}^{(\alpha)} - \omega_{r}^{(\alpha)} \right\rangle \dots (6.23)$$

$$\dot{\omega}_{0n}^{(\alpha)} = g_r \omega_n^{(\alpha)} . \qquad (6.24)$$

式 (6.20)~式 (6.26) における式 (6.8)~式 (6.14) との主な相違点として以下の点が挙げられる.

- 分子鎖塑性モデルの体系に整合するよう各損傷量をすべり系 α 毎の量として定義している.
- 活性化エネルギー  $\Delta F_0$  の局所分布を確率密度関数  $\varphi^{(\alpha)}$  の積分形として導入している.
- $\Delta v = \Delta F_0 / \tau_{0H}$ の関係を用いて、応力による活性化エネルギー変化を  $|\tau^{(\alpha)} / \tau_{0H}|$ で表現している.

また、Hasan-Boyce の非弾性応答則はポリマ内部の自由体積変化に立脚しているため、本節の定式化によって 自由体積およびクレーズ進展の挙動が有為に関連づけられたと言える [補足 F.4]. なお、前述のように本研究 では除荷過程においてクレーズ密度が変化しないものとするため、式 (6.21) および式 (6.22) において分子鎖 摩擦エネルギー $S^{(\alpha)}$ の効果を加味しない.したがって、負方向反応の反応速度項は不要となるため、式 (6.21) および式 (6.22) では正方向反応のみを表記している.また、式 (6.14) および式 (6.15) に示したように、活性 化エネルギーへの応力の寄与を与える活性化体積はせん断変形、クレーズ発生およびクレーズ成長の場合で異 なる.すなわち、式 (6.26) の  $\tau_{0H}$  もクレーズ発生およびクレーズ成長で固有の値をもつはずである.加えて、 ボイドの形成を伴うクレーズの進展は静水圧応力依存性を有することが一般的に知られている.本クレーズ発 展式に対しても 5.1.4 項と同様の手法で静水圧応力依存性を導入可能である.しかしながら、上述のような活 性化体積の相違および静水圧応力依存性を導入すれば、材料定数が増加し、クレーズ発展式の材料定数の同定 が困難となる.したがって、本研究では簡単化のため、せん断応力のみがクレーズ進展に寄与するものとし、  $\tau_{0H}$ の値の違いも考慮しないものとする.最後に、多絡み点モデルが適用された非晶相の各物質点におけるク レーズ密度は次式のようにその物質点の全すべり系の平均値によって評価する.

## 6.4 クレーズ発展式の積分計算

式 (6.21), (6.22) および式 (6.25) には  $\Delta F_0$  についての積分が含まれているため、そのままの形で数値解析 コードに適用することは困難である、そこで、5.1.5 項と同様の手順で積分記号を外すことにより以下の式が 得られる.

$$\dot{\omega}_{n}^{(\alpha)} = \dot{\omega}_{0n}^{(\alpha)} \left( \frac{K_{11}^{(\alpha)}}{2A_{1}^{(\alpha)}} + \frac{K_{12}^{(\alpha)}}{2A_{2}^{(\alpha)}} \right).$$
(6.28)

$$\dot{\omega}_{g}^{(\alpha)} = \dot{\omega}_{0g}^{(\alpha)} \left( \frac{K_{21}^{(\alpha)}}{2A_{1}^{(\alpha)}} + \frac{K_{22}^{(\alpha)}}{2A_{2}^{(\alpha)}} \right).$$
(6.29)  
$$\omega_{ns}^{(\alpha)} = \omega^{*} \left( \frac{K_{11}^{(\alpha)}}{2A_{1}^{(\alpha)}} + \frac{K_{12}^{(\alpha)}}{2A_{2}^{(\alpha)}} \right).$$
(6.30)

$$K_{11}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 - C_{1}l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}/(k_{B}\theta)\right]^{2}} \left[\frac{1}{\sqrt{2}} \left(2 - \frac{C_{1}l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}}{k_{B}\theta}\right) \exp\left(\frac{3\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-[a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4]C_{1}l_{1}^{(\alpha)} - D_{1}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{1}}}{k_{B}\theta}\right) + \exp\left(\frac{-a^{(\alpha)}C_{1}l_{1}^{(\alpha)} - D_{1}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{1}}}{k_{B}\theta}\right)\right] \dots (6.31)$$

$$K_{12}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 + C_{1}l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}/(k_{B}\theta)\right]^{2}} \left[\frac{1}{\sqrt{2}} \left(2 + \frac{C_{1}l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}}{k_{B}\theta}\right) \exp\left(-\frac{\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-[a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4]C_{1}l_{1}^{(\alpha)} - D_{1}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{1}}}{k_{B}\theta}\right) + \exp(-\pi) \exp\left(\frac{-[a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/2]C_{1}l_{1}^{(\alpha)} - D_{1}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{1}}}{k_{B}\theta}\right)\right] \dots (6.32)$$

$$K_{21}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 - C_{2}l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}/(k_{B}\theta)\right]^{2}} \left[\frac{1}{\sqrt{2}} \left(2 - \frac{C_{2}l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}}{k_{B}\theta}\right) \exp\left(\frac{3\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-[a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4]C_{2}l_{1}^{(\alpha)} - D_{2}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{2}}}{k_{B}\theta}\right) + \exp\left(\frac{-a^{(\alpha)}C_{2}l_{1}^{(\alpha)} - D_{2}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{2}}}{k_{B}\theta}\right)\right] \dots (6.33)$$

$$K_{22}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 + C_{2}l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}/(k_{B}\theta)\right]^{2}} \left[\frac{1}{\sqrt{2}} \left(2 + \frac{C_{2}l_{1}^{(\alpha)}\alpha^{(\alpha)}}}{k_{B}\theta}\right) \exp\left(-\frac{\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-[a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4]C_{2}l_{1}^{(\alpha)} - D_{2}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{2}}}{k_{B}\theta}\right) + \exp\left(-\frac{a^{(\alpha)}(C_{2}l_{1}^{(\alpha)} - D_{2}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{2}}}}{k_{B}\theta}\right) = \exp\left(-\frac{\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-[a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4]C_{2}l_{1}^{(\alpha)} - D_{2}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{2}}}{k_{B}\theta}\right) + \exp\left(-\pi\right) \exp\left(\frac{-[a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/2]C_{2}l_{1}^{(\alpha)} - D_{2}(\gamma_{a}/\gamma_{c})^{p_{2}}}{k_{B}\theta}\right) = \exp\left(-\frac{\pi}{4}\right) \exp\left(-$$

ただし,  $l'_{1}^{(\alpha)} \equiv \{1 - |\tau^{(\alpha)}/\tau_{0H}|\}$ とおいた. 式 (6.20), (6.23), (6.24) および式 (6.28)~(6.34) を実際の数値解析 におけるクレーズ発展式として採用する.

## 第7章

# 粘塑性均質化理論

本研究で解析対象とする結晶性ポリマのようにµm オーダーのスケールで異なる相が混在する材料に対し て、その微視的不均一性を陽に考慮した実用的マクロスケールの数値解析を実施するためには極めて細かい 解像度が必要となり、莫大な計算負荷がかかることが予想される.そこで、本章では比較的現実的な計算コ ストでラメラ結晶スケールおよびマクロスケールを橋渡しする解析を実施可能とする均質化理論について述 べる.Ohnoら<sup>(88)</sup>は周期性を仮定したミクロスケールおよびマクロスケールの力学的な関係に基づき、有限 変形の枠組みにおける亜弾性形の均質化理論を提案している.一方、Namamachiら<sup>(67)</sup>は、金属の多結晶体 を対象とし、2つの空間スケールを用いた漸近展開法によりマクロ構造の均質化結晶塑性構成式を導出してい る.その際、粘塑性形構成式の1種である結晶塑性構成式を扱うために均質化理論を粘塑性形へと拡張してい る.また、漸近展開法による均質化理論ではミクロおよびマクロスケールの支配方程式を数理的考察のみに 基づいて導出可能であることが知られている.本研究では粘塑性体であるポリマを解析対象とすることから、 Namamachiらの手法に基づいて粘塑性均質理論を適用する.

まず、これまでに構築した非晶相および結晶相の構成式を統一的に取り扱うために粘塑性構成式の一般表記 を行う.次に、均質化理論に特有のミクロ構造を定義し、同構造に設けられる仮定について述べる.さらに、 漸近展開法に基づいてマクロ構造およびミクロ構造の支配方程式を導出する.その際、ミクロ構造の不均一性 に起因するじょう乱速度を特性速度によって表すことで2スケールの支配方程式を満たす解を比較的容易に計 算可能とする.最後に、マクロ解析によって得られたマクロ構造の変形情報を用いて、ミクロ構造内部の力学 応答を評価する局所化問題について述べる.

## 7.1 構成式の統一的取扱い

結晶相および非晶相が混在したラメラ結晶構造に対して均質化法を適用する際に,全ての式の導出を各相に ついて場合分けして表記することは合理的ではない.そこで,本節では両相の構成式を一つの構成式形で統一 的に表現するため,構成式の一般表記を行う.非晶相の構成式[式(4.58)]および結晶相の構成式[式(4.68)]の ような弾粘塑性構成式は次式の形によって統一的に表わすことができる.

ここで、 $\mathbf{\Gamma}$  は各相の Jaumann 応力速度である.また、 $C^{L}$  は構成式の右辺のうち、変形速度 D で括ることができる係数をまとめたテンソルであり、構成則テンソルと呼ばれる.一方、 $R^{L}$  は D で括れないはみ出し項をまとめたテンソルであり、左辺に移項すれば、見かけ上応力速度の役割をなすことから見かけの応力速度項と

呼ぶ.これらの具体形は非晶相では式(4.58)と比較することで、次式のように書ける.

$$\boldsymbol{C}^{\rm L} = \frac{1}{N_{\rm g}} \sum_{k=1}^{N_{\rm g}} \boldsymbol{C}^{{\rm g}[k]}, \qquad \boldsymbol{R}^{\rm L} = \frac{1}{N_{\rm g}} \sum_{k=1}^{N_{\rm g}} \left( \sum_{\alpha} \dot{\gamma}^{(\alpha)[k]} \boldsymbol{\Omega}^{(\alpha)[k]} + \frac{\dot{\omega}^{[k]}}{1 - \omega^{[k]}} \boldsymbol{T}^{[k]} \right).$$
(7.2)

一方,結晶相については式(4.68)と比較することで,

となる. ただし,非晶相の  $\mathring{\mathbf{T}}$  には式 (4.55) で表わされる絡み点数について平均化された Jaumann 応力速度が 適用されることに注意されたい. また,  $\mathbf{R}^{L} = \mathbf{0}$  とすることで,式 (7.1) は共回転応力速度に Jaumann 速度を 用いた亜弾性形構成式に帰着する. したがって,式 (7.1) は粘塑性構成式だけでなく,線形弾性構成式および 弾塑性構成式についても一般化された表記となっている.

なお,式 (7.3) は接線係数法が適用される前の構成式形で表記している.したがって,5章の接線係数法を 適用した際には,結晶相の  $C^L$  および  $R^L$  はそれぞれ式 (5.43) と比較することによって得られる形へと変更を 受けることに注意されたい [補足 G.1].

## 7.2 ミクロ構造の定義

いま,図7.1のように,xという直交座標系を有するマクロ構造の検査体積において,ある一点を大きく拡大したときに得られる領域をミクロ構造とする.また,ミクロ構造に対してyという直交座標系を設定する. このとき,その拡大倍率の逆数,すなわち,マクロ構造およびミクロ構造のスケール比*ε*は次式のように表わされる.

$$y = \frac{x}{\varepsilon} \tag{7.4}$$

さらに、式(7.4)および微分の鎖則を用いれば x 座標についての微分が次式のようになる.

$$\frac{\partial}{\partial x} = \frac{\partial}{\partial x} + \frac{1}{\varepsilon} \frac{\partial}{\partial y} \dots$$
(7.5)

また、均質化するということはいま注目しているマクロ構造のある点近傍のどの領域を取り出しても一様であるということを仮定している.このことはミクロ構造がある単位構造(ユニットセル)について周期的に連



Fig. 7.1 Macroscopic structure with periodical microscopic structure.



Fig. 7.2 Schematic image of averaging principle.



Fig. 7.3 Deformation in unit cell due to macroscopic strain and microscopic disturbance.

なって存在するという仮定を設けることに他ならない.このようなミクロ構造についての周期性のことを均質 化理論では Y-周期性とよぶ.なお、周期性の仮定は上述のようにマクロな物理量を定義する点の近傍のみに おいて成り立っていればよく、マクロ構造の他の点の近傍では異なるユニットセルが定義されていてもよい. すなわち、マクロ構造における大域的な周期性が仮定されずとも、局所的な周期性のみが仮定されていれば均 質化可能である.したがって、マクロ構造が複数の相から構成されている場合にも均質化理論を用いることが できる.

さらに、通常の均質化理論ではマクロ構造の大きさに対してミクロ構造の大きさが無限小であると考える. すなわち、スケール比 $\varepsilon$ は均質化理論の定式化において $\varepsilon \rightarrow 0$ の極限をとって用いられる.よって、ミクロ 構造の座標系は無次元量となり、ミクロ構造の大きさの違いによるマクロ変形応答への影響が表れないという ことも均質化法の特徴である.ただし、ユニットセルの内部構造または形状が異なれば当然得られるマクロな 変形応答は異なる.すなわち、均質化法においてはミクロ構造の幾何学的特性についてのみ評価可能である. また、Y-周期性および $\varepsilon \rightarrow 0$ の仮定を用いることにより次式のような平均化の公理が適用可能となる.

$$\lim_{\varepsilon \to 0} \int_{\mathcal{V}} f\left(\boldsymbol{x}, \, \frac{\boldsymbol{x}}{\varepsilon}\right) dv = \int_{\mathcal{V}} \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} f(\boldsymbol{x}, \, \boldsymbol{y}) dy dv \, \dots \tag{7.6}$$

ここで,Yはユニットセルの体積である.式(7.6)はある周期関数の領域積分の極限がその関数のユニットセルでの体積平均の領域積分と等価であることを表している[図7.2].

次に、ミクロ構造の物質速度 v は図 7.3 に示すようにミクロ構造内で一様なマクロひずみによって生じる成分  $v^0$  およびミクロ構造の不均一性に起因するじょう乱成分  $v^{\dagger}$  の重ね合わせで表わされるものとする. すなわち、

とする. ここで,()<sup>0</sup> および()<sup>†</sup> はそれぞれマクロ成分およびそれからのずれであるじょう乱成分を表す. なお,上述のユニットセルの *Y*-周期性により,じょう乱成分  $v^{\dagger}$  は周期性を有する. 同様に,速度こう配,変形 速度および連続体スピンをマクロ成分とじょう乱成分に分解し,次式のように表す.

 $\boldsymbol{L} = \boldsymbol{L}^0 + \boldsymbol{L}^\dagger$ (7.8)  $\boldsymbol{D} = \boldsymbol{D}^0 + \boldsymbol{D}^\dagger$ (7.9)

$$\boldsymbol{W} = \boldsymbol{W}^0 + \boldsymbol{W}^\dagger \tag{7.10}$$

最後に、均質化理論においては一般的にミクロ構造に物体力が負荷されないものとする.したがって、運動 方程式 [式 (C.6)] の物体力項を無視することでユニットセルの運動方程式が次式のように得られる.

式(7.11)はユニットセル内の応力の自己釣り合いを表している.

## 7.3 漸近展開法による支配方程式の導出

### 7.3.1 材料レベルの支配方程式の導出

まず,構成式を弱形式の釣合い方程式に代入することで,材料レベルの支配方程式を導出する.ここで,材 料レベルの支配方程式というのは対象とするスケールを特定しない材料そのものに定義されている支配方程 式を意味し,均質化理論を適用しない場合の通常の支配方程式に相当する.式 (7.1)を式 (3.28)の Updated Lagrange 形式の速度形仮想仕事の原理に代入することで次式を得る.

### 7.3.2 物質速度の漸近展開

いま,マクロ変数およびミクロ変数への分離対称である物質速度 v<sub>i</sub>についてスケール比 ε を用いて漸近展 開すれば,

 $v_i = v_i^0(x_i) + \varepsilon^1 v_i^1(x_i, y_i) + \varepsilon^2 v_i^2(x_i, y_i) + \cdots$ (7.13)

となる. 同様に *v<sub>i</sub>* の関数である速度こう配 *L<sub>ij</sub>* および変形速度 *D<sub>ij</sub>* についても式 (7.5) および式 (7.13) を用いて次式のように漸近展開しておく.

$$L_{ij} = \frac{\partial v_i}{\partial x_j} + \frac{1}{\varepsilon} \frac{\partial v_i}{\partial y_j}$$

$$= \left(L_{ij}^0 + l_{ij}^1\right) + \varepsilon^1 \left(L_{ij}^1 + l_{ij}^2\right) + \varepsilon^2 \left(L_{ij}^2 + l_{ij}^3\right) + \cdots$$

$$D_{ij} = \frac{1}{2} \left[ \left(\frac{\partial v_i}{\partial x_j} + \frac{1}{\varepsilon} \frac{\partial v_i}{\partial y_j}\right) + \left(\frac{\partial v_j}{\partial x_i} + \frac{1}{\varepsilon} \frac{\partial v_j}{\partial y_i}\right) \right]$$

$$= \left(D_{ij}^0 + d_{ij}^1\right) + \varepsilon^1 \left(D_{ij}^1 + d_{ij}^2\right) + \varepsilon^2 \left(D_{ij}^2 + d_{ij}^3\right) + \cdots$$
(7.14)
(7.14)
(7.15)

ただし、式(7.14)および式(7.15)の右辺の各項はそれぞれ次式のように定義される.

### 7.3.3 マクロ方程式およびミクロ方程式への分離

式 (7.13), (7.14) および式 (7.15) を仮想量についても同様の関係が成り立つとして式 (7.12) に代入するとと もに,  $\epsilon \to 0$ の極限をとることで式 (7.6) の平均化の公理を適用すれば,材料の微視構造を考慮した全体の釣 合い方程式が次式のように得られる.

$$\int_{\mathcal{V}} \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \left[ \left\{ (C_{ijkl}^{\mathrm{L}} - P_{ijkl}) (D_{kl}^{0} + D_{kl}^{\dagger}) - R_{ij}^{\mathrm{L}} \right\} (\check{D}_{ij}^{0} + \check{D}_{ij}^{\dagger}) + \left\{ (L_{ik}^{0} + L_{ik}^{\dagger}) T_{kj} \right\} (\check{L}_{ij}^{0} + \check{L}_{ij}^{\dagger}) \right] dydv \\ = \oint_{\mathcal{A}} \stackrel{(i)}{t_{i}} \check{v}_{i}^{0} da + \int_{\mathcal{V}} \rho \dot{f}_{i} \check{v}_{i}^{0} dv \dots$$
(7.17)

なお,平均化の公理を適用したことにより,式(7.14)および式(7.15)の $l_{ij}^1$ および $d_{ij}^1$ は7.2節で定義したミ クロ構造のじょう乱速度こう配およびじょう乱変形速度に相当する量となったため,式(7.17)はミクロ構造の じょう乱成分を用いて表記している.すなわち, $L_{ij}^{\dagger} \equiv l_{ij}^1$ , $D_{ij}^{\dagger} \equiv d_{ij}^1$ と置いた.さらに,マクロ構造およびミ クロ構造に対する仮想変位速度がそれぞれ独立して作用すること,すなわち, $v^0$ および $v^{\dagger}$ がそれぞれ任意の 量であることを考慮すれば,式(7.17)は次の2つの方程式に分離できる.

$$\int_{\mathcal{V}} \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \left[ \left\{ (C_{ijkl}^{L} - P_{ijkl})(D_{kl}^{0} + D_{kl}^{\dagger}) - R_{ij}^{L} \right\} \check{D}_{ij}^{0} + (L_{ik}^{0}T_{kj})\check{L}_{ij}^{0} \right] dydv = \oint_{\mathcal{A}} \overset{(i)}{t_{i}} \check{v}_{i}^{0} da + \int_{\mathcal{V}} \rho \dot{f}_{i} \check{v}_{i}^{0} dv \dots$$
(7.18)  
$$\int_{\mathcal{V}} \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \left[ \left\{ (C_{ijkl}^{L} - P_{ijkl})(D_{kl}^{0} + D_{kl}^{\dagger}) - R_{ij}^{L} \right\} \check{D}_{ij}^{\dagger} + (L_{ik}^{\dagger}T_{kj})\check{L}_{ij}^{\dagger} \right] dydv = 0 \dots$$
(7.19)

式 (7.18) は  $\tilde{v}_i^{\dagger} = 0$  ( $\tilde{L}_{ij}^{\dagger} = 0$ ,  $\tilde{D}_{ij}^{\dagger} = 0$ ) とした場合に得られる方程式であり、マクロ構造の支配方程式に対応して いる. 一方,式 (7.19) は  $\tilde{v}_i^0 = 0$ ( $\tilde{L}_{ij}^0 = 0$ ,  $\tilde{D}_{ij}^0 = 0$ ) とした場合に得られる方程式であり、ミクロ構造の支配方程 式に対応している. ただし、式 (7.18) および式 (7.19) においてはミクロ構造の Y-周期性および応力の釣り合 い [式 (7.11)] を考慮することで、 $L_{ik}^{\dagger}$ および  $L_{ik}^0$ の項をそれぞれ消去している <sup>(88)</sup>[補足 G.2].また、式 (7.18) および式 (7.19) を比較すれば、マクロ構造では内力と外力の釣合い方程式を解くのに対し、ミクロ構造では周 期境界条件下でユニットセルの内力の自己釣り合い問題を解くことがわかる.最後に、式 (7.19) のマクロ構造 についての積分を外し、じょう乱速度  $v_i^{\dagger}$ 以外の項を右辺へ移項すれば、

$$\int_{\mathcal{Y}} \left[ \left\{ (C_{ijkl}^{L} - P_{ijkl}) D_{kl}^{\dagger} \right\} \check{D}_{ij}^{\dagger} + (L_{ik}^{\dagger} T_{kj}) \check{L}_{ij}^{\dagger} \right] dy = - \int_{\mathcal{Y}} \check{D}_{ij}^{\dagger} (C_{ijkl}^{L} - P_{ijkl}) \, dy \, D_{kl}^{0} + \int_{\mathcal{Y}} R_{ij}^{L} \check{D}_{ij}^{\dagger} \, dy \dots \dots \tag{7.20}$$

となり、ミクロ構造のじょう乱速度成分 v<sup>†</sup>を決定するための積分方程式が得られる.

#### 7.3.4 特性関数の導入

式 (7.18) によってマクロ構造の未知数  $v_i^0$  を求める境界値問題が,式 (7.20) によってミクロ構造の未知数  $v_i^{\dagger}$  を求める境界値問題が与えられていることから、これらの式を連立して解くことによって、マクローミクロの 両スケールにおける整合性を満たす変形場の解を得ることが可能である.しかしながら,式 (7.18) および式 (7.20) をそのまま用い、両式を数値解析的に連立して解くことは極めて困難である.そこで、本研究において も均質化理論で一般的に用いられる手法に倣い、特性関数 <sup>(82)(67)(85)</sup> を導入することで変形場の解を求める.いま,式 (7.20) のミクロ方程式からミクロ構造におけるじょう乱速度が次式で表わされると仮定する.

 $v_i^{\dagger} = -\chi_i^{kl} D_{kl}^0 + \phi_i \dots \tag{7.21}$ 

ここで、 $\chi_i^{kl}$ および  $\phi_i$  は特性速度である.特に、 $\phi_i$  は構成式 [式 (7.1)] の見かけの応力速度項に起因する粘塑 性均質化理論に特有の特性速度であり、亜弾性形構成式を用いた場合には現れないことに注意されたい.ま た、特性速度は物理的には単位マクロ変形速度を与えた際に得られるミクロ構造内のじょう乱速度として解釈 され、じょう乱速度と同様に Y-周期性を有する.加えて、 $\chi_i^{kl}$ および $\phi_i$ は $y_i$ 座標系についての関数であり、 $x_i$ 座標系には依存しないものとする.式(7.21)を用いれば、ミクロ構造のじょう乱変形速度が次式のように書ける.

ただし,式 (7.22) における (),*i* は y 座標による微分を表す.式 (7.22) を式 (7.18) に代入するとともにマクロ 速度 v<sup>0</sup><sub>i</sub> 以外の項を右辺へ移項すれば,

$$\int_{\mathcal{V}} \left[ \left\{ (C_{ijkl}^{\mathrm{H}} - P_{ijkl}^{\mathrm{H}}) D_{kl}^{0} \right\} \check{D}_{ij}^{0} + (L_{ik}^{0} T_{kj}^{\mathrm{H}}) \check{L}_{ij}^{0} \right] dv = \oint_{\mathcal{A}} \dot{t}_{i}^{(n)} \check{v}_{i}^{0} da + \int_{\mathcal{V}} \rho \dot{f}_{i} \check{v}_{i}^{0} dv + \int_{\mathcal{V}} R_{ij}^{\mathrm{H}} \check{D}_{ij}^{0} dv \dots$$
(7.23)

となり、マクロ構造の物質速度  $v_i^0$  を求めるための積分方程式がマクロ構造の等価材料定数を用いた形で得られる.ここで、マクロ構造の等価材料定数とは均質化された構成則テンソル  $C_{ijkl}^{\rm H}$  および均質化された見かけの応力速度項  $R_{ij}^{\rm H}$  を意味し、それらの具体形ならびに  $T_{ij}^{\rm H}$  ,  $P_{ijkl}^{\rm H}$  はそれぞれ次式のように与えられる.

$$C_{ijkl}^{\rm H} \equiv \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} C_{ijkl}^{\rm L} - (C_{ijmn}^{\rm L} - P_{ijmn}) \chi_{(m,n)}^{kl} \, dy \, \dots \, (7.24)$$

$$R_{ij}^{\rm H} \equiv \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} R_{ij}^{\rm L} - (C_{ijkl}^{\rm L} - P_{ijkl}) \phi_{(k,l)} \, dy \, \dots \tag{7.25}$$

$$T_{ij}^{\rm H} \equiv \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} T_{ij} \, dy \,....$$
(7.26)

$$P_{ijkl}^{\rm H} \equiv \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} P_{ijkl} \, dy = \delta_{il} T_{kj}^{\rm H} + T_{ik}^{\rm H} \delta_{jl} \dots$$
(7.27)

ただし, *P<sub>ijkl</sub>* は式 (3.27) のように定義される.式 (7.23)~(7.27) を用いて得られるマクロ構造の変形情報をミ クロ構造の境界値問題 [式 (7.20)] に対して与えることで、ミクローマクロの両スケールにおける整合性を満た すミクロ構造の変形場の解が得られる.

## 7.4 マクロ構造の構成式

式 (7.12) および式 (7.23) を比較すれば、マクロ構造の構成式に相当する役割をもつ式がマクロな等価材料 定数を用いて次式のように書ける.

$$\mathring{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} = \boldsymbol{C}^{\mathrm{H}} : \boldsymbol{D}^{0} - \boldsymbol{R}^{\mathrm{H}} \dots \tag{7.28}$$

ここで、 $\mathbf{\hat{T}}^{H} \equiv \mathbf{\hat{T}}^{H} - W^{0}\mathbf{T}^{H} + \mathbf{T}^{H}W^{0}$  はマクロ構造の Cauchy 応力の Jaumann 速度である. 前節までの漸近展開 法による支配方程式の導出を行った場合には,式 (7.28) のマクロ構造の構成式は導出されない. 加えて、均質 化理論におけるマクロ構造の応力は通常,式 (7.28) ではなく式 (7.26) によってミクロ応力を平均化すること で更新する. したがって、実際の数値解析においてマクロ構造の構成式は不要である. 漸近展開法ではなく, 力学的考察に基づく均質化理論の定式化 <sup>(88)(129)</sup>[補足 G.3] を行った場合には式 (7.28) のマクロ構成式が陽に 得られ、マクロ構造の支配方程式を導出する役割を果たす.

## 7.5 局所化問題

7.3.4 項において,式(7.23)で得られた変形場の解を式(7.20)に適用することで、ミクロ構造のじょう乱速 度 $v_i^{\dagger}$ が得られ、最終的に式(7.7)からミクロ物質速度 $v_i$ を求められることを述べた.この操作のことを局所 化と呼ぶ.なお、ここで述べている局所化とは、固体力学一般におけるひずみの局所化や、連続体力学におけ る積分形の保存則から微分形の釣合い方程式への局所化操作とは異なることに注意されたい.しかしながら、 実際の数値解析では上述のような手順による局所化操作は不要である.なぜならば、式(7.23)のマクロ構造の 支配方程式を解く時点で $\chi_i^{kl}$ および $\phi_i$ は明らかになっており、マクロな境界値問題を解いて得られる $D_{ij}^0$ を用 いれば式(7.21)および式(7.7)からミクロ構造の物質速度 $v^{\dagger}$ が計算できるためである.計算手順の詳細は 8 章に委ねるが、ミクロ構造の支配方程式[式(7.20)]は特性速度 $\chi_i^{kl}$ および $\phi_i$ を求める際に用いられることと なる.したがって、局所化操作は次式によって実行可能である.

ここで, y<sub>i</sub> はユニットセルにおける座標値を表している.

さらに、対象としているマクロな点の近傍が回転している場合には、その点に対応するミクロ構造 (ユニットセル) も回転すると考えられる.しかしながら、式 (7.29) を用いてユニットセル内の座標を更新する場合には、マクロな回転の情報が反映されない.そこで、2.5.3 項と同様の考え方により、マクロな連続体スピン W<sup>0</sup>を用いて次式のようにマクロな回転によるユニットセルの回転を表現する.

$$\mathbf{y}_{t+\Delta t} = \Delta \mathbf{R}^0(\mathbf{y}_t + \mathbf{v}\Delta t) \dots (7.30)$$

$$\Delta \mathbf{R}^{0} = \mathbf{I} + \frac{\sin\varphi^{0}}{\varphi^{0}} \mathbf{W}^{0} \Delta t + \frac{1 - \cos\varphi^{0}}{\varphi^{0}} (\mathbf{W}^{0} \Delta t)^{2} \dots$$
(7.31)

$$\varphi^{0} \equiv \sqrt{-\frac{\text{tr}\{(W^{0} \Delta t)^{2}\}}{2}} \dots$$
(7.32)

## 第8章

# 有限要素法による離散定式化

有限要素法とは、微分方程式で表される場の境界値問題を積分形で記述して解くための解析手法の1つで、 連続体を有限の大きさの要素に分割して扱うのが特徴である.このとき、要素内の任意の位置における物理量 は要素を構成する各節点における量の内挿で表される.この任意点での物理量を節点上の値の内挿として表わ す定式化を離散化とよぶ.また、内挿に用いる要素種類毎に固有の座標の関数を形状関数と言う.

本章では、前章までに構築した支配方程式を FEM 解析に適用するための離散定式化を行う.まず、要素内の任意点での物理量を内挿するための離散化マトリックスを用意する.次に、得られた離散化マトリックスを 用いてミクロ構造およびマクロ構造の支配方程式を離散化する.加えて、本研究では均質化法を用いているた め、ミクローマクロ連成解析に必要となる均質化材料定数の計算および局所化問題についても数値解析に用い る形に定式化する.離散化にあたっては、数値解析の計算コスト軽減と使用メモリ節約の観点から、各テンソ ルの非零かつ独立な成分を並べてマトリックスまたは列ベクトルとして表記するマトリックス表示を用いて定 式化を行う.したがって、本章では物理量 🛠 のマトリックス表示を [N]、列ベクトル表示を {N} で表す.ま た、本研究では平面ひずみ条件による解析および三次元解析の双方を扱う.平面ひずみ条件においてはその拘 束条件からマトリックスの大きさが三次元問題の場合から縮約される.そこで、本章ではまず、最も一般性が ある三次元問題に対する離散定式化を実施し、その後平面ひずみ条件を用いた場合の離散化について述べる. 最後に、これまでに得られた式を計算する順番を述べ、全体の解析の流れをまとめる.なお、本章においても 構成式の違いによる定式化の煩雑さを回避するために、式 (7.1)の弾粘塑性構成式の一般表記をユニットセル における構成式として用いる.また、マクロ構造 V に対して直行座標系 x<sub>i</sub>、ユニットセル Y に対して直行座 標系 y<sub>i</sub> を設ける.

## 8.1 離散化マトリックス

### 8.1.1 変位速度の離散化マトリックス

分割された要素内の任意点における物理量は、節点上のその量の値に任意座標での重みを表す形状関数を乗じ、節点数について足し合わせることで得られる.よって、マクロ構造の要素内の任意点におけるマクロ変位 速度  $v^0$  およびミクロ構造の要素内の任意点におけるじょう乱変位速度  $v^\dagger$  はそれぞれ次式のようになる.

$$v_i^0 = \sum_I N^{0I}(\mathbf{x}) v_i^{0I}, \qquad v_i^{\dagger} = \sum_I N^I(\mathbf{y}) v_i^{\dagger I}.$$
 (8.1)

ここで、()<sup>*I*</sup> は離散化された量を表し、*I* は要素節点番号を表している.また、 $N^{0I}$  および  $N^{I}$  はそれぞれマクロ構造およびユニットセルにおける形状関数であり、その具体形は 8.1.4 項で述べる.また、マクロ構造では *I* = 1, 2, … *m* であり、*n* および *m* はそれぞれマクロ構造およびミクロ構造の



要素を構成する節点の数を表す.式(8.1)をマトリックス表示にすれば次式のように書ける.

また、これらをまとめて次式のように表記する.

 $\{v^{0}\} = [N^{0}]\{v^{0'}\}.$ (8.4)  $\{v^{\dagger}\} = [N]\{v^{\dagger'}\}.$ (8.5)

ここで,  $[N^0]$ および [N]は要素節点変位速度と要素内変位速度を関連づけるマトリックスである.式 (8.4)および式 (8.5)を用いてそれぞれマクロ変位速度およびじょう乱変位速度を離散化する.なお,式 (8.4)および式 (8.5)のような離散化は仮想量についても同様の関係が成り立つものとする.

### 8.1.2 速度こう配の離散化マトリックス

いま,式(8.1)の節点における変位速度は座標に依存せず,形状関数のみが座標の関数であることを考慮す れば,マクロ構造の要素内の任意点におけるマクロ速度こう配 *L*<sup>0</sup> およびミクロ構造の要素内の任意点におけ るじょう乱速度こう配 *L*<sup>†</sup> はそれぞれ次式のように書ける.

$$L_{ij}^{0} = \frac{\partial v_{i}^{0}}{\partial x_{j}} = \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}(\mathbf{x})}{\partial x_{j}} v_{i}^{0'}, \qquad L_{ij}^{\dagger} = \frac{\partial v_{i}^{\dagger}}{\partial y_{j}} = \sum_{I} \frac{\partial N^{I}(\mathbf{y})}{\partial y_{j}} v_{i}^{\dagger'} \qquad (8.6)$$

式(8.6)をマトリックス表示にすれば次式のように書ける.

$$\begin{pmatrix} L_{11}^{0} \\ L_{21}^{0} \\ L_{21}^{0} \\ L_{31}^{0} \\ L_{12}^{0} \\ L_{22}^{0} \\ L_{22}^{0} \\ L_{22}^{0} \\ L_{32}^{0} \\ L_{33}^{0} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & 0 & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{1}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{1}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & 0 & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} & 0 & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} & 0 \\ \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & 0 & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} & 0 & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} \\ \end{pmatrix} \right\}^{-1}$$

$$\begin{cases} L_{11}^{\dagger} \\ L_{21}^{\dagger} \\ L_{21}^{\dagger} \\ L_{31}^{\dagger} \\ L_{31}^{\dagger} \\ L_{12}^{\dagger} \\ L_{12}^{\dagger} \\ L_{12}^{\dagger} \\ L_{12}^{\dagger} \\ L_{22}^{\dagger} \\ L_{32}^{\dagger} \\ L_{33}^{\dagger} \end{cases} = \begin{bmatrix} \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{1}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{1}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & 0 & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & 0 & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & 0 & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & 0 & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & 0 & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} \end{bmatrix}$$

また、これらを次式のようにまとめて表記する.

$$\{L^{0}\} = [B_{L}^{0}]\{v^{0'}\}.$$
(8.9)  
$$\{L^{\dagger}\} = [B_{L}]\{v^{\dagger'}\}.$$
(8.10)

ここで、 $[B_L^0]$ および $[B_L]$ は要素節点変位速度と要素内速度こう配を関連づけるマトリックスである.式(8.9)および式(8.10)を用いてそれぞれマクロ速度こう配およびじょう乱速度こう配を離散化する.なお、式(8.9)および式(8.10)のような離散化は仮想量についても同様の関係が成り立つものとする.

## 8.1.3 変形速度の離散化マトリックス

いま、変形速度の独立な6成分は速度こう配を用いて、それぞれ、

$$D_{11}^{0} = L_{11}^{0}, \qquad D_{22}^{0} = L_{22}^{0}, \qquad D_{33}^{0} = L_{33}^{0}, 2D_{12}^{0} = L_{12}^{0} + L_{21}^{0}, \qquad 2D_{23}^{0} = L_{23}^{0} + L_{32}^{0}, \qquad 2D_{31}^{0} = L_{31}^{0} + L_{13}^{0} \qquad (8.11)$$

$$D_{11}^{\dagger} = L_{11}^{\dagger}, \qquad D_{22}^{\dagger} = L_{22}^{\dagger}, \qquad D_{33}^{\dagger} = L_{33}^{\dagger}, 2D_{12}^{\dagger} = L_{12}^{\dagger} + L_{21}^{\dagger}, \qquad 2D_{23}^{\dagger} = L_{23}^{\dagger} + L_{32}^{\dagger}, \qquad 2D_{31}^{\dagger} = L_{31}^{\dagger} + L_{13}^{\dagger} \qquad (8.12)$$

のように表されることを考慮すれば、マクロ変形速度  $D^0$  およびじょう乱変形速度  $D^{\dagger}$  の離散化はそれぞれ次式のように書ける.

$$\begin{pmatrix} D_{11}^{0} \\ D_{22}^{0} \\ D_{33}^{0} \\ 2D_{12}^{0} \\ 2D_{23}^{0} \\ 2D_{31}^{0} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & 0 & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} & 0 & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} \\ \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{1}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} \\ \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} \\ \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{3}} & 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{3}} & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{1}} \\ \end{pmatrix} \begin{pmatrix} v_{1}^{0} \\ v_{2}^{0} \\ v_{3}^{0} \\ v_{3}^{0} \end{pmatrix} \end{pmatrix}$$

$$\begin{pmatrix} D_{11}^{\dagger} \\ D_{22}^{\dagger} \\ D_{33}^{\dagger} \\ 2D_{12}^{\dagger} \\ 2D_{12}^{\dagger} \\ 2D_{23}^{\dagger} \\ 2D_{31}^{\dagger} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & 0 & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & 0 & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & 0 & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & 0 \\ 0 & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & \cdots & 0 & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} \\ \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{1}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} \\ \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} \\ \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{3}} & 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{3}} & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{1}} \\ \end{pmatrix} \begin{pmatrix} v_{1}^{\dagger} \\ v_{2}^{\dagger} \\ v_{1}^{\dagger} \\ v_{2}^{\dagger} \\ v_{3}^{\dagger} \end{pmatrix}$$

さらに、これらをまとめて表記すれば、

1

 $\{\boldsymbol{D}^{0}\} = [\boldsymbol{B}_{D}^{0}]\{\boldsymbol{v}^{0'}\}.$ (8.15)

 $\{\boldsymbol{D}^{\dagger}\} = [\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}]\{\boldsymbol{v}^{\dagger'}\} \dots (8.16)$ 

と書ける.ここで, [**B**<sup>0</sup><sub>D</sub>] および [**B**<sub>D</sub>] は要素節点変位速度と要素内変形速度を関連づけるマトリックスである.式 (8.15) および式 (8.16) を用いてそれぞれマクロ速度変形速度およびじょう乱変形速度を離散化する. なお,式 (8.15) および式 (8.16) のような離散化は仮想量についても同様の関係が成り立つものとする.

### 8.1.4 三次元ソリッド要素の形状関数

形状関数とは前述のとおり,要素種類毎に固有の座標についての関数であり,要素内の任意の位置での物理 量に対する節点量の寄与を表わす.したがって,形状関数は要素外では定義されないか零となり,要素の節点 数だけ存在する.加えて,形状関数の節点数についての和は常に1である.また,ある節点上の座標値を代入



Fig. 8.1 Three-dimensional solid elements.

すれば、その節点での形状関数の値のみが1となり、他の節点の形状関数の値は零となる.以上の性質を満た す関数を構築する際の利便性および後述する数値積分への適用性という観点から、一般的に形状関数は実際に 有限要素が作成されている物理座標系ではなく、自然座標系と呼ばれる正規化座標系で定義される.このと き、物理座標系における要素内の任意の点は1対1に対応する自然座標系のある点へと写像されることにな る.なお、正規化座標系への写像については8.3節で述べる.

本研究では図 8.1 に示すような 4 節点四面体要素および 8 節点六面体要素を三次元解析に用いる. 4 節点四面体要素の形状関数は自然座標系 r<sub>i</sub>を用いて次式のように定義される<sup>(130)</sup>.

$N^{0^{*}} = r_1$		
$N^{0^2} = r_2$	(8.1	17)
$N^{0^3} = r_3$		[/)
$N^{0^4} = 1 - r_1 - r_2 - r_3$		

一方,8節点六面体の形状関数は次式で与えられる.

$$N^{0^{1}} = \frac{1}{8}(1 - r_{1})(1 - r_{2})(1 - r_{3}) \qquad N^{0^{5}} = \frac{1}{8}(1 - r_{1})(1 - r_{2})(1 + r_{3})$$

$$N^{0^{2}} = \frac{1}{8}(1 + r_{1})(1 - r_{2})(1 - r_{3}) \qquad N^{0^{6}} = \frac{1}{8}(1 + r_{1})(1 - r_{2})(1 + r_{3})$$

$$N^{0^{3}} = \frac{1}{8}(1 - r_{1})(1 + r_{2})(1 - r_{3}) \qquad N^{0^{7}} = \frac{1}{8}(1 + r_{1})(1 + r_{2})(1 + r_{3})$$

$$N^{0^{4}} = \frac{1}{8}(1 - r_{1})(1 + r_{2})(1 - r_{3}) \qquad N^{0^{8}} = \frac{1}{8}(1 - r_{1})(1 + r_{2})(1 + r_{3})$$
(8.18)

ただし、ミクロ構造の要素として用いる場合には式 (8.17) および式 (8.18) の  $N^{0'}$  を N' に置き換えるものとする.

### 8.1.5 物理座標系における形状関数の微分

式 (8.7), (8.8), (8.13) および式 (8.14) の離散化マトリックスを構築するには形状関数の物理座標系での微 分値が必要となる.しかしながら, 8.1.4 項で自然座標系 r<sub>i</sub>を用いて形状関数を定義したため,形状関数の物 理座標系での微分を直接実行することはできない.一方,形状関数の自然座標系での微分は容易に実行できる ため、これを利用して形状関数の物理座標系での微分を計算する方法を考える.なお、以下ではマクロ座標系 での微分を例に計算手法を記述する.ミクロ座標系での微分を計算する場合には以下の式の $N^{0'} \ge N^{I}$ に、 $x_i$ を $y_i$ に置き換えて考える.まず、微分の鎖則を用いれば、形状関数の自然座標系での微分が次式のように表 記できる.

<	$ \left( \begin{array}{c} \frac{\partial N^{0^{\prime}}}{\partial r_{1}} \\ \frac{\partial N^{0^{\prime}}}{\partial r_{2}} \\ \frac{\partial N^{0^{\prime}}}{\partial r_{2}} \end{array} \right) $	> =	$\begin{bmatrix} \frac{\partial x_1}{\partial r_1} \\ \frac{\partial x_1}{\partial r_2} \\ \frac{\partial x_1}{\partial r_2} \end{bmatrix}$	$\frac{\partial x_2}{\partial r_1} \\ \frac{\partial x_2}{\partial r_2} \\ \frac{\partial x_2}{\partial r_2} \\ \frac{\partial x_2}{\partial r_3} $	$\frac{\partial x_3}{\partial r_1} \\ \frac{\partial x_3}{\partial r_2} \\ \frac{\partial x_3}{\partial$	$\begin{cases} \frac{\partial N^{0^{\prime}}}{\partial x_{1}} \\ \frac{\partial N^{0^{\prime}}}{\partial x_{2}} \\ \frac{\partial N^{0^{\prime}}}{\partial x_{2}} \end{cases}$	}	(8.19)
	$\left(\frac{\partial r_3}{\partial r_3}\right)$	j I	$\partial r_3$	$\partial r_3$	$\partial r_3$	$\left(\frac{\partial x_3}{\partial x_3}\right)$		

要素内の任意点での座標が形状関数を用いて  $x_i = \sum_I N^{0'} x_i^I$ のように書けることを考慮すれば、式 (8.19) より形状関数の物理座標系での微分は次式のように計算できる [補足 H.3].

$$\frac{\partial N^{0'}}{\partial x_1} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial x_2} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial x_3}$$

$$= \begin{bmatrix}
\frac{\partial x_1}{\partial r_1} & \frac{\partial x_2}{\partial r_1} & \frac{\partial x_3}{\partial r_1} \\
\frac{\partial x_1}{\partial r_2} & \frac{\partial x_2}{\partial r_2} & \frac{\partial x_3}{\partial r_2} \\
\frac{\partial X^{0'}}{\partial r_3} & \frac{\partial X^{0'}}{\partial r_3} & \frac{\partial X^{0'}}{\partial r_3}
\end{bmatrix}^{-1} \begin{pmatrix}
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3}
\end{pmatrix}^{-1} \\
= \begin{bmatrix}
\sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} x_1^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} x_2^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} \\
\sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3} x_1^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3} x_2^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3} x_3^{I}
\end{bmatrix}^{-1} \begin{pmatrix}
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3}
\end{pmatrix}^{-1}$$

$$(8.20)$$

式 (8.20) によって算出された形状関数の微分値を式 (8.7) および式 (8.13) に適用すれば、微分操作を含む離散 化マトリックスを作成することができる.

## 8.2 支配方程式の離散化

### 8.2.1 構成式のマトリックス表示

支配方程式を直接マトリックス表示にする前に、まず構成式をマトリックス表示する. Cauchy 応力の Jaumann 速度  $\mathring{T}$  および変形速度 D の対称性を考慮すれば、式 (7.1) のミクロ構造の構成式は次式のようにマトリックス表記することができる.

$$\begin{pmatrix} \mathring{T}_{11} \\ \mathring{T}_{22} \\ \mathring{T}_{33} \\ \mathring{T}_{31} \\ \mathring{T}_{12} \\ \mathring{T}_{23} \\ \mathring{T}_{31} \\ \mathring{T}_{12} \\ \mathring{T}_{31} \\ \mathring{T}_{11} \\ \mathring{T}_{12} \\ \mathring{T}_{31} \\ \mathring{T}_{12} \\ \mathring{T}_{31} \\ \mathring{T}_{12} \\ \mathring{T}_{31} \\ \mathring{T}_{31} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} C_{1111}^{L} & C_{1122}^{L} & C_{1133}^{L} & C_{1112}^{L} & C_{1123}^{L} & C_{1213}^{L} \\ C_{2211}^{L} & C_{2222}^{L} & C_{2333}^{L} & C_{3312}^{L} & C_{3323}^{L} & C_{3331}^{L} \\ C_{1211}^{L} & C_{1222}^{L} & C_{1233}^{L} & C_{1212}^{L} & C_{1223}^{L} & C_{1231}^{L} \\ C_{23111}^{L} & C_{2322}^{L} & C_{2333}^{L} & C_{2312}^{L} & C_{2323}^{L} & C_{2331}^{L} \\ C_{3111}^{L} & C_{3122}^{L} & C_{3133}^{L} & C_{3112}^{L} & C_{3123}^{L} & C_{3131}^{L} \\ \end{pmatrix} \begin{pmatrix} D_{11} \\ D_{22} \\ D_{33} \\ D_{31} \\ D_{11} \\ D_{22} \\ D_{33} \\ D_{31} \\ D_{11} \\ D_{22} \\ D_{33} \\ D_{31} \\ D_{11} \\ D_{22} \\ D_{33} \\ D_{11} \\ D_{11} \\ D_{11} \\ D_{12} \\ D_{11} \\ D_{11}$$

式(8.21)をまとめて表わせば,

$$\{\mathring{\boldsymbol{T}}\} = [\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}]\{\boldsymbol{D}\} - \{\boldsymbol{R}^{\mathrm{L}}\}.$$
(8.22)

となる.ここで、変形速度ベクトル {**D**} のせん断成分についてはテンソル成分の2倍の値、すなわち工学せん断ひずみとなっていることに注意されたい.また、構成則マトリックス [**C**<sup>L</sup>] は構成則テンソルに  $C_{ijkl}^{L} = C_{klij}^{L}$  という対称性が成り立つ場合には対称マトリックスとなる.

### 8.2.2 ミクロ構造の支配方程式の離散化

いま、ミクロ構造のじょう乱変位速度を決定する支配方程式 [式 (7.20)] をもとの方程式と等価になるように マトリックス表示すれば次式が得られる.

$$\int_{\mathcal{Y}} \left[ \{ \boldsymbol{\check{D}}^{\dagger} \}^{T} ([\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}] - [\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}]) \{ \boldsymbol{D}^{\dagger} \} + \{ \boldsymbol{\check{L}}^{\dagger} \}^{T} [\boldsymbol{T}_{\mathrm{L}}] \{ \boldsymbol{L}^{\dagger} \} \right] dy$$
  
=  $- \int_{\mathcal{Y}} \{ \boldsymbol{\check{D}}^{\dagger} \}^{T} ([\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}] - [\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}]) dy \{ \boldsymbol{D}^{0} \} + \int_{\mathcal{Y}} \{ \boldsymbol{\check{D}}^{\dagger} \}^{T} \{ \boldsymbol{R}^{\mathrm{L}} \} dy \dots (8.23)$ 

ただし、本来の手順に則れば式 (8.23) のようなマトリックス表示された支配方程式は、マトリックス表示された速度形仮想仕事の原理に対して式 (8.21) のようなマトリックス表示の構成式を代入することで得られることに注意されたい. なお、その場合には、7章の定式化を全てマトリックス表示で行う必要がある.また、式 (8.23) の幾何学非線形問題に特有の応力マトリックス  $[T_D]$ および  $[T_L]$  はそれぞれ次式のように表わされる.

$$[\mathbf{T}_{D}] = \begin{bmatrix} 2T_{11} & 0 & 0 & T_{12} & 0 & T_{31} \\ 0 & 2T_{22} & 0 & T_{12} & T_{23} & 0 \\ 0 & 0 & 2T_{33} & 0 & T_{23} & T_{31} \\ T_{12} & T_{12} & 0 & \frac{1}{2}(T_{11} + T_{22}) & \frac{1}{2}T_{31} & \frac{1}{2}T_{23} \\ 0 & T_{23} & T_{23} & \frac{1}{2}T_{31} & \frac{1}{2}(T_{22} + T_{33}) & \frac{1}{2}T_{12} \\ T_{31} & 0 & T_{31} & \frac{1}{2}T_{23} & \frac{1}{2}T_{12} & \frac{1}{2}(T_{33} + T_{11}) \end{bmatrix}$$

$$[\mathbf{T}_{L}] = \begin{bmatrix} T_{11} & 0 & 0 & T_{12} & 0 & 0 & T_{31} & 0 & 0 \\ 0 & T_{11} & 0 & 0 & T_{12} & 0 & 0 & T_{31} & 0 \\ 0 & 0 & T_{11} & 0 & 0 & T_{12} & 0 & 0 & T_{31} & 0 \\ 0 & 0 & T_{12} & 0 & 0 & T_{23} & 0 & 0 \\ 0 & 0 & T_{12} & 0 & 0 & T_{23} & 0 & 0 \\ 0 & 0 & T_{12} & 0 & 0 & T_{23} & 0 & 0 & T_{23} \\ T_{31} & 0 & 0 & T_{23} & 0 & 0 & T_{33} & 0 \\ 0 & 0 & T_{31} & 0 & 0 & T_{23} & 0 & 0 & T_{33} \\ 0 & 0 & T_{31} & 0 & 0 & T_{23} & 0 & 0 & T_{33} \\ 0 & 0 & T_{31} & 0 & 0 & T_{23} & 0 & 0 & T_{33} \\ 0 & 0 & T_{31} & 0 & 0 & T_{23} & 0 & 0 & T_{33} \end{bmatrix}$$

ここで,  $[T_D]$ および  $[T_L]$ はそれぞれ対称マトリックスである.

次に,式(8.5),(8.10)および式(8.16)を用いて式(8.23)の幾何学量および仮想量を離散化すれば,ユニットセルの有限要素法の支配方程式である要素剛性方程式が次式のように得られる.

$$\int_{\mathcal{Y}^{e}} \left[ [\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}]^{T} ([\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}] - [\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}]) [\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}] + [\boldsymbol{B}_{\mathrm{L}}]^{T} [\boldsymbol{T}_{\mathrm{L}}] [\boldsymbol{B}_{\mathrm{L}}] \right] dy \{ \boldsymbol{v}^{\dagger^{T}} \}$$
$$= -\int_{\mathcal{Y}^{e}} [\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}]^{T} ([\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}] - [\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}]) dy \{ \boldsymbol{D}^{0} \} + \int_{\mathcal{Y}^{e}} [\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}]^{T} \{ \boldsymbol{R}^{\mathrm{L}} \} dy \dots (8.26)$$

また,離散化処理を行ったことにより,式(8.23)の検査体積 **У** を式(8.26)では要素の体積 **У**<sup>e</sup> に対応させて いる.さらに,式(8.26)を次式のようにまとめて表記する.

$$[k_{\rm e}]\{v^{\dagger'}\} = -[p]\{D^0\} + \{q\} \dots (8.27)$$

ここで, [*k*<sub>e</sub>] はミクロ構造の要素剛性マトリックスであり, [*p*] はマクロ変形速度によって生じるユニットセル内節点力の係数マトリックス, {*q*} はマクロ変形速度に依存しないユニットセル内の節点力速度を表す.また,これらは次式のように表わされる.

$$[\boldsymbol{k}_{e}] \equiv \int_{\mathcal{Y}^{e}} \left[ [\boldsymbol{B}_{D}]^{T} ([\boldsymbol{C}^{L}] - [\boldsymbol{T}_{D}]) [\boldsymbol{B}_{D}] + [\boldsymbol{B}_{L}]^{T} [\boldsymbol{T}_{L}] [\boldsymbol{B}_{L}] \right] dy \dots (8.28)$$

$$[\boldsymbol{p}] \equiv \int_{\mathcal{Y}^e} [\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}]^T ([\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}] - [\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}]) \, dy \dots \qquad (8.29)$$
  
$$\{\boldsymbol{q}\} \equiv \int_{\mathcal{Y}^e} [\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}]^T \{\boldsymbol{R}^{\mathrm{L}}\} \, dy \dots \qquad (8.30)$$

一方,式(7.21)のように特性速度を用いた形で表わされるじょう乱速度  $v^{\dagger}$  をマトリックス表示にすることを考える.その際,要素内の任意点でのじょう乱速度ではなく,離散化された節点 I のじょう乱速度についてマトリックス表示するものとすれば,式(7.21)が次式のように書き改められる.

$$\{\boldsymbol{v}^{\dagger^{I}}\} = -[\boldsymbol{\chi}^{I}]\{\boldsymbol{D}^{0}\} + \{\boldsymbol{\phi}^{I}\} \dots (8.31)$$

$$[\boldsymbol{\chi}^{I}] = \begin{bmatrix} \chi_{1}^{11^{I}} & \chi_{1}^{22^{I}} & \chi_{1}^{33^{I}} & \chi_{1}^{12^{I}} & \chi_{1}^{23^{I}} & \chi_{1}^{31^{I}} \\ \chi_{2}^{11^{I}} & \chi_{2}^{22^{I}} & \chi_{2}^{33^{I}} & \chi_{2}^{12^{I}} & \chi_{2}^{23^{I}} & \chi_{2}^{31^{I}} \\ \chi_{3}^{11^{I}} & \chi_{3}^{22^{I}} & \chi_{3}^{33^{I}} & \chi_{1}^{12^{I}} & \chi_{3}^{23^{I}} & \chi_{3}^{31^{I}} \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ \chi_{1}^{11^{m}} & \chi_{1}^{22^{m}} & \chi_{1}^{33^{m}} & \chi_{1}^{12^{m}} & \chi_{1}^{23^{m}} & \chi_{1}^{31^{m}} \\ \chi_{2}^{11^{m}} & \chi_{2}^{22^{m}} & \chi_{3}^{33^{m}} & \chi_{1}^{12^{m}} & \chi_{2}^{23^{m}} & \chi_{3}^{1m} \\ \chi_{1}^{11^{m}} & \chi_{2}^{22^{m}} & \chi_{3}^{33^{m}} & \chi_{1}^{12^{m}} & \chi_{2}^{33^{m}} & \chi_{3}^{1m} \\ \chi_{1}^{11^{m}} & \chi_{2}^{22^{m}} & \chi_{3}^{33^{m}} & \chi_{1}^{12^{m}} & \chi_{2}^{33^{m}} & \chi_{3}^{1m} \end{bmatrix}, \qquad \{ \boldsymbol{\phi}^{I} \} = \begin{cases} \boldsymbol{\phi}_{1}^{I} \\ \boldsymbol{\phi}_{2}^{I} \\ \boldsymbol{\phi}_{3}^{I} \\ \boldsymbol{\phi}_{1}^{M} \\ \boldsymbol{\phi}_{2}^{M} \\ \boldsymbol{\phi}_{3}^{M} \end{cases}$$

式 (8.31) を式 (8.27) に代入するとともに時間についての離散化に Euler 陽解法 [補足 H.1] を適用して増分表 記にすれば、

を得る.式(8.33)から特性速度マトリックスを求めるための要素剛性方程式がそれぞれ,
のように得られる.最後に,式(8.34)をユニットセル全体の要素について重ね合わせれば,全ての節点についての特性速度を決定するためのユニットセルの全体剛性方程式が次式のように得られる.

 $[\mathbf{K}_{\mathrm{Y}}][\mathbf{X}^{I}] = [\mathbf{P}], \quad [\mathbf{K}_{\mathrm{Y}}]\{\mathbf{\Phi}^{I} \Delta t\} = \{\mathbf{Q} \Delta t\}.$ (8.35)

ここで,  $[K_Y]$  はユニットセルの全体接線剛性マトリクスである.また,  $[X^I]$  および  $\{ \boldsymbol{\Phi}^I \}$  はユニットセルの全 節点に関する特性速度であり,全体節点番号について 1 からユニットセル全体の節点数 *M* まで各特性速度を 並べた形式となっている. [P] および  $\{ \boldsymbol{Q} \}$  はユニットセルの全要素について重ね合わせた [p] および  $\{ \boldsymbol{q} \}$  であ る.式 (8.35) を周期境界条件の下で解くことによって,ユニットセルの各節点の特性速度  $[X^I]$  および  $\{ \boldsymbol{\Phi}^I \}$  が 得られる.

#### 8.2.3 マクロ構造の支配方程式の離散化

まず、マクロ構造の支配方程式[式(7.23)]を元の方程式と等価になるようマトリックス表示にすれば次式が 得られる.

$$\int_{\mathcal{V}} \left[ \{ \check{\boldsymbol{D}}^0 \}^T \left( [\boldsymbol{C}^{\mathrm{H}}] - [\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}^{\mathrm{H}}] \right) \{ \boldsymbol{D}^0 \} + \{ \check{\boldsymbol{L}}^0 \}^T [\boldsymbol{T}_{\mathrm{L}}^{\mathrm{H}}] \{ \boldsymbol{L}^0 \} \right] dv$$
$$= \oint_{\mathcal{A}} \{ \check{\boldsymbol{v}}^0 \}^T \{ \check{\boldsymbol{t}}^i \} da + \int_{\mathcal{V}} \{ \check{\boldsymbol{v}}^0 \}^T \{ \dot{\boldsymbol{f}}^i \} \rho \, dv + \int_{\mathcal{V}} \{ \check{\boldsymbol{D}}^0 \}^T \{ \boldsymbol{R}^{\mathrm{H}} \} dv \dots \qquad (8.36)$$

ここで、幾何学的非線形問題に特有の応力マトリックス  $[T_D^H]$  および  $[T_L^H]$  はそれぞれ次式のように表わされる.

ここで,  $[T_D^H]$ および  $[T_L^H]$ はそれぞれ対称マトリックスである.また,  $[C^H]$ および  $\{R^H\}$ の成分の具体形およびその計算方法については 8.2.4 項で述べる.

次に,式(8.4),(8.9)および式(8.15)を用いて式(8.36)の幾何学量および仮想量を離散化するとともに Euler 陽解法によってそれぞれの速度を増分表記すれば、マクロ構造の有限要素法の支配方程式である要素剛性方程 式が次式のように得られる.

$$\int_{\mathcal{V}^{E}} \left[ [\boldsymbol{B}_{D}^{0}]^{T} ([\boldsymbol{C}^{H}] - [\boldsymbol{T}_{D}^{H}]) [\boldsymbol{B}_{D}^{0}] + [\boldsymbol{B}_{L}^{0}]^{T} [\boldsymbol{T}_{L}^{H}] [\boldsymbol{B}_{L}^{0}] \right] dv \{ \Delta \boldsymbol{u}^{0'} \}$$
  
$$= \oint_{\mathcal{A}^{E}} [\boldsymbol{N}^{0}]^{T} \{ \Delta^{(n)}_{\boldsymbol{t}} \} da + \int_{\mathcal{V}^{E}} [\boldsymbol{N}^{0}]^{T} \{ \Delta \boldsymbol{f} \} \rho \, dv + \int_{\mathcal{V}^{E}} [\boldsymbol{B}_{D}^{0}]^{T} \{ \boldsymbol{R}^{H} \Delta t \} dv \dots \quad (8.39)$$

ここで、 $\{\Delta u^{0'}\} = \{v^{0'}\Delta t\}, \{\Delta t^{m}\} = \{t^{m}\Delta t\}$ および $\{\Delta f\} = \{\dot{f}\Delta t\}$ である.また、離散化処理を行ったことにより、 式 (8.36)の検査体積 Vおよびその表面積 Aを式 (8.39)では要素の体積  $V^{E}$ およびその表面積  $A^{E}$ に対応さ せている.さらに、一般的に有限要素法においては式 (8.39)を次式のようにまとめて表記する.

ここで、 $[k_{\rm E}]$ はマクロ構造の要素剛性マトリックス、 $\{\Delta f\}$ は節点力増分ベクトルであり、それぞれ次式のように定義される.

$$[\mathbf{k}_{\rm E}] \equiv \int_{\mathcal{V}^{\rm E}} \left[ [\mathbf{B}_{\mathbf{D}}^{0}]^{T} ([\mathbf{C}^{\rm H}] - [T_{\rm D}^{\rm H}]) [\mathbf{B}_{\mathbf{D}}^{0}] + [\mathbf{B}_{\rm L}^{0}]^{T} [\mathbf{T}_{\rm L}^{\rm H}] [\mathbf{B}_{\rm L}^{0}] \right] dv.$$
(8.41)

$$\{\Delta \overline{f}\} \equiv \{\Delta \overline{f}^{\text{ext}}\} + \{\Delta \overline{f}^{\text{app}}\}.$$
(8.42)

$$\{\Delta \overline{f}^{ext}\} \equiv \oint_{\mathcal{R}^E} [N^0]^T \{\Delta^{(n)}\} da + \int_{\mathcal{V}^E} [N^0]^T \{\Delta f\} \rho \, dv \dots \qquad (8.43)$$

$$\{\Delta \overline{f}^{app}\} \equiv \int_{\mathcal{V}^E} [\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}^0]^T \{\boldsymbol{R}^{\mathrm{H}} \Delta t\} \, dv \, \dots \, (8.44)$$

ここで、 $\{\Delta \overline{f}^{\text{ext}}\}$ および $\{\Delta \overline{f}^{\text{app}}\}$ はそれぞれ外力による節点力増分および内力に起因する見かけの節点外力の増分を表している.なお、本研究では物体力を無視し、さらに、マクロ構造における境界条件を変位制御で与えるため、実際の数値解析において $\{\Delta \overline{f}^{\text{ext}}\}$ は計算しない.最後に、式(8.40)をマクロ構造全体の要素について重ね合わせれば、次式のような陽解法におけるマクロ構造の全体剛性方程式が得られる.

$$[\mathbf{K}_{\mathrm{V}}]\{\Delta \mathbf{U}^{0'}\} = \{\Delta \overline{\mathbf{F}}\}.$$
(8.45)

ここで,  $[K_V]$ はマクロ構造全体の接線剛性マトリックスであり,  $\{\Delta U^{0'}\}$ および  $\{\Delta \overline{F}\}$ はそれぞれマクロ構造の 全節点の変位増分ベクトルおよび節点力増分ベクトルである.マクロ構造における等価材料定数である  $[C^H]$ および  $\{R^H\}$ の各成分が既知であれば,式 (8.45)を定められた変位または外力の境界条件下で解くことによって,マクロ構造の節点変位増分を得ることができる.

#### 8.2.4 均質化材料定数の計算式の離散化

前項までにミクロ剛性方程式からは特性速度マトリックスが、マクロ剛性方程式からはマクロ変位増分が得られることを述べた.しかしながら、実際にマクロ方程式(8.45)を構築する際にはマクロ構造における等価材料定数,すなわち、均質化材料定数が必要である.したがって、事前にミクロ構造の材料定数マトリックス [式(8.21)]およびミクロ剛性方程式によって得られる特性速度マトリックス[式(8.32)]を用いて均質化材料定数マトリックス 数マトリックス [C<sup>H</sup>] および {R<sup>H</sup>} を計算しておく必要がある.この処理が均質化理論を用いたミクローマクロ 連成解析におけるミクロからマクロへの情報の橋渡しに相当する.いま、均質化材料定数の計算式である式 (7.24) および式 (7.25) をマトリックス表示にするとともに離散化マトリックス [**B**<sub>D</sub>] を用いて特性速度を離散 化すればそれぞれ次式のように書ける.

$$[\boldsymbol{C}^{\mathrm{H}}] = \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} [\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}] - ([\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}] - [\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}])[\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}][\boldsymbol{\chi}^{I}] \, d\boldsymbol{y} \dots$$
(8.46)

$$\{\boldsymbol{R}^{\mathrm{H}} \Delta t\} = \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \{\boldsymbol{R}^{\mathrm{L}} \Delta t\} - ([\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}}] - [\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}])[\boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}]\{\boldsymbol{\phi}^{\mathrm{I}} \Delta t\} \, dy \, \dots \, (8.47)$$

$$[\boldsymbol{C}^{\mathrm{H}}] = \begin{bmatrix} C_{1111}^{\mathrm{H}} & C_{1122}^{\mathrm{H}} & C_{1133}^{\mathrm{H}} & C_{1112}^{\mathrm{H}} & C_{1131}^{\mathrm{H}} \\ C_{2211}^{\mathrm{H}} & C_{2222}^{\mathrm{H}} & C_{2233}^{\mathrm{H}} & C_{2212}^{\mathrm{H}} & C_{2223}^{\mathrm{H}} \\ C_{3311}^{\mathrm{H}} & C_{3322}^{\mathrm{H}} & C_{3333}^{\mathrm{H}} & C_{3312}^{\mathrm{H}} & C_{3323}^{\mathrm{H}} & C_{3331}^{\mathrm{H}} \\ C_{1211}^{\mathrm{H}} & C_{1222}^{\mathrm{H}} & C_{1233}^{\mathrm{H}} & C_{1212}^{\mathrm{H}} & C_{1233}^{\mathrm{H}} \\ C_{2311}^{\mathrm{H}} & C_{2322}^{\mathrm{H}} & C_{2333}^{\mathrm{H}} & C_{2312}^{\mathrm{H}} & C_{2333}^{\mathrm{H}} \\ C_{3111}^{\mathrm{H}} & C_{3122}^{\mathrm{H}} & C_{3133}^{\mathrm{H}} & C_{3112}^{\mathrm{H}} & C_{3123}^{\mathrm{H}} & C_{3113}^{\mathrm{H}} \end{bmatrix}, \qquad \{\boldsymbol{R}^{\mathrm{H}}\} = \begin{cases} \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{22}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{33}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{13}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{12}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R}_{11}^{\mathrm{H}} \\ \boldsymbol{R$$

ただし,式 (8.46) および式 (8.47) の積分領域はミクロ要素の体積 **У**<sup>e</sup> ではなく,ユニットセルの全領域 **У** で あることに注意されたい.また,数値解析上見かけの応力速度項は増分量として保持する方が便利なため,式 (8.47) についても増分表記としている.

#### 8.2.5 局所化問題の離散化

マクロ剛性方程式を解いて得られたマクロ変位増分からマクロ変形速度が算出される.得られたマクロ変形 速度を局所化問題に適用すれば、ユニットセル内の変形状態が更新され、さらに、ミクロ構成式を用いてミク ロ応力を更新できる.このユニットセルの変形状態の更新、すなわち、局所化処理がミクローマクロ連成解析 におけるマクロからミクロへの情報の橋渡しに相当する.いま、式(7.29)を要素内の任意点での値ではなく、 離散化された節点 I での値としてマトリックス表記にするとともに増分表記すれば、

 $\{\Delta \boldsymbol{U}^{I}\} = [\boldsymbol{Y}]\{\boldsymbol{D}^{0} \Delta t\} - [\boldsymbol{X}^{I}]\{\boldsymbol{D}^{0} \Delta t\} + \{\boldsymbol{\Phi}^{I} \Delta t\}$ 

 $= ([Y] - [X^{I}])\{\boldsymbol{D}^{0} \varDelta t\} + \{\boldsymbol{\Phi}^{I} \varDelta t\} \dots (8.49)$ 

$$\{\Delta U^{I}\} = \begin{cases} \Delta u_{1}^{1} \\ \Delta u_{2}^{1} \\ \Delta u_{3}^{1} \\ \vdots \\ \Delta u_{1}^{M} \\ \Delta u_{2}^{M} \\ \Delta u_{3}^{M} \end{cases}, \quad [Y] = \begin{bmatrix} y_{1}^{1} & 0 & 0 & \frac{1}{2}y_{2}^{1} & 0 & \frac{1}{2}y_{3}^{1} \\ 0 & y_{2}^{1} & 0 & \frac{1}{2}y_{1}^{1} & \frac{1}{2}y_{3}^{1} & 0 \\ 0 & 0 & y_{3}^{1} & 0 & \frac{1}{2}y_{2}^{1} & \frac{1}{2}y_{1}^{1} \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ y_{1}^{M} & 0 & 0 & \frac{1}{2}y_{2}^{M} & 0 & \frac{1}{2}y_{3}^{M} \\ 0 & y_{2}^{M} & 0 & \frac{1}{2}y_{1}^{M} & \frac{1}{2}y_{3}^{M} & 0 \\ 0 & 0 & y_{3}^{M} & 0 & \frac{1}{2}y_{2}^{M} & \frac{1}{2}y_{1}^{M} \end{bmatrix} .$$

$$(8.50)$$

が得られる.ここで,*M*はユニットセル内の全節点数である.また, $\Delta u_i^I = v_i^I \Delta t$ である.式(8.49)によって 算出された { $\Delta U^I$ } を式(7.30)に適用すれば,マクロ構造の評価点近傍の回転に伴うユニットセルの回転も考慮 したユニットセル内の新しい節点座標が得られる.

## 8.3 領域積分の数値積分手法

実際の数値解析では要素剛性方程式 [式 (8.26) および式 (8.39)] や均質化材料定数の計算式 [式 (8.46) および 式 (8.47)] に含まれるような定積分を直接実行できない.そこで、一般的に数値解析の積分計算には、近似計 算手法である数値積分が用いられる.ここで、数値積分を実行するということは被積分関数のある評価点にお ける関数値にその点での重みを乗じた値を全ての評価点について足し合わせることに他ならない.すなわち、 次式のように書ける.

$$\int_{x_A}^{x_B} f(x) dx = \sum_{i=1}^{n_{\text{int}}} w^i f(x^i) \dots (8.51)$$

このときの評価点の数 n<sub>int</sub>, 座標 x<sup>i</sup> および重み w<sup>i</sup> は採用する数値積分手法によって決定される. そのような 数値積分手法の代表的な例として評価点の座標が等間隔に配置される Newton-Cotes 積分<sup>(131)</sup> が挙げられる が,有限要素法の領域積分に対しては,通常,不等間隔の評価点をもつ Gauss 積分 [補足 H.4] が採用される. Gauss 積分は Newton-Cotes 積分と比較して同程度の積分精度を得るために必要な積分点の数が少なく,計算 負荷を軽減できるという利点がある. ただし, Gauss 積分では積分点座標が要素内部に固定されているため, 要素表面や節点上の値を評価したい場合には積分点座標を任意に設定できる Newton-Cotes 積分がしばしば用 いられる.

一方,図 8.2 は4節点四角形要素を例に物理座標系から自然座標系への積分領域の写像を表わしたものである.図 8.2 のように積分領域を自然座標系のような正規化された座標系に写像すれば,要素の大きさや変形状態に依らず,評価点の座標および重みが常に一定値となり,数値積分の画一的な取り扱いが可能である.加えて,8.1.4項で述べたように形状関数が自然座標系で定義されていることからも有限要素法の数値積分は自然座標系に写像したうえで実行される.以上の操作を領域積分についてまとめると次式のように書ける.

$$\int_{\mathcal{V}^{E}} f(\mathbf{x})dv = \int_{\mathcal{V}^{r}} f(\mathbf{r}) \det \mathbf{J} dv^{r} = \sum_{i=1}^{n_{V}} w_{V}^{i} f(\mathbf{r}^{i}) \det \mathbf{J}.$$

$$\int_{\mathcal{A}^{E}} f(\mathbf{x})da = \int_{\mathcal{A}^{r}} f(\mathbf{r}) \det \mathbf{J} da^{r} = \sum_{i=1}^{n_{A}} w_{A}^{i} f(\mathbf{r}^{i}) \det \mathbf{J}.$$
(8.52)
(8.53)



(a) Physical coordinate system

(b) Natural coordinate system



	(a) 4-node tetrahedral element ( $n_{\rm V} = 1$ )					
Sampling		Weight				
point <i>i</i>	$r_1^i$	$r_2^i$	$r_3^i$	$w^i_{ m V}$		
1	0.25000 00000 00000	0.25000 00000 00000	0.25000 00000 00000	0.16666 66666 66667		

Table 8.1	Coordinates and	weights at	sampling	points of	gaussian	integration	for
three-dime	nsional solid eler	nents.					

(b) 8-node hexahedral element ( $n_{\rm V} = 8$ )						
Sampling		Weight				
point <i>i</i>	$r_1^i$	$r_2^i$	$r_3^i$	$w^i_{ m V}$		
1	-0.57735 02691 89626	-0.57735 02691 89626	-0.57735 02691 89626	1.00000 00000 00000		
2	0.57735 02691 89626	-0.57735 02691 89626	-0.57735 02691 89626	1.00000 00000 00000		
3	-0.57735 02691 89626	0.57735 02691 89626	-0.57735 02691 89626	1.00000 00000 00000		
4	0.57735 02691 89626	0.57735 02691 89626	-0.57735 02691 89626	1.00000 00000 00000		
5	-0.57735 02691 89626	-0.57735 02691 89626	0.57735 02691 89626	1.00000 00000 00000		
6	0.57735 02691 89626	-0.57735 02691 89626	0.57735 02691 89626	1.00000 00000 00000		
7	-0.57735 02691 89626	0.57735 02691 89626	0.57735 02691 89626	1.00000 00000 00000		
8	0.57735 02691 89626	0.57735 02691 89626	0.57735 02691 89626	1.00000 00000 00000		

ここで、 $V^r$ 、 $n_V$  および $w_V^i$  はそれぞれ自然座標系における要素の体積、体積積分の評価点数および重み係数 である.同様に、 $A^r$ 、 $n_A$  および $w_A^i$  はそれぞれ自然座標系における要素の面積、面積積分の評価点数および重 み係数である.また、J はヤコビ行列であり、三次元問題の場合は次式のように計算できる [補足 H.3].

$$\begin{bmatrix} \boldsymbol{J} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{\partial x_1}{\partial r_1} & \frac{\partial x_1}{\partial r_2} & \frac{\partial x_1}{\partial r_3} \\ \frac{\partial x_2}{\partial r_1} & \frac{\partial x_2}{\partial r_2} & \frac{\partial x_2}{\partial r_3} \\ \frac{\partial x_3}{\partial r_1} & \frac{\partial x_3}{\partial r_2} & \frac{\partial x_3}{\partial r_3} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} x_1^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} x_1^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3} x_1^{I} \\ \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} x_2^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} x_2^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3} x_2^{I} \\ \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} x_3^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} x_3^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3} x_3^{I} \end{bmatrix}$$
(8.54)

最後に、本研究で用いる 4 節点四面体要素および 8 節点六面体要素の体積積分における Gauus 積分の評価点 の座標および重みを表 8.1 に示す [補足 H.4]. なお、本研究では変位制御を用いるため、式 (8.43)の表面力ベ クトルの計算は行わず、面積積分を必要としない.式 (8.52)における被積分関数 f(x)を積分対象とする関数 に置き換えて用いれば、要素剛性マトリックスなどの数値計算が実行可能になる.また、本節ではマクロ構造 の場合について数値積分手法を述べたが、ミクロ構造を対象とする場合にも $x \rightarrow y$ 、 $N^{0'} \rightarrow N^{I}$ ,  $V^{E} \rightarrow Y^{e}$  と 置き換えることによって同様の議論が可能である.

## 8.4 内力の計算

## 8.4.1 内カベクトルの計算方法

有限要素法によって変形状態を解析することは内力と外力の釣り合いを解くことと等価である.したがっ て,解析対象に生じる内力は理論上は負荷外力と同値となる.しかしながら,実際には全体剛性方程式[式 (8.45)]を Euler 陽解法によって解くため,有限の時間増分を設定する数値解析上は内力と外力の釣り合いが厳 密に満たされない.よって,変形状態,すなわち,変位 *Δu<sup>0</sup>* に依存した真の内力を得るには剛性方程式の求解 後に個別に計算を実施する必要がある.内力には次の 2 つの計算方法がある.まず,式(8.40) および式(8.42) を考慮してマクロ構造の全体剛性方程式,すなわち内力と外力の釣合い式を再度記述すれば,

 $[\mathbf{K}_{\mathrm{V}}]\{\Delta \mathbf{U}^{0'}\} = \{\Delta \overline{\mathbf{F}}^{\mathrm{ext}}\} + \{\Delta \overline{\mathbf{F}}^{\mathrm{app}}\}.$ (8.55)

のように書ける.見かけの全体外力増分ベクトル  $\{ \Delta \overline{F}^{app} \}$ は本来内力に寄与するため、 $\{ \Delta \overline{F}^{app} \}$ を左辺に移項 すれば、

$$[\mathbf{K}_{\mathrm{V}}]\{\Delta \mathbf{U}^{0'}\} - \{\Delta \overline{\mathbf{F}}^{\mathrm{app}}\} = \{\Delta \overline{\mathbf{F}}^{\mathrm{ext}}\}.$$
(8.56)

となり,式(8.56)の左辺が内力増分ベクトルに相当する.加えて,変形場の解を得た後であれば, $[K_V]$ および  $\{\Delta U^{0'}\}$ はいずれも既知であるため,構造全体の内力増分ベクトル  $\{\Delta \overline{F}^{int}\}$ が次式のように計算できる.

$$\{\Delta \overline{F}^{\text{int}}\} = [K_V]\{\Delta U^{0'}\} - \{\Delta \overline{F}^{\text{app}}\}.$$
(8.57)

ただし、実際には全体剛性マトリックス [K<sub>V</sub>] が全自由度の二乗という非常に大規模なマトリックスであるため、使用メモリの節約という観点から式 (8.57) による内力の計算は採用されないことが多い.

そこで、本研究では以下に紹介する応力を用いた内力の計算方法を採用する.まず、ある物質点の内力を  $\vec{f}^{\text{int}}$ とおけば、内力がなす仮想仕事率が $\vec{f}^{\text{int}} \cdot \vec{v}^0$ のように書ける.一方、内力のなす仮想仕事率は式 (3.15) に よって定義されているため、これらを領域積分することで次式のように書ける.

$$\int_{\mathcal{V}} \vec{f}^{\text{int}} \cdot \vec{v}^0 \, dv = \int_{\mathcal{V}} T^{\text{H}} \cdot \vec{D}^0 \, dv \, \dots \, (8.58)$$

ただし、式 (8.58) はマクロ構造の内力がなす仮想仕事率として表記している. さらに、式 (8.58) の左辺を節 点量で書き換え、右辺をマトリックス表示にするとともに式 (8.15) を用いて仮想量を離散化すれば、

$$\{\overline{\boldsymbol{f}}^{\text{int}}\} = \int_{\mathcal{V}^{\text{E}}} \{\boldsymbol{B}_{\text{D}}^{0}\}^{T} \{\boldsymbol{T}^{\text{H}}\} \, dv \, \dots \, (8.59)$$

を得る. ここで,

$$\{\overline{f}^{\text{int}}\} \equiv \left\{ \overline{f}_{1}^{\text{int}} \overline{f}_{2}^{\text{int}} \overline{f}_{3}^{\text{int}^{n}} \cdots \overline{f}_{1}^{\text{int}^{n}} \overline{f}_{2}^{\text{int}^{n}} \overline{f}_{3}^{\text{int}^{n}} \right\}^{T} \dots (8.60)$$

$$\{T^{\text{H}}\} \equiv \left\{ T^{\text{H}}_{11} T^{\text{H}}_{22} T^{\text{H}}_{33} T^{\text{H}}_{12} T^{\text{H}}_{23} T^{\text{H}}_{31} \right\}^{T} \dots (8.61)$$

である.式 (8.59) によって計算された { $\overline{f}^{int}$ } を構造全体について重ね合わせれば、構造全体の節点内力ベクトル { $\overline{F}^{int}$ } が得られる.以上のようにして計算された内力ベクトルは主に公称応力の計算ならびに残差力の計算 に用いられる.なお、ミクロ構造の内力についても式 (8.59) のマクロ量をミクロ量に置き換えることで計算可 能である.ただし、本研究ではミクロ構造の内力は特に数値解析に利用しないため、ミクロ内力の計算も行っていない.



Fig. 8.3 Calculation of nominal stress using internal force at edge of specimen.

#### 8.4.2 公称応力の計算

試験片の単軸負荷試験における公称応力は端面に生じている引張方向への反力を面積分し、これを初期断面 積で除することによって得られる.いま、図 8.3 のように有限要素に分割された試験片が  $x_2$  軸方向へ単軸引 張負荷を受けている場合には、公称応力  $\sigma_n$  が内力ベクトル { $\overline{F}^{int}$ } を用いて次式で計算される.

$$\sigma_{\rm n} = \frac{1}{WH} \sum_{I'} \overline{F}_2^{\rm int''} \dots \tag{8.62}$$

ただし, I' は試験片端面, すなわち,  $x_2 = L$  の節点の番号を表す.また, W は試験片の初期横幅, H は試験片の初期板厚である.式 (8.62) で計算される各時刻の公称応力を公称ひずみに対してプロットすることによって公称応力—公称ひずみ曲線が作成できる.

#### 8.4.3 残差力の計算

8.4.1 項の冒頭で述べたように、陽解法に基づく数値解析では内力と外力が厳密に釣り合いを満たさない. このときの内力と外力の差を残差力または不釣合い力と呼び、各節点における残差力ベクトルは次式で計算される.

 $\{\overline{F}^{\text{res}}\} = \{\overline{F}^{\text{ext}}\} - \{\overline{F}^{\text{int}}\} \dots (8.63)$ 

残差カベクトル {**F**<sup>res</sup>} をスカラ化することで釣り合いの厳密性,すなわち,陽解法において用いる時間増分の 妥当性を評価できる.また,残差力は非線形有限要素法の解を陰解法的に求める際にも用いられる.

## 8.5 釣合い方程式の陰解法的定式化

本節では陽解法に基づく数値解析を実施した際に生じるマクロ構造の内力と外力の不釣り合いを少しでも解 消し,陰解法に近づける手法について述べる.まず,陰解法の仮定に基づいて剛性方程式を時刻 $t + \Delta t$ におけ る釣合い式として表記する.式 (8.56)の剛性方程式の左辺および右辺はそれぞれある時刻tから $t + \Delta t$ の間の 内力増分および外力増分を表している.したがって,時刻 $t + \Delta t$ における内力ベクトルおよび外力ベクトルは それぞれ,

$${}^{t+\varDelta t}\{\overline{F}^{\text{int}}\} = {}^{t} [K_{\text{V}}]\{\varDelta U^{0^{t}}\} - \{\varDelta \overline{F}^{\text{app}}\} + {}^{t}\{\overline{F}^{\text{int}}\}.$$
(8.64)

$${}^{t+\Delta t}\{\overline{F}^{\text{ext}}\} = \{\Delta \overline{F}^{\text{ext}}\} + {}^{t}\{\overline{F}^{\text{ext}}\} \dots (8.65)$$



Fig. 8.4 Difference of numerically obtained displacement between explicit method and balance modification method.

となる.ただし、本節では()が時刻tにおける量を、 $t^{t \Delta t}()$ が時刻 $t + \Delta t$ における量を表すものとする.よって、時刻 $t + \Delta t$ における釣合い式は

のように書ける.なお,現時刻 *t* における内力と外力の釣り合いが満たされているという陽解法の仮定に基づけば,  ${}^{t}\{\overline{F}^{int}\} = {}^{t}\{\overline{F}^{ext}\}$ が成り立ち,式 (8.66) は増分量同士の釣合い式 [式 (8.56)] に帰着する.さらに,式 (8.63) の残差力を用いて式 (8.66) を表記するとともに  ${}_{4}\overline{F}^{app}\}$ を右辺へ移項すれば次式のように書ける.

式 (8.67) は陽解法で用いていた剛性方程式 [式 (8.45) または式 (8.55)] の右辺に残差力ベクトル '{ $\vec{F}$ <sup>res</sup>} による 補正が付加された形となっている.ここで,一変数問題を例に陽解法および式 (8.67) を用いた場合に得られる 解の違いを図 8.4 に示す.同図から式 (8.67) を用いることによって,現時刻 t までに生じた残差力を考慮に入 れた時刻  $t + \Delta t$  の変位ベクトルが得られることがわかる.また,このような有限要素法の半陰解法的解法を 釣合い修正法と呼ぶ.本解法は陽解法を用いて解析する場合と比較して計算コストおよび使用メモリが残差 カベクトル '{ $\vec{F}$ <sup>res</sup>} による補正分しか増加しないため,本研究のように均質化法を用いる大規模解析において 有効な解法である.なお,図 8.4(b) からわかるように釣合い修正法を用いた場合でも内力と外力の釣り合い を完全に満たすことはできない.時刻  $t + \Delta t$  での釣り合いをさらに厳密に満たし,完全に陰解法とするには Newton-Rapson 法 [H.2] などを用いて収束計算を実行する必要がある.最後に,本研究で実施する変位制御 の場合には外力が零となるため,式 (8.67) は次式のように書き換えられる.

 ${}^{t}[\boldsymbol{K}_{\mathrm{V}}]\{\boldsymbol{\Delta}\boldsymbol{U}^{0^{t}}\} = \{\boldsymbol{\Delta}\overline{\boldsymbol{F}}^{\mathrm{app}}\} - {}^{t}\{\overline{\boldsymbol{F}}^{\mathrm{int}}\}.$ (8.68)

式(8.68)を実際の数値解析におけるマクロ構造の支配方程式として用いる.

## 8.6 平面要素を用いた離散定式化

有限要素法において三次元ソリッド要素ではなく、平面要素を用いた場合には大きく分けて平面ひずみ条件、平面応力条件および軸対称条件の3種類の解析を実施可能である。本節ではy1~y3方向の全ての方向に周期性を仮定する通常の均質化法に対して適合する平面ひずみ条件での各マトリックスの縮約について述べる。ただし、本節ではミクロおよびマクロ構造がともに平面ひずみ条件の場合について定式化を行う。ミクロ構造が三次元構造であれば、マクロ構造のみを平面ひずみ条件または平面応力条件[補足 H.7]とした解析を実施することも可能である。なお、以下の平面要素を用いた定式化では面外スピンが零、すなわち、W23 = W31 = 0であるとする[補足 H.6].

#### 8.6.1 3節点三角形要素の形状関数

本研究では平面ひずみ条件における解析に原則として3節点三角形要素を用いる[補足 H.8].3節点三角形 要素の物理座標系における形状関数 N<sup>01</sup> は次式で与えられる.

$$N^{0^{1}} = \frac{1}{2S^{0}} \left[ (x_{1}^{2}x_{2}^{3} - x_{1}^{3}x_{2}^{2}) + (x_{2}^{2} - x_{2}^{3})x_{1} + (x_{1}^{3} - x_{1}^{2})x_{2} \right]$$

$$N^{0^{2}} = \frac{1}{2S^{0}} \left[ (x_{1}^{3}x_{2}^{1} - x_{1}^{1}x_{2}^{3}) + (x_{2}^{3} - x_{2}^{1})x_{1} + (x_{1}^{1} - x_{1}^{3})x_{2} \right]$$

$$N^{0^{3}} = \frac{1}{2S^{0}} \left[ (x_{1}^{1}x_{2}^{2} - x_{1}^{2}x_{2}^{1}) + (x_{2}^{1} - x_{2}^{2})x_{1} + (x_{1}^{2} - x_{1}^{1})x_{2} \right]$$

$$(8.69)$$

ここで、S<sup>0</sup>は三角形要素の面積を表し、次式で表される.

$$2S^{0} = x_{1}^{1}x_{2}^{2} + x_{1}^{2}x_{2}^{3} + x_{1}^{3}x_{2}^{1} - x_{1}^{1}x_{2}^{3} - x_{1}^{2}x_{2}^{1} - x_{1}^{3}x_{2}^{2} \dots$$
(8.70)

なお,式(8.69)からわかるように、3節点三角形要素の形状関数は各座標成分に対して1次の関数であり、各座標での微分値が定数となる.したがって、3節点三角形要素を用いて内挿されたひずみは要素内のどの点においても一定値となる.このような性質から3節点三角形要素は三角形定ひずみ要素とも呼ばれる.定ひずみ要素を用いた場合には剛性方程式などの計算で必要となる領域積分は8.3節に示した Gauss 積分を用いずとも、その要素の体積または面積を被積分関数に乗じるだけで実行可能である.そのため、3節点三角形要素を用いる場合は物理座標系から自然座標系の写像を行わず、また、形状関数も式(8.69)に示したように物理座標系で定義している.なお、3節点三角形要素をミクロ構造の要素として用いる場合は、式(8.69)および式(8.70)において  $N^{0'} \rightarrow N^{I}$ ,  $x_i \rightarrow y_i$ ,  $S^0 \rightarrow S$  と置き換えればよい.また、三角形要素は格子状の要素分割が可能な場合には図 8.5 に示すような四角形領域を対角線で4 つの三角形に分割した Crossed Trinagles(CT)形式で多く用いられる.本研究においてもマクロ構造の二次元要素分割としては CT 形式を採用する.

#### 8.6.2 平面要素を用いた場合の体積積分

平面要素を用いた場合は、式(8.52)に示した体積積分を直接実行することはできない.ただし、平面ひずみ 条件または平面応力条件を用いた場合、数値解析上は各要素について有限の幅の初期板厚を設定することにな る.したがって、簡単化のため、各要素の板厚 H<sup>E</sup> が要素内で均一であると仮定すれば、平面要素を用いた場 合の体積積分を

$$\int_{\mathcal{V}^{E}} f(\mathbf{x}) dv = H^{E} \int_{\mathcal{A}^{E}} f(\mathbf{x}) da$$
(8.71)



Fig. 8.5 Crossed Trinagles form by 3-node trianglular elements.

のように容易に実行できる.ここで,平面要素の面積積分は式(8.53)の Gauss 積分で求める.ただし,8.6.1 項で述べたように定ひずみ要素の場合には要素面積の乗算で面積積分を実行可能である.なお,平面ひずみ条 件の場合には面外ひずみが生じないため,各要素の板厚は初期板厚のまま不変である.一方,平面応力条件を 用いた場合は面外ひずみが非零なため,時間増分毎に計算された面外変形速度を用いて各要素の板厚を更新す るのを忘れないように注意されたい.

#### 8.6.3 離散化マトリックスの縮約

面内の2方向に対する変位自由度のみを有する平面要素を用いた場合には面外方向への変位成分を計算できない.したがって、マクロ変位速度ベクトルおよびじょう乱変位速度ベクトルはそれぞれ次式のように縮約される.

$$\{\boldsymbol{v}^{0}\} = \left\{v_{1}^{0} \ v_{2}^{0}\right\}^{T}, \qquad \{\boldsymbol{v}^{\dagger}\} = \left\{v_{1}^{\dagger} \ v_{2}^{\dagger}\right\}^{T}....(8.72)$$

$$\{\boldsymbol{v}^{0'}\} = \left\{v_1^{0^1} \ v_2^{0^1} \ \cdots \ v_1^{0^n} \ v_2^{0^n}\right\}^T, \qquad \{\boldsymbol{v}^{\dagger'}\} = \left\{v_1^{\dagger^1} \ v_2^{\dagger^1} \ \cdots \ v_1^{\dagger^m} \ v_2^{\dagger^m}\right\}^T.$$
(8.73)

さらに、上記の変位速度成分のみを用いて計算可能な速度こう配および変形速度の独立な成分はそれぞれ次式 のようになる.

$$\{\boldsymbol{L}^{0}\} = \left\{L_{11}^{0} \ L_{22}^{0} \ L_{12}^{0} \ L_{21}^{0} \right\}^{T}, \qquad \{\boldsymbol{L}^{\dagger}\} = \left\{L_{11}^{\dagger} \ L_{22}^{\dagger} \ L_{12}^{\dagger} \ L_{21}^{\dagger} \right\}^{T}.$$
(8.74)  
$$\{\boldsymbol{D}^{0}\} = \left\{D_{11}^{0} \ D_{22}^{0} \ 2D_{12}^{0} \right\}^{T}, \qquad \{\boldsymbol{D}^{\dagger}\} = \left\{D_{11}^{\dagger} \ D_{22}^{\dagger} \ 2D_{12}^{\dagger} \right\}^{T}.$$
(8.75)

このとき、各離散化マトリックスはそれぞれ次式のように縮約される.

$$[N^{0}] = \begin{bmatrix} N^{0^{1}} & 0 & \cdots & N^{0^{n}} & 0 \\ 0 & N^{0^{1}} & \cdots & 0 & N^{0^{n}} \end{bmatrix}, \qquad [N] = \begin{bmatrix} N^{1} & 0 & \cdots & N^{m} & 0 \\ 0 & N^{1} & \cdots & 0 & N^{m} \end{bmatrix}.\dots\dots\dots(8.76)$$

$$\begin{bmatrix} \boldsymbol{B}_{L}^{0} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{1}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} \\ \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial y_{2}} \end{bmatrix}, \quad \begin{bmatrix} \boldsymbol{B}_{L} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{1}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} \\ \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{1}} \end{bmatrix}. \quad (8.77)$$

$$\begin{bmatrix} \boldsymbol{B}_{\mathrm{D}}^{0} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{1}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} \\ \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{2}} & \frac{\partial N^{0^{1}}}{\partial x_{1}} & \cdots & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{2}} & \frac{\partial N^{0^{n}}}{\partial x_{1}} \end{bmatrix}, \quad \begin{bmatrix} \boldsymbol{B}_{\mathrm{D}} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & 0 & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{1}} & 0 \\ 0 & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & \cdots & 0 & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} \\ \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{2}} & \frac{\partial N^{1}}{\partial y_{1}} & \cdots & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{2}} & \frac{\partial N^{m}}{\partial y_{1}} \end{bmatrix}. \quad (8.78)$$

#### 8.6.4 平面ひずみ条件の構成式のマトリックス表示

平面ひずみ条件では板厚方向に一様な非常に厚い構造物を想定することから、近似的に面外ひずみが零、すなわち、 $D_{33} = D_{31} = D_{13} = 0$ という条件が適用される.このとき、変形速度 Dは $D_{11}$ ,  $D_{22}$ および $D_{12}$ のみが非零かつ独立な成分となる.また、応力速度については内力のなす仮想仕事率に寄与する成分のみを表記するとすれば、式(8.21)の構成式のマトリックス表記は次式のように縮約される.

また,式(8.79)をまとめて表わしたものを

 $\{\mathring{T}\} = [C^{L}]\{D\} - \{R^{L}\}$  (8.80)

と置く.ただし,平面ひずみ条件の場合は式(8.79)に記述していない応力速度の面外成分も非零であり,次式で計算されることに注意されたい.

	Ť 33		$C_{3311}^{L}$	$C_{3322}^{\mathrm{L}}$	$C_{3312}^{L}$	$(D_{11})$	$\left(R_{33}^{\rm L}\right)$		
ł	$\overset{\circ}{T}_{23}$	} =	$C_{2311}^{L}$	$C_{2322}^{\mathrm{L}}$	C <sup>L</sup> <sub>2312</sub>	$\begin{cases} D_{22} \end{cases}$	 $R_{23}^{L}$	}	(8.81)
	$\mathring{T}_{31}$		$C_{3111}^{L}$	$C_{3122}^{\rm L}$	$C_{3112}^{L}$	$(2D_{12})$	$\left(R_{31}^{\rm L}\right)$		

また,式(8.79)の構成式のマトリックス表示の縮約ならびに式(8.81)の面外応力の計算式はマクロ構造の構成式についても同様の関係が成り立つものとする.

#### 8.6.5 応力マトリックスの縮約

式 (8.26) および式 (8.39) に現れる幾何学的非線形問題に特有の応力マトリックスについても内力のなす仮 想仕事率に寄与する成分のみを考慮すれば、それぞれ次式のように縮約される.

$$[\mathbf{T}_{\mathrm{D}}] = \begin{bmatrix} 2T_{11} & 0 & T_{12} \\ 0 & 2T_{22} & T_{12} \\ T_{12} & T_{12} & \frac{1}{2}(T_{11} + T_{22}) \end{bmatrix}, \quad [\mathbf{T}_{\mathrm{L}}] = \begin{bmatrix} T_{11} & 0 & T_{12} & 0 \\ 0 & T_{22} & 0 & T_{12} \\ T_{12} & 0 & T_{22} & 0 \\ 0 & T_{12} & 0 & T_{11} \end{bmatrix}, \quad (8.82)$$

$$[\boldsymbol{T}_{\mathrm{D}}^{\mathrm{H}}] = \begin{bmatrix} 2T_{11}^{\mathrm{H}} & 0 & T_{12}^{\mathrm{H}} \\ 0 & 2T_{22}^{\mathrm{H}} & T_{12}^{\mathrm{H}} \\ T_{12}^{\mathrm{H}} & T_{12}^{\mathrm{H}} & \frac{1}{2}(T_{11}^{\mathrm{H}} + T_{22}^{\mathrm{H}}) \end{bmatrix}, \quad [\boldsymbol{T}_{\mathrm{L}}] = \begin{bmatrix} T_{11}^{\mathrm{H}} & 0 & T_{12}^{\mathrm{H}} & 0 \\ 0 & T_{22}^{\mathrm{H}} & 0 & T_{12}^{\mathrm{H}} \\ T_{12}^{\mathrm{H}} & 0 & T_{22}^{\mathrm{H}} & 0 \\ 0 & T_{12}^{\mathrm{H}} & 0 & T_{11}^{\mathrm{H}} \end{bmatrix}, \quad (8.83)$$

ここで,  $[T_D]$ ,  $[T_L]$ ,  $[T_D^H]$ および  $[T_L^H]$ はそれぞれ対称マトリックスである.

#### 8.6.6 その他のマトリックスの縮約

平面要素を用いた場合は変位成分が2自由度のみであることならびにマクロ構造に対しても平面ひずみ条件 が適用されることを考慮すれば,式(8.32)の特性速度マトリックスは次式のように縮約される.

$$[\boldsymbol{\chi}^{I}] = \begin{bmatrix} \chi_{1}^{11^{l}} & \chi_{1}^{22^{l}} & \chi_{1}^{12^{l}} \\ \chi_{2}^{11^{l}} & \chi_{2}^{22^{l}} & \chi_{2}^{12^{l}} \\ \vdots & \vdots & \vdots \\ \chi_{1}^{11^{m}} & \chi_{1}^{22^{m}} & \chi_{1}^{12^{m}} \\ \chi_{2}^{11^{m}} & \chi_{2}^{22^{m}} & \chi_{2}^{12^{m}} \end{bmatrix}, \quad \{\boldsymbol{\phi}^{I}\} = \begin{cases} \phi_{1}^{l} \\ \phi_{2}^{l} \\ \vdots \\ \phi_{1}^{m} \\ \phi_{2}^{m} \end{cases}$$
(8.84)

同様に,局所化問題[式 (8.49)]における変位増分マトリックス {*ΔU<sup>1</sup>*} および *y<sub>i</sub>* 座標マトリックス [*Y*] も次式 のように縮約される.

$$\{\Delta \boldsymbol{U}^{I}\} = \begin{cases} \Delta u_{1}^{1} \\ \Delta u_{2}^{1} \\ \vdots \\ \Delta u_{1}^{M} \\ \Delta u_{2}^{M} \end{cases}, \quad [\boldsymbol{Y}] = \begin{bmatrix} y_{1}^{1} & 0 & \frac{1}{2}y_{2}^{1} \\ 0 & y_{2}^{1} & \frac{1}{2}y_{1}^{1} \\ \vdots & \vdots & \vdots \\ y_{1}^{M} & 0 & \frac{1}{2}y_{2}^{M} \\ 0 & y_{2}^{M} & \frac{1}{2}y_{1}^{M} \end{bmatrix}.$$
(8.85)

さらに、ヤコビ行列 J は二次元問題の場合は次式のように表わされる.

$$\begin{bmatrix} \boldsymbol{J} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{\partial x_1}{\partial r_1} & \frac{\partial x_1}{\partial r_2} \\ \frac{\partial x_2}{\partial r_1} & \frac{\partial x_2}{\partial r_2} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} x_1^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} x_1^{I} \\ \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} x_2^{I} & \sum_{I} \frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} x_2^{I} \end{bmatrix}$$
(8.86)

## 8.7 解析の流れ

#### 8.7.1 均質化法を用いたミクロ-マクロ連成 FEM 解析の流れ

均質化法を用いた場合には、ミクロ構造の解析が加わるため、通常の有限要素法と比較して特殊な計算手順 となる.そこで、まずは本研究で用いる材料モデルを考慮せずに粘塑性均質化理論を適用した場合の有限要素 法の一般的な解析の流れを以下に簡単にまとめる.

(1) 要素データや材料定数・数値パラメータなどを入力ファイルから読み込む.また,各変数を初期化する.

- (2) ミクロ構造の [C<sup>L</sup>] および {R<sup>L</sup>Δt} からミクロ構造の全体剛性方程式 [式 (8.35)] を構築する. さらに、同 方程式を解くことで特性速度 [χ<sup>I</sup>] および {φ<sup>I</sup>Δt} を得る.
- (3) [χ<sup>I</sup>] および {φ<sup>I</sup>Δt} を均質化材料定数の計算式 [式 (8.46) および式 (8.47)] に適用し、マクロ構造の均質 化材料定数 [C<sup>H</sup>] および {R<sup>H</sup>Δt} を算出する.
- (4) [C<sup>H</sup>] および {R<sup>H</sup>Δt} からマクロ構造の全体剛性方程式 [式 (8.45)] を構築する. さらに、同方程式を解く ことでマクロ変位増分 {Δu<sup>0'</sup>} を得る.
- (5) 局所化問題 [式 (8.49) および式 (7.30)] にマクロ変位増分 {Δu<sup>0</sup>} を適用し、ミクロ構造の座標を更新するとともにミクロ変位増分 {Δu<sup>1</sup>} を得る.同時に、{Δu<sup>1</sup>} およびミクロ構成式 [式 (8.22)] を用いてミクロ構造の諸量および Caucy 応力 T を更新する.
- (6) 得られたミクロ応力 {T} を式 (7.26) によって平均化し、マクロ応力 {T<sup>H</sup>} を更新する.
- (7) マクロ構造の変形量が指定の変形率に達していなければ、(2)に戻る.
- (8) 解析終了.

#### 8.7.2 本研究の解析の流れ

前項では、均質化法を適用した場合の有限要素法の部分のみの解析手順を示した.本項では、材料モデルで ある構成式の計算まで考慮した実際の解析手順をより詳細に述べる.なお、下記では結晶性ポリマの場合の解 析を想定しているが、非晶性ポリマの解析を実施する場合は結晶相の計算を省略する.

また、本研究の解析に用いる解析コードは連立一次方程式の解を求めるマトリックスソルバーを除き、全て 私個人が自身の手で作成した.

- (1) 要素データや材料定数・数値パラメータなどを入力ファイルから読み込む.また,各変数を初期化する.
- (2) 非晶相では Hasan-Boyce の非弾性応答則 [式 (5.22)],結晶相では Eyring 形硬化則 [式 (5.45)] を用いて 各すべり系におけるせん断ひずみ速度 ŷ<sup>(α)</sup> を算出する.
- (3) 非晶相におけるクレーズ密度速度  $\dot{\omega}^{(\alpha)}$  を式 (6.20), (6.28) および式 (6.29) により算出する.
- (4) 得られたせん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(\alpha)}$ , クレーズ密度速度  $\dot{\omega}^{(\alpha)}$  ならびに式 (7.2) および式 (7.3) を用いてミクロ構造の各積分点における [ $C^{L}$ ] および { $R^{L}\Delta t$ } を算出する.
- (5) [C<sup>L</sup>], {R<sup>L</sup>Δt} および {T} を式 (8.28)~(8.30) に適用し、ミクロ構造の要素剛性方程式 [式 (8.34)] を作成 する. さらに、ミクロ構造の全体剛性方程式へと重ね合わせを行う.
- (6) ミクロ構造の全体剛性方程式 [式 (8.35)] を周期境界条件下で解き,特性速度 [ $\chi^{I}$ ] および { $\phi^{I} \Delta t$ } を得る.
- (7) [χ<sup>I</sup>] および {φ<sup>I</sup>Δt} を均質化材料定数の計算式 [式 (8.46) および式 (8.47)] に適用し、マクロ構造の各積 分点における均質化材料定数 [C<sup>H</sup>] および {R<sup>H</sup>Δt} を計算する.
- (8) [C<sup>H</sup>], {R<sup>H</sup>Δt} および {T<sup>H</sup>} を式 (8.41)~(8.44) に適用し、マクロ構造の要素剛性方程式 [式 (8.40)] を作成する. さらに、マクロ構造の全体剛性方程式へと重ね合わせを行う.
- (9) マクロ構造の全体剛性方程式 [式 (8.68)] を所定の境界条件下で解き,マクロ変位増分 {Δu<sup>0'</sup>} を得る.
- (10) {Δu<sup>0'</sup>} を形状関数で内挿し、マクロ構造の各積分点における変形速度増分 {D<sup>0</sup>Δt} および連続体スピン 増分 {W<sup>0</sup>Δt} を求める.
- (11) 局所化問題 [式 (8.49)] にマクロ変形速度増分を適用し、ミクロ変位増分 {Δu<sup>I</sup>} を得る.
- (12) {*Δu<sup>I</sup>*} を形状関数で内挿し、ミクロ構造の各積分点における変形速度増分 {*DΔt*} および連続体スピン増分 {*WΔt*} を求める.
- (13) 式 (5.3), (5.4) および式 (5.10) から Hasan-Boyce の非弾性応答則の各内部変数を更新する. 同時に, せん断ひずみ速度 γ<sup>(α)</sup> からせん断ひずみ γ<sup>(α)</sup> を, クレーズ密度速度 ω<sup>(α)</sup> からクレーズ密度 ω<sup>(α)</sup> を更新す

る. さらに,式 (2.88) および式 (2.89) から分子鎖基底ベクトル  $s^{(\alpha)}$  および  $m^{(\alpha)}$  を,式 (2.82) および式 (2.83) から結晶基底ベクトル  $s^{(\alpha)}$  および  $m^{(\alpha)}$  を更新する.

- (14) 非晶相の絡み点毎の構成式 [式 (4.56)] から各絡み点の応力 T<sup>[k]</sup> を更新する.各絡み点における応力を 平均化し,非晶相のミクロ積分点における応力 T を求める.また,結晶相の構成式 [式 (4.68) または式 (5.43)] を用いて結晶相のミクロ積分点における応力 T を更新する.
- (15) 4.3.3 項で示した手順により、ミクロ積分点における配向方向 s および配高強度パラメータ Ø を算出 する.
- (16) ミクロ応力 {T} を式 (7.26) によって均質化し、マクロ構造の各積分点のマクロ応力 {T<sup>H</sup>} を求める.
- (17) ミクロ節点座標を {Δu<sup>1</sup>} および式 (7.30) により更新する. さらに、マクロ節点座標を {Δu<sup>0'</sup>} により更新 する.
- (18) 所定のステップで、節点座標や応力値など解析結果の評価に必要な値を出力.
- (19) マクロ構造の変形量が指定の変形率に達していなければ, (2) に戻る.
- (20) 解析終了.

最後に、上記の解析の流れの模式図を図 8.6 に示す. 同図から 7.4 節で述べたように、マクロ構造の構成式 [式 (7.28)] は実際の数値解析には使用されないことがわかる. しかしながら、入力されたひずみに対する応力 の計算ならびに弱形式の釣合い方程式に代入して場の支配方程式を導くという構成式がもつ二つの役割 [補足 A.10] に照らし合わせて考えれば、図 8.6 におけるミクロ構造の解析全体 (点線より上の計算) がマクロ構造の 構成式に相当する役割を果たしていると言える.



Fig. 8.6 Flow chart of numerical analysis with macroscopic scale, microscopic scale and calculation in each slip system.

## 第9章

# 解析結果および検討

本章では、前章までに述べた理論に基づき、非晶性ポリマおよび結晶性ポリマの大変形 FEM 解析を実施し、 ポリマの大変形挙動の特徴を再現する.はじめに、非晶性ポリマである PMMA 平板に対して、平面ひずみ条 件下で均質化法を適用した単軸引張解析を実施することで、マクロ構造におけるくびれおよびひずみ速度せん 断帯の形成・伝ぱを再現する.同時に、マクロ構造およびミクロ構造の双方における分子鎖の配向を可視化す る.次に,結晶性ポリマである PP 平板に対する単軸引張解析を平面ひずみ条件下で実施する.その際,結晶 相単相のみが単軸引張負荷を受ける場合の変形挙動に加え、結晶性ポリマのミクロ構造が初期等方性を満たす ために必要な結晶相の個数について検討する.得られた PP の解析結果を PMMA の解析結果と比較すること で非晶性ポリマおよび結晶性ポリマの変形挙動の相違点について論じるとともに提案したクレーズ発展式に よってクレーズ密度集中領域の伝ばならびに分子鎖配向領域におけるクレーズ進展の停止が再現されることを 示す.また,ポリマの応力--ひずみ応答において実験的に観察されている除荷時の粘弾性効果による非線形ひ ずみ回復現象ならびに静水圧応力依存性による引張時および圧縮時の降伏応力の変化が本研究で拡張した非弾 性応答則によって数値解析的に再現可能となることを示す. さらに、ポリマの破断予測条件をクレーズ密度お よび実応力の評価に基づいて構築し、その破断予測条件を複数の変形速度における PP の単軸引張解析結果へ と適用することで、ひずみ速度に依存したポリマの破断傾向を予測する。加えて、ひずみ速度の違いによる応 カーひずみ応答の変化と同様の傾向を環境温度の変化によって再現可能となることを示す. 最後に、計算コス ト削減の観点 [補足 I.1] から平面ひずみ条件を仮定して実施していた FEM 解析を三次元問題へと拡張し、非 晶性ポリマおよび結晶性ポリマの単軸引張解析を実施する。その際、分子鎖塑性モデルおよび結晶塑性モデル におけるすべり系を三次元構造へ拡張するとともにその初期方位の決定方法について述べる。得られた解析結 果を平面ひずみ問題における解析結果と比較することで、三次元問題においても従来と同様にポリマの大変形 応答を表すことが可能であることを示す.

なお、本章において解析結果を実験結果の応力-ひずみ応答と一致させる際には、原則としてその実験と同様の端面強制ひずみ速度、環境温度および試験片のアスペクト比を解析条件として採用している。その他の本研究独自の各材料定数 [補足 I.2] については数値解析的に同定した値を用いており、それらの具体的な値は解析毎に表に示すものとする。

#### 9.1 非晶性ポリマのマルチスケール解析

分子鎖塑性モデルを用いた非晶性ポリマの大変形解析はすでに灘<sup>(3)</sup>によって実施されており,同モデルが くびれの形成・伝ぱおよび分子鎖の配向といった非晶性ポリマの大変形応答の特徴を再現できることが示され ている.しかしながら,灘によって実施された解析では非晶性ポリマの微視的な不均一状態を再現するために 多絡み点モデルを採用しており,その絡み点数も5~80程度であったため,分子鎖が持つ nm オーダーの微視 的なスケールと解析対象の試験片の mm オーダーの巨視的なスケールとのスケールギャップを十分に埋めら れていたとは言い難い.そこで、本節では、灘によって提案された分子鎖塑性モデルならびに7章に述べた均 質化法を用いて非晶性ポリマを対象としたマルチスケール大変形 FEM 解析を実施することで、マクロ構造に おいては灘による従来の解析結果と同様の結果が再現可能であることを確認するとともに、ミクロ構造におけ る変形および分子鎖配向の様子を可視化する.同時に、4.3.3 項で新たに定義した配向強度パラメータを用い た場合でも従来と同様に分子鎖の配向状態を表現できることを確認する.

#### 9.1.1 非晶性ポリマの解析条件および材料定数

マクロな解析対象として図 9.1(a) に示すようなダンベル形状の PMMA 試験片の平行部のみを想定する.また,試験片の平行部の大きさは長さ 2L = 80 mm,幅  $2(W + \Delta W)$ ,アスペクト比 L/W = 4とする.ここで, 2W は初期平均幅,  $2\Delta W$  は試験片の表面の加工粗さによる幾何学的不均一性を表す形状初期不整であり,本研





Fig. 9.1 Computational model of glassy polymer, (a) Schematic image of computational model, (b) Finite element and boundary condition of quarter model of specimen and finite element of unit cell.



Fig. 9.2 Initial direction of molecular chain base vectors in glassy phase under plane slip condition.

Table 9.1Material constants and numerical parameters for multiscale analysis ofglassy polymer.

Elastic parameters	$E_0 = 600 \text{ MPa}, \ \nu_0 = 0.350$
Inelastic response law	$\dot{\gamma_{0H}} = 15.0 \text{ ns}^{-1}, \ \tau_{0H} = 57.0 \text{ MPa}, \ \alpha_{p} = 0 \text{ GPa}^{-1}, \ \varpi_{0} = 1.00 \text{ ps}^{-1}, \ \zeta = 5.00$
of Hasan and Boyce	$a_0 = 1.06 \text{ eV}, \ a_{eq} = 0.905 \text{ eV}, \ \alpha_0 = 0.0435 \text{ eV}, \ \alpha_{eq} = 1.00 \text{ eV}, \ S_0 = 0 \text{ eV}$
	$\beta_1 = 1.44 \text{ nm}^3, \ \beta_2 = 4.00, \ \beta_3 = 15.0, \ \beta_4 = 1.00, \ \beta_5 = 0$

究では Tvergaard<sup>(132)</sup> により提案された次式を用いて与える.

$$\Delta W = W \left[ -W_1 \cos\left(\frac{\pi x_2}{L}\right) + W_2 \cos\left(\frac{m_w \pi x_2}{L}\right) \right].$$
(9.1)

ここで、不整振幅を  $W_1 = 0.00375$  および  $W_2 = 0.00150$ 、波数を  $m_w = 4.00$  とする. さらに、計算コスト削減 のため、変形の対称性を仮定し、モデルの 1/4 のみを解析する. 板厚は無限であると仮定することで、 $x_3$  (紙 面に対して垂直) 方向のひずみを拘束する平面ひずみ条件を適用する. なお、通常、薄板平板の解析を実施す る場合には  $x_3$  方向の応力を零とする平面応力条件が用いられるが、平面応力問題では非共軸性を有さない構 成式を用いた場合においてもせん断帯が形成する場合がある. 加えて、薄板形状を仮定する平面応力問題では ミクロ構造の面外方向にも周期性を仮定する均質化法の仮定とも不整合が生じてしまうという問題もあるた め、本解析ではひずみ速度せん断帯の形成が材料モデルの非共軸性に起因するものであることを確認するた めにも平面ひずみ問題を採用する. 試験片の有限要素解析モデルは図 9.1(b)-(i) にて与える. すなわち、解析 領域を幅方向に 8 分割、長手方向に 32 分割して得られる正方形要素をさらにその対角線で分割して得られる 1024 個の Crossed Triangles 形式の 3 節点三角形要素に分割するとともに、一定速度  $\dot{U}$  で端面に強制変位を与 える. また、公称ひずみが 100% に達するまでの時間ステップ数を 20000 とする.

さらに、本解析では均質化法を用いることによってミクロ構造であるユニットセルとの連成解析を実施する.本節では解析対象として非晶性ポリマを想定することから、ミクロ構造は図 9.1(a) に示すように周期性を 有する非晶領域のみから成るものとする.その有限要素解析モデルであるユニットセルは図 9.1(b)-(ii) に示す ように一辺の長さが w = 1.00 μm の正方形平板とし、マクロ構造と同様に平面ひずみ条件を適用する.用いる 要素は Delaunay 三角形分割によって生成した 1396 個の 3 節点三角形要素とする.さらに、前述のミクロ構 造の周期性を満たすために、ユニットセル境界上の節点において変位に関する周期境界条件を与える.すなわ ち,節点Aに周期的な節点をBとし,これらの節点変位ベクトルをそれぞれ u<sup>4</sup>, u<sup>B</sup>とすると剛性方程式には

 $\boldsymbol{u}^{A} = \boldsymbol{u}^{B} \tag{9.2}$ 

で表わされる拘束条件を与える.

非晶相に対して用いる分子鎖塑性モデルでは図 2.6 に示したように、単位ブロック中の 8 本の分子鎖のうち 4 本が同一平面上にあると仮定しており、合計で 4 つのすべり系が存在する.本解析では、その 4 本の分子鎖 によって定義される 2 つの平面のうち 1 つを想定し、非晶相のすべり系を平面 2 すべり系へと簡単化するこ とで平面ひずみ問題へと適用する.さらに、分子鎖すべり系の初期方位は灘<sup>(3)</sup>による検討を参考に次のよう に与える.まず、図 9.2 に示す  $y_1$  軸方向からのすべり系 1 の分子鎖方位の一般角  $\phi_g^{(1)}$  に 30~60°の範囲で一 様に分布する擬似乱数を発生させて与える.さらに、すべり系 2 の方位がすべり系 1 の方位と  $y_2$  軸に対して 対称になるように  $\phi_g^{(2)}$  を決定する.以上の手法を用いてユニットセル内の各積分点の各絡み点のすべり系方位 を決定することで、ミクロ構造が初期不均一状態となるようにする.

最後に、本解析で用いる材料定数および数値パラメータを表 9.1 に示す. ここで、 $a_0$ 、 $\alpha_0$  および  $S_0$  はそれ ぞれ Hasan-Boyce の非弾性応答則中の内部変数  $a^{(\alpha)}$ 、 $a^{(\alpha)}$  および  $S^{(\alpha)}$  の初期値を表わす. なお、クレーズ発 展式を用いたクレーズ進展の再現については 9.2 節の結晶性ポリマの解析において検討するため、本解析では 非晶性ポリマの変形応答のみに焦点を当てる. したがって、6 章で述べたクレーズ発展式は本解析に導入しな い. また、解析中の端面強制ひずみ速度  $\dot{U}/L$  および環境温度  $\theta$  は表 9.1 の材料定数の同定に用いた井上・山 本 <sup>(11)</sup> による PMMA 平板の引張試験と同様の値を選ぶ. すなわち、 $\dot{U}/L = 0.550 \, {\rm ks}^{-1}$ 、 $\theta = 338 \, {\rm K}$  とする. な お、本解析のように均質化法を用いてミクロ構造との連成解析を実施する場合には、非晶性ポリマの分子鎖が 不規則に絡み合った微視的な不均質状態を十分に表わすことが可能なため、本節では 4.3.2 項に示した多絡み 点モデルを適用せずに単絡み点モデルとして解析を行う.

#### 9.1.2 非晶性ポリマの単軸引張挙動の再現

図 9.3 に解析結果の公称応力-公称ひずみ曲線および井上・山本<sup>(11)</sup>による PMMA の単軸引張試験結果を 示す.本解析のように均質化法によって微視的な不均一性を考慮し、マクロな応力-ひずみ応答を得た場合



Fig. 9.3 Numerically obtained nominal stress-strain curve with experimental plots of uniaxial tensile test of polymethyl methacrylate.



Fig. 9.4 Distributions of equivalent inelastic strain rate of polymethyl methacrylate in macroscopic specimen.



Fig. 9.5 Distributions of equivalent inelastic strain rate of polymethyl methacrylate in unit cells at sampling points I, II and III (at 50% elongation).

にも灘<sup>(3)</sup>による解析と同様に非晶性ポリマの実験結果を精度よく再現することが可能となっている.特に, Hasan-Boyce の非弾性応答則を用いたことにより、降伏前の非線形粘弾性応答および降伏後のひずみ軟化が実 験値とよく一致する形で再現されている.図 9.4 は図 9.3 の応力--ひずみ曲線に対応する解析結果のマクロ試 験片における相当非弾性ひずみ速度分布である.なお、同図においては試験片の1/4モデルの解析結果を鏡像 コピーすることによって、解析結果を試験片全体のモデルとして表示している. 1/4 モデルの解析結果につい ては原則として以降も同様の処置を行っている. 図 9.4 の伸び率 30% から応力--ひずみ応答のひずみ軟化に対 応するくびれの形成が確認できる.本解析では均質化法を用い、マクロ構造を初期一様均質としていることに 加え,式(9.1)によってあらかじめ試験片中心部に微小なくびれを与えているため、くびれが試験片中心部か ら形成したと言える. さらに, 伸び率 50% および 70% では応力–ひずみ曲線の公称応力が一定値で推移する のに対応して、形成したくびれがひずみ速度の集中領域であるひずみ速度せん断帯を伴って引張方向へ伝ばす る様子が再現されている. このようなくびれの伝ばは、後述のようにくびれが形成した領域において引張方向 への配向硬化が生じ、より変形しやすい領域である未配向領域に非弾性変形が集中するために生じる.次に、 図 9.5 に図 9.4 の伸び率 50% における評価点 I, II, および III に配置されたユニットセル内の相当非弾性ひず み速度分布を示す. ユニットセルおよびマクロ試験片の伸び率 50% での相当非弾性ひずみ速度分布を比較す ると、ひずみ速度せん断帯通過後の領域である評価点 I および通過前の領域である評価点 III に配置されたユ ニットセル内では比較的小さい非弾性ひずみ速度が生じているのに対し、ひずみ速度せん断帯上に配置された 評価点 II におけるユニットセル内部では非常に大きいひずみ速度が発生していることがわかる. このように,



Fig. 9.6 Correspondence of distributions of equivalent inelastic strain and orientation of molecular chains in macroscopic specimen.



Fig. 9.7 Correspondence of distributions of equivalent inelastic strain and orientation of molecular chains in unit cells at sampling point I.

マクロおよびミクロ構造における変形応答の対応が確認できる.さらに,評価点Iにおけるユニットセルにおいて特に顕著であるが,ミクロ構造内に非弾性ひずみ速度の値が高い領域がバンド上に発生するマイクロシアバンドが形成していることが確認できる.これはユニットセル内の各評価点における分子鎖初期方位にそれぞれ異なる方位を与えたため,各評価点に負荷される分解せん断応力の大きさも不均一になったためである.分子鎖塑性モデルを用いた試験片スケールにおけるマイクロシアバンドの形成は灘によってすでに再現されてい

るが,通常,マイクロシアバンドは試験片よりもさらに小さいスケールにおいて形成すべきである.本解析で は均質化法を用い,試験片を想定したマクロ構造に加え,その内部構造であるミクロ構造の変形解析を同時に 実行しているため,マクロ構造におけるひずみ速度せん断帯の形成・伝ばならびにミクロ構造内におけるマイ クロシアバンドの形成を同時に再現することが可能となっている.

次に、図 9.6 に解析結果のマクロ試験片における相当非弾性ひずみ分布および分子鎖配向図を示す. なお, 図 9.6(b) の分子鎖配向図においては各線素の向きが配向方向 s を, 各線素の色および長さが配向強度パラメー タ Θ を表す.相当非弾性ひずみ分布および分子鎖配向図を比較すると,まず,変形が生じていない初期状態で は分子鎖の配向強度は弱く、等方性を有している.次に、伸び率35%および伸び率70%ではくびれの生じた 領域において非弾性ひずみが大きくなるとともに配向強度が強くなり,配向方向も引張方向へと向いている. したがって、非弾性変形領域において分子鎖が引張方向へ配向する変形誘起異方性が再現されていることがわ かる. さらに, 図 9.7 に図 9.6 の評価点 I に配置されたユニットセルの相当非弾性ひずみ分布および分子鎖配 向図を示す. 同図 (a) および (b) を比較すると,まず,変形が生じていない初期状態では、マクロ試験片の場合 と同様に分子鎖の配向強度は比較的弱く、等方性に近い状態となっている. ただし、マクロ試験片の場合とは 異なり、ユニットセル内では初期状態で既に分子鎖が若干配向している領域が存在する. これは、9.1.1項に述 べたように初期分子鎖方位を一様分布乱数によって与えているため、乱数によっては最初から分子鎖がある程 度配向した状態になるためである.次に,伸び率35%および70%においてもユニットセル全体としてはマク ロ試験片と同様に非弾性変形の進行に伴って分子鎖が引張方向へ配向する変形誘起異方性が再現されている. しかしながら、マクロ試験片の場合とは異なり、必ずしもミクロ構造内の分子鎖配向が強い領域と非弾性ひず みの大きい領域は対応していない.これは、始めから配向強度が高かった領域では比較的少ない非弾性ひずみ でも強く配向し、逆に初期状態の配向強度が弱かった領域では強い配向強度となるのに大きな非弾性ひずみが 必要となるためであると考えられる.以上のように、マクロ構造においては非弾性ひずみおよび分子鎖の配向 強度の間に明確な対応が表れるが、ミクロ構造においては微視的な不均一性により、必ずしも双方の間に明確 な対応は表れない.このような傾向も前述のマイクロシアバンドの形成と同様に均質化法によって、マクロ-ミクロ連成解析を実施した場合に特有の現象であると言える.最後に、図 9.7(b)-(iii) の分子鎖配向図の拡大図 およびその拡大図内の配向強度が最も弱い要素および最も強い要素における分子鎖の方位を図 9.8 に示す.同 図において、分子鎖間の角度が大きく開いている場合には配向強度の値が 0.50 程度となっている一方、2 つの 分子鎖が近い方位を向いている場合には配向強度が最大値の1.00近くとなっている.したがって、本研究で 新たに定義した三次元すべり系にも対応可能な配向方向パラメータ  $\overline{s}$ および配向強度パラメータ  $\Theta$  を用いた



Fig. 9.8 Direction of each molecular chain at sampling points with minimum and maximum orinetation intensity in unit cell ( at 70% elongation ).

場合でも平面すべり問題の分子鎖配向状態が再現できていると言える. なお,図 9.8 においては配向強度パラ メータの値が最小でも 0.50 と比較的大きい値となっている. これは,平面すべり問題では常に分子鎖が面内 にそろっている状態であるため,たとえ面内で分子鎖方位がばらついていたとしても三次元すべり系の配向状 態も表現可能な配向強度パラメータを用いた場合には,比較的高く配向強度を評価してしまうためである.

## 9.2 結晶性ポリマのマルチスケール解析

本節では、結晶性ポリマの非晶相に対しては非晶性ポリマに対する分子鎖塑性モデルを、結晶相に対しては 結晶塑性モデルを適用することで、結晶性ポリマの大変形解析を実施する.はじめに、結晶相単相の大変形解 析を実施する.同時に、結晶相に対して本研究で適用した Eyring 形のひずみ速度硬化則およびペナルティ法 による影響を確認する.次に、周期性を仮定する結晶性ポリマのミクロ構造に対して、その変形応答が結晶相 の初期方位に強く依存しないために必要となる結晶相の個数を検討する.最後に、クレーズ発展式を導入した 非晶相ならびに結晶相が混在したミクロ構造に対して、均質化法を適用して結晶性ポリマのマルチスケール大 変形 FEM 解析を実施することで、9.1 節の非晶性ポリマの変形応答との共通点ならびに相違点について言及 するとともに、ポリマのクレーズ進展挙動の特徴を再現する.

#### 9.2.1 結晶相単相の解析結果

結晶性ポリマの非晶相および結晶相が混在した構造の解析を実施する前に、本項では結晶相のみに単軸引張 負荷が加わった際の力学応答について検討する.解析対象として図 9.9 に示すような単軸引張を受ける結晶性 ポリマのラメラ混相構造における 1 つの結晶相を想定し、解析領域の境界に周期境界条件を適用したユニット セル解析 [補足 I.5] を実施する.また、4 つの 4 節点四角形要素を用いて正方形領域を 2×2 に分割する.さ らに、図 2.5 に示した結晶構造における b 軸方向が紙面垂直方向と一致することを仮定し、結晶相のすべり系 を Chain slip のみの平面単すべり系へと簡単化する [補足 I.6] とともに平面ひずみ条件を適用する.なお、本 項の全ての解析において弾性変形の材料定数は弾性係数 *E*<sub>0</sub> = 4.00 GPa、ポアッソン比 *v*<sub>0</sub> = 0.330 を用いる. 始めに、材料応答則として式 (5.23) の Pan-Rice 形ひずみ速度硬化則を採用した解析および式 (5.45) の Eyring 形のひずみ速度硬化則を採用した解析をそれぞれ実施する.その際、Eyring 形ひずみ速度硬化則の材料定数は 式 (5.55) および式 (5.56) によって決定する.得られた解析結果からいずれの硬化則を用いた場合でもほぼ同 様のひずみ速度依存性を再現可能であることを示す.同時に、Eyring 形のひずみ速度硬化則を用いた場合に



Fig. 9.9 Schematic diagram of analytical model for crystalline phase (mixed lamellar structure and microscopic region in crystalline phase).



Fig. 9.10 Initial direction of crystal base vectors in crystalline phase under plane slip condition.

Table 9.2 Inelastic parameters for crystalline phase used in analyses of Fig.9.11.

	$\dot{\gamma}_{0\mathrm{P}}  [\mathrm{s}^{-1}]$	<i>g</i> <sup>(1)</sup> [MPa]	т	$\dot{\gamma}_{0\mathrm{E}} [\mathrm{ns}^{-1}]$	К	$\Delta F_0 [eV]$
Case 1	1.00	8.00	0.04	15.0	1.94	1.22
Case 2	1.00	8.00	0.08	15.0	2.87	0.91

は、Pan-Rice 形のひずみ速度硬化則とは異なり、環境温度への依存性も自然に表すことが可能となることを示 す.次に、結晶相の初期方位の違いならびに分子鎖方向への非延伸性を表わすために導入したペナルティ定数 の値の違いによる応力–ひずみ応答への影響を確認する.

表 9.2 に示した材料定数を用いて複数の変形速度において結晶相単相の単軸引張解析を実施した際の応力-ひずみ曲線を図 9.11 に示す. ここで,表 9.2 の各 Case における  $\kappa$  および  $\Delta F_0$  はそれぞれ式 (5.55) および式 (5.56)を用いて算出した値である.また,解析時の環境温度  $\theta$  = 293 K, ペナルティ定数  $\psi_0$  = 100 GPa とし, 図 9.10 に示す結晶基底ベクトル  $s^{(1)}$ の初期方位  $\phi_c = 135^\circ$  とした.まず, Case 1 について Pan-Rice 形ひずみ 速度硬化則を用いた場合と Eyring 形硬化則を用いた場合の解析結果を比較すると,高ひずみ速度域において 1MPa 程度の差はあるものの、ほぼ同様の降伏応力のひずみ速度依存性が表わされていることが確認できる. 次に、Case 2 についての解析結果を比較すると Case 1 の時より、高ひずみ速度  $(D_{22}^0 = 100 \, \text{s}^{-1})$  および低ひず み速度  $(D_{22}^0 = 0.01 \text{ s}^{-1})$  における応力値の差が大きくなっている一方で、中ひずみ速度域  $(D_{22}^0 = 10 \sim 0.1 \text{ s}^{-1})$ における応力値はいずれの硬化則を用いた場合でもほぼ同様の値となっていることが確認できる.以上のよう に、5.3.3 項で提案した式を用いて Eyring 形硬化則の材料定数を求めることによって、Pan-Rice 形硬化則で 再現されるひずみ速度依存性とほぼ同様のひずみ速度依存性を Eyring 形硬化則によって再現することが可能 となる. なお, 前述のように Pan-Rice 形硬化則におけるひずみ速度感度指数が大きくなるほど本手法による Eyring 形硬化則への置き換えは精度が悪くなることが予想される. これは, 5.3.2 項で述べたように Pan-Rice 形硬化則の場合にはひずみ速度の対数的な増加に対して応力の上がり幅が大きくなるのに対して, Evring 形硬 化則の場合にはひずみ速度の指数的な増加に対して応力の上がり幅は常に一定であるという両者の持つ本質的 なひずみ速度依存性の違いによるものである.

次に、表 9.2 の Case 1 の材料定数を用いて、複数の環境温度下で実施した解析の応力–ひずみ曲線を図 9.12 に示す. なお、変形速度は  $D_{22}^0 = 1 \, \mathrm{s}^{-1}$  とし、その他の解析条件は図 9.11 の解析と同様とした. 図 9.12 を見 るとわかるように Pan-Rice 形硬化則を用いた場合には、環境温度の変化に対して降伏応力が全く変化しない 一方、Eyring 形硬化則を用いた場合には環境温度の上昇に伴い、降伏応力が減少するという環境温度依存性が

再現されている. このことは式 (5.23) に変数 θ が含まれていないのに対し,式 (5.45) には θ が含まれている ことからも自明の結果である. このように, Eyring 形の硬化則を用いれば, Pan-Rice 形硬化則を用いた場合 とほぼ同様のひずみ速度依存性を表しつつ,環境温度への依存性も再現することが可能なため,本論文におけ る以降の解析では Eyring 形硬化則を結晶相の材料応答則として採用することとする. また,本研究では結晶 相のみならず,非晶相における材料応答則および損傷発展式も Eyring の反応速度論の体系に基づいて表現し ているため,結晶性ポリマに対する全てのモデルがひずみ速度依存性および環境温度依存性を陽に記述したモ デルになったと言える. なお,解析モデル全体のひずみ速度依存性および環境温度依存性については 9.5.1 項 で改めて確認を行う.

次に、結晶相の分子鎖初期方位による応力–ひずみ応答への影響を検討する. 図 9.13 は結晶基底ベクトル $s^{(1)}$ の初期方位  $\phi_c$  を 105~165° に変化させて解析を行った際の応力–ひずみ曲線である. なお、解析時の環境



 $--D_{22}^{0} = 0.01 \text{ s}^{-1} - D_{22}^{0} = 0.1 \text{ s}^{-1} - D_{22}^{0} = 1 \text{ s}^{-1} - D_{22}^{0} = 10 \text{ s}^{-1} - D_{22}^{0} = 100 \text{ s}^{-1}$ 

Fig. 9.11 Stress-strain curves obtained by analyses with various deformation rate and two types of hardening laws ( $\theta = 293$  K).



Fig. 9.12 Stress-strain curves obtained by analyses with various ambient temperature and two types of hardening laws  $(D_{22}^0 = 1 \text{ s}^{-1})$ .



Fig. 9.13 Infulence of initial direction of molecular chains in crystalline phase on stress-strain curve.

温度  $\theta$  = 293 K, ペナルティ定数  $\psi_0$  = 100 GPa とした. 初期方位の角度を増加させるほど, すなわち, 分子鎖 の初期方位が引張方向から遠ざかるほど, 急激な応力の増加が生じるひずみが大きくなることが確認できる. これは, 結晶相単相の単軸引張解析を行った際の応力の急激な上昇が分子鎖の引張方向への配向ならびにペナ ルティ法による分子鎖方向への非延伸拘束の導入により生じているためである. さらに, 図 9.13 においては 分子鎖初期方位  $\phi_c$  の値により, 降伏応力の値にも違いが生じている. これは, 分子鎖初期位によってすべり 系に負荷される分解せん断応力の値が異なり, より分解せん断応力がかかりやすいすべり系ほど応力–ひずみ 曲線上では低い応力で降伏することになるためである. したがって, 初期方位が最大分解せん断応力方向であ る  $\phi_c$  = 135° の場合に最も降伏応力が低くなり, 135° から 15° だけ離れた 120° および 150° の場合に次に低



Fig. 9.14 Orientation state of molecular chains in crystalline phase corresponding to stress-strain response under plane slip condition ( $\phi_c = 135^\circ$ ).



Fig. 9.15 Infulence of penalty constant on stress-strain curve.

い降伏応力, 135°から 30°離れた 105° および 165°の場合に最も高い降伏応力となっている.また,図 9.14 は分子鎖初期方位  $\phi_c \ge 135°$ とし,解析を行った際の,応力--ひずみ応答および分子鎖の方位を比較したもの である.初期状態では引張方向である  $y_2$ 方向から傾いていた分子鎖が徐々に引張方向へと配向していき,応 力の急激な上昇が始まる (iii) から (iv) の間に分子鎖が完全に引張方向へと揃っていることから,結晶相の単 軸引張解析における硬化現象が分子鎖の配向によるものであることが確認できる.最後に,分子鎖初期方位  $\phi_c \ge 135°$ に固定し,ペナルティ定数の値を変化させた際の解析結果を図 9.15 に示す.ペナルティ定数が零, すなわち,分子鎖方向への非延伸拘束を導入しない場合にも,前述の配向硬化現象は生じるが,応力上昇の傾 きは元々の縦弾性係数のみによって上昇し,比較的小さい.次に,ペナルティ定数が 10<sup>2</sup>~10<sup>3</sup> MPa の場合に も応力の上昇量はペナルティ定数が零の場合と比べて,大きく増大しないため,非延伸拘束を満たすには不十 分であると言える.一方,ペナルティ定数が 10<sup>5</sup> MPa の場合には,応力上昇時の傾きがほぼ垂直に近づいてお り,十分非延伸性を満たすことができると考えられる.理論上はペナルティ定数は大きい値であるほど応力上 昇時の傾きがより垂直に近づき,非延伸性をより厳密に満たすことが可能である.しかしながら,特定の方向 のみに極端に大きい剛性を与えると実際の数値解析において計算の不安定性が増大するため,安定的に計算を 行うためにも,本研究ではペナルティ定数を 10<sup>5</sup> MPa として用いることとする.

#### 9.2.2 ユニットセル内の結晶相の数についての検討

本解析のように、微視構造であるユニットセルに対するミクロ解析と均質化された結晶塑性構成式を用いた マクロ解析を連成することで巨視的な試験片を解析する際には、ユニットセルの変形応答が結晶基底ベクトル



Fig. 9.16 Initial orientation of molecular chain of crystalline phase in unit cell with 1, 4, 9 and 16 crystalline phases.

の初期方位に強く依存することが予想される.そこで本項では、与える初期方位に依存せずユニットセルが初 期等方性を有するために必要な結晶相の個数について検討する.なお、本項では、結晶相数の変化に対する応 カーひずみ曲線の収束性を確認することが目的であるため、材料定数および数値パラメータには前項までの解 析で用いた値を参考に適等に選んだものを用いる.また、本解析においては 9.2.1 項と同様にマクロ変形は一 様とし、平面ひずみ条件下で非晶相と結晶相の混相構造を有するユニットセルのみの解析を行う.

まず,図 9.16 に示すようにユニットセル内の結晶相数 1,4,9 および 16 個の場合について,結晶相のすべ り系 1,すなわち,分子鎖方向の初期方位  $\phi_c$ に 90°を除いた 10~170°の範囲で 10°毎に一様に分布する乱数 を発生させて与える.この条件における解析を異なる乱数を用いてそれぞれの結晶相数の場合について 15 通 り,計 60 通り実施した.なお,10°,90°および 180°の初期方位を与えていない理由は,引張方向およびそ の水平方向に近い初期方位を与えてしまうと分解せん断応力が極端に低くなるため,結晶相が変形しにくくな り,計算が不安定化しやすくなるためである.また,いずれの結晶相数の解析においても結晶相の体積分率は 12% とし,解析中に体積分率が変化しないものとしている.

図 9.17 にユニットセル内の結晶相の数がそれぞれ 1, 4, 9 および 16 個の場合の公称応力-公称ひずみ曲線 を示す. 同図を見ると,ユニットセル内部の結晶相が 1 個の場合には伸び率 50% での公称応力値が広い範囲 にばらついている.一方,結晶相の数の増加に伴い,公称応力値が徐々に一定値に収束しており,結晶相の数 が 9 個および 16 個の場合には結晶相の初期方位に対する依存性がかなり緩和されることがわかる.これは, 結晶相が 1 個の場合ではユニットセル全体に結晶相のすべり系初期方位が強く影響を及ぼすのに対して,結晶 相の数が増加することで 1 個の結晶相のすべり系初期方位がユニットセルに及ぼす影響が小さくなることなら びに結晶相の変形が互いに影響を及ぼし合うことで非晶相における変形の集中領域が減少し,全体として均一



Fig. 9.17 Influence of number of crystalline phases on nominal stress-strain curves.



Fig. 9.18 Standard deviation of nominal stress with repsect to number of crystalline phase.

な変形をすることに起因すると考えられる.

公称ひずみが 10~50% までの 10% 毎の各公称ひずみ値における図 9.17 の応力値のばらつきの標準偏差を 図で表わしたものが図 9.18 である. 同図をみると,結晶相の数が 1 個から 4 個に増加したときに標準偏差が 大きく減少しており,4 個から 9 個へと結晶相の数を増やしたときにも緩やかであるが標準偏差は減少してい る.また,9 個から 16 個ではわずかであるが標準偏差は減少しており,一定の値に漸近していることが確認 できる.すなわち,ユニットセル内部に含まれる結晶相の数を増やすことで,ユニットセルは初期等方の状態 に近づき,全体として均一な変形を生じると考えられる.

マクロな試験片を解析する際にユニットセルを初期等方とするには、標準偏差の値が十分に一定値に達して いる必要があるため、ユニットセル内部に結晶相が16個程度は必要であると考えられる.しかしながら、本 解析においてユニットセルに多くの結晶相を与えるにはユニットセルの要素分割を増加させる必要があるた め、計算時間も増加してしまう.さらに、実際に巨視的なマクロ試験片の解析を行うには、ミクロ構造である ユニットセルの計算時間がマクロな解析対象の要素分割数倍されるため膨大な計算時間を要する.したがっ て、現実的な計算時間を考慮して巨視的な試験片およびユニットセルの連成解析を行う場合には、ユニットセ ル内の結晶相の個数は応力の標準偏差の値が16個の場合に近い値となっている9個とするのが妥当であると 考えられる.以上より、以下の解析ではユニットセル内の結晶相の個数を9個として解析を行うこととする.

#### 9.2.3 結晶性ポリマの解析条件および材料定数

マクロな解析対象として図 9.19(a) に示すようなダンベル形状の PP 試験片の平行部のみを想定する. 試験片の平行部の大きさは長さ 2*L* = 60 mm, 幅 2(*W* + *ΔW*), アスペクト比 *L*/*W* = 3 とする. また, 形状初期不整 2*ΔW* は非晶性ポリマの場合と同様に式 (9.1) で与える. ここで,不整振幅を *W*<sub>1</sub> = 0.00375 および *W*<sub>2</sub> = 0.00150, 波数を  $m_w$  = 4.00 とする. さらに,計算コスト削減のため,変形の対称性を仮定し,モデルの 1/4 のみを解析する. 板厚は無限であると仮定することで,  $x_3$  (紙面に対して垂直) 方向のひずみを拘束する平面ひずみ条件を適用する. 試験片の有限要素解析モデルは図 9.19(b)-(i) のように解析領域を 768 個の Crossed Triangles 形式の 3 節点三角形要素に分割するとともに,一定速度 *Ü* で端面に強制変位を与えるものとする. なお,公称ひずみが 100% に達するまでの時間ステップ数を 20000 とする.

本節では解析対象として結晶性ポリマを想定するため、ミクロ構造は図 9.19(a) に示すように非晶領域に複数の結晶相が混在した構造が周期的に存在するものと仮定する. その有限要素解析モデルであるユニットセルは図 9.19(b)-(ii) に示すように一辺の長さが w = 1.00 µm の正方形平板とする. さらに、Voronoi 分割法によって正方形領域の内部に結晶相および非晶相の界面を生成し、その後各領域を Delaunay 三角形によって分割することで生成した合計 1472 個の 3 節点三角形要素をユニットセルの要素として用いる. また、ユニットセルに含まれる結晶相の数は 9.2.2 項での検討結果から 9 個とし、結晶相全体のユニットセルに占める体積分率は12% とする. さらに、前述のミクロ構造の周期性を満たすために、ユニットセル境界上の節点には 9.1.1 項で述べた変位に関する周期境界条件を与える.

非晶相においてはすべり系を平面2すべり系へと簡単化し、その初期方位は9.1.1項に示した方法と同様の 方法で与える.一方、結晶相のすべり系についても9.2.1項と同様に平面単すべり系へと簡単化する.このと きの各結晶相における分子鎖初期方位  $\phi_c$ は図9.20のように与える.



Fig. 9.19 Computational model of crystalline polymer, (a) Schematic image of computational model, (b) Finite element and boundary condition of quarter model of specimen and finite element of unit cell.



Fig. 9.20 Initial orientation of molecular chain of crystalline phase.

Table 9.3Material constants and numerical parameters for multiscale analysis ofcrystalline polymer.

Elastic parameters	$E_0 = 1400 \text{ MPa},  \tilde{E}_0 = 4000 \text{ MPa},  v_0 = \tilde{v}_0 = 0.330,  \psi_0 = 100 \text{ GPa}$
Inelastic response law	$\dot{\gamma_{0H}} = 15.0 \text{ ns}^{-1}, \ \tau_{0H} = 24.0 \text{ MPa}, \ \alpha_{p} = 0 \text{ GPa}^{-1}, \ \varpi_{0} = 1.00 \text{ ps}^{-1}, \ \zeta = 45.0 \text{ ms}^{-1}$
of Hasan and Boyce	$a_0 = 1.06 \mathrm{eV}, \ a_{\mathrm{eq}} = 0.880 \mathrm{eV}, \ \alpha_0 = 0.0435 \mathrm{eV}, \ \alpha_{\mathrm{eq}} = 1.00 \mathrm{eV}, \ S_0 = 0 \mathrm{eV}$
	$\beta_1 = 1.44 \text{ nm}^3, \ \beta_2 = 4.00, \ \beta_3 = 15.0, \ \beta_4 = 1.00, \ \beta_5 = 0$
Eyring hardening law	$\dot{\gamma_{0E}} = 15.0 \text{ ns}^{-1}, \ \Delta F_0 = 1.22 \text{ eV}, \ \kappa = 1.94, \ g^{(1)} = 8.00 \text{ MPa}$
Craze evolution equation	$n_{\rm r} = 10.0 {\rm ns}^{-1}, \ g_{\rm r} = 1.00 {\rm ps}^{-1}, \ \gamma_{\rm c} = 0.350, \ \omega^* = 1.00$
Craze evolution equation	$C_1 = C_2 = 0.500,  D_1 = D_2 = 0.0252 \text{ eV},  p_1 = p_2 = 50.0$

さらに、本解析で用いる材料定数および数値パラメータを表 9.3 に示す. ただし、非晶相および結晶相で同 じ記号を用いている材料定数については結晶相の量を ()のように表記することで非晶相の量と区別している. 解析中の端面強制ひずみ速度  $\dot{U}/L$ および環境温度  $\theta$  はそれぞれ、 $\dot{U}/L = 1.00 \, \text{s}^{-1}$ 、 $\theta = 293 \, \text{K}$ とする. また、本解析では非晶相の多絡み点モデルにおける絡み点数  $N_g$  を 5 として解析を行う.

#### 9.2.4 結晶性ポリマの単軸引張挙動の再現

図 9.21(a) に解析結果の応力--ひずみ曲線および日産自動車(株)の協力の下,実施した PP の単軸引張試験 結果のプロットを示す.同図(a)から本モデルによって,実験結果とよく一致する応力--ひずみ応答を得るこ とができると言える.また,このときの相当非弾性ひずみ速度分布を図 9.21(b)に示す.本解析結果を図 9.4 と比較すると非晶性ポリマである PMMA の場合ではくびれ幅が大きく,ひずみ速度せん断帯が明瞭に表れて いるのに比べ,結晶性ポリマの PP の場合にはくびれ幅が小さくなっており,ひずみ速度せん断帯も不明瞭に なっていることが確認できる.これは,結晶性ポリマの場合にはミクロ構造であるユニットセルに降伏後にひ ずみ軟化を生じない結晶相が混在したため,マクロな変形が局所化しにくくなったためであると言える.ミク ロ構造の違いによる影響は応力--ひずみ応答にも表れており,図 9.21(a)においては図 9.3 と比較して,巨視的 降伏後のひずみ軟化が弱まっている.このように降伏後のひずみ軟化の強さおよびそれに伴い形成するくび れの大きさは対応していることがわかる.実験的にもポリマは潜在的には X 形のせん断帯を形成するが<sup>(133)</sup>, 結晶性ポリマの場合には非晶性ポリマと比較してせん断帯は明瞭に観察出来ないことが知られており,そのよ うな点において本解析結果は実現象とよく整合した結果であると言える.しかしながら,ひずみ速度せん断帯 の形成が不明瞭であれば,ポリマの破壊現象と密接に関係するクレーズ集中領域の形成も不明瞭になってしま



Fig. 9.21 Numerically obtained nominal stress-strain curve with experimental plots of polypropylene and corresponding numerical distributions of equivalent inelastic strain rate.

い、本材料モデルが持つ定性的傾向を確認することが困難となる.そこで、以降の解析では表 9.3 に示した材料定数を  $\tau_{0H} = 24.0 \text{ MPa} \rightarrow 28.5 \text{ MPa}, a_{eq} = 0.880 \text{ eV} \rightarrow 0.680 \text{ eV}$ のように変更して解析を実施することで降伏後の軟化を強め、ひずみ速度せん断帯を明瞭に可視化できるようにする.ただし、その他の材料定数は変更せずにそのまま用いることとする.

図 9.22 は修正した材料定数を用いた解析によって得られたマクロ試験片の相当非弾性ひずみ速度分布,分 子鎖配向図, クレーズ密度分布およびクレーズ密度速度分布である. さらに, 同図の評価点 I および Ⅱ に配 置されたユニットセルにおける各分布図を図 9.23 に示す. ただし、ユニットセルの分子鎖配向図においては 配向強度パラメータを定義していない結晶相の配向強度を零として表示している.まず,図 9.22(a) および図 9.23(a)の相当非弾性ひずみ速度分布を見ると、伸び率2%においてはまだ弾性変形領域であるため、マクロ 試験片およびユニットセルの双方においてほぼ均一な変形が生じていることが確認できる.ただし、ユニット セルの結晶相においては比較的大きい相当非弾性ひずみ速度が生じており、結晶相は非晶相より先に降伏を迎 えていることが確認できる.これは結晶相では g<sup>(1)</sup> に 8 MPa と比較的小さい流れ応力を与えたためであると 言える.次に、伸び率11%になるとマクロ試験片中心部にくびれとともにひずみ速度の集中領域であるひず み速度せん断帯が生じていることが確認できる.このとき、ひずみ速度せん断帯形成領域である評価点 I に配 置されたユニットセルでは大きい相当非弾性ひずみ速度が生じている一方、マクロな相当非弾性ひずみ速度が 比較的小さい領域である評価点Ⅱのユニットセルでは大きな相当非弾性ひずみ速度は生じていない. さらに, 伸び率18%および25%になるとマクロ構造においてはくびれとともにひずみ速度せん断帯が引張方向へ伝ば していく様子が確認できる.このとき、マクロなひずみ速度せん断帯が通過した評価点Iのユニットセルでは 伸び率11%の時と比較して、相当非弾性ひずみ速度が小さくなっているのに対し、マクロなひずみ速度せん 断帯が到達した評価点 II のユニットセルでは相当非弾性ひずみ速度が大きくなっている.以上のように,結 晶性ポリマの場合においても非晶性ポリマの場合と同様にマクロおよびミクロ構造における変形挙動が対応し ていることが確認できる. 同様に図 9.22(b) および図 9.23(b) の分子鎖配向図を見ると, 初期状態に近い, 伸 び率2%ではマクロおよびミクロ構造の双方で分子鎖が等方性を有している. その後, マクロ構造においては



Fig. 9.22 Distributions of various quantities of polypropylene with modified numerical parameters in macroscopic specimen.



Fig. 9.23 Distributions of various quantities of polypropylene with modified numerical parameters in unit cells at sampling points I and II.

伸び率11%から伸び率25%にかけてくびれの形成・伝ばに伴い、くびれ領域において分子鎖が引張方向へ配向していることが確認できる.同時にユニットセルにおいてもマクロな配向強度が強い領域に配置された評価点Iのユニットセル内では全体的に配向強度が強くなっており、マクロおよびミクロ構造の双方において変形誘起異方性が再現されていることが確認できる.ただし、マクロ試験片ではくびれ部位における分子鎖方位が全て引張方向を向くのに対し、ユニットセル内では全ての分子鎖方位がそろっていない.加えて、必ずしも配向強度が強くない領域が明確に存在する.このようにミクロに見ると局所的には分子鎖が配向しにくい領域が存在することは図9.7に示した非晶性ポリマの場合でも同様であったが、図9.23(b)-(iv)のIのユニットセルを見る限り結晶性ポリマの場合の方がその傾向が顕著に表れる.これは図9.23(a)からもわかるようにユニットセル内部に異方性の強い結晶相が混在したことによって、ミクロ構造内における変形の分布が非晶性ポリマの場合よりさらに顕著に表れるようになったためであると考えられる.以上より、非晶性ポリマと比べて、結晶性ポリマの方がミクロな変形は局所化しやすく、マクロ構造の変形は局所化しにくくなっていると言える.

次に、図 9.22(c) を見ると、降伏後の伸び率 11% におけるからくびれ進行部位にクレーズ密度の集中領域が 形成始め、その後、くびれの伝ばとともに値を上げながらクレーズ密度集中領域が伝ばしていく様子が確認で きる. さらに, 図 9.22(a) および図 9.22(c) を比較すると, ひずみ速度せん断帯およびクレーズ密度集中領域の 位置がほぼ対応していることがわかる.同様に、図 9.22(b) を見ると、高クレーズ密度速度領域の位置もひず み速度せん断帯の伝ばとほぼ対応していることが確認できる.このようにクレーズ密度の速度だけではなく, 蓄積量であるクレーズ密度も集中領域がくびれの進行に伴い、引張方向へ伝ぱするというクレーズ進展に特徴 的な傾向が再現できていると言える.この現象の数理的機構は次のように考えられる.まず、図 6.2 に示した クレーズ進展のひずみ速度依存性およびひずみ依存性によって、高ひずみ速度で変形した領域ほど配向硬化ひ ずみに達するまでに蓄積するクレーズ密度の値は小さくなる. したがって,非常に高いひずみ速度で変形する 試験片中心部においてはクレーズ密度が増大しにくい.一方,試験片のくびれ進行部位においてはひずみ速度 せん断帯が伝ばするがその相当非弾性ひずみ速度は徐々に小さくなっていくため、クレーズ密度はくびれ進行 部位において増大しやすい. これらの効果により、マクロ試験片においては常にくびれ進行部位のクレーズ密 度が最大値となり、クレーズ集中領域の伝ばが再現される.以上のように、本モデルによってクレーズの進展 に基づく、ポリマのくびれ進行端部からの破断傾向が予測可能になると言える.なお、クレーズ集積に基づく 破断の予測は9.5節にて実施する.また,図9.23(a)および9.23(c)を比較すると、ユニットセル内においては 高ひずみ速度域および高クレーズ密度域との間に明確な対応は見られず、高ひずみ速度域の伝ぱと対応してク レーズ密度が増大する傾向はマクロ試験片に特有の現象であることがわかる. さらに, 図 9.22(b) において, 分子鎖の配向がある程度強い配向強度 Ø が 0.58 以上の領域においてクレーズ密度速度がほぼ零 [図 9.22(d)] となっており,分子鎖配向領域におけるクレーズ進展の停止が再現できていると言える.一方,図 9.22(c)お よび図 9.23(c) ならびに図 9.22(d) および図 9.23(d) をそれぞれ比較すれば,前述の相当非弾性ひずみ速度の場 合と同様に、マクロ構造およびミクロ構造におけるクレーズ挙動にもマクロな値が大きい領域のユニットセル 内部では値が大きくなるという対応関係があることがわかる.なお,ユニットセル内の結晶相においてはク レーズ発展式が導入されていないため、クレーズ密度およびクレーズ密度速度ともに零となっている.また、 図 9.23(a)-(ii),(iii) および図 9.23(d)-(ii),(iii) を比較すれば,評価点 II に配置されたユニットセルにおいては相 当非弾性ひずみ速度分布およびクレーズ密度速度分布の間にある程度対応関係があることがわかる.これは、 図 6.2(a) に示したように非弾性ひずみ速度の増加に対して、クレーズ密度速度は単調増加となるためである. 同じ伸び率の評価点 I に配置されたユニットセルならびに伸び率 25% で明瞭な対応関係が見られないのは, 図 6.2(a) に示したひずみ速度依存性ではなく,図 6.2(b) に示したクレーズ進展のひずみ依存性,すなわち,配 向硬化によるクレーズ進展の停止がクレーズ発展式において支配的となっているためである.同様に、伸び率 2%のユニットセルにおける相当非弾性ひずみ速度分布ならびにクレーズ密度速度分布を比較すると弾性変形 領域であるため、どちらも結晶相を除いて均一に近い分布となっているが、その値は大きく異なっている.す
なわち,相当非弾性ひずみ速度分布は値が小さいため,塑性降伏に至っていないと見なせるが,クレーズ密度 速度分布においては値が非常に大きくすでにクレーズが発生し始めていることがわかる.このようにクレーズ の形成はポリマの非弾性現象に分類される一方,実際には巨視的な塑性降伏を迎えるより前に初期硬化段階に おいて生じる.本クレーズ発展式においては式 (6.25)の飽和クレーズ発生量  $\omega_{ns}^{(a)}$ が一定以上の値をもつこと によって,クレーズが生じたと見なせる.本解析では表 9.3 に示したように  $C_1 = 0.500$ としており,式(6.25) のクレーズ発生に必要な活性化エネルギーがせん断変形に必要な活性化エネルギー  $\Delta F_0$ より小さくなる.し たがって,クレーズ発生に必要な応力値はマクロな降伏に至る応力値よりも小さくなるため,前述のような初 期硬化段階におけるクレーズ発生が再現される.

## 9.3 粘弾性効果による除荷時の非線形ひずみ回復現象の再現

本節では、5.1.2 項に示した分子鎖摩擦エネルギーの効果をより顕著に発現させた解析を実施することで、 ポリマに特有の現象である除荷時の非線形ひずみ回復現象の再現を試みる. 基本的な解析条件は 9.2.3 項の結 晶性ポリマの解析条件と同様とし、材料定数および数値パラメータは金子・西山<sup>(20)</sup>の行った PP の除荷実験 に公称応力-公称ひずみ曲線が一致するよう同定した表 9.4 の値を用いる. なお、本解析では除荷過程のひず み回復現象の再現に焦点を当てるため、クレーズ発展式は用いず、常にクレーズ密度を零として扱う. また、 環境温度  $\theta$  = 293 K,端面強制ひずみ速度  $\dot{U}/L$  = 0.001 ks<sup>-1</sup> とする. ただし、本解析では予負荷後の除荷状態 を再現するために、伸び率 16% または 22% まで引張りを行った後、 $\dot{U}$ の値を反転させ、公称応力値が零にな



Fig. 9.24 Numerically obtained nominal stress-strain curves with experimental plots under reversal loading condition at 16% and 22% elongation.

Table 9.4	Material	constants and	l numerical	parameters f	for unl	oading anal	ysis.

Elastic parameters	$E_0 = 1050 \text{ MPa},  \tilde{E}_0 = 3150 \text{ MPa},  v_0 = \tilde{v}_0 = 0.330,  \psi_0 = 100 \text{ GPa}$
Inelastic response law	$\dot{\gamma_{0H}} = 5.00 \mathrm{ns^{-1}}, \ \tau_{0H} = 54.0 \mathrm{MPa}, \ \alpha_p = 0 \mathrm{GPa^{-1}}, \ \varpi_0 = 75.0 \mathrm{ns^{-1}}, \ \zeta = 5.00 \mathrm{ns^{-1}}$
of Hasan and Boyce	$a_0 = 0.720 \text{ eV}, \ a_{eq} = 0.650 \text{ eV}, \ \alpha_0 = 0.0435 \text{ eV}, \ \alpha_{eq} = 1.00 \text{ eV}, \ S_0 = 0 \text{ eV}$
	$\beta_1 = 25.5 \text{ nm}^3, \ \beta_2 = 1.00, \ \beta_3 = 15.0, \ \beta_4 = 0.750, \ \beta_5 = 0.300$
Eyring hardening law	$\gamma_{0E}^{\cdot} = 15.0 \text{ ns}^{-1}, \ \Delta F_0 = 1.22 \text{ eV}, \ \kappa = 1.94, \ g^{(1)} = 16.0 \text{ MPa}$



Fig. 9.25 Macroscopic and microscopic distributions of equivalent inelastic strain rate corresponding to numerical result of Fig.9.24 in which unloading starts from 22% elongation.

るまで圧縮解析を行う.

図 9.24 は解析結果の公称応力-公称ひずみ曲線および金子・西山の行った除荷実験の結果である.実線は 数値解析結果,プロットは実験値を表す.なお,伸び率 16% および 22% で除荷を開始した場合の材料定数 および数値パラメータは同じ値であり,強制除荷開始の伸び率のみを変更している.図 9.24 を見ると,伸び 率 16% または 22% から除荷を開始した双方の解析結果において比較的高い精度で実験結果と同程度のひず み回復を再現できている.また,除荷開始直後は線形ひずみ回復が生じているが,公称応力値 20 MPa 程度 から徐々に粘弾性効果によってひずみが非線形的に回復する様子が再現できている.次に,図 9.24 の伸び率 22% から除荷を開始した場合の解析結果におけるマクロ試験片およびユニットセルにおける相当非弾性ひず み速度分布を図 9.25 に示す.まず,図 9.25(a)-(i) および図 9.25(b)-(i) を見ると,くびれおよびひずみ速度せ ん断帯の形成が顕著には表れていない.これは,図 9.24 を見るとわかるように巨視的降伏は迎えているがひ ずみ軟化領域に達する前に強制除荷を開始しているため,ひずみ軟化と対応するくびれの発生に至ってないた めである.次に,除荷開始直後である図 9.25(a)-(ii) および図 9.25(b)-(ii) を見ると、線形除荷回復領域である ため,直前までの負荷状態と比較して、マクロ試験片およびユニットセルともに瞬時にひずみ速度値が零に近 い値になっている.一方,非線形ひずみ回復を生じている図 9.25(a)-(iii),(iv) および図 9.25(b)-(iii),(iv) ではマ クロ試験片およびユニットセルの双方においてひずみ速度値が零にはならず,粘弾性効果の表現ができている



(b) Change in starting point of nonlinear strain recovery

Fig. 9.26 Nominal stress-strain curves obtained from reversal loading analysis using different values for  $\beta_1$  and  $\beta_5$ .

と言える.ここで、わずかではあるがマクロ試験片の中心部に近い領域において粘弾性効果が大きくなってい ることが確認できる.これは図 9.25(a) に示したように負荷過程において試験片中心部から少なからずくびれ が形成し、変形が集中したため、試験片中心部により多くの分子鎖摩擦エネルギーが蓄積したためである.ま た、図 9.25(b)-(iii) を見ると分子鎖摩擦エネルギーの発展式が導入されていない結晶相においてはひずみ速度 値が零のままであり、粘弾性効果は生じていないことが確認できる.ただし、図 9.25(b)-(iv) を見ると粘弾性 効果が生じないはずの結晶相においても相当非弾性ひずみ速度が生じている.これは、マクロな圧縮率が大き くなったことによって結晶相においても圧縮ひずみが生じたためであると考えられる.以上のようにマクロ試 験片およびユニットセルのいずれにおいても除荷時の粘弾性効果が表れており、この影響により実験結果と同 様の非線形ひずみ回復現象の再現が可能になっていると言える.

次に、分子鎖摩擦エネルギー  $S^{(a)}$ の発展式 [式 (5.10)] 中の材料定数について検討を行う. 図 9.26(a) に、  $S^{(a)}$ の発展式 (5.10) における材料定数  $\beta_1$  の値を変化させた公称応力–公称ひずみ曲線を示す. なお、 $\beta_5$  は  $\beta_5=0.600$  で統一し、伸び率 22% から強制除荷を開始している.  $\beta_1 = 0 \text{ nm}^3$ 、すなわち、分子鎖摩擦エネル ギー  $S^{(\alpha)}$ が常に零である解析結果を見ると線形的な弾性除荷が発生しており,ひずみ回復現象が表現できていない. 一方, $S^{(\alpha)}$ の効果が発現する $\beta_1 = 13.2 \text{ nm}^3$ および $\beta_1 = 14.2 \text{ nm}^3$ では, $\beta_1 = 0 \text{ nm}^3$ の場合に比べて公称応力の値が 15MPa あたりから非線形な曲線になり,公称ひずみが徐々に回復していることが確認できる. また, $\beta_1$ の値を大きくすると,ひずみの回復量が増加し,非線形除荷の開始点もわずかに上昇していることが わかる. これは, $\beta_1$ には $S^{(\alpha)}$ の発展を変化させる効果があり,それにより図 5.3 における逆方向のエネルギー 障壁が変化し,逆方向反応が起きる頻度および平衡状態に達するタイミングが変化するためである.また,図 9.26(b)に $\beta_1$ および $\beta_5$ を同時に変化させた場合の公称応力-公称ひずみ曲線を示す. $\beta_5$ を変化させることに より,図 5.2に示したように $S^{(\alpha)}$ の応力に対する発展の仕方が非線形に変化するため、非線形ひずみ回復時の 応力-ひずみ曲線の曲率が変化することになる.したがってひずみ回復量を制御する $\beta_1$ と同時に変化させるこ とで,図 9.26(b)のように非線形除荷の開始点のみを変化させ、最終的なひずみ回復量を同程度にすることも 可能である.以上のように、本モデルは材料定数によって多様な非線形ひずみ回復のパターンを再現すること が可能であり、異なる物性を示すポリマに対しても適用可能な汎用性があると言える.

## 9.4 静水圧応力依存性による降伏応力変化の再現

本節では Hasan-Boyce の非弾性応答則に新たに導入した静水圧応力依存係数  $\alpha_p$  の効果を発現させ、単軸引 張解析および単軸圧縮解析を実施することで、引張時および圧縮時の降伏応力変化の再現を試みる. 基本的な 解析条件は 9.2.3 項の結晶性ポリマの解析条件と同様とし、材料定数および数値パラメータは Sanomura<sup>(19)</sup> の 行った PP の引張・圧縮試験に公称応力-公称ひずみ曲線が一致するよう同定した表 9.5 の値を用いる. なお、 本解析においても 9.3 節と同様にクレーズ発展式は用いず、常にクレーズ密度を零として解析を実施する. ま た、環境温度  $\theta$  = 293 K とし、端面強制ひずみ速度は引張解析の場合は  $\dot{U}/L$  = 0.001 ks<sup>-1</sup>、上縮解析の場合に は  $\dot{U}/L$  = -0.001 ks<sup>-1</sup> として用いる. なお、本節の公称応力-公称ひずみ曲線では引張りおよび圧縮の解析結 果を比較しやすくするために、圧縮時の公称応力および公称ひずみの値を反転させて解析結果を示す.

図 9.27(a) に静水圧応力依存性を考慮していない従来モデルを用いた場合, すなわち,  $\alpha_p = 0$  GPa<sup>-1</sup> とした際の引張りおよび圧縮時の解析結果を示す.本解析では引張時の応力–ひずみ応答に解析結果が一致するよう材料定数を同定しているため,引張解析においては実験結果と良い対応が得られているが,圧縮時には非弾性領域における応力値が実験値と一致しないことがわかる.また,静水圧応力依存性を考慮しない場合でも圧縮解析時の方が引張解析時よりも若干高い応力となる.これは,材料モデルに依存した引張りおよび圧縮変形の非対称性が生じているわけではなく,単に幾何学的な剛性の違いにより,圧縮時の方が試験片が硬くなるためである.次に,図 9.27(b) に静水圧応力依存係数  $\alpha_p = 2.00$  GPa<sup>-1</sup> とした場合の解析結果を示す.なお, $\alpha_p$ の値が大きくなると非弾性領域での応力値に変化が生じるため,図 9.27(a)の場合から $\tau_0$ の値を修正することで,引張解析の結果と実験結果が一致するよう調整を行っている.図 9.27(b)を見ると,引張時のみではなく,

Elastic parameters	$E_0 = 1500 \text{ MPa},  \tilde{E}_0 = 4500 \text{ MPa},  v_0 = \tilde{v}_0 = 0.330,  \psi_0 = 100 \text{ GPa}$
Inelastic reponse law	$\gamma_{0H}^{\cdot} = 5.00 \text{ ns}^{-1}, \ \tau_{0H} = 64.0 \text{ MPa}, \ \alpha_p = 2.00 \text{ GPa}^{-1}, \ \varpi_0 = 75.0 \text{ ns}^{-1}, \ \zeta = 5.00$
of Hasan and Boyce	$a_0 = 0.720 \text{ eV}, \ a_{eq} = 0.650 \text{ eV}, \ \alpha_0 = 0.0435 \text{ eV}, \ \alpha_{eq} = 1.00 \text{ eV}, \ S_0 = 0 \text{ eV}$
	$\beta_1 = 1.44 \text{ nm}^3, \ \beta_2 = 4.00, \ \beta_3 = 15.0, \ \beta_4 = 1.00, \ \beta_5 = 0$
Eyring hardening law	$\gamma_{0E}^{\cdot} = 15.0 \text{ ns}^{-1}, \ \Delta F_0 = 1.22 \text{ eV}, \ \kappa = 1.94, \ g^{(1)} = 16.0 \text{ MPa}$

Table 9.5 Material constants and numerical parameters for uniaxial tensile and compressive analysis using model with dependence of hydrostatic stress.



Fig. 9.27 Numerically obtained nominal stress-strain curves with experimental plots under uniaxial tension and compression conditions of polypropylene.

圧縮時においても実験結果とよく一致する応力--ひずみ応答が得られており、本モデルによってポリマに特有の現象である静水圧応力の依存性が再現できていると言える.

## 9.5 広範囲のひずみ速度におけるポリマの破断予測手法

本節では、異なる引張速度でポリマが変形した際の、ポリマの破断傾向を予測する手法を提案する.まず、 複数のひずみ速度における結晶性ポリマの大変形 FEM 解析を実施することで、本モデルによってひずみ速度 に依存したポリマの降伏応力の変化が表れることを確認する.同時に、環境温度変化に依存したポリマの降伏 応力の変化ならびにクレーズ発生および成長のひずみ速度依存性が定性的に再現されることを示す.次に、応 力およびクレーズ密度の評価に基づく破断予測条件を新たに構築する.構築した破断予測条件を複数のひず み速度条件下で実施した FEM 解析結果に適用することで、ひずみ速度に依存したポリマの延性の変化を再現 する.

## 9.5.1 複数のひずみ速度および環境温度における解析

解析対象は結晶性ポリマである PP とし、基本的な解析条件および材料定数は 9.2.3 項に示した結晶性ポリ マの解析条件と同様とする.ただし、クレーズ発展式中のパラメータのみを表 9.6 のように修正して用いる. また、ひずみ速度依存性について検討する際には、環境温度  $\theta$  = 293 K で固定し、端面強制ひずみ速度  $\dot{U}/L$  を それぞれ 100、10、1、0.1 および 0.01 s<sup>-1</sup> として解析を実施した.一方、環境温度依存性について検討する 際には、端面強制ひずみ速度  $\dot{U}/L$  = 1 s<sup>-1</sup> で固定し、環境温度  $\theta$  をそれぞれ 213、253、293、333 および 373 K として解析を実施した. 図 9.28(a) にその解析結果における公称応力-公称ひずみ曲線を、図 9.28(b) に各解析 における降伏応力を与えた端面強制ひずみ速度または環境温度についてプロットした図を示す.図 9.28(a) を 見ると、ひずみ速度の増加または環境温度の低下に伴い、降伏応力および非弾性変形中の流れ応力が増大する



 Table 9.6
 Material constants and numerical parameters for fracture prediction.

Fig. 9.28 Dependence of stress-strain curve and yield stress on strain rate and temperature.

という実現象と定性的に対応する現象が再現できていることが確認できる.このように、結晶性ポリマ全体の 力学応答において、ひずみ速度に加え、環境温度に対する依存性が再現可能となっている.また、図 9.28(b) からは本モデルにおいてはひずみ速度の対数的な増加に対して降伏応力の増加が線形となることが確認でき る.一方、環境温度の増加に対しては降伏応力は線形に減少している.このことは、図 9.28(a)において、各 系列の応力値の変化幅がほぼ均等になっていることと対応している.以上のように、材料の微視構造の各相 (本解析では非晶相および結晶相)に反応速度論形の材料応答則を採用した場合には、巨視的変形応答における ひずみ速度依存性および環境温度依存性も反応速度論の体系に従うことがわかる.また、反応速度論の体系に おいてはひずみ速度の対数的な増加および環境温度の線形的な減少が等価な現象になると言える.

次に、環境温度を固定し、ひずみ速度を変化させた解析結果のうち、伸び率25%におけるマクロ試験片内



Fig. 9.29 Dependence of craze nucleation density and craze growth density on strain rate.

でのクレーズ発生密度 ωn の最大値およびクレーズ成長密度 ωg の最大値をひずみ速度に対してプロットした 図を図 9.29 に示す. 同図を見ると、クレーズ発生密度は高ひずみ速度域ほど増加している一方、クレーズ成 長密度は高ひずみ速度域ほど減少しており、高ひずみ速度で変形した場合ほど小さいクレーズが大量に発生す るという実現象におけるクレーズ形態のひずみ速度依存性が本研究で提案したクレーズ発展式によって、定性 的に再現できていると言える.このようにクレーズ発生密度およびクレーズ成長密度が真逆のひずみ速度依存 性を示す理由は次のように考えられる.まず、クレーズ発生密度についてはその発展式が式(6.21)の反応速度 論の形で与えられる一方,その最大値は式 (6.25)の飽和クレーズ発生量 ωns に強く律速される.式 (6.25) に おいては高い応力が負荷されるほど、 ωns が大きな値となるため、非弾性変形中の応力値が高い高ひずみ速度 域の方がクレーズ発生密度の飽和値が大きくなる.よって、クレーズ発生密度そのものも高ひずみ速度域にお いて増加する.一方、クレーズ成長密度はその最大値が特定のモデルによって与えられているわけではなく、 式 (6.22)の反応速度論の形で発展量が決定される. したがって,図 6.2(a)に示したクレーズ発展のひずみ速度 依存性により高ひずみ速度域ほど蓄積するクレーズ成長密度の値は小さくなる.ただし、クレーズ成長密度の 発展量は式(6.24)に示したようにクレーズ発生密度にも依存するため、クレーズ発展式中の材料定数を変更す ることによって、クレーズ成長密度のひずみ速度依存性は図 9.29 と大きく異なるものにすることも可能であ る. これによって、様々なポリマが持つクレーズ進展のひずみ速度依存性に柔軟に対応することが可能になる と考えられる.最後に、図 9.29 からクレーズ発生密度の値は  $10^{-6} \sim 10^{-9}$  程度とクレーズ成長密度の値と比較 して非常に小さいことが確認できる.したがって、クレーズ密度ωに占める割合はほとんどがクレーズ成長 密度 ωg であると言える.ただし、上述のようにクレーズ成長密度の発展量はクレーズ発生密度に依存するた め、クレーズ発生密度がクレーズ密度に対してほとんど影響を与えないわけではないことに注意されたい.

#### 9.5.2 破断予測条件の構築

本研究ではポリマの内部の微視的損傷の進展をクレーズ発展式によって表現しており、ポリマ特有のくびれ 進行部位へのクレーズの集積を可視化した.これにより、応力による材料強度の評価に基づく破断部位の予測 に加え、試験片の破断部位をクレーズ密度の最大値を有する領域として予測することが可能となったと言え る.一方、ポリマはひずみ速度に依存して降伏応力のみならず、破断ひずみが変化する特性を有する.加え て、対象とするポリマの種類または実験条件によって、図1.9に示したように低ひずみ速度域ほど延性が増大

Table 9.7	Fracture	criteria f	for po	lypropyle	ene based	on eff	ective	stress a	and craze	e density.
-----------	----------	------------	--------	-----------	-----------	--------	--------	----------	-----------	------------

Name	Criteria					
Criterion A	$\sigma^* \ge 44 \text{ MPa} \text{ or } \omega \ge 0.20$					
Criterion B	$\sigma^* \ge 41 \text{ MPa} \text{ or } \omega \ge 0.30$					
Criterion C	$\sigma^* \ge 38 \mathrm{MPa}$ or $\omega \ge 0.40$					

する傾向ならびに最大延性を呈する参照ひずみ速度を境にそれより高ひずみ速度域および低ひずみ速度域の双 方で延性が低下する傾向の2通りが実験的に確認されている.このようなポリマの破断ひずみのひずみ速度依 存性の相違が生じる原因は現在までに明らかになっていない.そこで、本項では試験片の破断部位に加え、上 述のようなひずみ速度に依存したポリマの延性の変化を柔軟に予測可能とするため、マクロな応力およびク レーズ密度を用いて破断予測条件を新たに提案する.なお、本研究のように損傷配置を導入し、損傷の影響を 陰的に考慮した場合は実際に材料に負荷される応力は真応力 $\sigma$ ではなく、実応力 $\sigma$ \*であるため、破断の閾値 も $\sigma$ \*について定める必要があることに注意されたい.

まず、PPのフィブリル強度は38~44 MPa 程度であることが実験的に求められている<sup>(134)(135)</sup>. ポリマの場合、フィブリルに負荷される応力は実応力に相当することから、試験片のいずれかの部位において実応力がフィブリル強度を上回った際に、破断が生じることが予測できる.一方、くびれの形成のようなマクロな変形の局所化を伴う場合には応力は常に最初にくびれが形成した領域に集中するため、実応力のみに基づいた破断予測では1.2.2 項で言及したようなくびれ進行部位からの破断挙動は生じないことが予測される.そこで、本研究ではクレーズ密度が一定以上大きくなった領域では急減に応力集中が生じ、解析上得られる実応力よりも高い応力がフィブリルに作用することでフィブリルが切断すると仮定する.この仮定に基づけば、クレーズ密度がある閾値を上回った領域ではクレーズがクラック化し、延性破断を生じることとなる.また、高橋ら<sup>(101)(123)</sup> は鋼材のき裂がボイド率約 0.15 で生じること<sup>(136)</sup>ならびにクレーズはボイドおよびフィブリルからなり、フィブリルのクレーズに対する体積分率が約 0.5 であること<sup>(14)</sup>を考慮し、PP にき裂が生じるクレーズ密度を0.30 前後であると仮定している.以上より、本研究では PP の実応力の破断の閾値を 38~45 MPa 程度、クレーズ密度の破断の閾値を 0.2~0.4 程度と考え、いずれか一方の値が破断の閾値を超えた際に破断が生じるものとする.さらに、次項では単一の破断予測条件ではなく、表 9.7 に示す 3 通りの破断予測条件を適用することで、破断予測条件の違いによる破断ひずみへの影響について検討する.

#### 9.5.3 ひずみ速度に依存したポリマの破断傾向の予測

9.5.1 項で得られた複数のひずみ速度下での解析結果に表 9.7 の破断予測条件を適用し、破断予測を行った 結果を図 9.30 に示す.まず,Criterion A を適用した場合には、図 9.30(a)の予測破断曲線に示したように低 ひずみ速度域ほど延性が低下する傾向が表れることが確認できる.次に,Criterion B を適用した場合には、図 9.30(b)の予測破断曲線のように最大延性を呈するひずみ速度である  $\dot{U}/L = 1 \, {\rm s}^{-1}$ を基準にそれより低ひずみ 速度域および高ひずみ速度域の双方において延性が低下する現象が表れている.さらに,Criterion C を適用し た場合には、図 9.30(c)の予測破断曲線に示すように高ひずみ速度域ほど延性が低下する Criterion A と逆の傾 向が表れることが確認できる.以上のように、適用する破断予測条件によって異なる破断ひずみのひずみ速度 依存性が再現されていることがわかる.

ここで、図 9.30 の破断予測において実応力およびクレーズ密度のどちらの量によって破断したかをまとめたものが表 9.8 である.なお、表 9.8 における実応力およびクレーズ密度の値は破断ひずみに達した際のマク



Fig. 9.30 Nominal stress-strain curves and predicted fracture points obtained by three types of fracture criteria.

(a) Criterion A							
Strain rate	Fracture strain	Effective stress	Craze density	Cause of fracture			
$\dot{U}/L$ [s <sup>-1</sup> ]	U/L	$\sigma^{*}$ [MPa]	ω				
100	0.20	44	0.20	$\sigma^*$ or $\omega$			
10	0.14	38	0.21	ω			
1	0.10	34	0.21	ω			
0.1	0.07	31	0.21	ω			
0.01	0.04	29	0.20	ω			

Table 9.8Effective stress and craze dentity at fracture strain predicted by threetypes of fracture criteria.

(b) Criterion B
-----------------

		. ,		
Strain rate	Fracture strain	Effective stress	Craze density	Cause of fracture
$\dot{U}/L$ [s <sup>-1</sup> ]	U/L	$\sigma^*$ [MPa]	ω	
100	0.16	42	0.19	$\sigma^*$
10	0.19	41	0.23	$\sigma^*$
1	0.24	41	0.30	$\sigma^*$ or $\omega$
0.1	0.17	37	0.30	ω
0.01	0.11	32	0.31	ω

Strain rate	Fracture strain	Effective stress	Craze density	Cause of fracture
$\dot{U}/L$ [s <sup>-1</sup> ]	U/L	$\sigma^*$ [MPa]	ω	
100	0.12	39	0.16	$\sigma^*$
10	0.14	38	0.21	$\sigma^{*}$
1	0.17	38	0.26	$\sigma^{*}$
0.1	0.20	38	0.35	$\sigma^*$
0.01	0.25	38	0.40	$\sigma^*$ or $\omega$

ロ試験片内における最大値を有効数字2桁で表している.表9.8を見ると、いずれの破断予測条件を用いた場合でも、最大延性を呈するひずみ速度において実応力およびクレーズ密度の破断予測条件をほぼ同時に満たしており、それより高ひずみ速度域では実応力に依存した破断が、低ひずみ速度域ではクレーズ密度が原因となる破断が生じていることが確認できる.これは、9.5.1項に示したように、高ひずみ速度域ほど非弾性変形中の応力値が高くなることならびに低ひずみ速度域ほどクレーズ密度の値が大きくなるため、それぞれの破断予測条件をより満たしやすくなるためである.すなわち、高ひずみ速度域における脆化現象は応力のひずみ速度 依存性に、低ひずみ速度域における脆化現象はクレーズ密度のひずみ速度依存性にそれぞれ起因していると言える.なお、このような理由から、図9.30(a)および図9.30(c)においてはさらに高ひずみ速度域または低ひずみ速度域における解析をそれぞれ実施することで、図9.30(b)のように最大延性を呈するひずみ速度より高速 側および低速側の双方で脆化する傾向が表れることが予測される.以上のように、最大延性を呈するひずみ速 度において実応力およびクレーズ密度の破断予測条件をほぼ同時に満たすという考えに基づけば、任意の実験的に観察される破断ひずみのひずみ速度依存性を柔軟に予測することが可能になる.

なお、本項では複数の破断予測条件を用いることによって図 9.30 に示したような複数の破断ひずみのひず み速度依存性を仮想的に予測したが、破断予測に用いるフィブリル強度などは材料に固有の値であり、より実 用的な破断予測を実施する際には破断予測条件は一意に定まっていることが望ましい.したがって、破断予測 条件および広範囲のひずみ速度条件下における破断ひずみの値が実験的に得られている場合には、その破断傾 向を再現可能なようにクレーズ発展式中の材料定数を調整する必要があり、これによって、はじめてその材料 固有のクレーズ進展のパラメータが同定されると言える.特に、応力と異なり実験中の試験片のクレーズ密度 を計測することは困難であり、そのような計測を行った例も現在までに報告されていないため、本項で述べ たように破断予測に基づいてクレーズ進展の材料定数を決定することが現時点で最も妥当な手法であると言 える.

最後に、ひずみ速度 100 s<sup>-1</sup>, 1 s<sup>-1</sup> および 0.01 s<sup>-1</sup> の解析結果のうち、Criterion B を適用した際の破断ひず みにおける実応力分布およびクレーズ密度分布を図 9.31 に示す. 同図の実応力分布を見ると、いずれの引張 速度においても試験片中心部に最も実応力が高い領域が形成しており、実応力の破断予測条件を満たす場合、 すなわち、ひずみ速度 100 s<sup>-1</sup> の場合には試験片中心部から破断を生じることが予測される.一方,図 9.31 のクレーズ密度分布を見ると、ひずみ速度 100 s<sup>-1</sup> および 0.01 s<sup>-1</sup> の場合は、クレーズ密度の集中領域が試験 片中心部に形成する一方,ひずみ速度1s<sup>-1</sup>の場合には、クレーズ密度集中領域が試験片端部に形成してい る. したがって、1s<sup>-1</sup>の解析においてクレーズ密度の破断予測条件を実応力の破断予測条件より先に満たす 場合はポリマ特有の破断現象であるくびれ進行端部からの破断が生じることが予測できる.一方,ひずみ速度 0.01 s<sup>-1</sup> の場合にはクレーズによる破断を引き起こすが、高クレーズ密度領域が引張方向へ伝ばする前に破断 が生じてしまうため、その破断部位は試験片中心部となることが予測される.以上のように、実応力によって 破断する場合には試験片中心部から破断することが、クレーズ密度によって破断する場合には比較的延性が高 い場合のみくびれ進行端部から、延性が低い場合には試験片中心部から破断することが予測される.このよ うな図 9.31 から得られる知見および表 9.8 の破断ひずみおよび破断原因の情報を統合すれば,図 9.30 の各解 析結果における試験片の破断部位を十分予測可能である. すなわち,表 9.8において破断原因が実応力 $\sigma^*$ と なっている解析および破断ひずみが比較的小さい解析は試験片中心部から破断したことが予測される.また, その他の破断原因がクレーズ密度ωであり、かつ比較的高い延性を示す解析 [補足 I.7] はくびれ進行端部から 破断することが予測できる.

なお、本解析においては式(9.1)によって、事前に試験片中心部にわずかなくびれを生じさせているため、 試験片中心部に初期くびれが形成する.しかしながら、実際の試験においては、試験片毎の形状や内部構造な どの個体差によって初期くびれの形成位置は変化することが予測される.そのような場合には、上述の実応力 の集中領域およびクレーズの初期集中領域は必ずしも試験片中心部とならず、破断部位も異なる位置になると



Fig. 9.31 Distributions of effective stress (left) and craze density (right) at fracture starin predicted by criterion B.

言える.また、本論文では解析領域全体の初期クレーズ密度を零として解析を実施しているため、最大クレーズ密度領域が図 9.31 に示したように常にくびれ進行端部に形成し、くびれ進行端部からの破断が予測可能となる.しかしながら、実際の試験片では作成段階で既にクレーズまたは自由体積がある程度大きくなっている領域が存在する可能性がある.そのような場合には必ずしもくびれ進行端部にクレーズが集中せず、その他の部位からクレーズによる破断を生じることが予測される.以上のように本研究で予測した破断傾向は常に同様の初期条件下で解析的に得られる傾向であり、試験片毎に初期不整にばらつきがある実際の試験の結果と必ずしも破断部位が一致しないことに注意されたい.

## 9.6 三次元解析

本節では、前節までに行ってきた平面ひずみ条件下における FEM 解析を三次元問題へと拡張する.まず、 分子鎖塑性モデルを用いて非晶性ポリマである PMMA のミクロな試験片を対象とした解析 [補足 I.5] を実施 する.その際、三次元問題における分子鎖基底ベクトルの初期方位の決定方法について述べる.次に、三次元 構造に拡張したすべり系を有する結晶塑性モデルを用いて結晶相単相の単軸引張解析を実施することで、平面 ひずみ条件下における解析と同様の分子鎖配向に加え、三次元問題固有の配向モードが表れることを示す.最 後に、非晶相および結晶相が混在した三次元構造を有するユニットセルに対して均質化法を適用することで結 晶性ポリマのマクロ試験片における大変形 FEM 解析を実施する.以上の解析結果から、三次元問題において もくびれの伝ばをはじめとするポリマの大変形応答の特徴が平面ひずみ条件下における解析と同様に再現可能 となることを示す.

## 9.6.1 非晶性ポリマのミクロ試験片に対する三次元解析

解析対象として図 9.32(a) に示すようなダンベル形試験片の平行部のみを想定し、その長さ  $L = 80.0 \,\mu$ m,幅 W +  $\Delta W$ ,厚さ H,アスペクト比 L/W = 4, H/W = 0.1とする.また、形状初期不整  $\Delta W$  は平面ひずみ条件の解 析と同様に式 (9.1) で与える.ここで、不整振幅を  $W_1 = 0.00375$ および  $W_2 = 0.00150$ 、波数を  $m_w = 4.00$  と する.用いる要素は図 9.32(b) に示すように解析領域を幅方向に 16 分割、長手方向に 64 分割、厚さ方向に 2 分割して得られる計 2048 個の 8 節点六面体要素とする。解析領域の境界条件は変位  $u^0$ および節点外力  $\overline{F}^{ext}$ を用いて次式のように規定する.

また,解析中の端面強制ひずみ速度  $\dot{U}/L = 0.550 \, \mathrm{ks}^{-1}$ ,環境温度  $\theta = 338 \, \mathrm{K}$  とし,公称ひずみが 100% に達す るまでの時間ステップ数を 20000 とする.本解析においては非晶性ポリマの $\mu m$  オーダーのスケールの解析 を想定することから,均質化法を用いず,代わりに多絡み点モデルによって各積分点に 40 個の絡み点を埋め 込む.



Fig. 9.32 Computational model of glassy polymer for three-dimensional analysis, (a) Schematic image of analytical region, (b) Finite elements of micro-specimen model of glassy polymer.



(a)  $x_1x_2$ -plane (b) Rotation around  $x_2$ -axis

Fig. 9.33 Determination process of initial direction of molecular chain base vectors in glassy phase for three-dimensional analysis.

Table 9.9	Material	constants	and	numerical	parameters	for	three-dimensional
analysis of	glassy pol	lymer.					

Elastic parameters	$E_0 = 700 \text{ MPa}, \ v_0 = 0.350$
Inelastic reponse law	$\dot{\gamma_{0H}} = 15.0 \text{ ns}^{-1}, \ \tau_{0H} = 42.5 \text{ MPa}, \ \alpha_{p} = 0 \text{ GPa}^{-1}, \ \varpi_{0} = 600 \text{ ns}^{-1}, \ \zeta = 5.00$
of Hasan and Boyce	$a_0 = 1.06 \mathrm{eV}, \ a_{\mathrm{eq}} = 1.00 \mathrm{eV}, \ \alpha_0 = 0.0435 \mathrm{eV}, \ \alpha_{\mathrm{eq}} = 1.00 \mathrm{eV}, \ S_0 = 0 \mathrm{eV}$
	$\beta_1 = 1.44 \text{ nm}^3, \ \beta_2 = 4.00, \ \beta_3 = 15.0, \ \beta_4 = 1.00, \ \beta_5 = 0$
Cross analytics associate	$n_{\rm r} = 10.0 {\rm ns}^{-1}, \ g_{\rm r} = 1.00 {\rm ps}^{-1}, \ \gamma_{\rm c} = 0.800, \ \omega^* = 1.00$
Craze evolution equation	$C_1 = C_2 = 0.500, D_1 = D_2 = 0.0252 \text{ eV}, p_1 = p_2 = 50.0$

さらに、各絡み点における分子鎖初期方位は以下の手順で決定する.まず、図 9.33(a) に示す  $x_1x_2$  平面上で すべり系 1 がすべり系 2 と  $x_2$  軸対称となるように  $\phi_{g_1}^{(1)}$  および  $\phi_{g_2}^{(2)}$  を与える.その後、図 9.33(b) のように各す べり系を  $x_2$  軸回りに  $\phi_{g_2}^{(\alpha)}$  だけ回転させる.このとき、 $\phi_{g_2}^{(1)}$  および  $\phi_{g_2}^{(2)}$  には同様の角度を与えることで 2 つの すべり系の組が同一平面内に存在するようにする.また、すべり系 3 およびすべり系 4 についてもすべり系 1 およびすべり系 2 と同様の手法で初期方位を決定する.本解析では各絡み点における  $\phi_{g_1}^{(1)}$  および  $\phi_{g_1}^{(3)}$  を 10~ 70° の範囲で一様分布する乱数で、 $\phi_{g_2}^{(1)}$  を 0~90° の範囲で一様分布する乱数で与える.また、 $\phi_{g_2}^{(3)} = \phi_{g_2}^{(1)} + 90°$ とする.さらに、本解析では各積分点において同様のすべり系初期方位の組合わせを与えることで試験片を初 期均一状態とする.すなわち、9.1 節に示したマイクロシアバンドを生じない初期条件下で解析を実施する.

図 9.34 は井上・山本<sup>(11)</sup>による PMMA の単軸引張試験結果と応力--ひずみ応答が一致するよう材料定数を 同定し,解析を行った結果である.このとき同定された材料定数を表 9.9 に示す.図 9.34 では,解析結果お よび実験結果の応力--ひずみ応答が良く一致しており,本解析の妥当性が確認できる.次に,解析結果の伸び 率 30,50 および 70% における相当非弾性ひずみ速度分布,クレーズ密度分布,分子鎖配向図および評価点 I および II に配置された 8 鎖モデルにおける分子鎖方位図を図 9.35 に示す.ただし,図 9.35 においては解析



Fig. 9.34 Nominal stress-strain curve obtained by three-dimensional FE analysis with experimental plots of uniaxial tensile test of polymethyl methacrylate.

結果の定性的な傾向をより確認しやすくするために、表 9.9 に示した材料定数を  $\varpi_0 = 600 \, \mathrm{ns}^{-1} \rightarrow 1.20 \, \mathrm{ps}^{-1}$ ,  $a_{eq} = 1.00 \, \mathrm{eV} \rightarrow 0.860 \, \mathrm{eV}$ のように変更して解析を実施することで,ひずみ速度せん断帯がより明瞭に表れる ようにしている.また,図 9.35(d) においては各評価点に埋め込まれた 40 個の絡み点について平均化した分 子鎖の方位を表示している.まず,図 9.35(a) を見ると,伸び率 30% から試験片中心部においてくびれが形成 し,その後ひずみ速度せん断帯とともに引張方向へ伝ばしている様子が確認できる.同様に図 9.35(b) を見る と,伸び率 30% においてくびれ形成部にクレーズ密度の集中領域が形成し,その後クレーズ密度値の増加を 伴い,引張方向へクレーズ密度集中領域が伝ばしていく様子が確認できる.次に,図 9.35(c) および図 9.35(d) を比較すると,分子鎖配向図の配向強度パラメータ  $\Theta$  の値が高くなっている評価点 I に配置された 8 鎖モデ ルにおいては各分子鎖の方位が引張方向に近づいている.一方,配向強度が弱い評価点 II の 8 鎖モデルでは 各分子鎖の方位が離れていることから,本研究で新たに提案した式(4.61)の配向強度パラメータによって,三 次元問題における分子鎖の配向状態が再現できていると言える.以上のように,ポリマの大変形応答の特徴で あるひずみ速度せん断帯およびクレーズ密度集中領域の伝ばならびにくびれ領域における分子鎖の引張方向へ の配向が三次元問題においても平面ひずみ問題における解析と同様に再現できており,より実現象に近い解析 における分子鎖塑性モデルの妥当性が示されたと言える.

## 9.6.2 結晶相単相の三次元解析

本項では、9.2.1 項と同様に図 9.9 のような単軸引張負荷を受ける結晶相単相のユニットセル解析を三次元 構造を有するすべり系を用いて実施する.解析領域は単一の結晶相から成る立方体形状とし、これを 2×2×2 の計 8 個の 8 節点六面体要素に分割する.また、解析領域の境界に周期境界条件を適用するとともに解析領域 に一定のマクロ変形速度  $D_{22}^0 = 1.00 \, \text{s}^{-1}$ を与える.環境温度  $\theta$  は室温を想定し、293 K とする.さらに、三次 元すべり系を有する結晶相の結晶基底ベクトルの初期方位は次式のように Euler 角を用いて与える.



Fig. 9.35 Computational results for polymethyl methacrylate obatained by FE analysis with modified parameters, (a) Distributions of equivalent inelastic strain rate, (b) Distributions of craze density, (c) Orientation of molecular chains, (d) Direction of molecular chains in eight-chain model at sampling points I and II.

ここで、 $s_0^{(a)}$ および $m_0^{(a)}$ は図 2.5 に示した結晶構造のa, bおよびc軸がそれぞれミクロ構造の座標系 $y_1$ ,  $y_2$ および $y_3$ 軸と一致する状態における結晶基底ベクトルを表す.また、 $R_{y_i}$ は $y_i$ 軸周りの回転行列であり、その成分は各軸回りの回転角 $\phi_{y_i}$ を用いてそれぞれ次式のように表わされる.

	1	0	0	
$[R_{y_1}] =$	0	$\cos \phi_{y_1}$	$-\sin\phi_{y_1}$	 (9.6)
	0	$\sin \phi_{y_1}$	$\cos \phi_{y_1}$	

また,結晶相の三次元解析における材料定数は表 9.10 の値を用いる.ここで,Eyring 形ひずみ速度硬化則の 材料定数  $\Delta F_0$  および  $\kappa$  は, Pan-Rice 形ひずみ速度硬化則の材料定数  $\dot{\gamma}_{0P} = 1.00 \text{ s}^{-1}$ , m = 0.09 および環境温度  $\theta = 343 \text{ K}$  を式 (5.55) および式 (5.56) に代入することでそれそれ算出した値である.代入した材料定数ならび に流れ応力  $g^{(\alpha)}$  は G'Sell ら <sup>(137)</sup> の PP に対する解析を参考に決定した.

図 9.36 に式 (9.4) および式 (9.5) において各軸周りに結晶基底ベクトルを回転させ、解析を実施した際の応 カーひずみ応答を示す.まず,y1 軸周りにのみ基底ベクトルを回転させ解析を行った図 9.36(a) では、いずれの 解析においても降伏後のひずみの増加に伴い、応力値が急激に上昇していることが確認できる.一方, y3 軸周 りにのみ基底ベクトルを回転させ解析を行った図 9.36(c)を見ると、いずれの解析結果においてもひずみ硬化 後に一定の応力値となることがわかる. さらに、 y2 軸周りにのみの回転を行った解析結果である図 9.36(b) に おいては $y_2$ 軸周りの回転角 $\phi_{y_2}$ に依存せず,降伏直後から応力値が一定値となっている.このような結晶基底 ベクトルの初期方位の違いによる応力--ひずみ応答への影響を明らかにするために、結晶相の分子鎖挙動が観 察しやすい初期方位を選択し、さらに2通りの解析を実施した. 図 9.37(a) は ( $\phi_{v_1}, \phi_{v_2}, \phi_{v_3}$ ) = (90°, 135°, 0°) の初期方位を与えた際の解析結果の応力--ひずみ曲線および各ひずみ値における分子鎖方位を可視化した図 である. 同様に, 図 9.37(b) に ( $\phi_{y_1}, \phi_{y_2}, \phi_{y_3}$ ) = (0°, 90°, 60°)の初期方位を与えた際の解析結果を示す. 図 9.37(a) を見ると、応力--ひずみ曲線における急激な応力の上昇が引張方向である y2 方向への分子鎖の配向と 対応していることがわかる.これは,表 9.10 に示したように Chain Slip(α = 1~4)の中で最も低い流れ応力 を与えたすべり系2が最も活動しやすく、同すべり系が引張方向へ配向するために生じる.また、この配向現 象は平面すべり問題における解析結果の図 9.14 と対応した現象であり、分子鎖が引張方向を向くことによっ ていずれのすべり系にも分解せん断応力がほぼ負荷されなくなることならびにペナルティ法による分子鎖方向 への非延伸拘束が応力の急激な上昇を招いていると言える.一方,図9.37(b)においてはひずみの増加に伴い,

Table 9.10 Material constants and numerical parameters for crystalline phase in three-dimensional analysis.

Elastic parameters	$E_0 = 4.00 \text{ GPa}, \ v_0 = 0.330, \ \psi_0 = 100 \text{ GPa}$
	$\dot{\gamma_{0E}} = 15.0 \mathrm{ns^{-1}}, \ \Delta F_0 = 1.02 \mathrm{eV}, \ \kappa = 3.10$
Eyring hardening law	$g^{(1)} = 12.8 \text{ MPa}, \ g^{(2)} = 4.00 \text{ MPa}, \ g^{(3)} = 13.4 \text{ MPa}, \ g^{(4)} = 13.4 \text{ MPa}$
	$g^{(5)} = 12.8 \text{ MPa}, \ g^{(6)} = 4.00 \text{ MPa}, \ g^{(7)} = 13.4 \text{ MPa}, \ g^{(8)} = 13.4 \text{ MPa}$



Fig. 9.36 Infulence of initial direction of molecular chains in crystalline phase with three-dimensional slip systems on stress-strain curve.



Fig. 9.37 Typical orientation modes of crystalline phase with three-dimensional slip system under uniaxial tension, (a) Mode 1: primary slip system of chain slip is oriented in tensile direction ( $\phi_{y_1} = 90^\circ, \phi_{y_2} = 135^\circ, \phi_{y_3} = 0^\circ$ ), (b) Mode 2: primary slip system of transverse slip is oriented in tensile direction ( $\phi_{y_1} = 0^\circ, \phi_{y_2} = 90^\circ, \phi_{y_3} = 60^\circ$ ).

分子鎖が配列した方向, すなわち,  $y_1$ 軸方向周りに各分子鎖が回転している [図 9.37(b)-(i)~(iii)]. その後, 一定の応力値となってからは分子鎖の回転は生じていない [図 9.37(b)-(ii),(iv)]. 図 9.37(b)-(i)~(iii) の現象は Transverse Slip の中で,最も活動しやすいすべり系であるすべり系 6 が引張方向へ配向することによって生 じる. さらに,図 9.37(b)-(iii) の状態に達してからはすべり系 6 に分解せん断応力が負荷されなくなる代わり に,引張方向に対して対称に配置されたすべり系 7 およびすべり系 8 において一定の非弾性せん断ひずみが生 じ続けるため,新たな分子鎖の回転は生じず,応力値が一定値で推移することとなる.以上のように,斜方晶 系の結晶構造をもつポリマの結晶相の単軸引張負荷においてはその初期方位に依存して,主すべり系が Chain Slip となる Mode 1 または Transverse Slip となる Mode 2 の 2 種類の配向モードが生じる.特に, Mode 2 の 配向現象は 9.2.1 項に示した平面すべり問題を仮定した場合には生じない配向モードであり,三次元すべり系 に特有の現象であると言える.最後に,図 9.36 および図 9.37 を比較すれば,図 9.36(a) は Mode 1 の分子鎖 配向によって,図 9.36(c) は Mode 2 の分子鎖の回転によって生じたことがわかる.図 9.36(b) においては結晶 基底ベクトルが  $y_2$ 軸周りにしか回転していないため, $\phi_{y_2}$ の角度に関係なく,図 9.37(b)-(ii),(iv) のように分 子鎖の配列した方向が最初から引張方向と垂直となる.

#### 9.6.3 結晶性ポリマのマルチスケール三次元解析

マクロ構造の解析対象は変形の対称性を仮定することで、図 9.38(a) に示すような PP 平板の 1/8 モデルと する. 試験片の大きさは長さ 2*L* = 60 mm,幅 2(*W* +  $\Delta W$ ),厚さ 2*H*,アスペクト比 *L*/*W* = 3,*H*/*W* = 0.1 とする.また,形状初期不整  $\Delta W$ は平面ひずみ条件の解析と同様に式 (9.1)で与える.ここで,不整振幅を  $W_1 = 0.00375$ および  $W_2 = 0.00150$ ,波数を  $m_w = 4.00$ とする.用いる要素は図 9.38(a) に示すように解析領



Fig. 9.38 Three-dimensional computational model of crystalline polymer, (a) Computational model and finite elements of macroscopic specimen, (b) Finite elements of unit cell.



Fig. 9.39 Initial orientation of crystalline phases in three-dimensional analysis.

Table 9.11 Material constants and numerical parameters for glassy phase in three-dimensional analysis.

Elastic parameters	$E_0 = 1.80 \text{ GPa}, \ \nu_0 = 0.330$
Inelastic reponse law	$\dot{\gamma_{0H}} = 15.0 \text{ ns}^{-1}, \ \tau_{0H} = 19.0 \text{ MPa}, \ \alpha_{p} = 0 \text{ GPa}^{-1}, \ \varpi_{0} = 1.00 \text{ ps}^{-1}, \ \zeta = 45.0 \text{ ms}^{-1}$
of Hasan and Boyce	$a_0 = 1.06 \text{ eV}, \ a_{eq} = 0.900 \text{ eV}, \ \alpha_0 = 0.0435 \text{ eV}, \ \alpha_{eq} = 1.00 \text{ eV}, \ S_0 = 0 \text{ eV}$
	$\beta_1 = 1.44 \text{ nm}^3, \ \beta_2 = 4.00, \ \beta_3 = 15.0, \ \beta_4 = 1.00, \ \beta_5 = 0$
Create qualitien equation	$n_{\rm r} = 10.0 {\rm ns}^{-1}, \ g_{\rm r} = 1.00 {\rm ps}^{-1}, \ \gamma_{\rm c} = 0.700, \ \omega^* = 1.00$
	$C_1 = C_2 = 0.500, D_1 = D_2 = 0.0252 \text{ eV}, p_1 = p_2 = 50.0$

域を幅方向に 8 分割,長手方向に 24 分割,厚さ方向に 1 分割して得られる計 192 個の 8 節点六面体要素とする.解析領域の変位  $u^0$  および節点外力  $\overline{F}^{\text{ext}}$  に対する境界条件は 1/8 モデルの仮定を満たすよう次式にて規定する.

$u_1^0 = 0$	) a	ıt	$x_1 = 0$		
$u_2^0 = 0$	) a	ıt	$x_2 = 0$		
$u_3^0 = 0$	) a	ıt	$x_3 = 0$		
$u_2^0 = 0$	U a	ıt	$x_2 = L$	}	(9.9)
$\overline{F}_{1}^{\text{ext}} =$	= 0 a	ıt	$x_1 \neq 0$		
$\overline{F}_2^{\text{ext}} =$	= 0 a	ıt	$x_2 \neq 0, x_2 \neq L$		
$\overline{F}_{3}^{\text{ext}} =$	= 0 a	ıt	$x_3 \neq 0$		

また,解析中の端面強制ひずみ速度  $\dot{U}/L = 1.00 \, \text{s}^{-1}$ ,環境温度  $\theta = 293 \, \text{K}$  とし,公称ひずみが 100% に達する までの時間ステップ数を 20000 とする.

一方, ミクロ構造であるユニットセルは図 9.38(b) に示すように一辺の長さ w = 0.900 µm, 厚さ h = 0.0500 µm の正方形平板とする. 結晶性ポリマの解析を想定することから, ユニットセルは非晶領域に 9 個の 結晶相を含むものとし, その体積分率は 12% で解析中も変化しないものとする. 用いる要素は 2096 個の 4 節点四面体要素であり, ユニットセルの境界上の節点に対して変位に関する周期境界条件を適用する. また, 各積分点における絡み点数は 1 とする. 非晶相における分子鎖基底ベクトルの初期方位は 9.6.1 項で述べた手

法と同様の手法で決定する.ただし、本解析では $\phi_{g_1}^{(1)}$ および $\phi_{g_1}^{(3)}$ を10~75°の範囲で一様分布する乱数で与える.結晶相の結晶基底ベクトルの初期方位は9.6.2 項と同様に、式(9.4)および式(9.5)を用いて与える.その際、各結晶相の Euler 角 $\phi_{y_i}$ は図9.39に示す値を用いる.非晶相の材料定数および数値パラメータは表9.11に示した値を用いる.一方、結晶相の材料定数および数値パラメータは9.6.2 項と同様の値とし、表9.10に示した値を用いる.

図 9.40 に解析結果の公称応力--公称ひずみ曲線および図 9.21(a) と同様の PP の実験結果のプロットを示す. 本解析においても平面ひずみ問題と同様に PP の単軸引張時の応力--ひずみ応答が精度よく再現できているこ とが確認できる.図 9.41 に図 9.40 の解析結果におけるマクロ試験片の相当非弾性ひずみ速度分布およびク レーズ密度分布を示す.なお、同図においては1/8 モデルの解析結果を鏡像コピーすることによって、試験片 全体の解析結果として表示している. 図 9.41(a)の相当非弾性ひずみ速度分布を見ると,伸び率 15% から試験 片中心部において高ひずみ速度領域が形成し、その後、引張方向へ徐々にひずみ速度の値を下げながら伝ばし ている様子が確認できる.ただし、図9.35と比較すると、ひずみ速度せん断帯を明瞭に観察できず、くびれも わずかにしか形成しない.これは、平面ひずみ条件を対象とした非晶性および結晶性ポリマの解析と同様に、 結晶性ポリマにおいては降伏後にひずみ軟化するモデルが導入されていない結晶相がミクロ構造内に混在し、 マクロ構造において変形が局所化しにくくなったためであると言える. このような相違は図 9.34 に示した応 カーひずみ曲線では降伏後の応力降下が 15 MPa 程度と大きいのに対して,図 9.40 では降伏後の応力降下が 5 MPa 程度と比較的小さくなっていることにも表れている. 一方, 図 9.41(b) からは高クレーズ密度領域がひ ずみ速度集中領域と対応する位置に表れており、本モデルによって、三次元解析においてもくびれ進行部から の破断傾向を予測できると言える. ただし、本解析においては上述のように、ひずみ速度せん断帯の形成が不 明瞭であるため、クレーズ密度の値も試験片全体で大きく分布していない.次に、図 9.35 のマクロ試験片の 評価点 I に配置されたユニットセルにおける相当非弾性ひずみ速度分布およびクレーズ密度分布を図 9.42 に 示す. 図 9.42(a) を見ると、マクロ構造のユニットセル配置領域に変形速度が集中する伸び率 15% においてユ ニットセル全体で高い非弾性ひずみ速度が生じている. その後,マクロ構造における変形速度集中領域の引張 方向への伝ばに伴って、ユニットセル内の非弾性ひずみ速度も緩和されており、マクロ構造およびミクロ構造 の変形挙動の対応が確認できる. さらに、図 9.23(a) および図 9.42(a) を比較すると、三次元解析の場合にはユ ニットセル内における非弾性ひずみ速度が強く分布していないことがわかる.この理由は次のように考えられ



Fig. 9.40 Nominal stress-strain curve obtained by three-dimensional FE analysis and experimental plots of polypropylene.



Fig. 9.41 Distributions of equivalent inelastic strain rate and craze density of polypropylene in macroscopic specimen obtained by three-dimensional FE analysis.



Fig. 9.42 Distributions of equivalent inelastic strain rate and craze density of polypropylene in unit cells at sampling point I obtained by three-dimensional FE analysis.

る. 三次元解析においては、有限要素法の解析モデルだけでなく、非晶相および結晶相の両相のすべり系も三次元構造へと拡張しており、そのすべり系の数は平面すべり問題を仮定した場合から、非晶相では2→4に、結晶相では1→8に増加している.また、9.2.4項で言及したように結晶性ポリマのミクロ構造の変形の局所 化は結晶相の異方性の強さが主因となっている.三次元解析においては、特に結晶相においてすべり系の数が 増加し、異方性が弱くなったためユニットセル内の変形が均一化したと考えられる.さらに、図9.23(b)のク レーズ密度分布を見ると、クレーズ発展式が導入されていない結晶相の間を縫うようにして高クレーズ密度領 域が形成していることが確認できる.実際の結晶性ポリマの微視構造の観察においても、クレーズは結晶相を 避けて進展することが知られており、本解析結果が微視構造におけるクレーズ進展の様子を良く表していると 言える.以上のように三次元問題においても結晶性ポリマにおける大変形挙動の再現が平面ひずみ問題と同様 にできており、分子鎖塑性モデルに限らず、本研究で提案した材料モデル全体の妥当性が示されたと言える.

## 第10章

## 結 言

## 10.1 本論文の結言

### 10.1.1 延性ポリマのモデル化についての結言

本研究では延性ポリマ、すなわち、ガラス転移点以上の温度における熱可塑性ポリマを対象とし、その大変 形挙動ならびにポリマ特有の微視的損傷であるクレーズの進展をモデル化した.その際、延性ポリマの非晶相 に対しては分子鎖の不規則な絡まりおよび分子鎖配向を表すために結晶塑性論的分子鎖塑性論を、結晶相には 規則的に配列した分子鎖による非弾性変形の異方性を表現するために通常の結晶塑性論をそれぞれ適用するこ とで非晶性ポリマおよび結晶性ポリマ双方の大変形挙動を結晶塑性論の体系で扱うことを可能とした.そし て、両相のせん断ひずみ速度を求める材料応答則を反応速度論に基づいて記述した.ただし、非晶相の材料応 答則には反応速度論の体系から構築された自由体積変化に基づく非弾性応答則を採用した.また、非晶相にお けるクレーズ発生および成長の発展式についても新たに反応速度論に基づいて定式化した.以上のモデル化に より、延性ポリマの非弾性挙動を結晶塑性論および反応速度論の体系で統一的に扱うモデルを構築した.さら に、非晶性ポリマおよび結晶性ポリマの微視的内部構造の違いを考慮したマクロ構造の解析を実施可能とする ために均質化理論を用い、上述のモデルから得られる支配方程式をミクロスケールおよびマクロスケールにお ける支配方程式へと分離した.

ここで、上述のモデル化において本研究で特に独創的な手法を用いた点を以下に列挙する.

- (1) 非晶相の材料応答則である自由体積変化に基づく非弾性応答則を,降伏応力の静水圧応力依存性および 除荷時の顕著な非線形ひずみ回復現象が表せるよう拡張した.
- (2) 結晶相の反応速度論に基づく材料応答則における材料定数を、先行研究の材料応答則として採用されていたべき乗則の材料定数から同定可能とする方法を提案した.
- (3) クレーズ発展式におけるクレーズ進展に要する活性化エネルギーを自由体積挙動と関連づけることで、 クレーズ発展式の引数に直接ひずみ速度を用いずにひずみ速度依存性を導入した.

### 10.1.2 FEM 解析結果についての結言

構築したモデルから得られた支配方程式およびクレーズ発展式を用いて,非晶性ポリマの場合には PMMA 平板を,結晶性ポリマの場合には PP 平板を例としてそれぞれ大変形 FEM 解析を実施した結果,以下のよう な結言を得た.

- (1) 非晶相に適用した分子鎖塑性論により、単軸引張試験のマクロ試験片におけるポリマの非弾性変形の特徴、すなわち、ひずみ速度せん断帯を伴うくびれの形成・伝ぱおよびくびれ通過部位における分子鎖の引張方向への配向が再現された.同時に、本研究で構築したクレーズ発展式により、マクロ試験片におけるくびれの伝ばに伴う高クレーズ密度領域の伝ばならびに分子鎖配向領域におけるクレーズ進展の停止が再現がされた.また、ユニットセル内では異方性の強い結晶相の混在によって結晶性ポリマの方が変形が局所化しやすくなる一方、マクロ構造においては降伏後の応力降下が大きい非晶性ポリマの方が変形が局所化しやすく、くびれおよびひずみ速度せん断帯の形成がより明瞭に観察された.
- (2) 反応速度論に基づく材料応答則を用いたことによって、ポリマの降伏応力のひずみ速度依存性および環境温度依存性が表現可能となった.また、本研究で拡張した自由体積変化に基づく非弾性応答則により、PP 平板の除荷解析において実験結果と同程度の非線形ひずみ回復が、引張りおよび圧縮解析において実験結果と同様の降伏応力の非対称性がそれぞれ再現された.
- (3) フィブリル強度の評価およびクレーズ密度に基づいて提案した複数のPPの破断予測条件を解析結果に 適用することで、3 通りのひずみ速度に依存したポリマの延性の変化、すなわち、高ひずみ速度域、中 ひずみ速度域および低ひずみ速度域のそれぞれで最大延性を呈する傾向を予測した.また、比較的高い 延性を示す解析においてクレーズ密度が原因で破断する場合には変形の集中領域ではなく、くびれの進 行端部から破断を生じることを予測した.さらに、複数の引張速度での解析におけるクレーズ発生密度 および成長密度から、低ひずみ速度域で数が少なくなり、より長く成長するというクレーズ形態のひず み速度依存性が本研究で構築したクレーズ発展式によって定性的に再現可能となることを確認した.
- (4) 平面ひずみ条件で実施していた上記の解析を三次元問題へ拡張し、大変形 FEM 解析を実施することで、ポリマの単軸引張試験における非弾性変形の特徴が三次元解析においても同様に表れることを確認した.これにより、本モデルのより実現象に即した問題への適用性が示された.

## 10.2 残された課題および今後の展望

本研究では分子鎖塑挙動に基づくマルチスケールモデリングを実施したことにより,ポリマの多くの力学現 象を統一的に取り扱うことが可能となった.しかしながら,本モデルによってポリマの全ての力学現象が説明 できるわけではない.本節では,そのような本研究に残された課題に加え,本研究の発展性および今後の展望 について述べる.

#### (a) 単軸引張試験以外の試験における検証

一般的に完全に等方性の材料であれば、その大変形特性は単軸引張試験のみによって十分検証可能である. 一方、異方性を有する材料の場合、多軸試験および単純せん断試験に加え、ねじりや曲げ試験など単軸引張以 外の変形モードにおける力学特性の検証が重要となる。特に、本論文の分子鎖塑性論を用いた三次元解析では 非晶相の内部構造として分子鎖網目理論とのアナロジーから提案された8鎖モデルを採用している。しかしな がら、このような非晶性ポリマの内部構造のモデルはマクロ変形の異方性の発現に強く影響するため、上述の ような試験との整合性に基づいてその構造の妥当性が検証されることが望ましい。

#### (b) ポリマの内部構造 (ユニットセル構造) の厳密化

本研究では、9.6.3 項の三次元解析においてユニットセル形状を平板としてモデル化した.しかしながら、 y1, y2 および y3 の 3 方向全てに周期境界条件が適用される均質化理論を用いた場合は、3 方向全てに対して十 分な周期性が認められるようにユニットセル領域を選択しなければならない.よって、本来であれば、本研究 の三次元解析におけるユニットセル形状は立方体にする必要がある.なお、板厚方向への周期性を仮定せず、 面内周期性のみを仮定する均質化法<sup>(138)</sup>を用いる場合にはユニットセルを平板形状として取り扱うことも可 能である.一方、結晶性ポリマの非晶相中の結晶相の配置、結晶相の体積分率および形状といった内部構造も SEM などによる実際の観察結果から与えられることが望ましい.特に、本研究で結晶性ポリマの解析対象と している PP はラメラが非晶相中に混在した構造ではなく球晶構造を形成することが多いため、解析モデルの 球晶構造への拡張は、今後より厳密にミクロ変形挙動を評価するうえで重要な課題である.

#### (c) 内部発熱および熱伝導現象との連成

本研究では、反応速度論に基づく材料応答則を採用したことにより、非晶相および結晶相の両相の変形応答 に対して環境温度θに対する依存性が導入されている.また、本解析では試験片全体の温度は均一であると し、単一の環境温度を与えて各解析を実施した.しかしながら、実際のポリマの単軸引張試験では塑性変形中 に主にくびれ形成部位において顕著な塑性発熱を生じることが知られている.このような塑性発熱はポリマの 延性の向上にも密接に関わっていると考えられるため、本研究で構築したポリマの変形場に対するモデルを熱 伝導方程式と連成することで、ポリマの内部発熱および熱伝達による解析中の試験片内部の温度変化を考慮し た解析を実施することが必要である.その際、本研究では弾粘塑性体として扱ったポリマの構成則および均質 化理論を温度変化によって生じる熱ひずみまで考慮した熱弾粘塑性体へと拡張する<sup>(139)</sup>ことがより望ましい.

#### (d) 体積変化およびクレーズ進展の静水圧応力依存性を考慮した解析

本研究では自由体積変化に基づく非弾性応答則,すなわち,非弾性せん断ひずみ速度の計算式に対して静水 圧応力依存性を付与することで,引張りおよび圧縮負荷における降伏応力の相違を再現した.一方,クレーズ 発展式の活性化エネルギー [式 (6.26)] に対しては静水圧応力の影響を導入していない.加えて,分子鎖塑性論 の式 (2.78) で表わされるすべり面に垂直な非弾性ひずみ速度  $\varepsilon_{\rm m}^{i(\alpha)}$ の項を無視しているため,非弾性変形中の体 積変化についても考慮されていない.一般に,ボイドの形成を伴うクレーズの進展は引張負荷時にのみ生じる ため,クレーズ発生には静水圧応力依存性が必要である.また,ポリマは金属材料と異なり,塑性変形中に材 料内部にボイドや自由体積が形成するため,本来体積変化を無視することはできない.したがって, $\varepsilon_{\rm m}^{i(\alpha)}$ に対 する材料応答則を新たに構築し,体積変化の影響を考慮した解析を実施することも今後必要であると言える.

#### (e) 本モデルの工業的問題への応用

現在の商用 FEM ソルバには金属材料と大きく異なるポリマの特徴的な力学応答に十分対応できる材料モデ ルが未だ実装されておらず,商用 FEM ソルバの機能をそのまま用いて自動車のバンパーフェースなどの衝突 解析を実施すれば,その破壊挙動や試験後のひずみ値などを正しく予測できないという問題が生じる.このよ うな問題に対する解決策として任意の構成則をユーザーサブルーチンとして FEM ソルバに追加する機能がベ ンダーから提供されている.ユーザーサブルーチンを介して本研究で提案したモデルを商用 FEM ソルバに導 入すれば,上述のようなポリマ材料の力学問題の予測をより正確に実施可能となる.一方,本研究ではモデル 化に際し,マルチスケールモデリングを採用しているため,ポリマの大変形時の内部構造変化の予測にも応用 可能である.例えば,高分子多孔質膜の延伸加工時の孔の形成<sup>(140)</sup> や FRP の繊維のデボンディング(剥離)を 予測し,材料の設計・加工を数値解析的に支援することが期待される.

謝 辞

本研究は,著者が慶應義塾大学大学院理工学研究科総合デザイン工学専攻に在籍中に,本塾大学院理工学研 究科総合デザイン工学専攻マルチディシプリナリ・デザイン科学専修 志澤一之教授の御指導の下で行ったも のであり,学部で研究室に配属されてから現在に至るまでの6年間の長きに渡る研究室生活において同教授よ り賜りました熱心な御指導,御鞭撻に対し厚く御礼申し上げます.また,未熟であった筆者が今日まで研究を 行い,博士課程を修了するまでの成果を残すことができたことは同教授による親身なご指導によるものである と感じております.さらに,研究面だけでなく,投稿論文の審査や就職活動などが順調でなかった時に多くの 励ましの言葉を頂いたことに深く感謝しております.これまでの研究生活を通して得られたかけがえの経験を 今後の人生における糧として成長していきたいと考えます.

本論文の作成に当たり、御査読頂き、また有益な御討論ならびに貴重な御助言を賜りました本塾大学院理工 学研究科総合デザイン工学専攻マルチディシプリナリ・デザイン科学専修 大宮正毅准教授、宮田昌悟准教授 ならびに開放環境科学専攻環境エネルギー科学専修 堀田篤教授に深謝いたします.特に、本年度の機械工学 科就職担当を務めていらっしゃった堀田篤教授には就職活動の折に大変お世話になりました.重ねて御礼申し 上げます.

同じく主に就職活動の関連で個人的にご相談に伺わせて頂きました本塾大学院理工学研究科開放環境科学専 攻環境エネルギー科学専修 植田利久教授に厚く御礼申し上げます.研究以外の面で度々お話をさせて頂ける 機会を設けて頂けたことは著者にとって大変幸いであったと感じております.

有限要素法の理論や解析コードの構築などにあたって大変有益な御助言を多く賜りました佐賀大学大学院工 学系研究科機械システム工学専攻機械システム工学講座所属の只野裕一准教授に深く御礼申し上げます.同准 教授には国内・国外の学会発表にも多くご一緒させて頂き,大変お世話になりました.また,同じ研究分野の 先駆者として学会発表などで大変貴重な御助言を賜りました大阪市立大学大学院工学研究科機会物理系専攻所 属の内田真講師に深く感謝申し上げます.

旭化成株式会社生産技術本部生産技術センター CAE 技術部 高橋順一氏ならびに灘裕統氏には共同研究と いう形で実際に企業で行われている研究テーマに携わらせて頂けたことに深く感謝いたします.大学の研究と 企業の研究との違いや汎用 FEM ソルバの仕様など多くの面で勉強させて頂きました.特に,当研究室の OB であり,本研究の基礎となる分子鎖塑性論を築き上げられた灘裕統氏にはそのご尽力に敬意を表すとともに深 く感謝いたします.同氏が作成された学位論文やプログラムマニュアルなどは研究室に配属されてから初めて 勉強を進めるうえで非常に参考となりました.

著者が学部生の頃から常に親身に研究および研究室生活にご助言をして頂いた当時本塾大学院理工学研究科総合デザイン工学専攻 黒澤瑛介氏,村松眞由氏および近藤瑠歩氏には厚く御礼申し上げます.黒澤氏には1年という短い間でしたが公私共々研究室生活において大変お世話になりました.同氏が残された均質化FEMの解析コードは本研究を遂行するうえで大変参考となりました.村松氏には学会発表や原稿作成の方法など研究者として基本となるスキルを多く教えて頂きました.また,幾つかの学会にはご同行して頂き,学会発表ではより充実した時間を過ごすことができました.さらに,近藤氏には著者が研究室に配属されてからの5年間

に渡って共に研究室生活を過ごさせて頂き,研究の理論や計算機の知識,プログラミングなど非常に多くのこ とを学ばせて頂きました.近藤氏の研究に対する真摯な姿勢には大変尊敬すべき点が多く,同氏の研究してい る姿に感化され,博士課程への進学を決意するに至ったと感じております.

著者が初めて研究を行うにあたり,研究に必要な知識や技術を親切に教えて頂いた,当時本塾大学院理工学 研究科総合デザイン工学専攻 水澤文彦氏に心より感謝いたします.また,同じ研究チームとして,研究資料 やメッシュデータの作成などにご協力頂いた当時本塾大学院理工学研究科総合デザイン工学専攻 中村亮介氏 および本塾大学院理工学研究科総合デザイン工学専攻 佐々木文章氏に感謝を申し上げます.さらに,本研究 チームに関連するポリマの引張試験の依頼を快く引き受けてくださった本塾大学院理工学研究科開放環境科学 専攻堀田研究室 修士2年の遠藤冬玲氏に厚く感謝申し上げます.

同期として,共に研究室生活を過ごした上田亮氏,長津輝氏および能條和成氏とは互いに切磋琢磨する中で 成長することができました.厚く御礼申し上げます.特に,上田氏とは共に博士課程に進学し,6年間の長き にわたり,苦楽を共にし,研究についての有意義な議論を交わさせて頂きました.

また,これまでに共に研究室生活を過ごしました鈴木航氏,中重斉氏,小野貴裕氏,佐藤愼一氏,三根啓吾 氏,Maël Stephan 氏,石榑達也氏,林英輝氏,壁谷卓未氏,横山晃彦氏,石垣文彦氏,梶谷聡氏,田尻聡太郎 氏,御園生大介氏,丸田祐介氏,茂木俊和氏,小紫知慧氏,谷本遼氏,古屋貴大氏,河合俊洋氏,鯨井翔氏, 池田恵子氏,菅原崇人氏,知場啓志氏,丸山康太氏,宇塚友亮氏,小笠原鵬人氏,木村祐一氏および萩原康仁 氏に感謝いたします.

末筆ながら、本日まで著者を養い、いつも温かい励ましを送り続けてくれた両親、家族に心から感謝いたし ます.

2015 年 10 月

矢上台の研究室にて 著者

原英之

# 参考文献

- (1) 伊澤槇一, 高分子材料の基礎と応用, (2008), 内田老鶴圃.
- (2) 高原淳, 高分子材料, (2000), 岩波書店.
- (3) 灘裕統, "非晶性ポリマに対する結晶塑性論的分子鎖塑性モデルおよび大変形 FEM シミュレーション", 博士論文, 慶應義塾大学大学院, (2007).
- (4) 大柳康, エンジニアリングプラスチック その特性と成形加工—, (1985), 森北出版.
- (5) 井上俊英他,エンジニアリングプラスチック,(2004),共立出版.
- (6) Callister, W. D., Jr., *Materials Science and Engineering: An Introduction, 7th Edition*, (2007), John Wiley & Sons, Inc.
- (7) 小松公栄・山下晋三, ゴム・エラストマー活用ノート 増補改訂, (1999), 工業調査会.
- (8) 日本機械学会, JSME テキストシリーズ 機械材料学, (2008), 丸善出版.
- (9) 小林誠一・岡田裕, "樹脂材料の塑性変形に関する硬化則の同定", 日本機械学会全国大会講演論文集, Vol. 76, No. 1 (1998), pp. 473–474.
- (10) Osswald, T. A. and Menges, H. Georg L. [著], 旭化成工業株式会社樹脂開発・技術センター 若手技術者 研究会 [訳], 武田邦彦 [監修], エンジニアのためのプラスチック材料工学, (1997), シグマ出版.
- (11) 井上達雄・山本勲, "高分子材料の非弾性変形に伴うクレイジングのテンソル表示とその特性", 日本機械 学会論文集 A 編, Vol. 48, No. 426 (1982), pp. 221–229.
- (12) 深堀美英, 設計のための高分子の力学 —高分子鎖が織りなす力学の世界—, (2000), 技報堂出版.
- (13) (社) 高分子学会 高分子 ABC 研究会, ポリマー ABC ハンドブック, (2001), エヌ・ティー・エス.
- (14) 古口日出男・堀幸夫, "高分子材料のクレイズの発生・成長に関する研究 (第3報, クレイズ成長の停止 について)", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 53, No. 491 (1987), pp. 1151–1156.
- (15) Imai, Y. and Brown, N., "The Effect of Strain Rate on Craze Yielding, Shear Yielding, and Brittle Fracture of Polymers at 77° K", *Journal of Polymer science B Polymer Physics*, Vol. 14, (1976), pp. 723–739.
- (16) Brown, N. and Fiscer, S., "Nucleation and Growth of Crazes in Amorphous Polychlorotrifluoroethylene in Liquid Nitrogen", *Journal of Polymer science B Polymer Physics*, Vol. 13, (1975), pp. 1315–1331.
- (17) Stephen B. Clay and Ronald G. Kander, "Measurement of the Residual Mechanical Properties of Crazed Polycarbonate. I: Qualitative Analysis", *Polymer Engineering and Science*, Vol. 42, No. 1 (2002), pp. 182–190.
- (18) 野田直剛·中村保, 基礎塑性力学, (1991), 日新出版.
- (19) Sanomura, Y., "Constitutive Equation for Plastic Behavior of Hydrostatic-pressure-dependent Polymers", *Materials Science Research International*, Vol. 9, No. 4 (2003), pp. 243–247.
- (20) 金子堅司・西山隆, "ポリプロピレンの引張予負荷後の逆負荷時における非弾性変形速度", 日本機械学会 材料力学部門講演会講演論文集, (2002), pp. 129–130.
- (21) Grytten, F., Daiyan, H., Polance-Loria, M. and Dumoulin, S., "Use of Digital Image Correlation to Measure

Large-strain Tensile Properties of Ductile Thermoplastics", Polymer Testing, Vol. 28, (2009), pp. 653-660.

- (22) Hasan, O. A. and Boyce, M. C., "A Constitutive Model for the Nonlinear Viscoelastic Viscoplastic Behavior of Glassy Polymers", *Polymer Engineering and Science*, Vol. 35, No. 4 (1995), pp. 331–344.
- (23) Prisacariu, C., Buckley, C.P. and Caraculacu, A.A., "Mechanical Response of Dibenzy–based Polyurethanes with Diol Chain Extension", *Polymer*, Vol. 46, (2005), pp. 3884–3894.
- (24) 水野衛・肥田政彦, "基礎的負荷条件に対するエポキシの非弾性変形と非弾性構成式の適用", 材料, Vol. 52, No. 3 (2003), pp. 281–287.
- (25) 町田輝史, "プラスチック塑性加工の現状と将来", 鉄と鋼, Vol. 12, (1989), pp. 2146-2158.
- (26) 牧野内昭武, "プラスチックの冷間塑性加工", 高分子, Vol. 26, (1977), pp. 183-202.
- (27) Sahin, S. and Yayla, P., "Effects of Testing Parameters on the Mechanical Properties of Polypropylene Random Copolymer", *Polymer Testing*, Vol. 24, (2005), pp. 613–619.
- (28) Smith, T.L., "Ultimate Tensile Properties of Elastomers. I. Characterization by a Time and Temperature Indepndent Failure Envelope", *Journal of Polymer Science: Part A*, Vol. 1, (1963), pp. 3597–3615.
- (29) 南斎征夫, "低ひずみ速度におけるガラス状ポリメタクリル酸メチルの延性の低下", 高分子論文集, Vol. 41, No. 7 (1984), pp. 389–395.
- (30) 冨田佳宏・林健一・田中繁之, "不安定伝ば挙動を示すポリマー棒の構成式の同定", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 58, No. 554 (1992), pp. 1859–1863.
- (31) Hutchinson, J. W. and Neale, K. W., "Neck Propagation", *Journal of the Mechanics and Physics of Solids*, Vol. 31, No. 5 (1983), pp. 405–426.
- (32) Chater, E. and Hutchinson, J. W., "On the Propagation of Bulges and Buckles", *Transactions of the ASME, Journal of Applied Mechanics*, Vol. 51, No. 2 (1984), pp. 269–277.
- (33) Tuğcu, P. and Neale, K. W., "Analysis of Plane-strain Neck Propagation in Viscoplastic Polymeric Films", *International Journal of Mechanical Sciences*, Vol. 29, No. 12 (1987), pp. 793–805.
- (34) Tuğcu, P. and Neale, K. W., "Analysis of Neck Propagation in Polymeric Fibres Including the Effects of Viscoplasticity", *Transactions of the ASME, Journal of Engineering Materials and Technology*, Vol. 110, No. 4 (1988), pp. 395–400.
- (35) 村上大介・小林誠一・鳥垣俊和・志澤一之, "ポリマの粘塑性大変形挙動に関する熱・力学的モデリング とシミュレーション(第1報, ひずみ速度依存性に由来する構成式の非共軸性)", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 68, No. 668 (2002), pp. 674–681.
- (36) 村上大介・小林誠一・鳥垣俊和・志澤一之, "ポリマの粘塑性大変形挙動に関する熱・力学的モデリング とシミュレーション(第2報, 流れ則に基づく尖り点モデルとそのFEM解析)", 日本機械学会論文集A 編, Vol. 68, No. 668 (2002), pp. 682–689.
- (37) 村上大介,"せん断帯の伝ばを伴うポリマの粘塑性大変形挙動に対する熱力学的モデリングと FEM シ ミュレーション",博士論文,慶應義塾大学大学院,(2002).
- (38) Tomita, Y. and Hayashi, K., "Thermo-elasto-viscoplastic Deformation of Polymeric Bars Under Tension", *International Journal of Solids and Structures*, Vol. 30, No. 2 (1993), pp. 225–235.
- (39) Tuğcu, P. and Neale, K. W., "Cold Drawing of Polymers with Rate and Temperature Dependent Properties", *International Journal of Mechanical Sciences*, Vol. 32, No. 5 (1990), pp. 405–416.
- (40) Tomita, Y. and Hayashi, K., "Deformation Behavior in Elasto-viscoplastic Polymeric Bars Under Tension", *Proceedings of PLASTICITY '91*, (1991), pp. 524–527.
- (41) 佐野村幸夫・早川邦夫・水野衛, "有理連続体力学に基づく延伸高分子材料の異方弾性構成式の定式化", 成形加工, Vol. 18, No. 4 (2006), pp. 300–305.

- (42) 水野衛・佐野村幸夫, "高分子材料の負荷反転時の非弾性挙動を表す粘塑性構成式", 材料, Vol. 54, No. 4 (2005), pp. 414–419.
- (43) Drozdov, A.D., "Time-dependent Response of Polypropylene After Strain Reversal", *International Journal of Solids and Structures*, Vol. 47, (2010), pp. 3221–3223.
- (44) 冨田佳宏, "分子鎖網目理論による高分子材料の力学特性評価", 材料, Vol. 57, No. 3 (2008), pp. 209-218.
- (45) Argon, A. S., "A Theory for the Low-temperature Plastic Deformation of Glassy Polymers", *Philosophical Magazine*, Vol. 28, No. 4 (1973), pp. 839–865.
- (46) Boyce, M. C., Parks, D. M. and Argon, A. S., "Large Inelastic Deformation of Glassy Polymers. Part I: Rate Dependent Constitutive Model", *Mechanics of Materials*, Vol. 7, No. 1 (1988), pp. 15–33.
- (47) Kuhn, W. and Grün, F., "Beziehungen Zwischen Elastischen Konstanten und Dehnungsdoppelbrechung Hochelastischer Stoffe", *Kolloid-Zeitschrift*, Vol. 101, No. 3 (1942), pp. 248–271.
- (48) James, H. M. and Guth, E., "Theory of the Elastic Properties of Rubber", *Journal of Chemical Physics*, Vol. 11, No. 10 (1943), pp. 455–481.
- (49) Arruda, E. M. and Boyce, M. C., "A Three-dimensional Constitutive Model for the Large Stretch Behavior of Rubber Elastic Materials", *Journal of the Mechanics and Physics of Solids*, Vol. 41, No. 2 (1993), pp. 389–412.
- (50) Wu, P. D. and Van der Giessen, E., "On Improved Network Models for Rubber Elasticity and Their Applications to Orientation Hardening in Glassy Polymers", *Journal of the Mechanics and Physics of Solids*, Vol. 41, No. 3 (1993), pp. 427–456.
- (51) Tomita, Y., "Constitutive Modelling of Deformation Behavior of Glassy Polymers and Applications", *International Journal of Mechanical Sciences*, Vol. 42, No. 8 (2000), pp. 1455–1469.
- (52) Tomita, Y. and Adachi, T., "Network Models for Glassy Polymer and Prediction of Instability Propagation", *Materials Science Research International*, Vol. 3, No. 3 (1997), pp. 125–136.
- (53) Tomita, Y., Adachi, T. and Tanaka, S., "Computational Prediction of Instability Propagation in Glassy Polymers", *Archives of Computational Methods in Engineering*, Vol. 5, No. 2 (1998), pp. 167–198.
- (54) 田中繁之・冨田佳宏・安達泰治, "ポリマーの熱弾粘塑性変形挙動のシミュレーション", 日本機械学会論 文集 A 編, Vol. 64, No. 623 (1998), pp. 1916–1922.
- (55) Tomita, Y. and Tanaka, S., "Prediction of Deformation Behavior of Glassy Polymers Based on Molecular Chain Network Model", *International Journal of Solids and Structures*, Vol. 32, No. 23 (1995), pp. 3423–3434.
- (56) Tomita, Y., Adachi, T. and Tanaka, S., "Modelling and Application of Constitutive Equation for Glassy Polymer Based on Nonaffine Network Theory", *European Journal of Mechanics, Series A: Solids*, Vol. 16, No. 5 (1997), pp. 745–755.
- (57) 冨田佳宏, "非晶性ポリマの分子鎖網目理論による構成式とその応用", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 66, No. 643 (2000), pp. 420–427.
- (59) Tomita, Y., Tanaka, S. and Lu, W., "Constitutive Equation of Amorphous Polymer and Its Application to Prediction of Instability Propagation Behavior", *Progress in Mechanical Behaviour of Materials (ICM8)*, *Vol.3 - Advance Materials and Modelling of Mechanical Behaviour*, (1999), pp. 1061–1066.
- (60) Peirce, D., Asaro, R. J. and Needleman, A., "An Analysis of Nonuniform and Localized Deformation in Ductile Single Crystals", *Acta Metallurgica*, Vol. 30, No. 6 (1982), pp. 1087–1119.
- (61) Peirce, D., Asaro, R. J. and Needleman, A., "Material Rate Dependence and Localized Deformation in

Crystalline Solids", Acta Metallurgica, Vol. 31, No. 12 (1983), pp. 1951–1976.

- (62) Asaro, R.J., "Crystal Plasticity", *Transactions of the ASME, Journal of Applied Mechanics*, Vol. 50, No. 4 (1983), pp. 921–934.
- (63) Taylor, G. I., "Plastic Strain in Metals", Journal of the Institute of Metals, Vol. 62, (1938), pp. 307–324.
- (64) Sachs, G., "Zur Ableitung einer Fließbedingung", Zeitschrift des Vereines Deutscher Ingenieure, Vol. 72, (1928), pp. 734–736.
- (65) 高橋寛, 多結晶塑性論, (1999), コロナ社.
- (66) Kroner, E., "Zur Plastischen Verformung des Vielkristalls", Acta Metallurgica, Vol. 9, (1961), pp. 155–161.
- (67) Nakamachi, E., Tam, N.N. and Morimoto, H., "Multi-scale Finite Element Analysis of Sheet Metals by Using SEM-EBSD Measured Crystallographic RVE Models", *International Journal of Plasticity*, Vol. 23, (2007), pp. 450–489.
- (68) Fleck, N.A., Muller, G.M., Ashby, M.F. and Hutchinson, J.W., "Strain Gradient Plasticity: Theory and Experiment", *Acta Metallurgica at Materialia*, Vol. 42, (1994), pp. 475–487.
- (69) Ohashi, T., "Crystal Plasticity Analysis of Dislocation Emission from Micro Voids", *International Journal of Plasticity*, Vol. 21, (2005), pp. 2071–2088.
- (70) Parks, D. M. and Ahzi, S., "Polycrystalline Plastic Deformation and Texture Evolution for Crystals Lacking Five Independent Slip Systems", *Mechanics and Physics of Solids*, Vol. 38, No. 5 (1990), pp. 701–724.
- (71) Ahzi, S. and Lee, B.J. and Asaro R.J., "Plasticity and Anisotropy Evolution in Crystalline Polymers", *Materials Science and Engineering*, Vol. A189, (1994), pp. 35–44.
- (72) 灘裕統・志澤一之,"自由体積変化に基づく確率論的非弾性応答則を用いた非晶性ポリマの結晶塑性論的 分子鎖塑性モデル",日本機械学会論文集 A 編, Vol. 74, No. 737 (2008), pp. 99–106.
- (73) Nada, H., Hara, H., Tadano, Y. and Shizawa, K., "Molecular Chain Plasticity Model Similar to Crystal Plasticity Theory Based on Change in Local Free Volume and FE Simulation of Glassy Polymer", *International Journal of Mechanical Sciences*, Vol. 93, (2015), pp. 120–135.
- (74) 高松敦・志澤一之, "非晶性ポリマに対する分子鎖すべり理論の提案と大変形塑性現象への応用", 理論応 用力学講演会講演論文集, Vol. 52, (2003), pp. 227–228.
- (75) Glasstone, S., Laider, K. J. and Eyring, H., *The Theory of Rate Processes The Kinetics of Chemical Reactions, Viscosity, Diffusion and Electrochemical Phenomena*—, (1941), McGraw-Hill.
- (76) 灘裕統・志澤一之,"自由体積変化を考慮した結晶塑性論的分子鎖塑性モデルに基づく非晶性ポリマの大変形シミュレーション",日本機械学会論文集 A 編, Vol. 74, No. 737 (2008), pp. 107–116.
- (77) Asaro, R.J. and Needleman, A., "Texture Development and Strain Hardening in Rate Dependent Polycrystals", *Acta Metallurgica*, Vol. 33, No. 6 (1985), pp. 923–953.
- (78) 灘裕統・只野裕一・志澤一之,"非晶性ポリマの分子鎖多絡み点を考慮した分子鎖塑性モデルおよび変形 誘起異方性に関する大変形 FEM 解析",日本機械学会論文集 A 編, Vol. 74, No. 743 (2008), pp. 961–970.
- (79) Lee, B.J., Parks, D.M. and Ahzi, S., "Micromechanical Modeling of Large Plastic Deformation and Texture Evolution in Semi–crystalline Polymers", *Journal of the Mechanics and Physics of Solids*, Vol. 41, No. 10 (1993), pp. 1651–1687.
- (80) 内田真・冨田佳宏, "異なる応力状態下における結晶性高分子材料メゾ領域の変形挙動", 日本機械学会論 文集 A 編, Vol. 71, No. 707 (2005), pp. 996–1002.
- (81)内田真,"非晶性および結晶性高分子材料の構造のマルチスケールモデルの構築と変形挙動の評価",博士 論文,神戸大学大学院,(2005).
- (82) 寺田賢二郎·菊池昇, 均質化入門, (2003), 丸善.

- (83) Guedes, J.M. and Kikuchi, N., "Preprocessing and Postprocessing for Materials Based on the Homogenization Method with Adaptive Finite Element Methods", *Computer Methods in Applied Mechanics and Engineering*, Vol. 83, (1990), pp. 143–198.
- (84) Terada, K. and Kikuchi, N., "A Class of General Algorithms for Multi-scale Analyses of Heterogeneous Media", *Computer Methods in Applied Mechanics and Engineering*, Vol. 190, (2001), pp. 5427–5464.
- (85) Yuan, X., Tomita, Y. and Andou, T., "A Micromechanical Approach of Nonlocal Modeling for Media with Periodic Microstructures", *Mechanics Research Communications*, Vol. 35, (2008), pp. 126–133.
- (86) Kouznetsova, V., Geers, M.G.D. and Brekelmans W.A.M., "Multi-scale Constitutive Modelling of Heterogeneous Materials with a Gradient-enhanced Computational Homogenization Scheme", *Interinational Journal for Numerical Methods in Engineering*, Vol. 54, (2002), pp. 1235–1260.
- (87) 内田真・多田直哉, "巨視的なひずみこう配に対する特性変位関数を導入した 2 次均質化法に基づく有限 要素法による変形解析法の構築", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 79, No. 806 (2013), pp. 1486–1503.
- (88) Ohno, N., Okumura, D. and Noguchi, H., "Microscopic Symmetric Bifurcation Condition of Cellular Solids Based on a Homogenized Theory of Finite Deformation", *Journal of the Mechanics and Physics of Solids*, Vol. 50, No. 5 (2002), pp. 1125–1153.
- (89) 仲町英治・飯星真治・陳胎平・上田整・上辻靖智・藤田宏平, "結晶均質化有限要素法によるマルチスケー ル塑性変形解析", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 70, No. 690 (2004), pp. 191–197.
- (90) Uchida, M. and Tada, N., "Micro-, Meso- to Macroscopic Modeling of Deformation Behavior of Semi-crystalline Polymer", *International Journal of Plasticity*, Vol. 49, (2013), pp. 164–184.
- (91) Lemaître.J.E.H, "Evaluation and Dissipation of Damage in Metals Subjected to Dynamic Loading", Proceedings of International Conference on the Mechanical Behavior of Materials, (1971).
- (92) Grabacki, J, "On Continuous Description of Damage", *Mechanika Teoretyczna I Stosowana*, Vol. 27, No. 2 (1989), pp. 271–291.
- (93) Rabotnov Y.N., Progress in Applied Mechanics-the prager anniversary volume, (1963), pp. 307-315.
- (94) 小林誠一・富井大介・志澤一之,"クレイズの進展・消滅を考慮したポリマの破断予測モデルおよび大変 形シミュレーション",日本機械学会論文集 A 編, Vol. 70, No. 694 (2004), pp. 810–817.
- (95) Shizawa, K. and Zbib, H. M., "A Thermodynamical Theory of Gradient Elastoplasticity with Dislocation Density Tensor. I: Fundamentals", *International Journal of Plasticity*, Vol. 15, No. 9 (1999), pp. 899–938.
- (96) 村上澄男·大野信忠, 日本機械学会全国大会講演論文集 A 編, Vol. 46, No. 409 (1980), pp. 940-946.
- (97) Gurson, A. L., "Continuum Theory of Ductile Rupture by Void Nucleation and Growth: Part1 Yield Criteria and Flow Rules for Porous Ductile Media", *Trasactions of the ASME, Journal of Engineering Materials and Technology.*, Vol. 99, (1977), pp. 2–15.
- (98) Steenbrink, A.C., Van del Gieesen, E. and Wu, P.D., "Void Growth in Glassy Polymers", Journal of the Mechanics and Physics of Solids, Vol. 45, (1997), pp. 405–437.
- (99) 田中俊介・小林誠一・志澤一之, "ポリマに対するクレイズの伝ば・成長停止モデルと破断予測シミュレーション", 日本機械学会全国大会講演論文集, Vol. 26, No. 03 (2003), pp. 393–394.
- (100) 高橋順一・山本敏治・志澤一之, "結晶性ポリマのクレイズ挙動に基づく延性破壊予測シミュレーション (クレイズの伝は・成長停止モデルおよび汎用ソルバによる解析)", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 76, No. 764 (2010), pp. 473–482.
- (101) 高橋順一・山本敏治・志澤一之, "広ひずみ速度域に対応したクレーズ挙動のモデル化とその結晶性ポ リマの破壊予測シミュレーションへの応用", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 79, No. 800 (2013), pp. 380–394.

- (102) 成沢郁夫・近土隆, "ガラス状高分子のクレイズとぜい性破壊", 材料, Vol. 21, No. 223 (1972), pp. 315-320.
- (103) 成沢郁夫・近土隆, "ガラス状高分子のクレイズ発生機構に関する研究", 材料, Vol. 21, No. 223 (1972), pp. 321–329.
- (104) 古口日出男・堀幸夫, "高分子材料のクレイズの発生・成長に関する研究 (第2報, アクリルの表面に発生 するクレイズ長さの分布について)", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 51, No. 467 (1985), pp. 1695–1701.
- (105) 北川正義・川越誠, "クレイズ発生と成長の統計的研究", 材料, Vol. 27, No. 301 (1978), pp. 995–1000.
- (106) 古口日出男・堀幸夫, "高分子材料のクレイズの発生・成長に関する研究 (第1報, クリープとクレイズ 成長との関係)", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 51, No. 467 (1985), pp. 1687–1694.
- (107) 横堀武夫, 材料強度学, (1974), 岩波書店.
- (108) Kocks, U. F., Argon, A. S. and Ashby, M. F., *Thermodynamics and Kinetics of Slip, Progress in Materials Science*, (1975), Pergamon Press.
- (109) Duckett, R.A., Rabinowitz, S. and Ward, I.M., "The Strain-rate, Temperature and Pressure Dependence of Yield of Isotropic Poly(methylmethacrylate) and Poly(ethylene terephthalate)", *Journal of Materials Science*, Vol. 5, (1970), pp. 909–915.
- (110) Ward, I.M., "Review: The Yield Behaviour of Polymers", *Journal of Materials Science*, Vol. 6, (1971), pp. 1397–1417.
- (111) Green, A. E. and Zerna, W., Theoretical Elasticity, 2nd Edition, (1968), p. 72, Oxford University Press.
- (112) 灘裕統, "多結晶分子鎖すべりモデルによる非晶性ポリマの非晶性ポリマの非晶質状態の表現と自由体積 変化を考慮した大変形シミュレーション", 修士論文, 慶應義塾大学大学院, (2007).
- (113) Pan, J. and Rice, J. R., "Rate Sensitivity of Plastic Flow and Implications for Yield-surface Vertices", *International Journal of Solids and Structures*, Vol. 19, No. 11 (1983), pp. 973–987.
- (114) Lee, E. H., "Elastic-plastic deformation at finite strains", *Journal of Applied Mechanics*, Vol. 36, (1969), pp. 1–6.
- (115) Forest, S., Cailletaud, G. and Sievert, R., "A Cosserat Theory for Elastoviscoplastic Single Crystals at Finite Deformation", *Archives of Mechanics*, Vol. 49, No. 4 (1997), pp. 705–736.
- (116) Kratochvil, J., "Finite-strain Theory of Crystalline Elastic-inelastic Materials", *Journal of Applied Physics*, Vol. 42, No. 3 (1971), pp. 1104–1108.
- (117) Mandel, J., CISM Course No. 97, (1971), Springer-Verlag.
- (118) Dafalias, Y.F., "The Plastic Spin", *Transaction of the ASME, Journal of Applied Mechanics*, Vol. 52, (1985), pp. 865–871.
- (119) 志澤一之・若林宏樹, "転位ドリフト速度理論における塑性スピンと背応力の構成式に対する熱・力学的 検討", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 66, No. 647 (2000), pp. 1290–1296.
- (120) 村上澄男, 連続体損傷力学, (2008), 森北出版.
- (121) 久田俊明, 非線形有限要素法のためのテンソル解析の基礎, (1992), 丸善.
- (122) 黒田充紀・志澤一之, "結晶塑性の理論と応用—結晶の大変形から転位蓄積まで—", 塑性と加工, Vol. 43, No. 495 (2002), pp. 299–309.
- (123) 高橋順一, "結晶性ポリマにおけるクレーズ進展挙動のモデル化およびそれを用いた破壊予測シミュレーション", 博士論文, 慶應義塾大学大学院, (2013).
- (124)(社)土木学会,いまさら聞けない計算力学の常識,(2008),丸善.
- (125) Eringen, A. C., Continuum Physics 2, (1975), Academic Press.
- (126) Chakrabarti, S. K. and Wainwright, W. L., "On the Formulation of Constitutive Equations", *International Journal of Engineering Science*, Vol. 7, No. 6 (1969), pp. 601–613.

- (127) Hasan, O. A., Boyce, M. C., Li, X. S. and Berko, S., "An Investigation of the Yield and Postyield Behavior and Corresponding Structure of Poly(Methyl Methacrylate)", *Journal of Polymer Science, Part B: Polymer Physics*, Vol. 31, No. 2 (1993), pp. 185–197.
- (128) Peirce, D., Shih, C. F. and Needleman, A., "A Tangent Modulus Method for Rate Dependent Solids", *Computers and Structures*, Vol. 18, No. 5 (1984), pp. 875–887.
- (129) 黒澤瑛介, "FCC 超微細粒金属の力学特性に関するトリプルスケール転位-結晶塑性モデリングおよび大変形シミュレーション",博士論文,慶應義塾大学大学院, (2010).
- (130) Jacob Fish and Ted Belytschko, 有限要素法 ABAQUS Student Edition 付, (2008), 丸善.
- (131) 久田俊明・野口裕久, 非線形有限要素法の基礎と応用, (1995), 丸善.
- (132) Tvergaard, V., Needleman, A. and Lo, K. K., "Flow Localization in the Plane Strain Tensile Test", *Journal of the Mechanics and Physics of Solids*, Vol. 29, No. 2 (1981), pp. 115–142.
- (133) Eisele, U., Introduction to Polymer Physics, (1990), p. 104, Springer-Verlag.
- (134) 石川優・杉本昌隆・畑田浩一・田仲直, "タクチシチーがポリプロピレンのタフネスに及ぼす効果", 高分 子論文集, Vol. 52, No. 3 (1995), pp. 134–140.
- (135) Sugimoto, M. and Ishikawa, M., "Toughness of Polypropylene", *Polymer*, Vol. 36, No. 19 (1995), pp. 3675–3682.
- (136) Tvergaard, V., "Necking in Tensile Bars with Rectangular Cross-section", Computer Methods in Applied Mechanics and Engineering, Vol. 103, (1993), pp. 273–290.
- (137) G'Sell, C., Dahoun, A., Favier, V., Hiver, J.M., Philippe, M.J. and Canova, G.R., "Microstructure Transformation and Stress-strain Behavior of Isotactic Polypropylene Under Large Plastic Deformation", *Polymer Engineering and Science*, Vol. 37, No. 10 (1997), pp. 1702–1711.
- (138) 寺田賢二郎・平山紀夫・山本晃司・松原成志朗, "複合板の線形マルチスケール解析のための数値平板試験", 日本計算工学会論文集, Vol. 2015, No. 20150001 (2015).
- (139) Yamanaka, Y. and Matsuda, T., "Effects of Laminate Misalignment on Thermoelastoviscoplastic Properties of Ultrafine Plate-fin Structures", *Key Engineering Materials*, Vol. 626, (2015), pp. 301–306.
- (140) 灘裕統・工藤正和・高橋順一・山本敏治・原英之・志澤一之, "高分子多孔質膜製造プロセスのシミュレー ション技術開発", 日本機械学会 M&M2015 材料力学カンファレンス講演論文集, No. 15-6 (2015).
- (141) Truesdell, C. and Noll, W., The Non-linear Field Theories of Mechanics, (1965), Springer-Verlag OHG.
- (142) 吉田総仁, 弾塑性力学の基礎, (1997), 共立出版.
- (143) 冨田佳宏, "ガラス状ポリマーの分子鎖網目理論による構成式と変形挙動のシミュレーション", 塑性と加工, Vol. 37, No. 424 (1996), pp. 485–491.
- (144) Hill, R., "Elastic Properties of Reinforced Solids: Some Theoretical Principles", Journal of the Mechanics and Physics of Solids, Vol. 11, No. 5 (1963), pp. 357–372.
- (145) Suquet, P. M., "Elements of Homogenization Theory for Inelastic Solid Mechanics", Homogenization Techniques for Composite Media, Lecture Note in Physics, No. 272 (1987), pp. 193–278.
- (146) 近藤瑠歩, "Multi-phase-field モデルおよび転位-結晶塑性モデルを用いた双晶組織変化を伴う純 Mg の 塑性変形挙動のモデル化とその均質化 FEM 解析", 博士論文, 慶應義塾大学大学院, (2014).
- (147) Bartczak, Z., Argon, A. S. and Cohen, R. E., "Deformation Mechanisms and Plastic Resistance in Single-Crystal- Textured High- Density Polyethylene", *Macromolecules*, Vol. 25, No. 19 (1992), pp. 5036–5053.
- (148) 柘植洋太・青柳吉輝, "分子動力学法によるポリプロピレンの結晶相における分子鎖すべりシミュレーション", 日本機械学会 M&M2015 材料力学カンファレンス講演論文集, No. 15-6 (2015).
- (149) 小林誠一・岡田裕・鳥垣俊和・志澤一之, "ポリマにおけるせん断帯伝ぱと異方性クレイズの進展", 日本
機械学会第15回計算力学講演会講演論文集, No. 2-2 (2002).

(150) Betten, J., "Applications of Tensor Functions to the Formulation of Constitutive Equations Involving Damage and Initial Anisotropy", *Engineering Fracture Mechanics*, Vol. 25, (1986), pp. 573–584.

# 本研究に関する原著論文および口頭発表

## 1. 定期刊行誌掲載論文(主論文に関連する原著論文)

- (1) 原英之,水澤文彦・志澤一之,"自由体積変化に基づく非弾性応答則および均質化分子鎖塑性モデルを用いた結晶性ポリマに対するマルチスケールシミュレーション",日本機械学会論文集 A 編, Vol. 79, No. 800, (2013), pp. 364-379.
- (2) 原英之, 志澤一之, "反応速度論に基づくクレーズ発展式の構築および均質化分子鎖塑性モデルを用いた 結晶性ポリマに対するクレーズ進展シミュレーション", 日本機械学会論文集 A 編, Vol. 79, No. 807, (2013), pp. 1604-1619.
- (3) <u>Hara, H.</u> and Shizawa, K., "Three-dimensional FE Analysis Using Homogenization Method for Ductile Polymers Based on Molecular Chain Plasticity Model Considering Craze Evolution", in "From Creep Damage Mechanics to Homogenization Methods" (Ed. Altenbach, H., Matsuda, T. and Okumura, D.), *Advanced Structured Materials*, Vol. 64, (2015), pp. 97-119.
- (4) <u>Hara, H.</u> and Shizawa, K., "Homogenized molecular chain plasticity simulation for crystalline polymer using craze evolution model based on chemical kinetics", *International Journal of Mechanical Sciences*, Vol. 101, (2015), pp. 180-195.

## 2. 定期刊行誌掲載論文(その他の論文)

 Nada, H., <u>Hara, H.</u>, Tadano, Y. and Shizawa, K., "Molecular chain plasticity model similar to crystal plasticity theory based on change in local free volume and FE simulation of glassy polymer", *International Journal of Mechanical Sciences*, Vol. 93, (2015), pp. 120-135.

## 3. 国際会議論文(査読付きの full-length papers)

 Hara, H. and Shizawa, K., "Fracture Prediction Simulation for Crystalline Polymer Using Homogenized Molecular Chain Plasticity and Craze Evolution Models", *Key Engineering Materials*, (AEPA 2014, Kaohsiung, Taiwan), Vol. 626, (2015), pp. 193-198.

## 4. その他の国際会議発表

 Hara, H.\* and Shizawa, K., "Multiscale Simulation for Deformation Response of Crystalline Polymer Using Homogenized Molecular Chain Plasticity Model", *Proceedings of KSME-JSME Joint Symposium* on CM & CAE 2012, (Kanazawa, Japan), NM-JP-9 (7 pages), (2012-09).

- (2) <u>Hara, H.</u>\* and Shizawa, K., "Homogenized Molecular Chain Plasticity Simulation for Crystalline Polymer Using Craze Evolution Model Based on Chemical Kinetics", *Abstracts of 5th Asia Pacific Congress on Computational Mechanics*, (APCOM2013, Singapore, Republic of Singapore), 1314, (2013-12).
- (3) <u>Hara, H.</u>\* and Shizawa, K., "Fracture Prediction Simulation for Crystalline Polymer Using Homogenized Molecular Chain Plasticity and Craze Evolution Models", *Abstracts of 12th Asia-Pacific Conference on Engineering Plasticity and Its Applications*, (AEPA2014, Kaohsiung, Taiwan), p. 59, (2014-05).

### 5. 国内学会発表

- 原英之\*,水澤文彦,志澤一之,"分子鎖塑性モデルに基づく均質化法を用いた結晶性ポリマに対するトリ プルスケールシミュレーション",第23回計算力学講演会,(日本機械学会,北海道,2010-09), No.10-2, pp. 348-349.
- (2) <u>原英之</u>\*,水澤文彦,志澤一之,"除荷時の非線形ひずみ回復を考慮した結晶性ポリマに対するトリプルス ケールシミュレーション",第60期学術講演会,(日本材料学会,大阪,2011-05), pp. 151-152.
- (3) 梶谷聡\*, <u>原英之</u>, 志澤一之, "自由体積変化に基づく確率論的非弾性応答則を用いた結晶性ポリマに対 するトリプルスケールシミュレーション", 第 24 回計算力学講演会, (日本機械学会, 岡山, 2011-10), No.11-3, pp. 170-171.
- (4) <u>原英之</u>\*, 梶谷聡, 志澤一之, "除荷時の顕著なひずみ回復を考慮した結晶性ポリマに対するマルチスケー ルシミュレーション", 第 61 回理論応用力学講演会, (日本学術会議, 東京, 2012-03), OS11-19 (2 pages).
- (5) 原英之\*, 志澤一之, "反応速度論および分子鎖塑性論に基づく結晶性ポリマのクレイズ進展シミュレーション", 第 61 期学術講演会, (日本材料学会, 岡山, 2012-05), 629 (2 pages).
- (6) 丸田祐介\*, 原英之, 志澤一之, "反応速度論に基づくクレイズ進展モデルおよび分子鎖塑性モデルを用いた結晶性ポリマに対する破断予測シミュレーション", 第 25 回計算力学講演会, (日本機械学会, 兵庫, 2012-10), No.12-4, pp. 670-671.
- (7) 志澤一之\*, <u>原英之</u>, "ポリマの塑性に関する分子鎖モデル", 第 62 回理論応用力学講演会, (日本学術会議, 東京, 2013-03), OS21-17 (2 pages).
- (8) <u>原英之</u>\*, 志澤一之, "ひずみ速度に依存する結晶性ポリマの破壊挙動に関するクレーズ進展の分子鎖塑性 シミュレーション", 第 62 期学術講演会, (日本材料学会, 東京, 2013-05), 431 (2 pages).
- (9) 佐々木文章\*, 中村亮介, 原英之, 志澤一之, "クレーズ進展の異方性を考慮した結晶性ポリマの均質化分子鎖塑性シミュレーション", 第26回計算力学講演会, (日本機械学会, 佐賀, 2013-11), No.13-3, 1420 (2 pages).
- (10) 中村亮介\*, 佐々木文章, 原英之, 志澤一之, "結晶性ポリマの結晶化度が延性に及ぼす影響に関するクレーズ進展形分子鎖塑性シミュレーション", 第 63 期学術講演会, (日本材料学会, 福岡, 2014-05), 621 (2 pages).
- (11) <u>原英之</u>\*, 志澤一之, "クレーズ進展形分子鎖塑性モデルを用いた非晶性ポリマの三次元大変形 FEM 解 析", 第 58 回材料工学連合講演会, (日本学術会議, 京都, 2014-10), pp. 391-392.
- (12) 佐々木文章\*, 中村亮介, 原英之, 志澤一之, "分子鎖の絡み点間距離に基づく寸法効果を有する非晶性ポリマの分子鎖塑性モデル", 第 28 回計算力学講演会, (日本機械学会, 神奈川, 2015), No.15-9, 025 (2 pages).
- (13) 灘裕統\*, 工藤正和, 高橋順一, 山本敏治, <u>原英之</u>, 志澤一之, "高分子多孔質膜製造プロセスのシミュ レーション技術開発" M&M2015 材料力学カンファレンス, (日本機械学会, 神奈川, 2015), No.15-6, OS1332-302 (3 pages).

## 6. その他

- (1) 発表 原英之\*, 志澤一之, "クレーズ進展を考慮した均質化分子鎖塑性モデルによる結晶性ポリマの破 断予測", A-TS\_01-15 研究会, 高分子材料の変形挙動の評価とモデル化-ミクロからマクロまで-, (日本 材料学会塑性工学部門委員会主催, 日本機械学会 A-TS 協賛, 京都, 2014-03).
- (2) 受賞 日本材料学会 平成 26 年度 塑性工学部門委員会 優秀学生講演発表賞.

## 補足A

# 第1章の補足

## A.1 連続体の定義

1.1.1 項で述べたように、物質の最小構成単位は離散的に存在する原子またはさらに微小な粒子である.したがって、ある物質の運動を決定論的に追跡したければ、その物質内に含まれる個々の粒子に対する運動方程式を連立して解けばよい.しかしながら、上述のような分子動力学法的なアプローチでは、高々 1 µm 四方の微小領域の数値計算を実施するのにも莫大な計算時間が必要となり、実用的な工学問題における運動を明らかにすることは困難である.加えて、我々が日常的に取り扱う工学上の力学問題においては、全ての粒子の運動状態を詳細に把握する必要はなく、ある程度巨視的な領域における粒子群の平均的な振る舞いが明らかであれば十分な場合が多い.そこで、連続体力学においては本来は離散的に粒子が分布している領域 *ΔV* を、密度 *ρ*およびその他の物理量が空間について連続的に定義できる物質によって埋められていると考える.これは連続体近似と呼ばれ、密度を次式のように定義することと等価である.

$$\rho \equiv \lim_{\Delta V \to 0} \frac{\Delta m}{\Delta V} = \frac{dm}{dv}.$$
 (A.1)

ここで, *Am* は領域 *AV* の質量である.式(A.1) は図 A.1 のように,物質の不連続な微視構造によって本来密度が振動してしまうスケールにおいても密度を連続関数として扱えるよう,無限小体積要素 *dv* に対しても密度を定義可能な物体を想定することを意味する.したがって,連続体力学の適用は実現象においても密度が振動せず,領域についての平均量が十分有為であると見なせるスケールに限られる.ただし,連続体の概念はあくまで相対的なものであり,連続体仮定を適用する粒子群として必ずしも原子または分子を想定する必要はないことに注意されたい.



Fig. A.1 Definition of continuum body.

## A.2 真応力–真ひずみおよび公称応力–公称ひずみの変換式

実験による応力--ひずみ応答が公称応力--公称ひずみ曲線ではなく,真応力--真ひずみ曲線で得られている場合には数値解析結果の公称応力--公称ひずみ曲線と比較するために公称値へ変換する必要がある.ここで,公称応力--公称ひずみ曲線は試験片全体に対して一つの応答が得られるのに対し,真応力--真ひずみ曲線は不均--変形を生じた試験片の各物質点において定義される.したがって,真応力および真ひずみを公称応力および公称ひずみに変換する場合には一様変形の仮定が必要となる.すなわち,試験片のいずれの点においても真応力値は同じであるとする.加えて,以下の変換式では体積一定の仮定も用いている.

まず、本節では真応力  $\sigma$  を式 (A.2) で、公称応力  $\sigma_n$  を式 (A.3) で定義する.

$$\sigma = \frac{F}{A}.$$
(A.2)
$$\sigma_{n} = \frac{F}{A_{0}}.$$
(A.3)

ここで、 $A_0$  は変形前の断面積、A は変形後の断面積、F は荷重を表す.また、変形前後の試験片体積が一定だ と仮定すると、以下の式が成り立つ.

 $l_0$ は変形前の長さ、lは変形後の長さを表す.式(A.2)と式(A.4)より真応力 $\sigma$ は次式のように表記できる.

式 (A.5) に式 (A.3) を代入すると真応力  $\sigma$  と公称応力  $\sigma_n$ の関係式は次式のように表記できる.

$$\sigma = \sigma_n \frac{l}{l_0} \tag{A.6}$$

また,真ひずみ $\varepsilon$ は式(A.7),公称ひずみ $\varepsilon_n$ は式(A.8)のように表される.

$$\varepsilon = \ln(\frac{l}{l_0}) \dots (A.7)$$

$$\varepsilon_n = \frac{l - l_0}{l_0} = \frac{l}{l_0} - 1 \dots (A.8)$$

式 (A.7) および式 (A.8) より真ひずみ  $\varepsilon$  と公称ひずみ  $\varepsilon_n$  の関係式が次式のように表記できる.

$$\varepsilon = \ln(\varepsilon_n + 1) \tag{A.9}$$

式(A.6)および式(A.9)を用いれば、真応力--真ひずみ関係で表記された応力--ひずみ曲線を公称応力--公称ひ ずみ関係に変換でき、単軸負荷問題における実験値と解析結果の比較が可能となる.

## A.3 ラメラの分離によるクレーズの形成

結晶性ポリマにおいては図 A.2<sup>(10)</sup> に示すように引張りを受けることでラメラが崩壊・分離する. このラメ ラ同士を接続する分子鎖 (フィブリル) が引き伸ばされ,分子鎖密度が疎となった領域がクレーズとなる. し たがって, ラメラを有さない非晶性ポリマの場合には分子鎖の引き抜きや緩和により形成する材料内部の空隙 が微視的損傷に対応すると考えられる.



Fig. A.2 Mechanism of craze formation by breaking of lamellar.



Fig. A.3 Microphotographics of craze observed by (a) SEM and (b) TEM.

## A.4 クレーズ進展の観察

図 A.3 は、PC に形成されるクレーズの SEM(Scaning Electron Microscope; 走査型電子顕微鏡) による観 察結果の模式図<sup>(12)</sup> および PS/PVP ブレンドの界面に形成されるクレーズとクラックの TEM(Transmission Electron Microscope; 透過型電子顕微鏡) の模式図<sup>(13)</sup> である.図 A.3(a) でクレーズがひび割れのように PC 内に走っているのがわかる.一方、図 A.3(b) ではクレーズが PS と PVP の界面に集積しているが、フィブリ ルの破断したクラックの部分とは違っている.これによってクレーズとクラックの違いが確認できる.

## A.5 クレーズ進展の異方性

クレーズの進展は引張方向に対して垂直に長く成長するという異方性を有する.例えば,図 A.4(a)のよう にある観察領域に単軸引張負荷を加え,初期クレーズを形成した後,初期引張方向とは異なる方向に次の引張 負荷を加えれば,その引張りにより発生するクレーズは2次引張方向と垂直に長く成長する.このようなク レーズ進展の異方性は微視的には,図 A.4(b)のように最大主応力方向の垂直方向にクレーズが長く成長する 現象であると言える.



Fig. A.4 Anisotropy of craze evolution.

## A.6 J<sub>2</sub>-流れ理論に基づく弾粘塑性構成式

古典的塑性論における最も基本的な塑性構成式である J<sub>2</sub>-流れ理論を用いた弾粘塑性構成式は共回転速度を 連続体スピン W に選んだ場合,次式のように表記することができる.

$$\overset{\circ}{T} = C^{\mathrm{e}} : (D - D^{\mathrm{p}}) = C^{\mathrm{e}} : \left(D - \dot{\gamma}^{\mathrm{p}} \frac{T'}{\sqrt{2}\tau}\right).$$
(A.10)

ここで、 $\mathbf{T} = \mathbf{T} - W\mathbf{T} + TW$ は Cauchy 応力  $\mathbf{T}$ の Jaumann 速度、 $\tau = \sqrt{(\mathbf{T}' \cdot \mathbf{T}')/2}$ はせん断応力、 $\mathbf{C}$  は 4 階の 等方性弾性係数テンソル、 $\mathbf{D}$  は変形速度、 $\mathbf{D}^{\mathbf{p}}$  は塑性変形速度である. 式 (A.10) に加え、塑性せん断ひずみ速 度  $\mathbf{j}^{\mathbf{p}}$ [補足 E.2] を求める硬化則を用いることによって、弾粘塑性体の解析が実施可能となる. また、式 (A.10) 右辺の偏差応力  $\mathbf{T}'$  およびせん断応力  $\tau$  をそれぞれ式 (1.3) の背応力を用いて計算される有効偏差応力  $\mathbf{\hat{T}}'$  およ び有効せん断応力  $\hat{\tau}$  に置き換えるとともに、塑性せん断ひずみ速度の計算に式 (1.1) の Argon 硬化則を適用す れば、アフィンモデルの分子鎖網目理論に基づく変形解析が実施可能となる. なお、式 (A.10) からわかるよう に J<sub>2</sub>-流れ理論においては塑性変形速度  $\mathbf{D}^{\mathbf{p}}$ の方向が偏差応力  $\mathbf{T}'$ の方向と一致し、このような構成式は共軸構 成式と呼ばれる. 共軸構成式を用いた単軸引張解析では、変形の局所化が拡散くびれとして現れ、帯状に変形 が局所化するせん断帯の形成を再現できないということが知られている. したがって、せん断帯の形成を再現 するためには非共軸性を有する J<sub>2</sub>-変形理論または結晶塑性論などに基づく塑性構成式を採用する必要がある.

### A.7 結晶塑性論を用いた場合の降伏条件

結晶塑性論の体系に基づけば、降伏応力はすべり系毎の値、すなわち、流れ応力 g<sup>(a)</sup> の初期値として与えら れる. さらに、2.5.2 項で述べているように、巨視的な降伏曲面を用いずに塑性変形速度を運動学的関係式か ら算出可能となる. このように、結晶塑性論では微視的なすべり系という立場から降伏現象を記述するため、 通常は巨視的な立場に基づく降伏曲面を作成する必要がない. したがって、ポリマの非晶相および結晶相の双 方の塑性変形を結晶塑性論に基づいて記述する本研究においても、巨視的な降伏条件について議論する必要性 は特にないと言える. ただし、実際の工業上の強度設計においては、採用しているモデルの種類に関わらず、 巨視的な降伏条件が明らかであることが重要となる. そのような場合には、様々な応力経路に対する大変形 FEM 解析を実施し、巨視的降伏を生じた際のマクロ物質点における主応力値を主応力空間上にプロットする ことで、本研究のように結晶塑性論の構成式を採用したモデルにおいても理論上は巨視的な降伏曲面が作成可 能となることを付記しておく.

## A.8 正方向反応のみを考慮した反応速度論の注意点

負方向反応を無視し、正方向反応のみを考慮した反応速度論を用いる場合、式 (1.9) からわかるように応力  $\sigma$  が零の状態でもわずかに反応が生じることに注意されたい.したがって、無応力状態において、せん断ひず み速度などの正方向反応のみの反応速度論によって計算される量が厳密に零となるようにしたい場合には、数 値解析上で応力値によって場合分けをする必要がある.なお、負方向反応まで考慮した反応速度論を用いる場 合には式 (1.8) からわかるように、応力  $\sigma$  が零であれば、自然に反応速度 V も零となる.

### A.9 せん断強度を用いた反応速度論の表記

式(1.9)の正方向の反応のみを考慮した反応速度論を用いて、塑性せん断ひずみ速度を表記すれば次式のようになる.

$$\dot{\gamma}^{\rm p} = \dot{\gamma}_0 \exp\left(-\frac{\Delta F_0 - \tau \Delta \upsilon_\tau}{k_{\rm B}\theta}\right).$$
(A.11)

ここで,  $\dot{\gamma}^{p}$  は塑性せん断ひずみ速度,  $\dot{\gamma}_{0}$  は参照ひずみ速度,  $\tau$  はせん断応力,  $\Delta v_{\tau}$  はせん断応力に対する活性 化体積を表す.また,  $\Delta F_{0}$  は無応力状態での活性化エネルギーであり,  $\tau \Delta v_{\tau}$  の項はせん断応力による見かけ の活性化エネルギー変化を表す.なお,反応速度論では式 (1.5) の頻度係数が  $\varpi_{c} \equiv k_{B}\theta/h_{P}$  のように表わさ れるため,本来は式 (A.11) の参照ひずみ速度  $\dot{\gamma}_{0}$  も温度  $\theta$  に依存する係数となることが望ましい.しかしなが ら,係数部分の温度依存性は指数部分  $\exp(-\Delta F/k_{B}\theta)$  の温度依存性と比較して反応速度に与える影響が小さい ため,反応速度論を用いた定式化では多くの場合,参照ひずみ速度は温度に依存しない定数として与えられ る.ここで, $\tau_{0} \equiv \Delta F_{0}/\Delta v_{\tau}$ で定義される材料定数を用いて式 (A.11) の活性化エネルギーの項の表記を変更す れば,

$$\Delta F_0 - \tau \Delta \upsilon_\tau = \Delta F_0 \left( 1 - \tau \frac{\Delta \upsilon_\tau}{\Delta F_0} \right) = \Delta F_0 \left( 1 - \frac{\tau}{\tau_0} \right). \tag{A.12}$$

となる. さらに,式(A.12)を式(A.11)に代入することで次式が得られる.

$$\dot{\gamma}^{\rm p} = \dot{\gamma}_0 \exp\left[-\frac{\varDelta F_0(1-\tau/\tau_0)}{k_{\rm B}\theta}\right].$$
(A.13)

式 (A.13) のように、 $\tau_0$  を用いて記述された Eyring の反応速度論を材料応答則として採用すれば、塑性変形中 の応力値、すなわち、流れ応力を応力次元の材料定数である  $\tau_0$  によって制御可能となり、活性化体積を用い た式 (A.11) と比較して材料定数を直観的に同定しやすくなるという利点がある. このことから、 $\tau_0$  は参照応 力と呼ばれる. あるいは、式 (A.13) の  $\tau$  の値が  $\tau_0$  の値を超えない範囲でのみ用いられることから  $\tau_0$  はせん 断強度と呼ばれることもあり、本論文においてもこちらの呼称を用いている. また、式 (A.12) は式 (1.11) に おいて p および q を 1 とした場合に得られる式であることがわかる. したがって、Kocks らによって提案さ れた式 (1.10) および式 (1.11) は p および q が 1 の場合にのみ反応速度論と一致し、p および q は塑性せん断 ひずみ速度の計算における反応速度論からのずれを表す材料定数であると言える.

## A.10 構成式が満たすべき原理とその役割

カ学場における構成式とは応力とひずみの関係式を指すが、広義には構成式とは物質特性を表す、熱力学的 にエネルギー共役をなす量の関係式である。例えば、熱流速と温度こう配、磁束密度と磁場の関係式が挙げら れる.また、構成式が満足すべき原理として Truesdell-Noll<sup>(141)</sup> による有理連続体力学の中で提唱された次の 3 つの原理 [(1)~(3)] が知られている.さらに、連続体力学における熱力学的理論体系を考慮すれば、構成式 は以下の 2 つの性質 [(4) および (5)] を満たさなければならないと言える.

- (1) 応力決定の原理:物体中の応力は物体の運動履歴によって決定される.
- (2) 局所作用の原理:物質点の応力の決定においては、その点の近傍の運動のみが関与し、その外の物質点の運動は無視できる.
- (3) 物質客観性の原理:構成式は観測者,すなわち,標構の違いに依存しない.この原理は標構無差別の原 理とも呼ばれる.

- (4) エントロピー増大則:構成式の可逆部分(保存部分)はエントロピーが常に増大するように決定される.
- (5) 最大散逸速度の原理:構成式の非可逆部分(散逸部分)は内部エントロピー生成速度が最大になるよう に決定される.

一方,固体の変形解析において構成式がなす役割として次の2つが挙げられる.

- (1) 弱形式の釣合い方程式に代入し、物質特性を含む場の支配方程式を導く.
- (2) 支配方程式を解くことで得られる変位から計算されるひずみを用いて応力を更新する.

上記のうち,(1)は既に図1.15に示したとおりの性質である.また,(2)は支配方程式を解くことによって得られる物理量はあくまで変位のみであり,解析対象の応力を評価するには,まず,変位からひずみを算出し, そのひずみを構成式に適用することで応力を求める必要があることを述べている.実際の解析コードの構築においては,以上の2つの役割を解析スキームに組み込む必要がある.このとき,解析コードの設計を工夫することで,(1)および(2)の役割は単一のサブルーチン内にまとめて記述可能である.これによって物質点近傍のみで定義される構成式の体系と数値解析手法である有限要素法の体系を明確に区別した解析コードを作成することがプログラムの保守・運用の観点から望ましいと言える.ただし,数値解析上での(1)の役割は,式(8.22)の構成式のマトリックスのうち材料特性を表す2つのマトリックス[C<sup>L</sup>]および{**R**<sup>L</sup>}の成分の値を求めることに対応する.

## 補足 B

# 第2章の補足

## B.1 変形こう配を用いた速度こう配の表現

本節では現配置の速度こう配 L および初期配置の速度こう配  $L_{(I)}$  をそれぞれ変形こう配 F を用いて表す手順を示す.まず,現配置における速度こう配 L は式 (2.4)のように物質速度ベクトル vの現配置座標系 x におけるこう配として定義されているため,

のように変形こう配を用いて書くことができる.

一方,初期配置における速度こう配  $L_{(I)}$ は,初期配置座標系  $\mathbf{x}_{(I)}$ から観測した物質速度ベクトル  $\mathbf{v}_{(I)}$ の初期 配置座標系  $\mathbf{x}_{(I)}$ におけるこう配である.初期配置における物質速度ベクトル  $\mathbf{v}_{(I)}$ は  $\mathbf{v}_{(I)} = \frac{\partial \mathbf{x}_{(I)}}{\partial t} = \frac{\partial \mathbf{x}_{(I)}}{\partial \mathbf{x}} \frac{\partial \mathbf{x}}{\partial t} = \mathbf{F}^{-1} \mathbf{v}$ のように現配置から写像されるものと考えれば

$$L_{(I)} \equiv \operatorname{Grad} \boldsymbol{v}_{(I)} = \frac{\partial \boldsymbol{v}_{(I)}}{\partial \boldsymbol{x}_{(I)}}$$

$$= \frac{\partial}{\partial \boldsymbol{x}_{(I)}} \left( \frac{\partial \boldsymbol{x}_{(I)}}{\partial \boldsymbol{x}} \frac{\partial \boldsymbol{x}}{\partial t} \right)$$

$$= \frac{\partial \boldsymbol{x}_{(I)}}{\partial \boldsymbol{x}} \left[ \frac{\partial}{\partial \boldsymbol{x}_{(I)}} \left( \frac{\partial \boldsymbol{x}}{\partial t} \right) \right]$$

$$= \frac{\partial \boldsymbol{x}_{(I)}}{\partial \boldsymbol{x}} \left[ \frac{\partial}{\partial t} \left( \frac{\partial \boldsymbol{x}}{\partial \boldsymbol{x}_{(I)}} \right) \right]$$

$$= \boldsymbol{F}^{-1} \dot{\boldsymbol{F}}......(B.2)$$

のように初期配置における速度こう配 $L_{(I)}$ を表記できる.

### B.2 共回転速度の導出

第2中間配置の2階のテンソル $\aleph_{(m')}$ および現配置の2階のテンソル $\aleph$ の変換則 $\aleph_{(m')} = \chi^T \aleph \chi$ の両辺を物質時間微分すれば、

$\dot{\aleph}_{(m')} =$	$= (\chi^T \aleph \chi)$	
=	$=\dot{\chi}^T \aleph \chi + \chi^T \dot{\aleph} \chi + \chi^T \aleph \dot{\chi}$	
=	$= \chi^T \chi \dot{\chi}^T \aleph \chi + \chi^T \dot{\aleph} \chi + \chi^T \dot{\aleph} \dot{\chi} \chi^T \chi$	
=	$= \chi^{T} (\chi \dot{\chi}^{T} \aleph + \dot{\aleph} + \aleph \dot{\chi} \chi^{T}) \chi \dots$	(B.3)

のようになる.ここで、直交テンソルの性質より $\chi\chi^T = I$ であるため、これの両辺を物質時間微分すれば、

となる.式 (B.4)を式 (B.3)に代入すれば、共回転速度  $\stackrel{\bullet}{\aleph} = \stackrel{\bullet}{\aleph} - \Omega_{\nu} \aleph + \aleph \Omega_{\nu}$ が次式のように導出できる.

ここで、共回転スピン  $\Omega_{\chi} \equiv \dot{\chi}\chi^{T}$  である.なお、本節では材料非依存性スピンを伴う共回転速度を導出した が、上記の定式化において  $m' \rightarrow m, \chi \rightarrow R^{*}, \Omega_{\chi} \rightarrow W^{*}$  と置き換えることによって、材料依存性スピンを伴 う共回転速度、すなわち、Mandel–Kratochvil 速度  $\stackrel{\scriptstyle \vee}{\mathbf{N}} \equiv \dot{\mathbf{N}} - W^{*}\mathbf{N} + \mathbf{N}W^{*}$  を同様の手順で導出可能である.

## B.3 速度こう配の分解

2.3.2 項における検討より,速度こう配 L を弾・剛体回転部分,弾性ストレッチ部分および非弾性部分に分解すれば

 $\boldsymbol{L} = \boldsymbol{L}^* + \boldsymbol{L}^e + \boldsymbol{L}^i \qquad (B.6)$ 

となる. さらに対称部分と反対称部分に分解すれば

 $L = (L^*)_S + (L^e)_S + (L^i)_S + (L^*)_A + (L^e)_A + (L^i)_A$ =  $D^* + D^e + D^i + W^* + W^e + W^i$ 

 $= \mathbf{D} + \mathbf{W}.$  (B.7)

となる.ここで,  $D = L_S$  は変形速度テンソルおよび  $W = L_A$  は連続体スピンテンソルである.また, ( $L^*$ )<sub>S</sub> =  $D^* = 0$  および ( $L^e$ )<sub>A</sub> =  $W^e = 0$  であるから,式 (B.7) は

$$L = D^{e} + D^{1} + W^{*} + W^{1} \dots (B.8)$$

と書ける. すなわち, **D**および W は次式のように分解することができる.

$$\boldsymbol{D} = \boldsymbol{D}^{e} + \boldsymbol{D}^{i} \dots \tag{B.9}$$
$$\boldsymbol{W} = \boldsymbol{W}^{*} + \boldsymbol{W}^{i} \dots \tag{B.10}$$

ここで、**D**<sup>e</sup> および **D**<sup>i</sup> はそれぞれ弾性変形速度および非弾性変形速度であり、**W**<sup>\*</sup> および **W**<sup>i</sup> はそれぞれ下部 構造スピン<sup>(116)(117)</sup> および非弾性スピンである.式(B.9) および式(B.10) と式(2.33)~(2.35) を比較すること によって

$$\boldsymbol{L}^{i} = \boldsymbol{D}^{i} + \boldsymbol{W}^{i} = \boldsymbol{R}^{*} \hat{\boldsymbol{U}}^{e} \dot{\boldsymbol{F}}^{i} \boldsymbol{F}^{i-1} \hat{\boldsymbol{U}}^{e} \boldsymbol{R}^{*T} \dots (B.11)$$

$$\boldsymbol{D}^{e} = \boldsymbol{R}^{*} \dot{\boldsymbol{U}}^{e} \hat{\boldsymbol{U}}^{e-1} \boldsymbol{R}^{*T} \dots (B.12)$$

が得られる.

## B.4 非弾性ひずみ速度および非弾性変形速度の関係

第1中間配置の非弾性変形速度および初期配置の非弾性ひずみ速度について式 (2.30) および式 (2.41) より 次式の関係が得られる.

$$D_{(M)}^{i} = (\dot{F}^{i}F^{i-1})_{S}$$

$$= \frac{1}{2}(F^{i-T}\dot{F}^{iT} + \dot{F}^{i}F^{i-1})$$

$$= \frac{1}{2}(F^{i-T}\dot{F}^{iT}F^{i}F^{i-1} + F^{i-T}F^{iT}\dot{F}^{i}F^{i-1})$$

$$= \frac{1}{2}F^{i-T}(\dot{F}^{iT}F^{i} + F^{iT}\dot{F}^{i})F^{i-1}$$

$$= F^{i-T}\dot{E}_{(I)}^{i}F^{i-1}......(B.14)$$

また,式 (2.39) および式 (2.40) より現配置および第2中間配置の非弾性変形速度の関係が次式のように得られる.

 $\boldsymbol{D}^{i} = \boldsymbol{R}^{*} \boldsymbol{D}_{(m)}^{i} \boldsymbol{R}^{*T} \dots (B.15)$ 

さらに、微小弾性変形の仮定を用いれば、式 (B.14) および式 (B.15) は式 (B.16) のようにまとめて表記できる.

式(B.16)より各配置での非弾性変形速度および非弾性ひずみ速度の関係がそれぞれ次式のように得られる.

$$\boldsymbol{D}^{i} \approx \hat{\boldsymbol{E}}^{i}$$
,  $\boldsymbol{D}^{i}_{(m)} \approx \hat{\boldsymbol{E}}^{i}_{(m)}$ ,  $\boldsymbol{D}^{i}_{(M)} \approx \hat{\boldsymbol{E}}^{i}_{(M)}$ ....(B.17)

ここで、 X は初期配置を参照したときの Cotter-Rivlin 速度であり、それぞれ次式で定義される.

$$\hat{E}^{i}_{(M)} \equiv \dot{E}^{i}_{(M)} + L^{iT}_{(M)}E^{i}_{(M)} + E^{i}_{(M)}L^{i}_{(M)}.$$
(B.18)

ただし,  $L_{(M)}^{i} \equiv \dot{F}^{i} F^{i-1}$ および  $\overline{L}_{(m)} \equiv \dot{\overline{F}} \overline{F}^{-1}$ と定義され,  $\overline{F}$ は初期配置から第2中間配置への写像を表すテン ソル  $\overline{F} \equiv \hat{U}^{e} F^{i}$ である.

## B.5 ひずみ尺度と変形尺度

式 (2.47) および式 (B.17) を用いて第2中間配置での変形速度は次式のように表現できる.

式 (B.21) を物質時間積分すれば

となる.ここで、 $\overline{E}^{i}_{(m)}$ は次式で定義される非弾性変形尺度であり、非弾性ひずみ尺度 $E^{i}_{(m)}$ とは異なる.

したがって,非弾性変形尺度は $\overline{E}_{(m)}^{i}$ は熱力学的状態変数となり得ない回復不可能な経路に依存する量である. 一方, $D_{(m)}^{e}$ の積分形は弾性ひずみ尺度 $E_{(m)}^{e}$ と一致する.よって,弾性ひずみ $E_{(m)}^{e}$ は熱力学的状態変数となる 回復可能な量であると言える.以上より,現配置から弾・剛体回転を取り除いた第2中間配置で定義された量 は客観性を有するため,第2中間配置を構成式の参照配置に選ぶのが妥当であると言える.

### B.6 すべり面に垂直な非弾性ひずみ速度の意味

式(2.72)における両辺のトレース(跡)をとれば

となり,  $\mathbf{s}_{(l)}^{(\alpha)} \cdot \mathbf{m}_{(l)}^{(\alpha)} = 0$  および  $\mathbf{s}_{(l)}^{(\alpha)} \cdot \mathbf{s}_{(l)}^{(\alpha)} + \mathbf{m}_{(l)}^{(\alpha)} \cdot \mathbf{m}_{(l)}^{(\alpha)} + \mathbf{t}_{(l)}^{(\alpha)} \cdot \mathbf{t}_{(l)}^{(\alpha)} = 3$  であるから,式 (B.24) は結局次式のように 整理される.

$$\operatorname{tr} \boldsymbol{L}_{(I)}^{i} = \sum_{\alpha} (3 \, \dot{\boldsymbol{\varepsilon}}_{\mathrm{m}}^{i(\alpha)}) \dots (B.25)$$

よって、すべり面に垂直な非弾性ひずみ速度 $\dot{\varepsilon}_{m}^{i(\alpha)}$ は次式のように表される.

$$\sum_{\alpha} \dot{\varepsilon}_{m}^{i(\alpha)} = \frac{1}{3} \left( tr \boldsymbol{L}_{(I)}^{i} \right).$$
(B.26)

すなわち、すべり面に垂直な非弾性ひずみ速度は、非弾性速度こう配の等方部分となる. したがって、式 (2.72) における  $\dot{\gamma}^{(\alpha)} P_{(1)}^{(\alpha)}$ の項は、非弾性速度こう配の偏差部分であることがわかる.

## B.7 分子鎖基底の配置変換則

本節では、結晶塑性論的分子鎖塑性論の初期配置における速度こう配の非弾性部分

を第1中間配置へと配置変換する際の分子鎖基底ベクトル $s_{(I)}^{(\alpha)}$ および $m_{(I)}^{(\alpha)}$ の配置変換則について論ずる.

まず,図 B.1(a) に示すように、 $s_{(1)}^{(\alpha)}$ 方向に $x_1$ 軸、 $m_{(1)}^{(\alpha)}$ 方向に $x_2$ 軸、 $t_{(1)}^{(\alpha)}$ 方向に $x_3$ 軸をとり、その座標系上においた一辺の長さが1の立方体を考える.これが非弾性変形こう配  $F^i$ を受けて一様にwだけ膨張し[同図

(b)], さらに  $x_1$  軸方向 ( $s_{(I)}^{(\alpha)}$  方向) へ変位  $u_s = w \tan \beta$  だけ単純せん断を受けたとする [同図 (c)]. この場合, 変形前の立方体内にとった微小線素ベクトル  $dx_{(I)}$  は次式のように変換され,  $dx_{(M)}$  となる.

$$\left.\begin{array}{l}
dx_{(M)1} = w \, dx_{(l)1} + w \tan \beta \, dx_{(l)2} \\
dx_{(M)2} = w \, dx_{(l)2} \\
dx_{(M)3} = w \, dx_{(l)3}
\end{array}\right\} \dots (B.28)$$

式(B.28)より,非弾性変形こう配テンソル F<sup>i</sup>の成分はwおよび βを用いて次式のように書き表せる.

$$\begin{bmatrix} \mathbf{F}^{i} \end{bmatrix} = \begin{vmatrix} w & w \tan \beta & 0 \\ 0 & w & 0 \\ 0 & 0 & w \end{vmatrix} .... (B.29)$$

さらに、初期配置における分子鎖基底ベクトル  $s_{(l)}^{(a)}$ ,  $m_{(l)}^{(a)}$ および  $t_{(l)}^{(a)}$ を成分表示すれば、

$$\{\boldsymbol{s}_{(l)}^{(\alpha)}\} = \begin{cases} 1\\0\\0 \end{cases} , \{\boldsymbol{m}_{(l)}^{(\alpha)}\} = \begin{cases} 0\\1\\0 \end{cases} , \{\boldsymbol{t}_{(l)}^{(\alpha)}\} = \begin{cases} 0\\0\\1 \end{cases} .... (B.30)$$

となる.

ここで、分子鎖基底ベクトル  $s_{(I)}^{(\alpha)}$ の座標変換を考える.まず、 $s_{(I)}^{(\alpha)}$ に対して式 (B.29) で成分表示される非弾性変形こう配  $F^{i}$ を用いて左から座標変換を行えば、次式のようになる.

一方, $s^{(a)}_{(l)}$ に対して  $F^{i-1}$ を用いて右から座標変換を行えば,次式のようになる.

$$\left\{\boldsymbol{s}_{(I)}^{(\alpha)}\right\}\left[\boldsymbol{F}^{i-1}\right] = \left[\boldsymbol{F}^{i-T}\right]\left\{\boldsymbol{s}_{(I)}^{(\alpha)}\right\} = \left\{\begin{array}{c}1/w\\-\tan\beta/w\\0\end{array}\right\}.$$
(B.32)

次に,分子鎖基底ベクトル  $m_{(I)}^{(\alpha)}$  に対して式 (B.31) および式 (B.32) と同様の座標変換を行えば,その結果は それぞれ次式のようになる.

$$\begin{bmatrix} \boldsymbol{F}^{i} \end{bmatrix} \{ \boldsymbol{m}_{(I)}^{(\alpha)} \} = \begin{cases} w \tan \beta \\ w \\ 0 \end{cases}$$
(B.33)



Fig. B.1 Concrete representation of inelastic deformation.

$$\left\{\boldsymbol{m}_{(l)}^{(\alpha)}\right\}\left[\boldsymbol{F}^{i-1}\right] = \left\{\begin{array}{c} 0\\1/w\\0\end{array}\right\}.$$
(B.34)

ところで、第1中間配置における速度こう配の非弾性部分  $L^{i}_{(M)}$  は次式のように表わされる.

$$\begin{split} \boldsymbol{L}_{(M)}^{i} &= \sum_{\alpha} \boldsymbol{F}^{i} \left( \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \, \boldsymbol{P}_{(I)}^{(\alpha)} \, + \, \dot{\boldsymbol{\varepsilon}}_{m}^{i(\alpha)} \, \boldsymbol{Q}_{(I)}^{(\alpha)} \right) \boldsymbol{F}^{i-1} \\ &= \sum_{\alpha} \left[ \dot{\boldsymbol{\gamma}}^{(\alpha)} \, \| \boldsymbol{F}^{i} \boldsymbol{s}_{(I)}^{(\alpha)} \| \, \| \boldsymbol{m}_{(I)}^{(\alpha)} \, \boldsymbol{F}^{i-1} \| \, \boldsymbol{s}_{(M)}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{m}_{(M)}^{(\alpha)} \\ &+ \dot{\boldsymbol{\varepsilon}}_{m}^{i(\alpha)} \, \boldsymbol{F}^{i} \left( \boldsymbol{s}_{(I)}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{s}_{(I)}^{(\alpha)} + \, \boldsymbol{m}_{(I)}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{m}_{(I)}^{(\alpha)} + \, \boldsymbol{t}_{(I)}^{(\alpha)} \otimes \boldsymbol{t}_{(I)}^{(\alpha)} \right) \boldsymbol{F}^{i-1} \right] \dots \tag{B.35}$$

ここで,式 (B.35)の右辺第1項におけるベクトルの大きさ ||**F**<sup>i</sup>**s**<sup>(a)</sup>||および ||**m**<sup>(a)</sup><sub>(l)</sub>**F**<sup>i-1</sup>|| については,それぞれ 式 (B.31) および式 (B.34) を用いて具体的に計算することができ,

$$\|\boldsymbol{F}^{i}\boldsymbol{s}_{(l)}^{(\alpha)}\| = \sqrt{w^{2}} = w....(B.36)$$

となることから、結局次式が成り立つ.

$$\|\boldsymbol{F}^{i}\boldsymbol{s}_{(I)}^{(\alpha)}\|\|\boldsymbol{m}_{(I)}^{(\alpha)}\boldsymbol{F}^{i-1}\| = w \times \frac{1}{w} = 1....(B.38)$$

ゆえに、式(B.35)の右辺第1項は次式のように整理できる.

すなわち,非弾性変形こう配による配置変換によって,各分子鎖基底ベクトルの積をとったものの大きさは変換を受ける前の大きさと変わらないという結果が得られた.

一方,式 (B.35) 右辺第 2 項における初期配置での分子鎖基底テンソル **Q**<sup>(a)</sup> は式 (B.30) を用いて具体的に成 分表示することができ,その導出過程は次式のようなものである.

 $\left\{ \boldsymbol{s}_{(l)}^{(\alpha)} \right\} \otimes \left\{ \boldsymbol{s}_{(l)}^{(\alpha)} \right\} = \begin{bmatrix} 1 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 \end{bmatrix} \dots$ (B.40)  $\left\{ \boldsymbol{m}_{(l)}^{(\alpha)} \right\} \otimes \left\{ \boldsymbol{m}_{(l)}^{(\alpha)} \right\} = \begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 0 \end{bmatrix} \dots$ (B.41)  $\left\{ \boldsymbol{t}_{(l)}^{(\alpha)} \right\} \otimes \left\{ \boldsymbol{t}_{(l)}^{(\alpha)} \right\} = \begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{bmatrix} \dots$ (B.42)

式 (B.40), 式 (B.41) および式 (B.42) を加えれば,

となる. すなわち,初期配置での分子鎖基底テンソル  $Q_{(I)}^{(\alpha)}$ を成分表示すれば,それは恒等(単位)テンソル I そのものであることがわかる. ゆえに  $Q_{(I)}^{(\alpha)}$  はどのような配置変換を受けてもその成分は不変であり,当然ながら式 (B.35)の右辺第2項においても次式が成り立つ.

$$\boldsymbol{F}^{i}\left(\boldsymbol{s}_{(I)}^{(\alpha)}\otimes\boldsymbol{s}_{(I)}^{(\alpha)}+\boldsymbol{m}_{(I)}^{(\alpha)}\otimes\boldsymbol{m}_{(I)}^{(\alpha)}+\boldsymbol{t}_{(I)}^{(\alpha)}\otimes\boldsymbol{t}_{(I)}^{(\alpha)}\right)\boldsymbol{F}^{i-1}=\boldsymbol{F}^{i}\boldsymbol{I}\boldsymbol{F}^{i-1}=\boldsymbol{I}$$



Fig. B.2 Update of crystal base vector.

$$= s_{(M)}^{(\alpha)} \otimes s_{(M)}^{(\alpha)} + m_{(M)}^{(\alpha)} \otimes m_{(M)}^{(\alpha)} + t_{(M)}^{(\alpha)} \otimes t_{(M)}^{(\alpha)} \dots \dots \dots \dots (B.44)$$

したがって、これまでの分子鎖基底の配置変換に関する検討と式 (B.39) および式 (B.44) より得られた結論を 考慮することにより、第1中間配置における速度こう配の非弾性部分は次式のように整理される.

### B.8 結晶基底ベクトルの更新における問題点

式 (2.80) から s<sup>(a)</sup> の時間増分を求めて s<sup>(a)</sup> を更新すると

$$s^{(\alpha)}(t + \Delta t) = s^{(\alpha)}(t) + \dot{s}^{(\alpha)}(t) \Delta t = s^{(\alpha)}(t) + W^* s^{(\alpha)}(t) \Delta t = (I + W^* \Delta t) s^{(\alpha)}(t) \dots \dots \dots \dots \dots \dots (B.46)$$

となる.時間増分  $\Delta t$  が無限小であれば問題はないが,数値解析上で  $\Delta t$  を無限小にすることはできないため, 図 B.2 のように,必ず  $\|s^{(\alpha)}(t + \Delta t)\| \ge \|s^{(\alpha)}(t)\|$  となってしまう.このことは,時間ステップごとに結晶基底ベ クトルが伸びることを意味しており,結晶基底の正規性が保たれなくなる.さらに, $m^{(\alpha)}$  に関しても同様の更 新方法をとるため, $s^{(\alpha)} \ge m^{(\alpha)}$  が直交しなくなる恐れもある.なお,分子鎖塑性論における分子鎖基底ベクト ルの更新においても同様のことが言える.

### B.9 分子鎖基底ベクトルの発展式の導出

分子鎖基底の発展式を導出するにあたり、まず初期配置から第1中間配置へ至る変形過程である非弾性変形 こう配 **F**<sup>i</sup> をさらにその回転成分とストレッチ成分に次式のように分解する (図 B.3 参照).

ここで、 $\hat{\mathbf{R}}^{i}$ は ( $\dot{\mathbf{F}}^{i}\mathbf{F}^{i-1}$ )<sub>A</sub> =  $\hat{\mathbf{R}}^{i}\hat{\mathbf{R}}^{iT}$ を満たすように定義した非弾性回転を表す直交テンソル、 $\hat{U}^{i}$ は非弾性回転を 完全に取り除いた非弾性ストレッチである.すなわち、式 (B.47)は極分解ではなく、 $\hat{U}^{i}$ は ( $\hat{U}^{i}\hat{U}^{i-1}$ )<sub>A</sub> = 0を 満たすテンソルとなっており、回転成分が完全に取り除かれている.また、図 B.3 中の $\mathbf{s}_{(\hat{M})}^{(1)}$ は初期配置から 非弾性ストレッチを受けた配置におけるすべり系 1 の分子鎖基底を表す.

図 2.7(b) によると、分子鎖基底ベクトルの初期配置から第 1 中間配置への回転は、自身のすべり系の活動に よっては起こらず、他のすべり系の活動により起こる.すべり系  $\alpha$  の活動により起こる非弾性回転を表す直交 テンソルを  $\hat{R}^{i(\alpha)}$  と表し ( $\hat{R}^{i} = \prod_{\alpha} \hat{R}^{i(\alpha)}$ )、すべり系  $\alpha$  以外の全てのすべり系の活動により起こる非弾性回転を 表す直交テンソルを  $\overline{\hat{R}}^{i(\alpha)} = \prod_{\beta\neq\alpha} \hat{R}^{i(\beta)}$  と表すと、分子鎖基底ベクトル  $s^{(\alpha)}$  および  $m^{(\alpha)}$  に対する配置変換則はそ れぞれ次式のようになる.

ただし,通常の結晶塑性論と同様に,基底は回転のみを受けその大きさは変わらないものとし,他すべり系の活動による **F** の回転成分 ( $\mathbf{R}^* \overline{\hat{\mathbf{R}}}^{i(\alpha)}$ )のみによって変換されると考え,自己すべり系の活動による非弾性回転  $\hat{\mathbf{R}}^{i(\alpha)}$ ,非弾性ストレッチ  $\hat{U}^i$ および弾性ストレッチ  $\hat{U}^e$ によっては変換を受けないとしている.初期配置は時間的に変化せず  $\dot{\mathbf{s}}_{(I)}^{(\alpha)} = \mathbf{0}$  であるから,式 (B.48)の両辺を時間微分すれば次式が得られる.

いま,仮にすべり系の総数が3で,すべり系2およびすべり系3が活動する場合を想定して $\hat{R}^{i(1)} = \hat{R}^{i(3)}\hat{R}^{i(2)}$ とすると,初期配置におけるすべり系1の分子鎖基底 $s_{(I)}^{(1)}$ は図B.3のように第1中間配置における基底 $s_{(M)}^{(1)}$ へ変換される.ただし,分子鎖基底 $s_{(I)}^{(1)}$ は非弾性ストレッチ $\hat{U}^{i}$ および自身のすべり系1の活動による非弾性回転 $\hat{R}^{i(1)}$ による変換を受けても回転しない.ここで,図B.3中の $s_{(M)}^{(1)}$ は初期配置から非弾性ストレッチ $\hat{U}^{i}$ およびすべり系1の活動による非弾性回転 $\hat{R}^{i(1)}$ により変換された配置における分子鎖基底, $s_{(M)}^{(1)}$ は第1中間配置からすべり系3の活動による非弾性回転 $\hat{R}^{i(3)}$ 分だけ戻した配置における分子鎖基底を表す.このとき,



Fig. B.3 Inelastic rotation of slip system.

## $\frac{\dot{\hat{R}}}{\hat{R}}^{i(1)}\overline{\hat{R}}^{i(1)T}$ は

$$\dot{\hat{R}}^{i(1)}\overline{\hat{R}}^{i(1)T} = (\hat{R}^{i(3)}\hat{R}^{i(2)}) \cdot (\hat{R}^{i(3)}\hat{R}^{i(2)})^{T} 
= (\dot{\hat{R}}^{i(3)}\hat{R}^{i(2)}) (\hat{R}^{i(2)T}\hat{R}^{i(3)T}) + (\hat{R}^{i(3)}\dot{\hat{R}}^{i(2)}) (\hat{R}^{i(2)T}\hat{R}^{i(3)T}) 
= \dot{\hat{R}}^{i(3)}\hat{R}^{i(3)T} + \hat{R}^{i(3)}\dot{\hat{R}}^{i(2)}\hat{R}^{i(2)T}\hat{R}^{i(3)T} \dots$$
(B.51)

となる. ここで, 第1中間配置におけるすべり系3の活動による非弾性スピン $W_{(M)}^{i(3)} \bowtie W_{(M)}^{i(3)} \equiv \hat{R}^{i(3)}\hat{R}^{i(3)T}$ , 第1 中間配置から $\hat{R}^{i(3)}$ 分だけ戻した配置におけるすべり系2の活動による非弾性スピン $W_{(M)}^{i(2)} \bowtie W_{(M)}^{i(2)} \equiv \hat{R}^{i(2)}\hat{R}^{i(2)T}$ のように表されるので,式(B.51)は

 $\dot{\hat{R}}^{i(3)}\hat{R}^{i(3)T} + \hat{R}^{i(3)}\dot{\hat{R}}^{i(2)}\hat{R}^{i(2)T}\hat{R}^{i(3)T} = W^{i(3)}_{(M)} + \hat{R}^{i(3)}W^{i(2)}_{(\check{M})}\hat{R}^{i(3)T}$ 

$$= W_{(M)}^{i(3)} + W_{(M)}^{i(2)}$$
  
=  $\sum_{\beta \neq 1} W_{(M)}^{i(\beta)}$ .....(B.52)

となり、活動すべり系が任意の個数の場合に一般化した表示でも $\hat{\hat{R}}^{i(\alpha)}\hat{R}^{i(\alpha)T} = \sum_{\beta \neq \alpha} W^{i(\beta)}_{(M)}$ と書けることがわかる. したがって、式 (B.50) は次のようになる.

$$\dot{\boldsymbol{s}}^{(\alpha)} = \boldsymbol{W}^* \boldsymbol{s}^{(\alpha)} + \boldsymbol{R}^* \left( \sum_{\beta \neq \alpha} \boldsymbol{W}^{i(\beta)}_{(M)} \right) \boldsymbol{R}^{*T} \boldsymbol{s}^{(\alpha)} \tag{B.53}$$

ただし, W\* は先に示した下部構造スピンである.

一方,  $\dot{m}_{(I)}^{(\alpha)} = 0$ を考慮して式 (B.49)を時間微分すれば式 (B.53)と同様に次式が得られる.

さらに、微小弾性変形の仮定を用いれば、 $W_{(M)}^{i(\alpha)} \approx W_{(m)}^{i(\alpha)}$ となるため、式 (B.53) および式 (B.54) における  $R^* \left(\sum_{B \neq \alpha} W_{(M)}^{i(\beta)} \right) R^{*T}$ の部分は

$$\boldsymbol{R}^{*}\left(\sum_{\beta\neq\alpha}\boldsymbol{W}_{(M)}^{\boldsymbol{i}(\beta)}\right)\boldsymbol{R}^{*T} = \sum_{\beta\neq\alpha}\left(\boldsymbol{R}^{*}\boldsymbol{W}_{(M)}^{\boldsymbol{i}(\beta)}\boldsymbol{R}^{*T}\right)$$
$$\approx \sum_{\beta\neq\alpha}\left(\boldsymbol{R}^{*}\boldsymbol{W}_{(m)}^{\boldsymbol{i}(\beta)}\boldsymbol{R}^{*T}\right) = \sum_{\beta\neq\alpha}\boldsymbol{W}^{\boldsymbol{i}(\beta)}....(B.55)$$

のように現配置における非弾性スピン  $\sum_{\beta\neq\alpha} W^{i(\beta)}$  に置き換えることができ、分子鎖基底ベクトル  $s^{(\alpha)}$  および  $m^{(\alpha)}$  の発展はそれぞれ次式のように記述できる.

$$\begin{split} \dot{\boldsymbol{s}}^{(\alpha)} &= \left( \boldsymbol{W}^* + \sum_{\beta \neq \alpha} \boldsymbol{W}^{i(\beta)} \right) \boldsymbol{s}^{(\alpha)} \\ &= \left( \boldsymbol{W} - \sum_{\beta} \boldsymbol{W}^{i(\beta)} + \sum_{\beta \neq \alpha} \boldsymbol{W}^{i(\beta)} \right) \boldsymbol{s}^{(\alpha)} \\ &= \left[ \boldsymbol{W} - \left( \boldsymbol{W}^{i(\alpha)} + \sum_{\beta \neq \alpha} \boldsymbol{W}^{i(\beta)} \right) + \sum_{\beta \neq \alpha} \boldsymbol{W}^{i(\beta)} \right] \boldsymbol{s}^{(\alpha)} \end{split}$$

ただし,  $W^* = W - W^i = W - \sum_{\alpha} W^{i(\alpha)}$ という関係を用いている.

## 補足 C

# 第3章の補足

## C.1 全体系と局所系の保存則

本節では、図 C.1 に示したような力学的かつ熱的な外部供給を受ける任意の領域について全体系の保存則を 述べる. さらに、各保存則について物体内の1点において成り立つ局所形の保存則を導出する. ただし、構成 式の導出に用いるエントロピー増大則については本文 4.1.1 項に記載している. なお、外部供給のうち、物体 の表面を介して直接系に作用するものは直接作用、物体の体積に対して触れずに作用するものは遠隔作用と呼 ばれる.

### C.1.1 質量保存則 (連続の式)

全体系の質量保存則は「系の全質量の時間変化はない.」と述べられ、次式のように定式化できる.

$$\frac{D}{Dt} \int_{\mathcal{V}} \rho \, dv = 0.....(C.1)$$

ここで、 $\rho$ は現配置の密度、 $\mathcal{V}$ は物質検査体積、dvは微小体積要素、また、D/Dtは物質時間微分  $D\aleph/Dt \equiv \aleph$ を表す演算子である.



Fig. C.1 System applied mechanical and thermal effects (for conservation laws in global form).

式(C.1)の左辺に Reynolds の輸送定理

$$\frac{D}{Dt} \int_{\mathcal{V}} \aleph \, dv = \int_{\mathcal{V}} (\dot{\aleph} + \aleph \, \operatorname{div} v) \, dv.$$
(C.2)

を適用するとともに体積積分のみで記述されている方程式の積分領域は任意であることから積分記号を外せば、局所系の質量保存則、すなわち、連続の式が次式のように得られる.

ここで、vは物質速度である.なお、上述のような保存則の体積積分を外す操作を局所化と呼ぶ.

#### C.1.2 運動量保存則 (運動方程式)

全体系の運動量保存則は「系内の全運動量の時間変化は,系に働く外力,すなわち,表面力および物体力に 等しい.」と述べられ,次式のように定式化できる.

$$\frac{D}{Dt} \int_{\mathcal{V}} \rho v dv = \oint_{\mathcal{R}} \stackrel{\scriptscriptstyle (n)}{t} da + \int_{\mathcal{V}} \rho f dv \dots (C.4)$$

ここで、 $\overset{(m)}{t}$ は表面力ベクトルであり、fは物体力ベクトルである.

いま,式(C.4)の右辺第1項に対して Cauchyの基本定理を適用するとともに発散定理を適用すれば,

$$\oint_{\mathcal{A}} \stackrel{\scriptscriptstyle (n)}{t} da = \oint_{\mathcal{A}} T n \, da = \int_{\mathcal{V}} \operatorname{div} T \, dv \, \dots \, (C.5)$$

のように表面力項を体積積分で表記できる.式(C.4)の左辺に Reynodls の輸送定理を適用し,さらに,同式 に式(C.5)を代入することで局所化すれば,局所系の運動量保存則,すなわち,運動方程式が次式のように得 られる.

div  $T + \rho(f - \dot{v}) = 0$ .....(C.6)

### C.1.3 角運動量保存則 (角運動方程式)

全体系の角運動量保存則は「系内の全角運動量の時間変化は、系に働く外力のモーメント、すなわち、表面 力および物体力によるモーメントに等しい.」と述べられ、次式のように定式化できる.

$$\frac{D}{Dt} \int_{\mathcal{V}} \mathbf{x} \times \rho \mathbf{v} \, d\mathbf{v} = \oint_{\mathcal{A}} \mathbf{x} \times \overset{\scriptscriptstyle (n)}{t} \, da + \int_{\mathcal{V}} \mathbf{x} \times \rho \mathbf{f} \, d\mathbf{v} \dots \tag{C.7}$$

ここで、xは任意点の位置ベクトルである.

式 (C.7) の左辺に対して Reynodls の輸送定理を,右辺第1項に対して Cauchy の基本定理および発散定理 をそれぞれ適用して整理すれば,

となる.式(C.8)左辺における中括弧内は運動方程式[式(C.6)]により零となるため最終的に局所化された角 運動量保存則,すなわち,角運動方程式が

のように得られる.ただし、 $e \cdot T \equiv e_{ijk} T_{kj} e_i$ である.さらに、式(C.9)を変形すれば、

$$e_{kij}T_{ji} = \frac{1}{2}(e_{kij}T_{ji} + e_{kij}T_{ji}) = \frac{1}{2}(e_{kij}T_{ji} - e_{kij}T_{ij})$$
$$= \frac{1}{2}e_{kij}(T_{ji} - T_{ij}) = 0 \dots (C.10)$$

となる. 交代記号  $e_{ijk}$  が常に零とならないことを考慮すれば,式 (C.10) から Cauchy 応力テンソルの対称性  $T_{ij} = T_{ji}$  が導かれる. ただし,式 (C.10) においてはダミー指標の交換および交代記号の反対称性を用いて いる.

### C.1.4 エネルギー保存則 (エネルギー方程式)

熱力学の第1法則(エネルギー保存則)は、「系内の全エネルギーの時間変化は、単位時間あたりに系になさ れる外力のする仕事と系に供給される熱量の総和に等しい.」と述べられ、次式のように定式化できる.

$$\oint_{\mathcal{A}} P_{\rm s} \, da \, + \, \int_{\mathcal{V}} P_{\rm b} \, dv \, + \, \oint_{\mathcal{A}} Q_{\rm s} \, da \, + \, \int_{\mathcal{V}} Q_{\rm b} \, dv - \frac{D}{Dt} \, \int_{\mathcal{V}} \rho\left(\hat{\varepsilon} \, + \, K\right) dv = 0 \, \dots \, (C.11)$$

ここで、 $Q_s$ および $Q_b$ はそれぞれ単位面積および単位体積に供給される単位時間あたりの熱量であり、Kは単位質量に供給される単位時間あたりの運動エネルギーである.また、 $\varepsilon$ は単位質量に供給される単位時間あたりののす数によるエネルギーを含む.これらは次式のように与えることができる.

ここで,rは放射熱密度である.

一方,力学的エネルギーの釣合い方程式は仮想仕事率の原理[式(3.12)]における仮想量を現実量に置換する ことにより次式のように表せる.

$$\oint_{\mathcal{A}} P_{s} da + \int_{\mathcal{V}} P_{b} dv - \frac{D}{Dt} \int_{\mathcal{V}} \rho K dv - \int_{\mathcal{V}} P dv = 0....(C.13)$$

式 (C.11) と式 (C.13) で辺々を差し引きし、局所化すれば、局所系のエネルギー保存則、すなわち、エネルギー 方程式が次式のように得られる.

 $\boldsymbol{T} \cdot \boldsymbol{D} - \operatorname{div} \boldsymbol{q} + \rho \left( r - \hat{\boldsymbol{\varepsilon}} \right) = 0.$ (C.14)

これは通常のエネルギー方程式と同形式ではあるが、内部エネルギー速度が内部変数を含んだ $\hat{\epsilon}$ となっているところが通常と異なる.

### C.2 仮想仕事率の原理からの力学的釣合い方程式の導出

本節では,仮想仕事率の原理式[式(3.12)]から力学的釣合い方程式を得る手順を述べる.まず,内力のなす 仮想仕事率[式(3.15)]は以下のように書き換えることができる[補足 C.2.1].

 $\check{P} = \mathbf{T} \cdot \check{\mathbf{D}}$  $= \mathbf{T} \cdot (\check{\mathbf{L}} - \check{W})$  $= \mathbf{T} \cdot (\operatorname{grad} \check{v} - \mathbf{I} \times \check{w})$ 

ここで, **Ľ**および **W**は, それぞれ速度こう配 **L**およびその反対称部分 **W**の仮想量である.また, **w**は反対称 テンソル **W**に双対な軸性ベクトルである.

式 (3.13), (3.14) および式 (C.15) を仮想仕事率の原理 [式 (3.12)] に代入し, さらに Gauss の発散定理を用いると次式を得る [補足 C.2.2].

ここで、nは微小面積要素の単位法線ベクトルである.

式(C.16)が任意の仮想量 v, w について成立するための条件として式(C.17)~(C.19)を得る.

$$\vec{t} = T n ... (C.17) 
 div T + \rho (f - \dot{v}) = 0 ... (C.18) 
 e \cdot T = 0 ... (C.19)$$

式 (C.17) は表面における力学的境界条件を表す Cauchy の基本定理,式 (C.18) および式 (C.19) はそれぞれ運動量および角運動量の釣り合いを表す運動方程式および角運動方程式である.

### C.2.1 内力のなす仮想仕事率に関する変形

ここでは,式(C.15)の計算過程を示す.式(3.15)における変形速度の仮想量  $\check{D}$ は,速度こう配 Lの対称部分の仮想量であるから,次式のように置き換えることができる.

ただし、 $\dot{W}$ は、速度こう配 Lの反対称部分 Wの仮想量である.また、速度こう配 Lおよびその反対称テンソルWの仮想量は次式のように表せる.

$\check{L} = \operatorname{grad}\check{v}$		
	}	(C.21)
$\check{W} = I \times \check{w}$		

式 (C.20), 式 (C.21) を式 (3.15) に代入すると次式のようになる.

ここで、次の指標表示から得る、2つの関係式を利用する.

式 (C.23) および式 (C.24) を式 (C.22) に代入して式 (C.15) を得る.

### C.2.2 式 (C.16)の導出

ここでは,式(C.16)の導出過程を Gauss の発散定理を用いて詳細に示す.式(3.13),(3.14)および式(C.15) を仮想仕事率の原理[式(3.12)]に代入して次式を得る.

$$\int_{\mathcal{V}} \left\{ \rho \left( \boldsymbol{f} - \dot{\boldsymbol{v}} \right) \cdot \boldsymbol{\check{v}} + \left( \operatorname{div} \boldsymbol{T} \right) \cdot \boldsymbol{\check{v}} + \left( \boldsymbol{e} \cdot \cdot \boldsymbol{T} \right) \cdot \boldsymbol{\check{w}} - \underline{\operatorname{div} \left( \boldsymbol{T}^{T} \, \boldsymbol{\check{v}} \right)} \right\} d\boldsymbol{v} + \oint_{\partial \mathcal{V}} \boldsymbol{\check{t}} \cdot \boldsymbol{\check{v}} d\boldsymbol{a} = 0 \dots \dots \dots \dots (C.25)$$

ここで、下線部の項の体積分に Gauss の発散定理を用いると次式のようになる.

式 (C.26) を式 (C.25) に代入して,式(C.16) を得る.

## C.3 第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度と Cauchy 応力速度の関係式

本節では,  $\dot{\Pi} F^T = J(\dot{T} - TL^T + TtrL)$ という関係を導出する.まず, 第1種 Piola-Kirchhoff 応力  $\Pi$  と Cauchy 応力 Tの関係  $\Pi = (JTF^{-T}) を \dot{\Pi} F^T$  に代入すれば, 次式のようになる.

ここで、 $L^{T} = -\dot{F}^{-T}F^{T}$ [補足 C.4] および  $\dot{J} = JtrL$  という関係 [補足 C.5] をそれぞれ式 (C.27) に適用すれば、

を得る. なお,式(C.28)を $\dot{\Pi} = J(\dot{T} - TL^T + TtrL)F^{-T}$ のように表記すれば,式(C.28)は初期配置の応力速 度 $\dot{\Pi}$ と現配置の応力速度 $\dot{T}$ の関係を与えていることがわかる.

### C.4 変形こう配を用いた速度こう配の転置の表現

まず, FF<sup>-1</sup> = I という関係の両辺を物質時間微分すれば, I は恒等テンソルであるため,

$$\dot{F}F^{-1} + F\dot{F}^{-1} = \mathbf{0}$$
  
 $\dot{F}F^{-1} = -F\dot{F}^{-1}$ ....(C.29)

となる.式(C.29)を式(2.5)に代入すれば、現配置の速度こう配 Lおよびその転置  $L^T$ をそれぞれ次式のように表記できる.

$\boldsymbol{L} = -\boldsymbol{F} \dot{\boldsymbol{F}}^{-1} \dots$	(C.30)
$\boldsymbol{L}^{T} = -(\boldsymbol{F}\dot{\boldsymbol{F}}^{-1})^{T} = -\dot{\boldsymbol{F}}^{-T}\boldsymbol{F}^{T} \dots \dots$	(C.31)

## C.5 Jacobian の物質時間微分

### 行列式の展開公式

$(\det A) e_{ijk} = e_{lmn} A_{il} A_{jm} A_{kn} \dots$	(C.32)
---	--------

より,次式が成り立つ.

$$J e_{ijk} = e_{lmn} F_{il} F_{jm} F_{kn} \dots (C.33)$$

式 (C.33) の両辺に e<sub>ijk</sub> を乗じ, e<sub>ijk</sub> e<sub>ijk</sub> = 6 を用いれば

$$J = \frac{1}{6} e_{ijk} e_{lmn} F_{il} F_{jm} F_{kn} \dots$$
(C.34)

を得る.式(C.34)の両辺を物質時間微分し, $\dot{F}_{ij} = \frac{\partial \dot{x}_i}{\partial x_{(l)j}} = \frac{\partial v_i}{\partial x_k} \frac{\partial x_k}{\partial x_{(l)j}} = v_{i,k} F_{kj} を考慮すれば$ 

$$\dot{J} = \frac{1}{6} e_{ijk} e_{lmn} \left( \dot{F}_{il} F_{jm} F_{kn} + F_{il} \dot{F}_{jm} F_{kn} + F_{il} F_{jm} \dot{F}_{kn} \right) 
= \frac{1}{6} e_{ijk} e_{lmn} \left( v_{i,p} F_{pl} F_{jm} F_{kn} + F_{il} v_{j,p} F_{pm} F_{kn} + F_{il} F_{jm} v_{k,p} F_{pn} \right) 
= \frac{1}{6} \left( e_{pjk} v_{p,i} + e_{ipk} v_{p,j} + e_{ijp} v_{p,k} \right) e_{lmn} F_{il} F_{jm} F_{kn} 
= \frac{1}{6} \left( e_{pjk} v_{p,i} + e_{ipk} v_{p,j} + e_{ijp} v_{p,k} \right) J e_{ijk} 
= \frac{1}{6} \left( e_{pjk} e_{ijk} v_{p,i} + e_{ipk} e_{ijk} v_{p,j} + e_{ijp} e_{ijk} v_{p,k} \right) J 
= \frac{1}{6} \left( 2\delta_{pi} v_{p,i} + 2\delta_{pj} v_{p,j} + 2\delta_{pk} v_{p,k} \right) J 
= \frac{1}{3} \left( v_{p,p} + v_{p,p} + v_{p,p} \right) J 
= J v_{i,i} 
= J (tr L) \dots (C.35)$$

が得られる.

## 補足 D

# 第4章の補足

## D.1 材料応答則の引数の検討

通常の塑性論においては、式(4.22)で表される散逸関数に、非可逆過程の進むべき方向を定めた最大散逸速度の原理を適用することにより塑性構成式が導出される.しかしながら、本研究では結晶塑性論の体系に基づく塑性論を採用したことにより、式(2.78)に示したように **D**<sup>i</sup> が運動学的に決定される.したがって、テンソル形の塑性構成式は不要となり、必要となるのはスカラ形の塑性構成式である材料応答則のみとなる.そこで、本節では、式(4.22)に示した散逸関数の純粋散逸部分から、分解せん断応力の引数に静水圧応力および温度に加え、非弾性せん断ひずみ速度が熱・力学的整合性をもって導入されることを示す.

式 (2.78) で表される運動学的関係式を第2中間配置へと戻し、式 (4.22) に代入すれば、非弾性仕事率  $\overline{\Psi}$  は 次式のように表される.ただし、微小弾性変形の仮定から体積変化を無視し、 $J \approx 1$  とする.

ここで、式 (D.1) における応力  $T_{(m)} \in T_{(m)} + \sigma_m I$ のようにその偏差部分 (偏差応力  $T'_{(m)}$ ) と等方部分 (静水圧応力  $\sigma_m I$ ) へ分離することを考える.また、本研究では準静的な変形を考え、すべり面に垂直な方向をもつ非弾性ひずみ速度  $\dot{\epsilon}_n^{i(\alpha)}$  は急変しないと仮定し、 $\ddot{\epsilon}_n^{i(\alpha)} \approx 0$ とする.以上より、式 (D.1) は次式のようになる.

さらに、式(D.2)をすべり面上の量を用いて表現すれば次式が得られる.

ただし,分解せん断応力  $\tau^{(\alpha)}$  は式 (2.59) のように表わされ,  $\kappa^{(\alpha)} \equiv M'_{(m)} \cdot P^{(\alpha)}_{(m)S}$  はすべり面上の  $M'_{(m)}$  の値である.

次に、負荷過程のみを考慮して式 (D.3) を全微分形で書き改めれば次式のようになる.

ここで、Gibbs 関数の散逸部分  $\overline{G}^{d}$  を

と定義し、これを用いて式 (D.4) を Legendre 変換すると

となる.式 (D.6) より, Gibbs 関数の散逸部分  $\overline{G}^d$ の関数形は次式のように求められる.

$$\overline{G}^{d} = \overline{G}^{d} \left( \gamma^{(\alpha)}, \dot{\gamma}^{(\alpha)}, \sigma_{m}, \theta, \omega \right).$$
(D.7)

同様に,式 (D.6) より,  $\tau^{(\alpha)} = \frac{\partial \overline{G}^d}{\partial \gamma^{(\alpha)}}$  と表されることから,分解せん断応力  $\tau^{(\alpha)}$ の関数形も次式のように得られる.

さらに,式(D.8)を非弾性せん断ひずみ速度 ý<sup>(a)</sup> について解けば,次式のようなひずみ速度依存形の材料応答 則が得られる.

式 (D.9) より,非晶相の材料応答則の引数に温度  $\theta$  ならびに静水圧応力  $\sigma_{\rm m}$  が熱・力学的体系に整合する形で 導入されることが示された.なお,結晶相に対する通常の結晶塑性論では非弾性体積変形を表すための  $Q^{(a)}$ に関する項が存在しないため,材料応答則の引数に静水圧応力が導入されないことに注意されたい.

## D.2 等方性弾性係数の成分

弾性変形速度テンソル **D**<sup>e</sup> の対称性を考慮した場合,等方性弾性係数は式(4.36)に示されるように,その対称性から21成分に制限される.これを6×6のマトリックス表示にすると,次式のようになる.

$$[C^{e}] = \begin{bmatrix} C_{1111}^{e} & C_{1122}^{e} & C_{1133}^{e} & C_{1112}^{e} & C_{1123}^{e} & C_{1131}^{e} \\ & C_{2222}^{e} & C_{2233}^{e} & C_{2212}^{e} & C_{2223}^{e} & C_{2231}^{e} \\ & & C_{3333}^{e} & C_{3312}^{e} & C_{3323}^{e} & C_{3331}^{e} \\ & & & & C_{1212}^{e} & C_{1223}^{e} & C_{1231}^{e} \\ & & & & & & C_{2323}^{e} & C_{2331}^{e} \\ & & & & & & & & C_{3131}^{e} \end{bmatrix}$$
....(D.10)

さらに,式(4.35)を代入すれば

$$[\mathbf{C}^{\mathbf{e}}] = \begin{bmatrix} \lambda + 2\mu & \lambda & \lambda & 0 & 0 & 0 \\ & \lambda + 2\mu & \lambda & 0 & 0 & 0 \\ & & \lambda + 2\mu & 0 & 0 & 0 \\ & & & \mu & 0 & 0 \\ & & & & \mu & 0 & 0 \\ & & & & & & \mu \end{bmatrix} \dots$$
(D.11)

のように、独立な2成分、すなわち、λおよびμのみで弾性係数マトリックスの各成分が決定される.

## D.3 Hill の方法の意味

Hill の方法とは式 (4.43) のように弾性構成式の弾性変形速度を全変形速度および非弾性変形速度の差で表 すことで弾塑性構成式または弾粘塑性構成式を導出する方法である.すなわち,Hill の方法は弾塑性変形中で あっても,応力値は弾性変形のみによって決定されるということを意味している.このことを応力--ひずみ曲 線の模式図として表わせば,図 D.1 のようになる.図 D.1 から降伏後の弾塑性変形中においても,応力値は 弾性ひずみに弾性係数によって表わされる傾きを乗ずることによって得られることがわかる.これは,除荷に よって回復可能な弾性ひずみによってのみ応力が発生することに対応している.



Fig. D.1 Schematic expression of Hill's method.



Fig. D.2 Three-dimensional polar coordinates.

なお、弾性体を想定する場合は全ひずみが弾性ひずみそのものであるため、弾性構成式をそのまま用いれば 応力が計算可能である.これに対して、弾塑性体または弾粘塑性体の場合には弾性ひずみを直接算出すること ができないため、Hillの方法によって全ひずみから非弾性ひずみを除くことで弾性ひずみを計算していると言 える.

## D.4 三次元極座標

三次元極座標では図 D.2 のように原点 O からの距離 r および 2 つの角度  $\phi_1$ ,  $\phi_2$  を用いて空間中のある点 P の位置を表す. ここで,  $\phi_1$  は  $x_3$  軸および点 P を含む面内で線 OP と  $x_3$  軸がなす角度,  $\phi_2$  は  $x_3$  軸および点 P を含む面と  $x_1x_2$  平面の交線が  $x_1$  軸からなす角度である. これらを用いて直交座標系における  $x_1 \sim x_3$  を表せば,次式のようになる.

(	$x_1 = r \sin\phi_1 \cos\phi_2$	
ł	$x_2 = r \sin\phi_1 \sin\phi_2$	 (D.12)
	$x_3 = r \cos \phi_1$	

このとき、 $\phi_1$ および $\phi_2$ の値の範囲はそれぞれ  $0 \le \phi_1 \le \pi$ および $0 \le \phi_2 \le 2\pi$ であり、この角度の範囲でrの 値を変更することで、三次元空間中の全ての点を表すことができる.なお、式 (D.12)を用いて分子鎖基底ベ クトルの成分を表す場合は、分子鎖基底が単位ベクトルであることからr = 1と置ける.

## 補足E

# 第5章の補足

## E.1 Hasan-Boyce の非弾性応答則の補足

本節では、灘<sup>(3)</sup>によって説明された Hasan-Boyce の非弾性応答則の数理的機構および解釈を示す.

### E.1.1 自由体積率の定義

式 (5.2) における  $\varphi^{(\alpha)}(\Delta F_0)$  および図 E.1 は、ある活性化エネルギーをもつ局所的な部分の体積率を表して いる. すなわち、式 (5.2) を  $0 \le \Delta F_0 < \infty$  の範囲で  $\Delta F_0$  について積分して図 E.1 の曲線と横軸で囲まれた面 積を求めると 1 となる. この  $\varphi^{(\alpha)}(\Delta F_0)$  に、図 E.2 に示した局所せん断変形が起こる確率  $\exp[-\Delta F_0/(k_B \theta)]$  を 乗ずることで、ある活性化エネルギーの値に対して、実際に変形が起こる部分の体積率を求めることができ る. すなわち、これが次式 (E.1) および図 E.3 に示す確率分布関数  $\Sigma^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta)$  である.

 $\Xi^{(\alpha)}(\varDelta F_0,\theta) = \varphi^{(\alpha)}(\varDelta F_0) \exp\left(-\frac{\varDelta F_0}{k_{\rm B}\,\theta}\right).$ (E.1)



Fig. E.1 Probability density function with respect to activation energy.



Fig. E.2 Probability of local shear deformation with respect to activation energy.



Fig. E.3 Probability distribution function of local free volume with respect to activation energy.

確率分布関数  $\Xi^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta) \ge 0 \le \Delta F_0 < \infty$  の範囲で  $\Delta F_0$  について積分すると、局所せん断変形を起こす体積 率 (局所せん断変形を起こす期待値) を求めることができる.すなわち、図 E.3 の曲線と横軸で囲まれた面積  $\int_0^{\infty} \Xi^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta) d\Delta F_0$ の増減は、Hasan-Boyce モデルにおける高自由体積領域の増減と一致していると言え る.したがって、本研究では  $\int_0^{\infty} \Xi^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta) d\Delta F_0$ の値を「自由体積率」と呼ぶことにする.ただし、本項で 定義した「自由体積率」はあくまで自由体積の増減と対応する量であり、実際の材料内部の自由体積領域の割 合そのものを表すわけではないことに注意されたい.

### E.1.2 自由体積率の積分計算

E.1.1 項で述べたように,式(E.1)および図 E.3 で示した確率分布関数  $\Xi^{(a)}(\Delta F_0, \theta) \ge 0 \le \Delta F_0 \le \infty$  の範囲 で  $\Delta F_0$  について積分する (図 E.3 の曲線と横軸で囲まれた面積を求める) ことで,局所せん断変形を起こす体 積率,すなわち局所的な自由体積率を求めることができる.ここでは, $\int_0^\infty \Xi^{(a)}(\Delta F_0, \theta) d\Delta F_0$ の積分計算の過程を具体的に示す.5.1.5 項で行った定積分の計算と同様な過程で,以下のように計算できる.

$$\int_{0}^{\infty} \Xi^{(\alpha)} (\Delta F_{0}, \theta) \, d\Delta F_{0}$$

$$= \int_{0}^{\infty} \varphi^{(\alpha)} (\Delta F_{0}) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) d\Delta F_{0}$$

$$= \frac{1}{2A_{1}^{(\alpha)}} \int_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi a^{(\alpha)})/4} \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \sin\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) d\Delta F_{0}$$

$$+ \frac{1}{2A_{2}^{(\alpha)}} \int_{a^{(\alpha)} + (3\pi a^{(\alpha)})/4}^{a^{(\alpha)} + (3\pi a^{(\alpha)})/2} \exp\left(-\frac{\Delta F_{0} - a^{\prime(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \sin\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{\prime(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) d\Delta F_{0}$$

$$= \frac{J_{1}^{(\alpha)}}{2A_{1}^{(\alpha)}} + \frac{J_{2}^{(\alpha)}}{2A_{2}^{(\alpha)}} \dots \qquad (E.2)$$

ただし,以下のようにおいた.

次に,  $J_1^{(\alpha)}$ および $J_2^{(\alpha)}$ を部分積分法によって求める.まず $J_1^{(\alpha)}$ において,

$$J_{1}^{(\alpha)} = \left[ \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \left(-\alpha^{(\alpha)}\right) \cos\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \right]_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} - \int_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} \left(\frac{1}{\alpha^{(\alpha)}} - \frac{1}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \right]_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} = -\alpha^{(\alpha)} \left[ \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \cos\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \right]_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} + \left(1 - \frac{\alpha^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \left[ \exp\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \exp\left(\frac{-\Delta F_{0}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right) \alpha^{(\alpha)} \sin\left(\frac{\Delta F_{0} - a^{(\alpha)}}{\alpha^{(\alpha)}}\right) \right]_{a^{(\alpha)}}^{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4} - \left(1 - \frac{\alpha^{(\alpha)}}{k_{\mathrm{B}}\theta}\right)^{2} \dots$$
(E.5)

式 (E.5) 右辺の  $J_1^{(\alpha)}$  の項を左辺へ移項し,整理すると

$$J_{1}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 - \alpha^{(\alpha)}/(k_{\rm B}\,\theta)\right]^2} \left[\frac{1}{\sqrt{2}} \left(2 - \frac{\alpha^{(\alpha)}}{k_{\rm B}\,\theta}\right) \exp\left(\frac{3\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-\left\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4\right\}}{k_{\rm B}\,\theta}\right) + \exp\left(\frac{-a^{(\alpha)}}{k_{\rm B}\,\theta}\right)\right] \dots \quad (E.6)$$

同様に $J_2^{(\alpha)}$ についても計算すると

$$J_{2}^{(\alpha)} = \frac{\alpha^{(\alpha)}}{1 + \left[1 + \alpha^{(\alpha)}/(k_{\rm B}\,\theta)\right]^{2}} \left[\frac{1}{\sqrt{2}} \left(2 + \frac{\alpha^{(\alpha)}}{k_{\rm B}\,\theta}\right) \exp\left(-\frac{\pi}{4}\right) \exp\left(\frac{-\left\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/4\right\}}{k_{\rm B}\,\theta}\right) + \exp\left(-\pi\right) \exp\left(\frac{-\left\{a^{(\alpha)} + (3\pi\alpha^{(\alpha)})/2\right\}}{k_{\rm B}\,\theta}\right)\right].$$
(E.7)

式 (E.6) および式 (E.7) を式 (E.2) に代入することにより,自由体積率  $\int_0^\infty \underline{S}^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta) d\Delta F_0$  が求まる.

### E.1.3 自由体積と分子鎖のキンク回転との関係

5.1.1 項のような Hasan-Boyce によって提案された活性化エネルギーの考えに基づく非弾性変形応答を, Argon による非晶性ポリマの塑性変形の微視的メカニズムに結びつけて解釈すれば,次のようになる.まず, 非晶性ポリマの内部には自由体積率の高い領域,すなわち分子鎖が希薄で局所せん断変形が可能な領域が散在 しており,変形の初期においてはこのような高自由体積(低活性化エネルギー)領域のみが急激に減少すること により非線形粘弾性挙動が発現する.その後,変形が進み周囲の母材領域に貯蔵される弾性ひずみエネルギー があるしきい値を越えると,それ以上のエネルギーを蓄えるための新たな高自由体積領域が形成され,巨視的 な降伏が現れる.また,降伏後は高自由体積領域が増大するため,分子鎖の絡み合いの解けなどが生じること によってひずみ軟化挙動を示すようになる.灘<sup>(3)</sup>は,図 E.4 に示すように,この新たに形成された高自由体 積領域において周囲の分子鎖の引き抜きなど構造緩和が進み,1本の分子鎖におけるキンク回転による応力方 向への配向が生じるためのポテンシャル障壁が低くなってせん断変形が生じやすくなるものと考え,Argon モ デルと Hasan-Boyce モデルを結びつけている.



Fig. E.4 Schematic representation of relationship between local free volume and rotation of kink in molecular chain.

#### E.1.4 内部変数の発展の意味

本項では、内部変数  $a^{(\alpha)}$  および  $a^{(\alpha)}$  がどのように確率分布関数  $\Xi^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta)$  に関与するかについて述べる. 図 E.5 に示すように、内部変数の発展式 [式 (5.3) および式 (5.4)] により、変形とともにまず  $a^{(\alpha)}$  が増加し、 少し遅れて  $a^{(\alpha)}$  が減少し始めている. 変数  $a^{(\alpha)}$  は、図 E.1 における活性化エネルギー分布の標準偏差である から、その増加は図 E.1 の分布のばらつきをより大きくする働きをもつ. 関数  $\varphi^{(\alpha)}(\Delta F_0)$  の積分値は常に 1 と なるはずであるが、確率分布関数  $\Xi^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta)$  には局所せん断変形が起こる確率が乗じてあるため、 $a^{(\alpha)}$  が増 加し  $\varphi^{(\alpha)}(\Delta F_0)$  の分布がばらつくと、 $\Xi^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta)$  の積分値は減少していくことになる (図 E.3 の 0~5% ひず み). すなわち、高自由体積領域が減少し、ついにはほぼ零に等しくなる. これが弾性変形から降伏へ向かう 過程を表現している. 一方、 $a^{(\alpha)}$  は図 E.1 における活性化エネルギー (横軸) の最小値を表すことから、 $a^{(\alpha)}$  の 減少は図 E.1 の分布を左に平行移動させる働きがある. 分布の移動によって  $\varphi^{(\alpha)}(\Delta F_0)$  の分布形状は変わらな いが、局所せん断変形の起こる確率がより高くなるため、 $\Xi^{(\alpha)}(\Delta F_0, \theta)$  の積分値は増加する. すなわち、高自 由体積領域が再び形成され増加することになる. これが初期降伏からひずみ軟化へ向かう過程を表現している (図 E.3 の 10~35% ひずみ). 以上のように、 $a^{(\alpha)}$  の進展は降伏前の自由体積の減少を意味し、非線形粘弾性変 形を支配している. 一方、 $a^{(\alpha)}$  の進展は初期降伏および降伏後の新たな高自由体積領域の形成ならびに増加を 意味し、降伏とひずみ軟化を支配している. この $a^{(\alpha)}$  および $a^{(\alpha)}$  の進展を組み合わせることにより変形に伴 う活性化エネルギー分布の変化、すなわち局所自由体積の増減・分布形状の変化を表現できる.



Fig. E.5 Evolution of internal variables of probability density function with increasing true strain.
#### E.1.5 通常の結晶塑性論における流れ応力の発展との対応

自由体積変化に基づく非弾性応答則では,通常の結晶塑性論における流れ応力に相当する  $\tau_0$  の発展式は存在せず, $\tau_0$  の値は変化しない.代わりに,発展式 (5.3) および式 (5.4) により内部変数  $a^{(\alpha)}$  および  $\alpha^{(\alpha)}$  が変化することで粘弾性応答およびひずみ軟化現象が再現される.また,式 (5.3) および式 (5.4) においては,  $|\dot{\gamma}^{(\beta)}|$ あるいは  $\varpi^{(\beta)}$  を各すべり系について合計した値として導入している.いま,式 (5.3) および式 (5.4) を従来の金属の結晶塑性論における流れ応力  $g^{(\alpha)}$  の発展式

$$\dot{g}^{(\alpha)} = \sum_{\beta} h^{(\alpha\beta)} |\dot{\gamma}^{(\beta)}|.$$
(E.8)

と比較すると、本モデルでは、すべり系間の相互作用を表す硬化係数行列 h<sup>(aβ)</sup> における対角成分 (自己硬化) と非対角成分 (潜在硬化)の値を等しくおいていることがわかる.これは、ポリマにおいては主すべり系の活 動ではもちろん、2 次すべり系の活動によっても自由体積が生じるので、いずれか一方が活動すれば、活性化 エネルギーは減少すると考えられるからである.

#### E.2 塑性せん断ひずみ速度

一般に、J<sub>2</sub>-流れ理論における塑性構成式は次のように表される.

$$\boldsymbol{D}^{\mathrm{p}} = \frac{3}{2} \, \bar{\boldsymbol{\varepsilon}}^{\mathrm{p}} \, \frac{\boldsymbol{T}'}{\overline{\sigma}} \, \dots \, (E.9)$$

ここで, **D**<sup>p</sup> は塑性変形速度, **T**' は偏差応力 (**T**' = **T** – (tr**T**/3)**I**),  $\vec{\varepsilon}$ <sup>p</sup> および  $\sigma$  はそれぞれ相当塑性ひずみ速度 および相当応力であり, 次式のように定義される <sup>(142)</sup>.

$$\dot{\overline{\varepsilon}}^{\rm p} \equiv \sqrt{\frac{2}{3}} \, \boldsymbol{D}^{\rm p} \cdot \boldsymbol{D}^{\rm p} \,. \tag{E.10}$$

$$\overline{\sigma} \equiv \sqrt{\frac{3}{2}T' \cdot T'} \tag{E.11}$$

相当塑性ひずみ速度(あるいは相当応力)とは、多軸負荷状態の塑性ひずみ速度(あるいは応力)を単軸負荷状態の塑性ひずみ速度(あるいは応力)に相当させた量のことである.

一方, Boyce ら  $^{(46)}$  および冨田  $^{(143)}$  は, J<sub>2</sub>-流れ理論における塑性構成式として次式を用いている.

$$\boldsymbol{D}^{\mathrm{p}} = \dot{\gamma}^{\mathrm{p}} \frac{\boldsymbol{T}'}{\sqrt{2}\,\tau} \dots \tag{E.12}$$

冨田 (143) は  $\dot{\gamma}^{p}$  を「相当塑性せん断ひずみ速度」、  $\tau$  を「相当せん断応力」と呼んでいる. このうち  $\tau$  については、多軸負荷状態の応力を純粋せん断状態の応力に相当させた量であるため、「相当せん断応力」と呼ぶことに問題はないと考えられるが、  $\dot{\gamma}^{p}$  を「相当塑性せん断ひずみ速度」と呼ぶことには問題がある. それは、以下のような理由による.

式(E.11)を式(E.9)に代入すると

$$\boldsymbol{D}^{\mathrm{p}} = \sqrt{\frac{3}{2}} \, \dot{\overline{\varepsilon}}^{\mathrm{p}} \, \frac{\boldsymbol{T}'}{\sqrt{\boldsymbol{T}' \cdot \boldsymbol{T}'}} \, . \tag{E.14}$$

となる. 一方, 式(E.13)を式(E.12)に代入すると

$$\boldsymbol{D}^{\mathrm{p}} = \dot{\gamma}^{\mathrm{p}} \frac{T'}{\sqrt{T' \cdot T'}} \dots (E.15)$$

となる.式(E.9)と式(E.12)は等価なものであるため、式(E.14)と式(E.15)を比較すると、式(E.10)から

$$\dot{\gamma}^{\rm p} = \sqrt{\frac{3}{2}} \, \dot{\overline{\varepsilon}}^{\rm p} = \sqrt{D^{\rm p} \cdot D^{\rm p}} \,. \tag{E.16}$$

という関係があることがわかる. すなわち, これはあくまでも「塑性変形速度の大きさ」にすぎず, 純粋せん 断状態における塑性せん断ひずみ速度にも, 単純せん断状態における塑性せん断ひずみ速度にも相当していな い. もし ŷ<sup>p</sup> を「相当塑性せん断ひずみ速度」と呼ぶならば, 純粋せん断状態における塑性せん断ひずみ速度 (理論せん断ひずみ速度)に相当する量としては

$$\dot{\gamma}^{\rm p} \equiv \sqrt{\frac{\boldsymbol{D}^{\rm p} \cdot \boldsymbol{D}^{\rm p}}{2}} \dots \tag{E.17}$$

単純せん断状態における塑性せん断ひずみ速度(工学せん断ひずみ速度)に相当する量としては

と定義するのが妥当である.もしこれらの定義を行った場合は,塑性構成式(E.12)はそれぞれ次式のように変更を受ける.

すなわち,式(E.12)における(式(E.16)で表される) γ を「相当塑性せん断ひずみ速度」と呼ぶことは好まし くないといえる.

また,結晶塑性論における「すべり」とは,工学せん断ひずみに相当する量(式(E.18)による定義)である. そのため,Hasan-Boyceの非弾性応答則[式(5.1)]から導出される非弾性せん断ひずみ速度(式(E.16)による 定義)を本理論に適用する際,結晶塑性論における「すべり」との定義の仕方の違いから,式(5.1)から導出さ れる非弾性せん断ひずみ速度を  $\sqrt{2}$ 倍する必要があることを付記しておく.

### E.3 Eyring 形硬化則が適用可能なひずみ速度の範囲

式 (5.23) および式 (5.45) からわかるように結晶塑性形のひずみ速度硬化則は非弾性せん断ひずみ速度  $\dot{\gamma}^{(a)}$  および分解せん断応力  $\tau^{(a)}$  が同符号, すなわち, 共に正または負の場合にしか定義できない. 式 (5.45) の Eyring 形硬化則を用いて解析する場合, 図 5.5(a) に示したようにひずみ速度の対数的な減少に対して分解せ ん断応力が線形に減少し,非常に遅いひずみ速度域では分解せん断応力が負となるため,計算が破綻してしま う. したがって, Eyring 形硬化則を用いる場合は適用可能なひずみ速度の範囲に下限があることに注意が必要 である. 一方,式 (5.23) の Pan-Rice 形硬化則を用いた場合には,図 5.4(b) からわかるように両対数線図上で 分解せん断応力およびひずみ速度の関係が線形なため,無限小に遅いひずみ速度においても応力値は正のまま となる. したがって, Pan-Rice 形硬化則には適用可能なひずみ速度の範囲に特に制限はないと言える. ただ し,実際の数値解析において極めて遅いひずみ速度で解析するために,時間増分を大きく取った場合には,そ の分計算が不安定化することに注意されたい.

## 補足 F

# 第6章の補足

## F.1 平衡相における混合のエントロピ変化

単一分子の総数を  $n_1$ , *i* 個の分子からなる芽の数を  $n_i$  とする. ある平衡相において  $n_i$  個の芽が生じた場合, その系は芽と他の粒子との混合物となり、その系のエントロピーは増大する. この混合のエントロピー変化を  $\Delta S$  とする. 全ての大きさの芽の総和が単一分子の総数  $n_1$  よりはるかに小さく、さらに、*i* が非常に小さい時 には、混合のエントロピー変化は  $n_1 + n_i$  個の位置に  $n_1$  個の粒子と  $n_i$  個の芽を分配するしかたの数 W から、 次式のように求められる <sup>(107)</sup>.

$$\Delta S = k_{\rm B} \ln W = k_{\rm B} \ln \frac{(n_1 + n_i)!}{n_1! n_i!} = k_{\rm B} \left\{ \ln(n_1 + n_i)! - \ln n_1! - \ln n_i! \right\}.$$
(F.1)

さらに,スターリングの近似式  $\ln x! \approx x \ln x - x$ を用いると,式 (F.1) 最右辺の各項はそれぞれ次式のように近似できる.

 $\ln n_1! \approx n_1 \ln n_1 - n_1 \dots (F.3)$ 

式 (F.2)~(F.4) を式 (F.1) に代入し、さらに式変形を行えば、

$$\begin{aligned} \Delta S &\approx k_{\rm B} \{ (n_1 + n_i) \ln(n_1 + n_i) - n_1 \ln n_1 - n_i \ln n_i \} \\ &= k_{\rm B} \left\{ n_1 \ln\left(\frac{n_1 + n_i}{n_1}\right) + n_i \ln\left(\frac{n_1 + n_i}{n_i}\right) \right\} \\ &= k_{\rm B} \left\{ n_1 \ln\left(1 + \frac{n_i}{n_1}\right) + n_i \ln\left[\frac{n_1}{n_i}\left(1 + \frac{n_i}{n_1}\right)\right] \right\} \\ &= k_{\rm B} \left\{ n_1 \ln\left(1 + \frac{n_i}{n_1}\right) + n_i \ln\frac{n_1}{n_i} + n_i \ln\left(1 + \frac{n_i}{n_1}\right) \right\} \\ &\approx k_{\rm B} \left\{ n_1 \frac{n_i}{n_1} + n_i \ln\frac{n_1}{n_i} + n_i \frac{n_i}{n_1} \right\} \\ &\approx k_{\rm B} \left\{ n_i + n_i \ln\frac{n_1}{n_i} \right\} \end{aligned}$$
(F.5)

を得る. ただし,  $\ln(1 + x) \circ x = 0$  まわりにおける Taylor 展開の 1 次近似式, すなわち  $\ln(1 + x) \approx x$  および  $n_1 >> n_i \circ p_i$  の条件を用いている. 式 (F.5) において  $n_1 \geq \rho^*$  に,  $n_i \geq \rho_0$  に置き換えれば, 本文と同様のクレーズ の芽の形成による混合エントロピ変化 *ΔS* が得られる.

## F.2 飽和クレーズ数密度の導出

式 (6.3) の  $\Delta S$  に  $\Delta S = k_{\rm B} \rho_0 [1 - \ln(\rho_0 / \rho^*)]$  を代入すれば次式のようになる.

 $\Delta F = \rho_0 \Delta G_{10} - \theta k_{\rm B} \rho_0 \left( 1 - \ln \frac{\rho_0}{\rho^*} \right). \tag{F.6}$ 

このとき、 $\partial \Delta F / \partial \rho_0 = 0$ の極値条件は以下のように表わされる.

$$\frac{\partial \Delta F}{\partial \rho_0} = \Delta G_{10} - \theta k_{\rm B} \left[ \left( 1 - \ln \frac{\rho_0}{\rho^*} \right) + \rho_0 \left( -\frac{1}{\rho^*} \frac{\rho^*}{\rho_0} \right) \right]$$
$$= \Delta G_{10} + k_{\rm B} \theta \ln \frac{\rho_0}{\rho^*}$$
$$= 0.$$
(F.7)

したがって,

$$\ln \frac{\rho_0}{\rho^*} = -\frac{\Delta G_{10}}{k_{\rm B}\theta}$$

$$\rho_0 = \rho^* \exp\left(-\frac{\Delta G_{10}}{k_{\rm B}\theta}\right).$$
(F.8)

を得る. さらに,式 (F.8) の活性化エネルギーに対して作用応力による活性化エネルギー変化を導入すれば,  $\partial \Delta F / \partial \rho_0 = 0$ の極値を与える  $\rho_0$  の値は最終的に次式で表わされる.

$$\rho_0 = \rho^* \exp\left(-\frac{\Delta G_{10} - \sigma \Delta \nu_1}{k_{\rm B}\theta}\right).$$
(F.9)

## F.3 クレーズの体積分率と面積分率の変換則

本節ではクレーズ密度の体積分率と面積分率の変換式を図 F.1 に示す 3 種類のボイド形状に対して示す. なお,本節ではクレーズ密度の体積分率を û で表わす.

#### (a) 立方体状ボイドの場合

一辺 L の立方体状の観察体積中に一辺 l の小さな立方体状ボイドが 1 個存在する場合, ŵ および w はそれ ぞれ次式のようになる.

ŵ	$\left(\frac{l}{L}\right)^3$	(F.10)
ω	$\left(\frac{l}{L}\right)^2$	(F.11)

式 (F.10) および式 (F.11) から *l/L* を消去して û と ω の関係を求めれば次式のようになる.

<i>ω</i> :	$= \omega^{3/2}$	 12	)
			e .



(a) Cubic void

(b) Spherical void

(c) Ellipsoidal void



#### (b) 球状ボイドの場合

一辺 L の立方体の中に半径 r(r < L) のボイドが 1 個存在している場合, クレーズの体積分率  $\hat{\omega}$  は次式にて表される.

$$\hat{\omega} = \frac{4\pi}{3} \left(\frac{r}{L}\right)^3 \dots (F.13)$$

一方,球の大円を含む面で切断したとき,正方形の中に円孔ボイドが存在することになるが,そのクレーズの 面積分率ωは,

 $\omega = \pi \left(\frac{r}{L}\right)^2 \dots (F.14)$ 

となる. 式 (F.14) を r/L について解き, 式 (F.13) に代入すれば次式を得る.

$$\hat{\omega} = \frac{4}{3\sqrt{\pi}}\omega^{3/2}.$$
(F.15)

#### (c) 楕円体状ボイドの場合

球をさらに一般化して、3軸の長さが2a, 2b, 2cである楕円体状ボイドに置き換えれば、 $\hat{\omega}$ および $\omega$ は次のようになる.

<i>ω̂</i> =	$\frac{4\pi abc/3}{L^3}$	=	$\frac{4\pi}{3}\frac{ab}{L^3}$	<i>c</i> <del>,</del> .	••••	 	•••	 	 • •			 		 	 •••		•••	 	 	 (F.16	5)
ω =	$\frac{\pi ab}{L^2}\dots$	•••			•••	 	•••	 	 	• • •	•••	 •••	•••	 •••	 •••	• • •		 	 	 (F.17	7)

式 (F.17) を 1/L で解いて式 (F.16) に代入すれば、 û と ω の関係が、

$$\hat{\omega} = \frac{4c}{3\sqrt{\pi ab}}\omega^{3/2} \dots (F.18)$$



Fig. F.2 Correspondence of activation energy and free volume fraction.

のように得られる.式(F.18)でa=b=c=rとおけば,式(F.18)は式(F.15)に帰着する.

#### (d) 変換則の一般化

以上の式 (F.12), (F.15) および式 (F.18) の右辺における  $\omega^{3/2}$  の係数を k とおけば,これらの式は全て次式の形に集約できる.

 $\hat{\omega} = k\omega^{3/2}....(F.19)$ 

実際のクレーズの形状はクレーズごとに一定ではないので、一般性を持たせるのであれば式 (F.19) のように表記してもよい. ここで、クレーズ中のボイドが極端に潰れた楕円形で、b = c = 0.02a だと仮定した場合、式 (F.18) によれば約 k = 0.106 となる. 他の 2 軸に対して特定の 1 軸が 50 倍長いクレーズ中の楕円ボイドが存在したとしても、k = 0.1 程度を想定しておけば良い. したがって、ボイドの形状が立方体に近い場合も含めて、kの範囲は 0.1 < k < 1 が妥当であると言える.

### F.4 クレーズ進展に要する活性化エネルギー

5.1.1 項で述べたように,自由体積変化に基づく非弾性応答則では,活性化エネルギーの高い領域が低自由体積領域に,活性化エネルギーの低い領域が高自由体積領域に対応している.したがって,図 F.2 のようにボイドの形成を伴うクレーズの進展に必要な活性化エネルギーは高自由体積領域における活性化エネルギーより さらに低くなることが予測される.本研究では式 (6.26)のようにクレーズ進展に要する活性化エネルギーを 自由体積変化に基づく非弾性応答則において用いられる *ΔF*<sub>0</sub>の関数として定式化し,その係数 *C<sub>i</sub>* に 1 より小 さい値を与えて用いることで上述のような低活性化エネルギー状態をモデル化している.

## 補足 G

# 第7章の補足

## G.1 接線係数法を導入した場合の結晶相の構成則テンソルの具体形

接線係数法を適用した結晶相の構成式は式 (5.43)のように変更を受けるため、式 (5.43)および式 (7.1)を比較することで結晶相の構成則テンソル  $C^L$ および  $R^L$ はそれぞれ次式のように得られる.

## G.2 周期性および応力の釣り合いを利用したじょう乱速度こう配項の消去

いま,式(7.17)の左辺における次の2項に注目する.

$$\int_{\mathcal{Y}} L_{ij}^{\dagger} T_{jk} \check{L}_{ik}^{0} dy = \int_{\mathcal{Y}} L_{ij}^{\dagger} T_{jk} dy \check{L}_{ik}^{0} \dots$$
(G.2)  
$$\int_{\mathcal{Y}} L_{ij}^{0} T_{jk} \check{L}_{ik}^{\dagger} dy = \int_{\mathcal{Y}} T_{jk} \check{L}_{ik}^{\dagger} dy L_{ij}^{0} \dots$$
(G.3)

ただし、上式ではマクロ領域についての積分の表記を省略している.また、上式右辺においては、マクロ速度 こう配がミクロ座標系に依存しないことを利用し、マクロ速度こう配をミクロ領域積分の外に出している.式 (G.2)の  $\int_{y} L_{ii}^{\dagger} T_{jk} dy$  は部分積分と発散定理を用いることによって、次式のように書ける.

ここで、 $\mathcal{A}_Y$ はミクロ構造のユニットセル Y を囲む検査面、 $da_y$ はミクロ構造の微小面積素である.式 (G.4)2 行目の第 1 項は  $v_i^{\dagger}$ の Y-周期性および  $T_{kj}n_j$ の反 Y-周期性により零となり [図 G.1]、第 2 項はユニットセル 内の応力の釣り合い、すなわち、式 (7.11) により零となるため、次式が成り立つ.

$$\int_{\mathcal{Y}} L_{ij}^{\dagger} T_{jk} dy = 0.$$
(G.5)

したがって,式(7.17)の左辺に現れる式(G.2)の項は零となる.同様に,ミクロ構造のY-周期性およびユニットセルの応力の釣り合いを考慮することで,式(G.3)の項も零となる.



Fig. G.1 Periodicity of disturbance velocity and anti-periodicity of normal stress.

## G.3 力学的考察に基づく粘塑性均質化理論の定式化

#### G.3.1 ミクロ方程式およびマクロ構成式の導出

漸近展開法と異なり、力学的考察に基づく均質化理論はHill-Mandel<sup>(144)</sup>の条件、すなわち、「ミクロ領域に 与えられた仕事の体積平均がマクロ領域における局所的な内部仕事に等しい」という条件に基づいて定式化 される.この条件から周期構造を有するユニットセル Y の仮想仕事率の体積平均がマクロ構造の局所の仮想 仕事率と等しいことを表す周期材料に対する仮想仕事の原理<sup>(145)</sup>が導かれる.いま、有限変形理論における Updated Lagrange 形式の周期材料に対する仮想仕事の原理は、式 (3.25) 左辺を考慮すれば次式のように書け る<sup>(88)</sup>.

$$\frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \dot{\boldsymbol{\pi}} \cdot \check{\boldsymbol{L}} dy = \dot{\boldsymbol{\mu}}^{\mathrm{H}} \cdot \check{\boldsymbol{L}}^{0} \dots (G.6)$$

ここで、 $\dot{\pi}$ および $\dot{\Pi}^{H}$ は式 (3.23) で定義される Updated Lagrange 形式の第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度を それぞれミクロ構造およびマクロ構造の応力速度として表記したものであり、次式のように定義される [補足 G.3.3].

 $\dot{\boldsymbol{\pi}} \equiv \dot{\boldsymbol{T}} - \boldsymbol{T}\boldsymbol{L}^{T} + \boldsymbol{T}\mathrm{tr}\boldsymbol{L} \qquad (G.7)$ 

$$\dot{\boldsymbol{\Pi}}^{\mathrm{H}} \equiv \dot{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} - \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\boldsymbol{L}^{0T} + \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\mathrm{tr}\boldsymbol{L}^{0} \qquad (G.8)$$

式 (G.6) の釣合い式に式 (7.8) を代入することで,仮想速度こう配 Ž をマクロ成分およびじょう乱成分に分解 して整理すれば

$$\left(\dot{\boldsymbol{H}}^{\mathrm{H}} - \frac{1}{Y}\int_{\mathcal{Y}}\dot{\boldsymbol{\pi}}d\boldsymbol{y}\right)\cdot\check{\boldsymbol{L}}^{0} - \frac{1}{Y}\int_{\mathcal{Y}}\dot{\boldsymbol{\pi}}\cdot\check{\boldsymbol{L}}^{\dagger}d\boldsymbol{y} = 0.$$
(G.9)

を得る.いま, *L*<sup>0</sup> が任意の量であることを考慮すれば,式(G.9)から次の2式が得られる.

$$\dot{\boldsymbol{\Pi}}^{\mathrm{H}} = \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \dot{\boldsymbol{\pi}} dy \dots \qquad (G.10)$$

$$\int_{\mathcal{Y}} \dot{\boldsymbol{\pi}} \cdot \boldsymbol{\check{\boldsymbol{L}}}^{\dagger} dy = 0 \dots \qquad (G.11)$$

式 (G.10) はミクロ構造の応力速度 π の体積平均がマクロ構造の応力速度と等しいことを表しているため,同 式よりマクロ構造の均質化された構成式が導かれる.一方,式 (G.11) はミクロ構造のじょう乱成分がなす仮 想仕事率が零であることを表しており,ミクロ構造のじょう乱速度成分を求める積分方程式に相当する.ここ で, 非圧縮仮定 (tr*L* ≈ 0) および式 (3.26) を考慮して, ミクロ構造の構成式 [式 (7.1)] を式 (G.7) に代入すれば 次式を得る.

$$\dot{\boldsymbol{\pi}} = (\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}} - \boldsymbol{P}) : \boldsymbol{D} - \boldsymbol{R}^{\mathrm{L}} + \boldsymbol{L}\boldsymbol{T}.$$
(G.12)

#### (a) ミクロ方程式の導出

式 (G.12) を式 (G.11) に代入するとともに,式 (7.8) および式 (7.9) を用いて *L* および *D* をそれぞれマクロ 成分とじょう乱成分に分解すれば,

$$\int_{\mathcal{Y}} \left[ \{ (\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}} - \boldsymbol{P}) : (\boldsymbol{D}^{0} + \boldsymbol{D}^{\dagger}) - \boldsymbol{R}^{\mathrm{L}} \} \cdot \check{\boldsymbol{D}}^{\dagger} + \boldsymbol{L}^{\dagger} \boldsymbol{T} \cdot \check{\boldsymbol{L}}^{\dagger} \right] dy = 0 \dots (G.13)$$

を得る.ただし,式(G.13)ではミクロ構造の Y-周期性およびユニットセルの応力の釣合いを考慮して, $L^0$ の 項を消去している [補足 G.2].さらに,式(G.13)のじょう乱速度  $v^{\dagger}$  以外の項を右辺に移項すれば,

$$\int_{\mathcal{Y}} \left[ \{ (\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}} - \boldsymbol{P}) : \boldsymbol{D}^{\dagger} \} \cdot \boldsymbol{\check{D}}^{\dagger} + \boldsymbol{L}^{\dagger} \boldsymbol{T} \cdot \boldsymbol{\check{L}}^{\dagger} \right] dy = -\left\{ \int_{\mathcal{Y}} \boldsymbol{\check{D}}^{\dagger} : (\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}} - \boldsymbol{P}) dy \right\} : \boldsymbol{D}^{0} + \int_{\mathcal{Y}} \boldsymbol{R}^{\mathrm{L}} \cdot \boldsymbol{\check{D}}^{\dagger} dy \dots \dots (G.14)$$

となり、式 (7.20) と同様のミクロじょう乱速度  $v^{\dagger}$ を決定するための積分方程式が得られる.

#### (b) マクロ構成式の導出

式 (G.12) を式 (G.10) に代入するとともに,式 (7.8) および式 (7.9) を用いて *L* および *D* をそれぞれマクロ 成分とじょう乱成分に分解すれば,

となる. ただし,式 (G.15) ではミクロ構造の *Y*-周期性およびユニットセルの応力の釣合いを考慮して, $L^{\dagger}$ の 項を消去している [補足 G.2].また, $T^{H}$ および  $P^{H}$  はそれぞれ式 (7.26) および式 (7.27) のように定義される. ここで,マクロ構造の Updated Lagrange 形式の第 1 種 Piola-Kirchhoff 応力速度  $\dot{\Pi}^{H}$  は式 (3.26) と同様に,マ クロ構造の Cauchy 応力  $T^{H}$ の Jaumann 速度  $\mathring{T}^{H} = \dot{T}^{H} - W^{0}T^{H} + T^{H}W^{0}$ を用いて次式のように表記できる.

$$\dot{\boldsymbol{\Pi}}^{\mathrm{H}} = \dot{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} - \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\boldsymbol{L}^{0T} + \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\mathrm{tr}\boldsymbol{L}^{0}$$

$$= \overset{\circ}{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} + \boldsymbol{W}^{0}\boldsymbol{T}^{\mathrm{H}} - \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\boldsymbol{W}^{0} - \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}(\boldsymbol{D}^{0} + \boldsymbol{W}^{0})^{T} + \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\mathrm{tr}\boldsymbol{L}^{0}$$

$$= \overset{\circ}{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} + (\boldsymbol{L}^{0} - \boldsymbol{D}^{0})\boldsymbol{T}^{\mathrm{H}} - \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\boldsymbol{W}^{0} - \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\boldsymbol{D}^{0} + \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\boldsymbol{W}^{0} + \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\mathrm{tr}\boldsymbol{L}^{0}$$

$$= \overset{\circ}{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} - \boldsymbol{D}^{0}\boldsymbol{T}^{\mathrm{H}} - \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\boldsymbol{D}^{0} + \boldsymbol{L}^{0}\boldsymbol{T}^{\mathrm{H}} + \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\mathrm{tr}\boldsymbol{L}^{0}$$

$$= \overset{\circ}{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} - \boldsymbol{P}^{\mathrm{H}} : \boldsymbol{D}^{0} + \boldsymbol{L}^{0}\boldsymbol{T}^{\mathrm{H}} + \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}\mathrm{tr}\boldsymbol{L}^{0} \qquad (G.16)$$

非圧縮仮定 (tr $L^0 \approx 0$ ) を考慮して,式 (G.15) および式 (G.16) を比較すれば、マクロ構造の Jaumann 応力速度  $\mathring{\textbf{T}}^{\text{H}}$  が次式のように書ける.

$$\overset{\circ}{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} = \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \left\{ \boldsymbol{C}^{\mathrm{L}} : \boldsymbol{D}^{0} + (\boldsymbol{C}^{\mathrm{L}} - \boldsymbol{P}) : \boldsymbol{D}^{\dagger} - \boldsymbol{R}^{\mathrm{L}} \right\} dy \dots$$
(G.17)

さらに、漸近展開法の場合と同様に、ミクロ方程式 [式 (G.14)] の形からじょう乱速度  $v^{\dagger}$  を特性速度  $\chi_i^{kl}$  およ び  $\phi_i$  を用いて式 (G.18) のように表すことでじょう乱変形速度  $D_{ii}^{\dagger}$  が式 (G.19) のように書ける.

式 (G.19) の特性速度を用いて表されたじょう乱変形速度  $D^{\dagger}$  を式 (G.17) に代入し、マクロ変形速度  $D^{0}$  で括れる項および括れない項へと整理すれば、最終的に Jaumann 応力速度で表記されたマクロ構造の均質化粘塑性構成式が次式のように得られる.

ただし, *C*<sup>H</sup> および *R*<sup>H</sup> はそれぞれ式 (7.24) および式 (7.25) のように定義される.

#### G.3.2 マクロ方程式の導出

マクロ構造の支配方程式は通常の支配方程式の導出の手順と同様に、マクロ構造の弱形式の釣合い方程式に 対して G.3.1 項で得たマクロ構成式を代入することによって得られる.ここで、マクロ構造の弱形式の釣合い 方程式は式 (3.28) の Updated Lagrange 形式の速度形仮想仕事の原理をマクロ量を用いて書き直すことによっ て次式のように表わされる.

さらに,式 (G.20) のマクロ構造の均質化構成式を式 (G.21) に代入するとともにマクロ変位速度 v<sup>0</sup> 以外の項 を右辺へと移項すれば,式 (7.23) と同様のマクロ構造における支配方程式が次式のように得られる.

$$\int_{\mathcal{V}} \left[ \left\{ (\boldsymbol{C}^{\mathrm{H}} - \boldsymbol{P}^{\mathrm{H}}) : \boldsymbol{D}^{0} \right\} \cdot \check{\boldsymbol{D}}^{0} + (\boldsymbol{L}^{0}\boldsymbol{T}^{\mathrm{H}}) \cdot \check{\boldsymbol{L}}^{0} \right] dv = \oint_{\mathcal{A}} \overset{(i)}{\boldsymbol{t}} \cdot \check{\boldsymbol{v}}^{0} da + \int_{\mathcal{V}} \rho \dot{\boldsymbol{f}} \cdot \check{\boldsymbol{v}}^{0} dv + \int_{\mathcal{V}} \boldsymbol{R}^{\mathrm{H}} \cdot \check{\boldsymbol{D}}^{0} dv \dots$$
(G.22)

以上のように、7章で述べた漸近展開法に基づく定式化および本節で述べた力学的考察に基づく定式化のいず れを用いた場合にも最終的に得られるミクロおよびマクロ構造の支配方程式は同様の形式となる.なお、力学 的考察に基づく定式化においても局所化問題は7.5節と同様の手法で実施する.

#### G.3.3 マクロ構造の Updated Lagrange 形式の第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度

本項では,式(G.7)の体積平均が式(G.8)のマクロ構造の Updated Lagrange 形式の第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度の定義と一致することを示す.はじめに,式(7.26)のマクロ応力の物質時間微分を考える.

$$\dot{\boldsymbol{T}}^{\mathrm{H}} = \frac{D}{Dt} \left( \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \boldsymbol{T} dy \right)$$

$$= \frac{D}{Dt} \left( \frac{1}{Y} \right) \int_{\mathcal{Y}} \boldsymbol{T} dy + \frac{1}{Y} \frac{D}{Dt} \left( \int_{\mathcal{Y}} \boldsymbol{T} dy \right)$$

$$= -\frac{1}{Y^{2}} \frac{DY}{Dt} \int_{\mathcal{Y}} \boldsymbol{T} dy + \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} (\dot{\boldsymbol{T}} + \boldsymbol{T} \mathrm{tr} \boldsymbol{L}) dy$$

$$= -\frac{1}{Y} (\mathrm{tr} \boldsymbol{L}^{0}) \int_{\mathcal{Y}} \boldsymbol{T} dy + \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} (\dot{\boldsymbol{T}} + \boldsymbol{T} \mathrm{tr} \boldsymbol{L}) dy$$

$$= \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} (\dot{\boldsymbol{T}} + \boldsymbol{T} \mathrm{tr} \boldsymbol{L}) dy - \boldsymbol{T}^{\mathrm{H}} \mathrm{tr} \boldsymbol{L}^{0} \qquad (G.23)$$

なお,上式では輸送定理 [式 (C.2)] および *DY*/*Dt* = (tr*L*<sup>0</sup>)*Y* という関係を用いている.式 (G.7) の体積平均お よび式 (G.23) を比較すれば,

$$\frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \dot{\pi} dy = \dot{T}^{\mathrm{H}} + T^{\mathrm{H}} \mathrm{tr} L^{0} - \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} T L^{T} dy \qquad (G.24)$$

となる.式 (G.24)の右辺第3項は式 (7.8)を用いて *L* をマクロ成分およびじょう乱成分に分解するとともに, ミクロ構造の *Y*-周期性およびユニットセルの応力の釣合いを考慮すれば,じょう乱成分の項が消去される [補 足 G.2].したがって,

$$\frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \dot{\pi} dy = \dot{T}^{\mathrm{H}} + T^{\mathrm{H}} \mathrm{tr} L^{0} - \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} T L^{0T} dy$$
$$= \dot{T}^{\mathrm{H}} + T^{\mathrm{H}} \mathrm{tr} L^{0} - T^{\mathrm{H}} L^{0T} \dots \qquad (G.25)$$

となる.式(G.25)より、ミクロ構造の Updated Lagrange 形式の第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度の体積平均は式(G.8)のマクロ構造の Updated Lagrange 形式の第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度と一致することがわかる. 一方、Cauchy 応力の物質速度については式(G.23)から、 $\dot{T}^{\rm H} \neq \frac{1}{Y} \int_{\mathcal{Y}} \dot{T} dy$ であることがわかる.したがって、ミクロ応力速度の平均化によってマクロ構成式を導出する際には、Cauchy 応力速度を平均化するのではなく、式(G.10)に示したように Updated Lagrange 形式の第1種 Piola-Kirchhoff 応力速度を平均化する必要がある.

## 補足 H

# 第8章の補足

## H.1 Euler の陽解法と陰解法

本節では,次式のような時刻 t の微分で表わされる常微分方程式の数値解法のうち,最も基本的な解法である Euler の陽解法および陰解法について述べる.

$$\frac{dx}{dt} = f(x,t).$$
(H.1)

ただし,ここではxは時刻tの関数x = x(t)とする.

#### (a) Euler 陽解法

いま,ある時刻 *t* における x(t) および f(x,t) が既知である場合に,時刻  $t + \Delta t$  における x を求めるために, 次のような時刻 *t* まわりでの Taylor 展開を考える.

$$x(t + \Delta t) = x(t) + \frac{dx}{dt}\Delta t + \frac{1}{2}\frac{d^2x}{dt^2}(\Delta t)^2 + \dots$$
(H.2)

ここで、時間変化  $\Delta t$  が十分に小さい場合には、式 (H.2) 右辺の第 3 項以降を無視することができ、 $x(t + \Delta t)$  は 次式のように表わされる.

 $x(t + \Delta t) \approx x(t) + f(x, t)\Delta t$ (H.3)

このように, Taylor 展開の 1 次の項までを考慮する微分方程式の数値解析手法を Euler 法と呼ぶ. ここで,現時刻 tを数値解析上の離散化された時間ステップ i, その後の時刻  $t + \Delta t$ を時間ステップ i + 1 であると見なせば,式 (H.3) は以下のように書き換えられる.

$$x^{i+1} = x^{i} + f(x^{i}, t^{i})\Delta t$$
(H.4)  
$$\frac{x^{i+1} - x^{i}}{\Delta t} = f(x^{i}, t^{i})$$
(H.5)

式(H.4)は現時刻*i*での*x*の1階の導関数に*t*の変化分をかけた値を現時刻*i*での*x*の値に足すことで,次の時刻*i*+1での*x*の値が得られることを表している.このような時間積分法は式(H.2)のTaylor 展開を,陽に値が得られている現時刻*t*のまわりで実施したこと,すなわち,支配方程式が現時刻において成り立っていると仮定したことに加え,上述のようにEuler法に基づいていることからEuler陽解法と呼ばれる.なお,Euler陽解法は他のTaylor 展開の高次項まで考慮する解法と比較して計算精度が低いことに加え,後述の陰解法と比べて解の収束性も悪いことに注意されたい.

#### (b) Euler 陰解法

陽解法の場合と異なり, 陰解法ではある時刻 *t* における x(t) および f(x,t) が既知である場合に, 時刻  $t - \Delta t$  における *x* の時刻 *t* まわりでの Taylor 展開を考える.

$$x(t - \Delta t) = x(t) - \frac{dx}{dt}\Delta t + \frac{1}{2}\frac{d^2x}{dt^2}(\Delta t)^2 - \dots$$
(H.6)

ここで、時間変化  $\Delta t$  が十分に小さいと考え、式 (H.6) 右辺の第 3 項以降を無視することで  $x(t - \Delta t)$  を次式のように表す.

$$x(t - \Delta t) \approx x(t) - f(x, t)\Delta t$$
(H.7)

さらに,現時刻  $t - \Delta t$  を数値解析上の離散化された時間ステップ i, その後の時刻 t を時間ステップ i+1 であると見なせば,式 (H.7) は以下のように書き換えられる.

$$x^{i+1} = x^i + f(x^{i+1}, t^{i+1}) \Delta t.$$
 (H.8)

$$\frac{x^{i+1} - x^i}{At} = f(x^{i+1}, t^{i+1}).$$
(H.9)

式 (H.8) は次の時刻 i+1 での x の1 階の導関数に t の変化分をかけた値を現時刻 i での x の値に足すことで, 次の時刻での x の値が得られることを表している. このような時間積分法は式 (H.6) の Taylor 展開を, 陽に 値が得られていない次の時刻 t のまわりで実施したこと, すなわち,支配方程式が次の時刻において成り立っ ていると仮定したことに加え, Euler 法に基づいていることから Euler 陰解法と呼ばれる. 一般的に陰解法は 陽解法と比較して解が発散しにくいという特徴がある. なお,陰解法では式 (H.8) 右辺に次の時刻 i+1 での 値が含まれているため,式 (H.8) の形のまま数値解析を実施することはできない. 陰解法に基づいた数値解析 を実施するには,一度  $x^{i+1}$  について方程式を代数的に解くか,補足 H.2 に述べるような数値解析的な収束計 算手法を用いる必要がある.

## H.2 Newton-Rapson 法による釣合い方程式の収束計算

本節では、Newton-Rapson 法を用いた収束計算により、陰解法的に定式化した釣合い方程式 [式 (8.67)] をより厳密に満たす手法について述べる.なお、「より厳密に」と表現した理由は数値解析を行う上では少 ながらず数値誤差を伴うことになり、内力と外力の釣り合いを完全に満たすことはできないためである. Newton-Rapson 法とは非線形問題の近似解を反復計算により求める手法である.本手法を有限要素法の釣合 い方程式に適用すれば、反復1回目における計算は次式のように書ける.

$${}^{t+\varDelta t}\{\overline{F}^{\text{res}}\}^{(1)} = {}^{t+\varDelta t}\{\overline{F}^{\text{ext}}\} - {}^{t+\varDelta t}\{\overline{F}^{\text{int}}\}^{(1)}.$$
(H.12)

ここで、()<sup>(i)</sup> は反復回数 *i* における量であることを表す.式(H.10)~(H.12) は、まず、式(H.10) を所定の境 界条件の下で解くことで得られる変位増分  $\{\Delta U^{0'}\}^{(1)}$  を用いて式(H.11) によって変形状態を更新し、次に、そ の変形状態<sup>*t+dt*</sup>  $\{U^{0'}\}^{(1)}$  において計算される内力ベクトル<sup>*t+dt*</sup>  $\{\overline{F}^{int}\}^{(1)}$  から再度残差力<sup>*t+dt*</sup>  $\{\overline{F}^{res}\}^{(1)}$  を求めること を意味する.さらに、反復 2 回目以降の計算は次式のように実行される.

 ${}^{t+\Delta t}[\mathbf{K}_{\mathrm{V}}]^{(i-1)}\{\Delta \mathbf{U}^{0^{t}}\}^{(i)} = {}^{t+\Delta t}\{\overline{\mathbf{F}}^{\mathrm{res}}\}^{(i-1)} \dots (\mathrm{H}.13)$ 

${}^{t+\Delta t} \{ \boldsymbol{U}^{0'} \}^{(i)} = {}^{t+\Delta t} \{ \boldsymbol{U}^{0'} \}^{(i-1)} + \{ \Delta \boldsymbol{U}^{0'} \}^{(i)} \dots $ (H.1)	14)
---	-----

ここで、反復2回目以降の式 (H.13)による変位増分の計算では、外力増分ベクトル { $\Delta \overline{F}^{ext}$ } および見かけの外 力増分ベクトル { $\Delta \overline{F}^{app}$ } を右辺に導入しないことに注意されたい. これは、反復2回目以降の計算においては あくまで外力と内力の釣り合いをより厳密に満たすための修正を施しているだけであり、新たな外力に対する 変形状態を計算するわけではないためである.以上のように反復1回目においては式 (H.10)~(H.12)を、反 復2回目以降においては式 (H.13)~(H.15)を用いて変形状態を更新していくことで、時刻 $t + \Delta t$ における内力 と外力の釣り合いをより厳密に満たす解を得ることが可能となる.ここで、Newton-Rapson 法による近似解 法の模式図を図 H.1 に示す.同図より、反復計算によって変位が徐々に平衡解に収束していくことが確認でき る.また、図 H.1 に示したように、増分計算を開始する基準時刻tにおいて外力と内力の釣り合いが成り立っ ている場合には式 (H.10)における '{ $\overline{F}^{res}$ } は理論上零となることに注意されたい.なお、後述の収束判定に関 わらず、反復計算を1回のみ実施する場合、すなわち、式 (H.10)~(H.12)による計算のみを実施する場合には Newton-Rapson 法は 8.5 節で述べた釣合い修正法と同様の解法に帰着する.

また,実際の数値解析では反復計算毎に得られる残差力ベクトル<sup>++Δt</sup>{ $\vec{F}$ <sup>res</sup>}<sup>(i)</sup>を用いて収束判定,すなわち, 残差力が十分に小さくなっているかの判定を実施する.十分な精度の解が得られている場合には反復計算を打 ち切り,次の時間ステップの解析へと移行する.ここで,収束判定法の簡単な例を述べる.収束点では理論上 は残差ベクトル<sup>++Δt</sup>{ $\vec{F}$ <sup>res</sup>}<sup>(i)</sup>の全ての成分が零となるが,数値解析上は残差ベクトルの全成分が厳密に零となる ことはない.そこで,通常は残差力ベクトルをスカラ化し,許容誤差以下だった場合に収束したと見なす.例 えば,次のような条件を満たす場合に反復計算を打ち切る方法が挙げられる.

 $\|^{t+\Delta t} \{ \overline{F}^{\text{res}} \}^{(i)} \| < \varepsilon_{\text{r}} F_{\text{ref}} .... (H.16)$ 

ここで、 $\|^{t+dt}\{\overline{F}^{res}\}^{(i)}\|$ は残差カベクトルの大きさ、 $\varepsilon_r$ は許容誤差、 $F_{ref}$ は基準節点力である.また、 $F_{ref}$ の値 は解析中に生じる節点力ベクトルの値を参考に決定することが好ましい.粘塑性解析の場合であれば、解析の 非線形性に強く影響する見かけの節点外力ベクトルの大きさ  $\|[\Delta \overline{F}^{app}\}\|$ を $F_{ref}$ の値として採用する方法などが 挙げられる.



Fig. H.1 Schematic expression of Newton-Rapson method.

## H.3 ヤコビ行列の行列式の計算

式 (8.20) は式 (8.54) で定義されるヤコビ行列 [J] を用いれば、次式のように表記できる.

$$\begin{cases}
\frac{\partial N^{0'}}{\partial x_1} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial x_2} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial x_3}
\end{cases} = [\mathbf{J}]^{-T} \begin{cases}
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_1} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_2} \\
\frac{\partial N^{0'}}{\partial r_3}
\end{cases}.$$
(H.17)

式(H.17)より,形状関数の物理座標系での微分を計算するにはヤコビ行列の転置行列を作成し,その逆行列 を計算すればよいことがわかる.一方,式(8.52)および式(8.53)に示した物理座標系から自然座標系への写 像ではヤコビ行列の行列式 det J が必要となる.ここで,ヤコビ行列の行列式はその転置行列の行列式と等し いことが知られている.すなわち,

$$\det \boldsymbol{J} = \det \boldsymbol{J}^T \tag{H.18}$$

が成り立つ.したがって、実際の数値計算においてはヤコビ行列 [**J**] そのものを作成する必要はなく、ヤコビ 行列の転置行列 [**J**]<sup>T</sup> を作成し、その逆行列を計算することで式 (H.17)の計算を、逆行列の計算過程で得られ る det**J**<sup>T</sup> を用いて式 (8.52) または式 (8.53) の計算を実施すればよい.

## H.4 一次元の Gauss 積分と多重積分

表 H.1 に自然座標系における一次元の Gauss 積分の積分点の座標および重みを示す.ただし,表 H.1 における Order はその Gauss 積分点数 n<sub>int</sub> を用いた場合に精度保証される被積分関数の多項式の次数を表す.

さらに、表 H.1 のような一次元の数値積分の情報を用いて多重積分を実施すれば、自然座標系における六面体要素の体積積分および四角形要素の面積積分がそれぞれ式 (H.19) および式 (H.20) のように得られる.

また,式(H.19)および式(H.20)をそれぞれ式(8.52)式(8.53)と比較すれば,六面体要素の体積積分および四 角形要素の面積積分における積分点数,積分点座標および積分点での重みが一次元の数値積分の情報のみから 算出できることがわかる.例えば,表8.1(b)に示した8節点六面体の体積積分に用いる各値は表H.1のOrder が3のGauss積分を用いた3重積分の値に対応している.ただし,表8.1(a)に示したような四面体要素また は三角形要素のGauss積分点の座標および重みは表H.1の値のみから直接算出できない.二次元三角形要素 の面積積分に必要となるGauss積分点の座標値および重みは表H.2のように与えられる.ただし,各要素の 自然座標系での節点座標は図H.2のように与えられるものとする.

#### H.5 四角形要素の積分点数と次数低減積分

補足 H.4 で述べたように,四角形要素の領域積分の積分点数は1次元の数値積分を2重に行う際に必要な 積分点数として算出可能である.例えば,四角形2次要素(8節点,9節点要素)の場合に解析精度を保証する

Order	Number of sampling point	umber of sampling point Coordinates						
	n <sub>int</sub>	$r^{i}$	$w^i$					
1	1	0.000000000000000	2.00000 00000 00000					
3	2	$\pm 0.577350269189626$	1.00000 00000 00000					
5	3	$\pm 0.774596669241483$	0.55555 55555 55556					
		0.000000000000000	0.88888 88888 88889					
7	4	$\pm 0.861136311594053$	0.34785 48451 37454					
		$\pm 0.339981043584856$	0.65214 51548 62546					

Table H.1 Coordinates and weights at sampling points of one-dimensional gaussian integration<sup>(131)</sup>.

Table H.2Coordinates and weights at sampling points of gaussian integration for<br/>two-dimensional triangular elements<sup>(130)(146)</sup>.

(a) 3-node triangular element ( $n_A = 1$ )											
Sampling point	Coord	Weight									
i	$r_1^i$	$r_2^i$	$w^i_{ m A}$								
1	0.33333 33333 33333	0.33333 33333 33333	0.500000000000000								

(b) 6-node triangular element ( $n_A = 3$ )

Sampling point	Coord	Weight	
i	$r_1^i$	$r_2^i$	$w^i_{ m A}$
1	0.16666 66666 66667	0.16666 66666 66667	0.16666 66666 66667
2	0.66666 66666 66667	0.16666 66666 66667	0.16666 66666 66667
3	0.16666 66666 66667	0.66666 66666 66667	0.16666 66666 66667

(c) 10-node triangular element ( $n_A = 7$ )

Sampling point	Coord	Weight	
i	$r_1^i$	$r_2^i$	$w^i_{ m A}$
1	0.10128 65073 23456	0.10128 65073 23456	0.06296 95902 72413
2	0.79742 69853 53087	0.10128 65073 23456	0.06296 95902 72413
3	0.10128 65073 23456	0.79742 69853 53087	0.06296 95902 72413
4	0.47014 20641 05115	0.05971 58717 89770	0.06619 70763 94253
5	0.47014 20641 05115	0.47014 20641 05115	0.06619 70763 94253
6	0.05971 58717 89770	0.47014 20641 05115	0.06619 70763 94253
7	0.33333 33333 33333	0.33333 33333 33333	0.11250 00000 00000

Element type	<i>n</i> <sub>A</sub>	$n_{\rm A}^{\rm R}$	$n_{\rm A}^{ m SR}$
4-node element	4	1	5
8-node element	9	4	13
9-node element	9	4	13
12-node element	16	9	25
16-node element	16	9	25

Table H.3	Number of sampling points of gaussian integration for two-dimensional
quadrilater	al elements.

ために必要な1次元のGauss積分の積分点数 n<sub>int</sub>は3 であるため、面積積分に必要な積分点数は3<sup>2</sup> = 9 個と なる.このように内挿関数の積分を正しく表現できるよう積分次数を決定した積分は完全積分と呼ばれる.こ れに対して、あえて1次元の数値積分の積分点数を完全積分の積分点数より減少させて積分する手法を次数低 減積分と呼ぶ.次数低減積分は完全積分によって剛性が過大に評価され、非常に硬い解が得られるロッキング という現象を回避するために用いられる.しかしながら、次数低減積分を用いた場合、剛体モード以外にエネ ルギーが零と評価される擬似モード<sup>(58)</sup>が剛性マトリックスに含まれ、境界条件によっては明らかに虚為の解 が得られるため、その適用には注意を要する.なお、8 節点四角形要素などの次数低減積分を用いた解析は単 純に計算コストを削減する目的から採用される場合もある.さらに、ロッキング現象および擬似モードの双方 の発生を抑制する積分方法としてロッキングの原因となる項についてのみ次数低減積分を実施し、その他の項 については完全積分を実施する選択形次数低減積分という積分手法も存在する.ただし、選択形次数低減積分 では次数低減積分および完全積分の双方の積分点の情報を必要とするため、計算機の使用メモリおよび計算コ ストが増大するという難点がある.

最後に、四角形要素の面積積分に必要な積分点数を表 H.3 にまとめる.ここで、*n*<sub>A</sub>、*n*<sup>R</sup> および *n*<sup>SR</sup> はそれ ぞれ完全積分、次数低減積分および選択形次数低減積分を実施するのに必要な積分点数である.

## H.6 平面要素を用いた場合の Jaumann 応力速度

面外スピン  $W_{23}$  および  $W_{31}$  が零であるとした場合の Cauchy 応力 T の物質速度および Jaumann 速度の各成分の関係は次式のようになる.

	$(\dot{T}_{11} - 2W_{12}T_{12})$		$\begin{pmatrix} \mathring{T}_{11} \end{pmatrix}$		
	$\dot{T}_{22} + 2W_{12}T_{12}$		$\mathring{T}_{22}$		
	<i>T</i> <sub>33</sub>		$\mathring{T}_{33}$		(11.21)
*	$\dot{T}_{12} - W_{12}(T_{11} - T_{22})$	$\rangle = \langle$	$\overset{\circ}{T}_{12}$	}	(H.21)
	$\dot{T}_{23} + W_{12}T_{31}$		$\mathring{T}_{23}$		
	$\dot{T}_{31} - W_{12}T_{23}$		$\begin{pmatrix} \mathring{T}_{31} \end{pmatrix}$		

## H.7 平面応力条件の構成式のマトリックス表示

本節ではマクロ構造の解析に平面応力条件を適用した場合の構成式のマトリックス表記について述べる. な お,8.6 節と異なり,マクロ構造の構成式のみに対して平面応力条件によるマトリックスの縮約を実施する理 由は,板厚方向である y<sub>3</sub>方向にも周期性が仮定されているミクロ構造に対しては薄板形状を仮定する平面応 力条件が不適合となるためである.ここで,式(8.21)を参考に三次元問題におけるマクロ構造の構成式をマト リックス表記すれば次式のようになる.

$$\begin{pmatrix} \mathring{T}_{11}^{H} \\ \mathring{T}_{22}^{H} \\ \mathring{T}_{33}^{H} \\ \mathring{T}_{33}^{H} \\ \mathring{T}_{12}^{H} \\ \mathring{T}_{23}^{H} \\ \mathring{T}_{12}^{H} \\ \mathring{T}_{12}^{H} \\ \mathring{T}_{12}^{H} \\ \mathring{T}_{12}^{H} \\ \mathring{T}_{12}^{H} \\ \mathring{T}_{12}^{H} \\ \mathring{T}_{11}^{H} \end{pmatrix} = \begin{bmatrix} C_{1111}^{H} & C_{1122}^{H} & C_{1133}^{H} & C_{1112}^{H} & C_{1123}^{H} & C_{1131}^{H} \\ C_{2211}^{H} & C_{2222}^{H} & C_{2233}^{H} & C_{2212}^{H} & C_{2223}^{H} & C_{2231}^{H} \\ C_{3311}^{H} & C_{3322}^{H} & C_{3333}^{H} & C_{3312}^{H} & C_{3323}^{H} & C_{3313}^{H} \\ C_{1211}^{H} & C_{1222}^{H} & C_{1233}^{H} & C_{1212}^{H} & C_{1223}^{H} & C_{1231}^{H} \\ C_{2311}^{H} & C_{2322}^{H} & C_{2333}^{H} & C_{2312}^{H} & C_{2323}^{H} & C_{2311}^{H} \\ C_{3111}^{H} & C_{3122}^{H} & C_{3113}^{H} & C_{3112}^{H} & C_{3123}^{H} & C_{3113}^{H} \end{bmatrix} \begin{pmatrix} D_{11}^{0} \\ D_{22}^{0} \\ D_{33}^{0} \\ D_{31}^{0} \\ D_{31}^{0} \\ D_{31}^{H} \end{pmatrix} \dots$$
(H.22)

また、平面応力条件では次の2通りの定式化が考えられる. すなわち、面外スピン $W_{23}^0$ および $W_{31}^0$ に加え、  $D_{23}^0$ ,  $D_{31}^0$ および $T_{33}^{\rm H}$ を零とする定式化ならびに面外スピン $W_{23}^0$ および $W_{31}^0$ に加え、 $T_{23}^{\rm H}$ 、 $T_{31}^{\rm H}$ および $T_{33}^{\rm H}$ を零とする定式化である. 以下にそれぞれの場合の構成式マトリックスの縮約について述べる. なお、平面応力解析を実施する場合の構成式マトリックス以外のマクロ構造の各マトリックスの具体形は8.6 節に示したものと同様である.

#### (a) 面外せん断変形を零とする定式化

いま、面外せん断変形速度  $D_{23}^0$ ,  $D_{31}^0$  が零であることから式 (H.22) を次式のように縮約できる.

$$\begin{cases} T_{11}^{\mathrm{H}} \\ \mathring{T}_{22}^{\mathrm{H}} \\ \mathring{T}_{33}^{\mathrm{H}} \\ \mathring{T}_{33}^{\mathrm{H}} \end{cases} = \begin{bmatrix} C_{1111}^{\mathrm{H}} & C_{1122}^{\mathrm{H}} & C_{1133}^{\mathrm{H}} & C_{1112}^{\mathrm{H}} \\ C_{2211}^{\mathrm{H}} & C_{2222}^{\mathrm{H}} & C_{2233}^{\mathrm{H}} & C_{2212}^{\mathrm{H}} \\ C_{3311}^{\mathrm{H}} & C_{3322}^{\mathrm{H}} & C_{3333}^{\mathrm{H}} & C_{3312}^{\mathrm{H}} \\ C_{1211}^{\mathrm{H}} & C_{1222}^{\mathrm{H}} & C_{1233}^{\mathrm{H}} & C_{1212}^{\mathrm{H}} \end{bmatrix} \begin{pmatrix} D_{11}^{0} \\ D_{22}^{0} \\ D_{33}^{0} \\ 2D_{12}^{0} \end{pmatrix} - \begin{cases} R_{11}^{\mathrm{H}} \\ R_{22}^{\mathrm{H}} \\ R_{33}^{\mathrm{H}} \\ R_{12}^{\mathrm{H}} \end{cases}$$
 (H.23)

なお,式 (H.23) は軸対称問題における構成式のマトリックス表記に対応しており,さらに,面外垂直変形速度  $D_{33}$  も零であるとした場合には平面ひずみ条件の構成式マトリックス [(8.79)] に帰着する.ここで,面外垂直 応力が常に零,すなわち, $T_{33}^{\rm H} = \dot{T}_{33}^{\rm H} = 0$ という条件を式 (H.23) に適用すれば, $D_{33}^{0}$  が次式のように得られる.

$$D_{33}^{0} = -\frac{1}{C_{3333}^{H}} (C_{3311}^{H} D_{11}^{0} + C_{3322}^{H} D_{22}^{0} + 2C_{3312}^{H} D_{12}^{0} - R_{33}^{H}) \dots$$
(H.24)

式 (H.24) を式 (H.23) に代入すれば、仮想仕事率に寄与する応力速度成分を

のように表記できる. ただし,見かけの構成則テンソル  $\hat{C}^{\mathrm{H}}_{ijl}$  および  $\hat{R}^{\mathrm{H}}_{ij}$  は次式のように定義される.

$$\hat{C}_{ijkl}^{\rm H} \equiv C_{ijkl}^{\rm H} - \frac{C_{ij33}^{\rm H}}{C_{3333}^{\rm H}} C_{33kl}^{\rm H} , \qquad \hat{R}_{ij}^{\rm H} \equiv R_{ij}^{\rm H} - \frac{C_{ij33}^{\rm H}}{C_{3333}^{\rm H}} R_{33}^{\rm H} ....$$
(H.26)

式 (H.25) をマクロ構造のマトリックス表記された弱形式の釣合い方程式に適用すれば,多くの現象論的構成 式を用いた場合,面外応力成分  $T_{23}^{\text{H}}$ ,  $T_{31}^{\text{H}}$  および  $T_{33}^{\text{H}}$  が零となる解析を実施可能である.しかしながら,構成 式の弾性変形または非弾性変形に面外異方性が存在する場合には,必ずしも  $T_{23}^{\text{H}}$  および  $T_{31}^{\text{H}}$  が零とならない. 特に,結晶塑性形の構成式を用いた場合には平面すべり問題を仮定しない限り,非弾性変形が面外異方性を有 することになる.このような場合に面外応力成分を零とするためには,次に示すような定式化を行う必要が ある.

#### (b) 面外せん断応力を零とする定式化

はじめに式 (H.22) を次の 2 式に分離する.

$$\begin{pmatrix} T_{11}^{H} \\ T_{22}^{H} \\ T_{12}^{H} \\ T_{12}^{H} \\ T_{12}^{H} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} C_{1111}^{H} & C_{1122}^{H} & C_{1112}^{H} \\ C_{2211}^{H} & C_{2222}^{H} & C_{2212}^{H} \\ C_{1211}^{H} & C_{1222}^{H} & C_{1212}^{H} \\ C_{1221}^{H} & C_{1222}^{H} & C_{1212}^{H} \\ C_{1221}^{H} & C_{1222}^{H} & C_{1212}^{H} \\ C_{1221}^{H} & C_{1222}^{H} & C_{1212}^{H} \\ C_{1223}^{H} & C_{1223}^{H} & C_{1231}^{H} \\ C_{1233}^{H} & C_{1233}^{H} & C_{1231}^{H} \\ C_{1233}^{H} & C_{1233}^{H} & C_{1231}^{H} \\ C_{1233}^{H} & C_{1233}^{H} & C_{1231}^{H} \\ C_{2333}^{H} & C_{12323}^{H} & C_{1311}^{H} \\ C_{2333}^{H} & C_{2323}^{H} & C_{2331}^{H} \\ C_{1333}^{H} & C_{1323}^{H} & C_{1311}^{H} \\ C_{2333}^{H} & C_{2323}^{H} & C_{2331}^{H} \\ C_{2333}^{H} & C_{233$$

ここで,式 (H.28) に面外応力が常に零,すなわち, $T_{23}^{\text{H}} = T_{31}^{\text{H}} = T_{23}^{\text{H}} = \dot{T}_{31}^{\text{H}} = \dot{T}_{33}^{\text{H}} = \dot{T}_{31}^{\text{H}} = \dot{T}_{33}^{\text{H}} = 0$ および面外スピン が零という条件を適用すれば,式 (H.28) の左辺の 3 成分が零となる.さらに,同式を面外変形速度成分  $D_{33}^{0}$ ,  $D_{23}^{0}$ および  $D_{31}^{0}$  について解けば,

$$\begin{cases} D_{33}^{0} \\ 2D_{23}^{0} \\ 2D_{31}^{0} \end{cases} = - \begin{bmatrix} C_{3333}^{H} & C_{3323}^{H} & C_{3331}^{H} \\ C_{2333}^{H} & C_{2323}^{H} & C_{2331}^{H} \\ C_{3133}^{H} & C_{3123}^{H} & C_{3131}^{H} \end{bmatrix}^{-1} \left( \begin{bmatrix} C_{3311}^{H} & C_{3322}^{H} & C_{3312}^{H} \\ C_{2311}^{H} & C_{2322}^{H} & C_{2312}^{H} \\ C_{3111}^{H} & C_{3122}^{H} & C_{3112}^{H} \end{bmatrix} \begin{pmatrix} D_{11}^{0} \\ D_{22}^{0} \\ 2D_{12}^{0} \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} R_{33}^{H} \\ R_{23}^{H} \\ R_{31}^{H} \end{pmatrix} \right) \dots (H.29)$$

となる.式 (H.29) を式 (H.27) に代入すれば、仮想仕事率に寄与する応力速度成分が

のように式 (H.25) と同様の形式で得られる. ただし,式 (H.25) とは見かけの構成則マトリックスの成分が異なっており,それぞれ次式のように定義される.

$$\begin{bmatrix} \hat{C}_{1111}^{H} & \hat{C}_{1122}^{H} & \hat{C}_{1112}^{H} \\ \hat{C}_{2211}^{H} & \hat{C}_{2222}^{H} & \hat{C}_{2212}^{H} \\ \hat{C}_{1211}^{H} & \hat{C}_{1222}^{H} & \hat{C}_{1212}^{H} \end{bmatrix} \equiv \begin{bmatrix} C_{1111}^{H} & C_{1122}^{H} & C_{1112}^{H} \\ C_{2211}^{H} & C_{2222}^{H} & C_{2212}^{H} \\ C_{1211}^{H} & C_{1222}^{H} & C_{2212}^{H} \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} \mathbf{\Lambda} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} C_{3311}^{H} & C_{3322}^{H} & C_{3312}^{H} \\ C_{3311}^{H} & C_{3322}^{H} & C_{3312}^{H} \\ C_{2311}^{H} & C_{2322}^{H} & C_{2312}^{H} \\ C_{3111}^{H} & C_{1322}^{H} & C_{2312}^{H} \end{bmatrix} \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots (H.31)$$

式 (H.30) には拘束条件として  $T_{23}^{\text{H}} = T_{33}^{\text{H}} = 0$  が導入されているため、どのような構成式を用いた場合に も面外応力が零となる解析を実施可能である.ただし、平面応力条件の場合には平面ひずみ条件と異なり、数 値解析上、面外応力成分に直接零を代入しない.実際には、式 (H.29) によって計算された面外変形速度を用い て応力を更新することで、面外応力が零となるようにしているため、計算誤差によって面外応力が少なからず 生じる.このような誤差が許容できない場合には、本節で行った定式化において面外応力速度に零ではなくそ の解析ステップまでに生じた面外応力を打ち消すような値を代入することで誤差を補正することが望ましい.

#### H.8 平面要素の種類

平面要素には 8.6.1 項に示した 3 節点三角形要素に加え,図H.2 に示すような種類の要素が存在する.

ここで,三角形または四角形の頂点上にのみ節点が配置されている要素,すなわち,3節点三角形要素および4節点四角形要素は式(H.34)および式(H.35)からわかるように形状関数が各自然座標の1次関数のみで記述されることから1次要素と呼ばれる.特に,8.6.1項で述べたように,3節点三角形要素は形状関数の座標での1階微分が定数となることから定ひずみ要素と呼ばれる.一方,4節点四角形要素は1次要素ではあるものの,その形状関数の1階微分は定数とはならず,要素内でのひずみ分布を表現可能である.このような理由から4節点四角形要素は双1次要素と呼ばれる.

また、三角形および四角形の各頂点に加え、各辺を等間隔に分割する点または要素内部にも節点を加えた要素は高次要素と呼ばれる. 例えば、図 H.2(a)-(ii) の 6 節点三角形要素は三角形 2 次要素、図 H.2(a)-(iii) の 10 節点三角形要素は三角形 3 次要素と呼ばれる. 一方、四角形の 2 次要素 [図 H.2(b)-(ii),(iii)] および 3 次要素 [図 H.2(b)-(iv),(v)] には要素内部に節点を有さないものおよび要素内部に節点を有するものの 2 通りが存在する. 高次要素の中でも前者は serendipity 要素、後者は Lagrange 要素と呼ばれる. Lagrange 要素は Lagrange 多項式に基づいて形状関数を構成可能であるが、serendipity 要素の形状関数は 8.1.4 項に述べたような形状関数の性質を満たすよう試行的に決定されたものである. 一般に、serendipity 要素は内部節点を有さないため、Lagrange 要素と比較して計算コストを抑えられるという利点がある. 以上のような高次要素は 1 次要素と比較して自由度数および積分点数が増加するため計算コストが増大する代わりに計算精度に優れる. 特に、辺上にも節点を有し、形状関数が高次となることから要素内での曲げを表現でき、任意の幾何形状に適用しやすいという特徴がある.

最後に、各平面要素の自然座標系における形状関数を以下に列挙する<sup>(130)(131)</sup>.ただし、三角形要素の形状 関数における  $r_3$  は  $r_3 \equiv 1 - r_1 - r_2$  である.まず、1 次要素、すなわち、3 節点三角形要素および4 節点四角形 要素の自然座標系での形状関数をそれぞれ式 (H.34) および式 (H.35) に示す.



Fig. H.2 Two-dimensional continuum elements.

次に、2次要素、すなわち、6節点三角形要素、8節点四角形要素および9節点四角形要素の自然座標系にお ける形状関数をそれぞれ式 (H.36), (H.37) および式 (H.38) に示す.

$$N^{0^{1}} = r_{1}(2r_{1}-1) \qquad N^{0^{4}} = 4r_{1}r_{2}$$

$$N^{0^{2}} = r_{2}(2r_{2}-1) \qquad N^{0^{5}} = 4r_{2}r_{3}$$

$$N^{0^{3}} = r_{3}(2r_{3}-1) \qquad N^{0^{6}} = 4r_{3}r_{1}$$

$$N^{0^{1}} = \frac{1}{4}(1-r_{1})(1-r_{2})(-1-r_{1}-r_{2}) \qquad N^{0^{5}} = \frac{1}{2}(1-r_{1}^{2})(1-r_{2})$$

$$N^{0^{2}} = \frac{1}{4}(1+r_{1})(1-r_{2})(-1+r_{1}-r_{2}) \qquad N^{0^{6}} = \frac{1}{2}(1-r_{2}^{2})(1+r_{1})$$

$$N^{0^{3}} = \frac{1}{4}(1+r_{1})(1+r_{2})(-1+r_{1}+r_{2}) \qquad N^{0^{7}} = \frac{1}{2}(1-r_{1}^{2})(1+r_{2})$$

$$N^{0^{4}} = \frac{1}{4}(1-r_{1})(1+r_{2})(-1-r_{1}+r_{2}) \qquad N^{0^{5}} = -\frac{1}{2}(1-r_{2}^{2})(1-r_{1})$$

$$N^{0^{4}} = \frac{1}{4}(1-r_{1})(1-r_{2})r_{1}r_{2} \qquad N^{0^{5}} = -\frac{1}{2}(1-r_{2}^{2})(1-r_{1})$$

$$N^{0^{3}} = \frac{1}{4}(1+r_{1})(1-r_{2})r_{1}r_{2} \qquad N^{0^{5}} = \frac{1}{2}(1-r_{2}^{2})(1+r_{1})r_{1}$$

$$N^{0^{3}} = \frac{1}{4}(1+r_{1})(1+r_{2})r_{1}r_{2} \qquad N^{0^{7}} = \frac{1}{2}(1-r_{1}^{2})(1+r_{2})r_{2}$$

$$N^{0^{4}} = -\frac{1}{4}(1-r_{1})(1+r_{2})r_{1}r_{2} \qquad N^{0^{7}} = \frac{1}{2}(1-r_{1}^{2})(1-r_{1})r_{1}$$

$$N^{0^{6}} = -\frac{1}{2}(1-r_{1}^{2})(1-r_{2})r_{1}r_{1}$$

$$N^{0^{6}} = -\frac{1}{2}(1-r_{1}^{2})(1-r_{1})r_{1}$$

$$N^{0^{6}} = -\frac{1}{2}(1-r_{1$$

さらに、3次要素、すなわち、10節点三角形要素、12節点四角形要素および16節点四角形要素の自然座標系 における形状関数をそれぞれ式 (H.39), (H.40) および式 (H.41) に示す.

 $N^{0^9} = (1 - r_1^2)(1 - r_2^2)$ 

$$N^{0^{1}} = \frac{9}{2}r_{1}(r_{1} - \frac{1}{3})(r_{1} - \frac{2}{3}) \qquad N^{0^{4}} = \frac{27}{2}r_{1}r_{2}(r_{1} - \frac{1}{3}) \qquad N^{0^{7}} = \frac{27}{2}r_{2}r_{3}(r_{3} - \frac{1}{3}) \\ N^{0^{2}} = \frac{9}{2}r_{2}(r_{2} - \frac{1}{3})(r_{2} - \frac{2}{3}) \qquad N^{0^{5}} = \frac{27}{2}r_{1}r_{2}(r_{2} - \frac{1}{3}) \qquad N^{0^{8}} = \frac{27}{2}r_{1}r_{3}(r_{3} - \frac{1}{3}) \\ N^{0^{3}} = \frac{9}{2}r_{3}(r_{3} - \frac{1}{3})(r_{3} - \frac{2}{3}) \qquad N^{0^{6}} = \frac{27}{2}r_{2}r_{3}(r_{2} - \frac{1}{3}) \qquad N^{0^{9}} = \frac{27}{2}r_{1}r_{3}(r_{1} - \frac{1}{3}) \\ N^{0^{10}} = 27r_{1}r_{2}r_{3} \qquad N^{0^{10}} = 27r_{1}r_{2}r_{3}$$

$$N^{0^{1}} = \frac{1}{32}(1-r_{1})(1-r_{2})(-10+9r_{1}^{2}+9r_{2}^{2})$$

$$N^{0^{2}} = \frac{1}{32}(1+r_{1})(1-r_{2})(-10+9r_{1}^{2}+9r_{2}^{2})$$

$$N^{0^{3}} = \frac{1}{32}(1+r_{1})(1+r_{2})(-10+9r_{1}^{2}+9r_{2}^{2})$$

$$N^{0^{4}} = \frac{1}{32}(1-r_{1})(1+r_{2})(-10+9r_{1}^{2}+9r_{2}^{2})$$

$$N^{0^{5}} = \frac{9}{32}(1-3r_{1})(1-r_{1}^{2})(1-r_{2})$$

$$N^{0^{6}} = \frac{9}{32}(1+3r_{1})(1-r_{1}^{2})(1-r_{2})$$

$$N^{0^{10}} = \frac{9}{32}(1-3r_{1})(1-r_{1}^{2})(1-r_{2})$$

$$N^{0^{11}} = \frac{9}{32}(1-3r_{1})(1-r_{2}^{2})(1-r_{1})$$

$$N^{0^{12}} = \frac{9}{32}(1-3r_{2})(1-r_{2}^{2})(1+r_{1})$$

$$N^{0^{12}} = \frac{9}{32}(1-3r_{2})(1-r_{2}^{2})(1-r_{1})$$

$$N^{0^{12}} = \frac{9}{32}(1-3r_{2})(1-r_{2}^{2})(1-r_{1})$$

$$N^{0^{12}} = \frac{9}{32}(1-3r_{2})(1-r_{2}^{2})(1-r_{1})$$

$$N^{0^{1}} = H^{1}(r_{1})H^{1}(r_{2}) \qquad N^{0^{5}} = H^{3}(r_{1})H^{1}(r_{2}) \qquad N^{0^{9}} = H^{4}(r_{1})H^{2}(r_{2}) \qquad N^{0^{13}} = H^{3}(r_{1})H^{3}(r_{2})$$

$$N^{0^{2}} = H^{2}(r_{1})H^{1}(r_{2}) \qquad N^{0^{6}} = H^{4}(r_{1})H^{1}(r_{2}) \qquad N^{0^{10}} = H^{3}(r_{1})H^{2}(r_{2}) \qquad N^{0^{14}} = H^{4}(r_{1})H^{3}(r_{2})$$

$$N^{0^{3}} = H^{2}(r_{1})H^{2}(r_{2}) \qquad N^{0^{7}} = H^{2}(r_{1})H^{3}(r_{2}) \qquad N^{0^{11}} = H^{1}(r_{1})H^{4}(r_{2}) \qquad N^{0^{15}} = H^{4}(r_{1})H^{4}(r_{2})$$

$$N^{0^{4}} = H^{1}(r_{1})H^{2}(r_{2}) \qquad N^{0^{8}} = H^{2}(r_{1})H^{4}(r_{2}) \qquad N^{0^{12}} = H^{1}(r_{1})H^{3}(r_{2}) \qquad N^{0^{16}} = H^{3}(r_{1})H^{4}(r_{2})$$

$$(H.41)$$

ただし、 $H^1(r_i) \sim H^4(r_i)$ は次式のように与えられる.

$$H^{1}(r_{i}) = -\frac{1}{16}(1 - r_{i})(1 - 9r_{i}^{2})$$

$$H^{2}(r_{i}) = -\frac{1}{16}(1 + r_{i})(1 - 9r_{i}^{2})$$

$$H^{3}(r_{i}) = \frac{9}{16}(1 - 3r_{i})(1 - r_{i}^{2})$$

$$H^{4}(r_{i}) = \frac{9}{16}(1 + 3r_{i})(1 - r_{i}^{2})$$
(H.42)

## 補足I

# 第9章の補足

## 1.1 本論文の解析に要する時間

本研究では基本的に均質化法を用いてミクローマクロ連成解析を実施しているため,試験片形状の単純な解 析であっても通常のミクロ構造を考慮しない FEM 解析と比較して多くの計算コストが必要となる.例えば, 9.1節や9.2節に掲載しているような平面ひずみ条件下での試験片の二次元解析ではマクロ試験片を1/4 モデ ルに簡略化したうえで,約5~6時間の計算時間を要する.一方,9.6.3項に掲載している三次元問題に拡張し た結晶性ポリマの解析ではマクロ試験片を1/8 モデルに簡略化したうえで,1日~1日半程度の計算時間が必 要となる.ただし,これらの計算時間はあくまで目安の時間であり,当然のことながら,解析モデルのメッ シュの分割数,要素の種類,時間増分や最大変形率などによって計算に要する時間は大きく変化することに注 意されたい.なお,使用した計算機は Xeon 3.10 GHz の CPU が16 コア搭載されたワークステーションであ り,OpenMP を用いてマクロ評価点についての計算を16 スレッドで並列化している.

### I.2 本モデルの材料定数の総数

2章~7章までに構築した材料モデル全体での材料定数をまとめて表記すれば表 I.1 のようになり、その総数は 34 個である.ただし、流れ応力 g<sup>(a)</sup> は結晶相のすべり系の数と同数存在する.よって、本研究の場合、 平面単すべり問題では 1 つ、三次元すべり問題では 8 つの流れ応力値が必要となる.ここで、表 I.1 において は各材料定数を非晶相の変形、結晶相の変形およびクレーズ進展の表現に必要な材料定数にそれぞれ分類して 表記するとともに応力--ひずみ応答およびクレーズ発展量の制御において主に変更して用いるものを[]の中 に、多くの場合変更する必要がないものを()の中に表記している.表 I.1 からわかるように、本研究において は多様な種類のポリマに適用できるよう、一般性を持たせるためにあえて変数として定義している材料定数も 多いため、実際の解析において同定する必要がある材料定数の数は全体の半数程度であると言える.また、こ

Table I.1	Material	constants	and	numerical	parameters	in	material	models	of
ductile pol	ymer.								

Deformation in glassy phase	$[E_0, v_0, \tau_{0H}, \varpi_0, a_0, a_{eq}]$
	$(\dot{\gamma}_{0H}, \zeta, \alpha_{p}, \alpha_{0}, \alpha_{eq}, S_{0}, \beta_{1}, \beta_{2}, \beta_{3}, \beta_{4}, \beta_{5})$
Deformation in crystalline phase	$[ E_0, \ \nu_0, \ \varDelta F_0, \ \kappa, \ g^{(lpha)} ]  ( \ \psi_0, \ \dot{\gamma}_{0\mathrm{E}} )$
Craze evolution	$[n_{\rm r}, g_{\rm r}, \gamma_{\rm c}, C_1, C_2]$ $(\omega^*, D_1, D_2, p_1, p_2)$

れらの材料定数の同定手法については補足 I.3 を参照されたい.なお、表 I.1 において()内に表記した材料定数であっても一切変更しないわけではないことに注意されたい.例えば、 $\alpha_p$ は降伏応力の静水圧応力依存性を、 $\beta_1 \sim \beta_5$ は除荷時の非線形ひずみ回復を制御する際に変更することになる.

#### I.3 材料定数の同定手順

本節では,表I.1の[]の中に記した材料定数群についてその具体的な値の決定手順を結晶性ポリマの場合 を例に述べる.なお,以下の材料定数の決定手順はあくまで一例であり,必ずしも以下のとおりに材料定数を 同定する必要はないことを付記しておく.

- (1) まず,弾性変形場に対する材料定数 E<sub>0</sub> および v<sub>0</sub> を,実験的に測定値が得られている場合にはその値か ら,得られていない場合には応力--ひずみ応答の弾性変形領域における直線の傾きが実験値と一致する よう決定する.
- (2) 次に,結晶相の非弾性変形の材料定数を決定する.このとき,結晶相のひずみ速度依存性が既知であれ ば,  $\kappa$ および  $\Delta F_0$  についてはそれぞれ式 (5.55) および式 (5.56) から算出する.また,流れ応力  $g^{(\alpha)}$  に ついては結晶相単相のすべり抵抗の測定結果 <sup>(147)</sup> または分子動力学法による検討 <sup>(148)</sup> などから与える ことが望ましい.
- (3) さらに、非晶相の非弾性変形の材料定数を巨視的な応力--ひずみ曲線が実験値と一致するよう決定する. なお、図 I.1 に示すように、τ<sub>0H</sub> は応力--ひずみ曲線の非弾性変形領域の応力値全体を、a<sub>0</sub> および a<sub>eq</sub> は それぞれ降伏応力およびひずみ軟化後の応力値を変化させる役割を有している.また、σ<sub>0</sub> は式 (5.3) お よび式 (5.4) からわかるように Hasan-Boyce の非弾性応答則の内部変数の発展量を決定しているため、 図 I.1 のように降伏前の非線形粘弾性応答および降伏後のひずみ軟化が生じる早さに影響を与える.し たがって、これらの材料定数の効果を適切に組み合わせることによって、多くの種類のポリマの応力--ひずみ応答に比較的柔軟に対応可能である.
- (4) 最後に、クレーズ発展式中の材料定数を決定する.ここで、nr およびgr はクレーズ発生量およびクレーズ成長量そのものを変化させる.C1 およびC2 は図 6.2(a) に示したように、主にクレーズ進展のひずみ速度依存性を変化させる.また、配向硬化ひずみγc は真応力–真ひずみ曲線上において配向硬化が生じるひずみ値を参考に決定すればよい.ただし、クレーズ発展式のひずみ依存項におけるγa は



Nominal strain

Fig. I.1 Effect of material constants in inelastic response law of Hasan and Boyce on nominal stress-strain curve .

 $\gamma_a = \sum_{\alpha} \gamma^{(\alpha)}$ で定義されていることに注意されたい.なお、9.5.3 項でも言及しているように、クレーズ 密度そのものを実験的に測定することは困難であるため、クレーズ発展式の材料定数は所定の破断予測 条件の下で破断時の公称ひずみが実験結果と一致するように同定する必要がある.

以上に示した手順はまず,実験的に測定可能な材料定数を優先的に決定し,その後,数値解析特有の材料定数 を決定するということを表している.なお,クレーズ密度は現実的な値の範囲,すなわち,0.5 を超えない程 度であれば応力--ひずみ応答へ与える影響は比較的小さい[補足 I.4].そのため,上記の手順では変形場の材料 定数を決定した後に,クレーズ発展式の材料定数を単独で調整するようにしている.

## 1.4 クレーズ密度の応力–ひずみ応答への影響

図 I.2 に 9.2.3 項と同様の解析条件でクレーズ発展量が零となるよう材料定数  $n_r$  のみを 10.0 ns<sup>-1</sup>  $\rightarrow$  0.00 s<sup>-1</sup> と変更し,解析を行った際の公称応力-公称ひずみ曲線を示す.また,同図には比較のため,図 9.21(a)と同様の解析結果,すなわち,クレーズ発展を伴う場合の公称応力-公称ひずみ曲線を併せて掲載している.図 I.2 の応力-ひずみ応答を比較すれば、クレーズ発展を伴うことにより、非弾性変形領域における公称応力値が多少減少することがわかる.これは、クレーズ密度が非弾性変形中に多く増加し、さらに、式 (2.54)によってクレーズ密度の増加に伴い、見かけの縦弾性係数の値が減少するためである.ここで、クレーズ発展を伴う場合の解析では試験片全体のクレーズ密度は約 0.30 程度であり、これによる公称応力値の減少量は図 I.2 から約 1 ~2 MPa 程度であることがわかる.したがって、クレーズ密度が比較的現実的な値の範囲で用いられている限り、クレーズ密度による公称応力値への影響はそれほど大きくないと言える.

## 1.5 本論文で実施している解析の種類

本論文では二次元解析および三次元の区分に加え,図I.3に示すような3通りのFEM解析を実施している. 1つ目は図I.5(a)に示すようなミクロ構造であるユニットセルの微視的不均一性を考慮したマクロ試験片の解 析であり、これはミクローマクロ連成解析または強連成解析などと呼ばれる.このとき、構成式はユニットセ ルの各評価点に対して定義され、局所化および均質化処理を含むミクロ解析全体がマクロ構造の構成式に相当 する役割をなす.本論文で実施している解析の多くはこの解析に該当する.2つ目は図I.5(b)に示すようなユ ニットセルによる微視的内部構造の情報を介さない試験片のFEM解析である.これは均質化法を適用しない



Fig. I.2 Numerically obtained nominal stress-strain curves with and without craze evolution.



(a) Analysis coupling macroscopic specimen and microscopic unit cell



Fig. I.3 Types of analysis conducted in this thesis.

場合の通常の FEM 解析と等価であり,構成式は試験片の各評価点について定義される.本論文では9.6.1 項の解析がこの解析に該当する.3つ目は図 I.3(c)のようにマクロ変形の均一性を仮定することで単一のユニットセルのみに対する FEM 解析を実施する手法であり,本文中ではこれをユニットセル解析と呼んでいる.この解析では,図 I.3(a)の場合と同様に構成式はユニットセルの各評価点について定義され,マクロ構成式を用いてユニットセルに与えるマクロ変形速度を算出することになる.本論文では9.2.1 項,9.2.2 項および9.6.2 項においてユニットセル解析を実施している.

図 I.3(a) に示すような解析を実施する手順は8章で述べたとおりである.以下にその他の2通りの解析を実施する手法について述べる.

(a) 図 I.3(b) の解析手法

図 I.3(b) のような解析を実施するためには、マクロ構造の支配方程式において均質化材料定数マトリックス をミクロ構成式で用いられている材料定数マトリックスに置き換えればよい. すなわち、式 (8.39) において  $[C^{\text{H}}] \rightarrow [C^{\text{L}}]$ および  $\{R^{\text{H}}\Delta\} \rightarrow \{R^{\text{L}}\Delta\}$ とし、所定の境界条件の下で同方程式を解けば、変位増分を算出可 能である. 同様に,式(H.22)のマクロ構成式においても材料定数マトリックスをミクロ構造の材料定数マト リックスに置き換え,各評価点の応力を更新する.

#### (b) 図 I.3(c) の解析手法

ミクロ構造の変形状態は与えられたマクロ変形速度  $D^0$  に対して周期境界条件下でミクロ内力が自己釣り合いを満たすように決定される.図 I.5(a) のようなミクローマクロ連成解析を実施する場合には、マクロ解析によってミクロ構造に与えるべきマクロ変形速度が算出されることになる.一方、図 I.3(c) のようなユニットセル解析を実施する場合には、マクロ構造の FEM 解析を実施しないため、ユニットセルに与えるマクロ変形速度は任意の値を与えることとなる.このとき、マクロ変形速度 { $D^0$ } の6成分を全て任意に決定することも可能であるが、マクロ構造の Jaumann 応力速度 { $\mathring{T}^{H}$ } の6成分が任意の値となるようにマクロ変形速度を決定することも可能である.すなわち、マクロ構成式 [(H.22)] は6 個の連立方程式であるため、{ $D^0$ }および { $\mathring{T}^{H}$ } の計 12 成分のうち、6 個を決定すればその他の成分が全て決定可能である.

以下に、本文 9.2.1 項および 9.2.2 項で実施している平面ひずみ条件下における y<sub>2</sub> 方向への単軸引張のユニットセル解析を例に、ユニットセルに与えるべきマクロ変形速度の算出方法を示す.まず、平面ひずみ条件下ではマクロ構成式を次式のようなマトリックスに縮約できる.

	$\left(T_{11}^{\rm H} + R_{11}^{\rm H}\right)$		$\begin{bmatrix} C_{1111}^{\rm H} \end{bmatrix}$	$C_{1122}^{\mathrm{H}}$	$C_{1112}^{\rm H}$	$\begin{pmatrix} D_{11}^0 \end{pmatrix}$		
<	$\overset{{}_\circ}{T}{}^{\rm H}_{22} + R^{\rm H}_{22}$	=	C <sub>2211</sub>	$C_{2222}^{\rm H}$	C <sup>H</sup> <sub>2212</sub>	$\begin{cases} D_{22}^{0} \end{cases}$	}	(I.1)
	$(\mathring{T}_{12}^{\rm H} + R_{12}^{\rm H})$		$C_{1211}^{\mathrm{H}}$	$C_{1222}^{\mathrm{H}}$	$C_{1212}^{\rm H}$	$(2D_{12}^0)$		

式 (I.1) は 3 個の連立方程式であるため、{ $D^0$ } および { $\mathring{r}^{H}$ } の計 6 成分のうち、3 個を決定すればその他の成分 が全て決定可能である. ここで、 $y_2$  方向への単軸引張を想定することから  $\mathring{r}_{11}^{H}$ 、 $\mathring{r}_{12}^{H}$  および  $D_{22}^{0}$  に対してある 既知の値  $\mathring{r}_{11}^{H}$ 、 $\mathring{r}_{12}^{H}$  および  $\overline{D}_{22}^{0}$  を与えれば、式 (I.1) からマクロ変形速度の未知成分を決定するための方程式が 次式のように得られる.

$\int D_{11}^0$	_	$\begin{bmatrix} C_{1111}^{\rm H} \end{bmatrix}$	$C_{1112}^{\rm H}$	$\int_{-1}^{-1} \left\{ \overline{T}_{11}^{\rm H} + R_{11}^{\rm H} - C_{1122}^{\rm H} \overline{D}_{22}^{\rm 0} \right\}$	}	(I.2)
$\left(2D_{12}^0\right)$		$C_{1211}^{\mathrm{H}}$	$C_{1212}^{\rm H}$	$\left(\ddot{\bar{T}}_{12}^{\rm H} + R_{12}^{\rm H} - C_{1222}^{\rm H}\bar{D}_{22}^{\rm 0}\right)$		

なお、9.2.1 項および 9.2.2 項では応力速度の既知量として  $\mathring{T}_{11}^{H} = 0$  MPa および  $\mathring{T}_{12}^{H} = 0$  MPa を与え、変形速 度  $D_{22}^{0}$  には本文中に示した値を与えている.式(I.2)から算出される  $D_{11}^{0}$  および  $2D_{12}^{0}$  に加え、既知量として 与えた  $D_{22}^{0}$  をミクロ構造の支配方程式 [式 (8.26)] の { $D^{0}$ } に適用し、周期境界条件下で同方程式を解くことで ユニットセル解析が実施可能となる.また、得られた  $D_{11}^{0}$  および  $2D_{12}^{0}$  を用いれば、残りの未知量である  $\mathring{T}_{22}^{H}$ も算出可能であるが、ユニットセル解析では { $\mathring{T}^{H}$ } の成分を必要としないため、 $\mathring{T}_{22}^{H}$  の計算も行わない.ここ で、式 (I.2) では、既知量が代入されたことにより、式 (I.1) と比較してマトリックスの大きさが縮約を受けて いる. プログラミング上、{ $D^{0}$ } の既知の成分数に応じてマトリックスを縮約することは手間を要するため、実 際の数値計算では式 (I.2) と等価な次式のような方程式を解くことで、マトリックスを縮約することなく { $D^{0}$ } の未知量を算出している.

$$\begin{cases} D_{11}^{0} \\ \bar{D}_{22}^{0} \\ 2D_{12}^{0} \end{cases} = \begin{bmatrix} C_{1111}^{H} & 0 & C_{1112}^{H} \\ 0 & 1 & 0 \\ C_{1211}^{H} & 0 & C_{1212}^{H} \end{bmatrix}^{-1} \begin{cases} \ddot{\bar{T}}_{11}^{H} + R_{11}^{H} - C_{1122}^{H} \bar{D}_{22}^{0} \\ \bar{D}_{22}^{0} \\ \ddot{\bar{T}}_{12}^{H} + R_{12}^{H} - C_{1222}^{H} \bar{D}_{22}^{0} \end{cases} ....$$
(I.3)

以上のような手順に基づいて {**D**<sup>0</sup>} を計算すれば、単軸引張に限らず、圧縮やせん断変形などの各変形モード に対するユニットセル解析を実施できる.

## 1.6 結晶相のすべり系の平面すべり問題への簡単化

斜方晶構造を有する結晶相の分子鎖の折り畳み構造の模式図は図 I.4 のように表わせる. このとき,三次元 問題において考慮すべきすべり系は図 2.5 に示した通りである. 本節では,同構造を平面すべり問題に簡単化 する際に考慮すべきすべり系を示す. まず,図 I.4 のような三次元構造を二次元問題として取り扱うために, *a*, *b* および *c* 軸のいずれか一つの軸が紙面垂直方向を向いている状態を考える. このとき,紙面に垂直とな らない残りの 2 軸によって定義される面内で考慮可能なすべり系を図示すれば図 I.5 のようになる. ただし, 平面すべり問題においてはすべり方向 *s*<sup>(a)</sup> およびすべり面の法線方向 *m*<sup>(a)</sup> が面外に向いているすべり系は考 慮できないものとしている. 図 I.5(a) および (b) に示すように *a* 軸または *b* 軸を紙面垂直方向に取れば,考慮 可能なすべり系は単一の Chain slip のみとなる. 一方, *c* 軸が紙面垂直方向に向くとした場合, Chain slip は 考慮できなくなるものの 4 つの Transverse slip 全てを平面すべり解析に導入可能である. 本論文では平面ひず み問題においても 4.4.2 項でモデル化したペナルティ法による分子鎖方向への非延伸拘束の影響が導入できる よう, Chain slip が考慮可能な図 I.5(b) の簡単化を採用している.



Fig. I.4 Schematic expression of three-dimensional molecular chain structure in crystalline phase.



Fig. I.5 Two-dimensional slip systems in crystalline phase.





## 1.7 くびれの伝ばが開始する引張率

本節では、9.5.3 項の破断予測において比較的高延性であると認められる破断ひずみの値をクレーズ密度分 布から具体的に調べる。9.5 節の解析における端面強制ひずみ速度が 1 s<sup>-1</sup> の場合の各伸び率でのクレーズ密 度分布を図 I.6 に示す.まず、図 I.6(a) ではまだくびれが伝ばしておらず、試験片中心部に高クレーズ密度領 域が形成している。次に、図 I.6(b) および (c) を見ると高クレーズ密度領域がくびれとともに引張方向へ伝ば している様子が確認できる。これらの結果から、伸び率 16~17% で高クレーズ密度領域が試験片中心部から 引張方向へ伝ばし始めることがわかる。したがって、破断ひずみが 0.16 以上であれば比較的高延性であると 言える。すなわち、クレーズ密度が原因で破断する場合にくびれ進行端部から破断すると予測できる。なお、 本節では引張速度 1 s<sup>-1</sup> の場合について検証したが、引張速度によってはくびれおよび高クレーズ密度領域が 伝ばし始める伸び率が多少前後することに注意されたい。

### 1.8 クレーズ進展の異方性を考慮した解析

本論文では簡単化のため、クレーズの等方性を仮定することでクレーズ密度をスカラ量として取り扱い、クレーズ進展モデルの構築および FEM 解析を実施した.しかしながら、補足 A.5 で述べたようにクレーズは主応力の垂直方向に長く成長するという異方性を有しており、本来はクレーズ密度をスカラではなくテンソルとして表すことが望ましい.そこで、本節では、本研究の今後の発展性の一例としてクレーズ密度をテンソルへと拡張した場合のクレーズ進展のモデル化手法を提案するとともに同モデルを用いた FEM 解析の例を示す.なお、異方性損傷密度に依存した速度形弾性構成式の導出までの手順は小林ら<sup>(149)</sup>による研究に倣っている.

#### 1.8.1 異方性を有する損傷を伴う損傷配置の導入

まず,2.4 節に示した損傷配置および擬似無損傷配置間の応力および縦弾性係数の関係を図 I.7 に示すよう なテンソル形の損傷密度を伴う場合に拡張する.なお,本項では2.4 節と同様に構成式を導出する配置である 第2中間配置において諸関係式を議論する.単位面積当たりの損傷密度テンソルをωとすれば,損傷配置に おける応力,すなわち実応力テンソルは式(2.50)より次式のようになると考えられる.

しかしながら,式 (I.4) を用いた場合,損傷配置における応力  $T^*_{(m)}$ の対称性が満足されないという問題がある. これに対し,Betten<sup>(150)</sup> は次式のような配置変換を提案している.

式 (I.5) は実応力の対称性を満足するが,損傷による影響 ( $I - \omega_{(m)}$ )<sup>-1</sup> が 2 重に乗じられてしまうという点が好ましくない.そこで,ここでは次式のように実応力を定義する.

$$T_{(m)}^{*} = \frac{1}{A_{\omega}} (I - \omega_{(m)})^{-1} T_{(m)} (I - \omega_{(m)})^{-1} \dots$$
(I.6)  
$$A_{\omega} \equiv \sqrt{\frac{(I - \omega_{(m)})^{-1} \cdot (I - \omega_{(m)})^{-1}}{I \cdot I}} \dots$$
(I.7)

ここで,  $A_{\omega}$  は式 (I.6) において, 両側から  $(I - \omega_{(m)})^{-1}$  を乗じたために生じる余剰分を,  $(I - \omega_{(m)})^{-1}$  の大きさ で除すために定義している量である. ただし, 分母の  $I \cdot I = 3$  はクレーズ密度が零の場合に  $T^*_{(m)} = T_{(m)}$  を成 立させるために付している.

また,ひずみ等価配置の考えは,擬似無損傷配置での弾性ひずみテンソル  $E_{(m)}^{e}$  および損傷配置での弾性ひ ずみテンソル  $E_{(m)}^{e*}$  を用いることによって  $E_{(m)}^{e} = E_{(m)}^{e*}$  のように表わされる. 一方,擬似無損傷配置での異方性 線形弾性構成式および損傷配置での等方性線形弾性構成式はそれぞれ式 (I.8) および式 (I.9) のように与えられ る.

ここで,式(I.8)の擬似無損傷配置での弾性係数テンソル C は異方性を有するクレーズ密度の影響により,異 方性弾性係数となるため,もはや式(4.34)および式(4.35)の定義は成り立たないことに注意されたい.

式(I.6)を式(I.9)に代入して得られる式を、ひずみ等価配置の考えの下で式(I.8)と比較すれば、損傷密度の 増加により減少する擬似無損傷配置の弾性係数テンソル C<sup>®</sup>が次式のように具体化される.



(a) Pseudo undamaged configuration

(b) Damaged configuration

Fig. I.7 Configurations with anisotropic damage.

#### 1.8.2 異方性損傷密度に依存した速度形弾性構成式

いま、構成式の導出配置である擬似無損傷配置での弾性構成式 [式 (1.8)] の両辺に物質時間微分を施せば、

となる. ここで、 C は式 (I.10) を物質時間微分することにより、 次式のように表せる.

$$\dot{C}^{e}_{ijkl} = \dot{A}_{\omega}(\delta_{im} - \omega_{(m)im})C^{e}_{(0)mnkl}(\delta_{nj} - \omega_{(m)nj}) + A_{\omega}(\delta_{im} - \omega_{(m)im})\dot{C}^{e}_{(0)mnkl}(\delta_{nj} - \omega_{(m)nj}) + A_{\omega}(\delta_{im} - \omega_{(m)im})\dot{C}^{e}_{(0)mnkl}(\delta_{nj} - \omega_{(m)nj}) + A_{\omega}(\delta_{im} - \omega_{(m)im})C^{e}_{(0)mnkl}(\delta_{nj} - \omega_{(m)nj}) = \frac{\dot{A}_{\omega}}{A_{\omega}}C^{e}_{ijkl} - A_{\omega}\dot{\omega}_{(m)im}C^{e}_{(0)mnkl}(\delta_{nj} - \omega_{(m)nj}) - A_{\omega}(\delta_{im} - \omega_{(m)im})C^{e}_{(0)mnkl}\dot{\omega}_{(m)nj} = \frac{\dot{A}_{\omega}}{A_{\omega}}C^{e}_{ijkl} - \dot{\omega}_{(m)im}(\delta_{mp} - \omega_{(m)mp})^{-1}C^{e}_{pjkl} - C^{e}_{inkl}(\delta_{nq} - \omega_{(m)nq})^{-1}\dot{\omega}_{(m)qj} \dots$$
(I.12)

式 (I.12) を式 (I.11) に代入するとともに,式 (I.8) の関係を用いて弾性ひずみ  $E^{e}_{(m)}$  の項を応力  $T_{(m)}$  によって表記すれば,

となる. さらに,式(I.13)を現配置へと回転させれば,現配置で客観性を有する異方性損傷密度に依存した速度形弾性構成式が次式のように得られる.

式(I.14)の弾性構成式に基づいて4.3節と同様の手順で非晶相の弾粘塑性構成式を導出すれば,異方性損傷密度に依存した弾粘塑性構成式が得られる.また,結晶相の弾粘塑性構成式については損傷密度の影響を受けないため,式(4.68)のままである.

#### 1.8.3 異方性クレーズの発展式

まず,構成式の導出と同様に第2中間配置において,クレーズ密度速度テンソル $\dot{\omega}_{(m)}^{(\alpha)}$ をクレーズ発生による損傷密度速度テンソル $\dot{\omega}_{n(m)}^{(\alpha)}$ およびクレーズ成長による損傷密度速度テンソル $\dot{\omega}_{g(m)}^{(\alpha)}$ の和として次式のように表す.

ここでは、クレーズはフィブリルの直交方向に形成し、一度形成したクレーズはその方向に成長すると考え、 クレーズ発生速度  $\dot{\boldsymbol{\omega}}_{n(m)}^{(\alpha)}$  およびクレーズ成長速度  $\dot{\boldsymbol{\omega}}_{g(m)}^{(\alpha)}$  をそれぞれ次式のように与える.

$$\dot{\omega}_{n(m)}^{(\alpha)} = \dot{\omega}_{n(m)}^{(\alpha)} M_{(m)}^{(\alpha)}, \qquad \dot{\omega}_{g(m)}^{(\alpha)} = \dot{\omega}_{g(m)}^{(\alpha)} \frac{\omega_{(m)}^{(\alpha)}}{||\omega_{(m)}^{(\alpha)}||} \dots$$
(I.16)

ここで、 $M_{(m)}^{(\alpha)}$ は分子鎖の直交方向を表す分子鎖基底テンソルであり、 $M_{(m)}^{(\alpha)} \equiv m_{(m)}^{(\alpha)} \otimes m_{(m)}^{(\alpha)}$ のように定義される. さらに、式 (I.15) および式 (I.16) を現配置へと回転させれば、最終的な異方性クレーズの発展式が次式のように得られる.

$$\overset{\nabla}{\omega}^{(\alpha)} = \overset{\nabla}{\omega}_{n}^{(\alpha)} + \overset{\nabla}{\omega}_{g}^{(\alpha)} . \tag{I.17}$$

ここで、 $\omega^{(\alpha)} \equiv \dot{\omega}^{(\alpha)} - W^* \omega^{(\alpha)} + \omega^{(\alpha)} W^*$ はクレーズ密度テンソルの Mandel–Kratochvil 速度である.また、クレーズ発生および成長の発展量を決定するスカラクレーズ密度速度  $\dot{\omega}_n^{(\alpha)}$ および  $\dot{\omega}_g^{(\alpha)}$ は、それぞれ 6章で定式 化したスカラクレーズの発展式 [式 (6.21) および式 (6.22)] によって計算する.

#### 1.8.4 異方性クレーズを用いた FEM 解析の例

I.8.2 項で導出した速度形弾性構成式に基づいて定式化した変形場の支配方程式および I.8.3 項に示したクレーズ発展式を用いて結晶性ポリマの単軸引張解析を実施した際の伸び率 30% でのマクロ試験片における主応力および主クレーズ密度の分布図を図 I.8 に示す.また,図 I.8 の評価点 I に配置されたユニットセルにおける同量の分布図を図 I.9 に示す.なお,図 I.8 および図 I.9 においては各線素の向きが主方向を,各線素の色および長さが主値の値を表している.解析条件としてはマクロ構造を平面ひずみ条件の 1/2 モデル,ミクロ構造を非晶相中に 9 個の結晶相を含む平面ひずみ条件の正方形平板とし,分子鎖塑性論および結晶塑性論にお



Fig. I.8 Distributions and orientations of principal values of stress and craze density in macroscopic specimen at 30% elongation.



Fig. I.9 Distributions and orientations of principal values of stress and craze density in unit cell at sampling point I.

けるすべり系も平面すべり問題へと簡単化している. ミクロ評価点における絡み点数  $N_g$  は 5 とし,そのすべ り系の初期方位は本文における解析と異なり,図 9.2 の  $\phi_g^{(1)}$ に 0~180°の範囲で一様に分布する乱数を与え,  $\phi_g^{(2)} = \phi_g^{(1)} + 45°$ としている.また,環境温度  $\theta = 297$  K,端面強制ひずみ速度を 1 s<sup>-1</sup> として解析を実施した. 図 1.8 の左右の図を比較すれば,応力の主方向およびクレーズ密度の主方向が互いに直交していることが確 認できる.また,主応力は引張方向に対して大きくなっている.さらに、マクロ試験片全域においてクレーズ 密度テンソルの主値  $\omega_1^{\rm pv}$  が  $\omega_2^{\rm pv}$  の 2 倍程度の値となっている.したがって、マクロ試験片においてクレーズ が引張方向に対して垂直に長く成長する傾向が再現されており、クレーズ密度テンソルが異方性を有している と言える.一方,ユニットセルにおける主応力および主クレーズ密度の分布を見ると、ミクロ構造ではマクロ 構造に比べて応力の主方向およびクレーズ密度の主方向が完全に一方向にはそろわず、その方位にばらつきが あることがわかる.ただし、それぞれの評価点における両者の方位はマクロ構造と同じく直交性を有している と言える.以上のように、微視的には応力の主方向とクレーズ密度の主方向が直交する一方、巨視的には引張 方向の垂直方向にクレーズが長く成長しており、補足 A.5 で述べたクレーズ進展の異方性が定性的に再現され ていると言える.